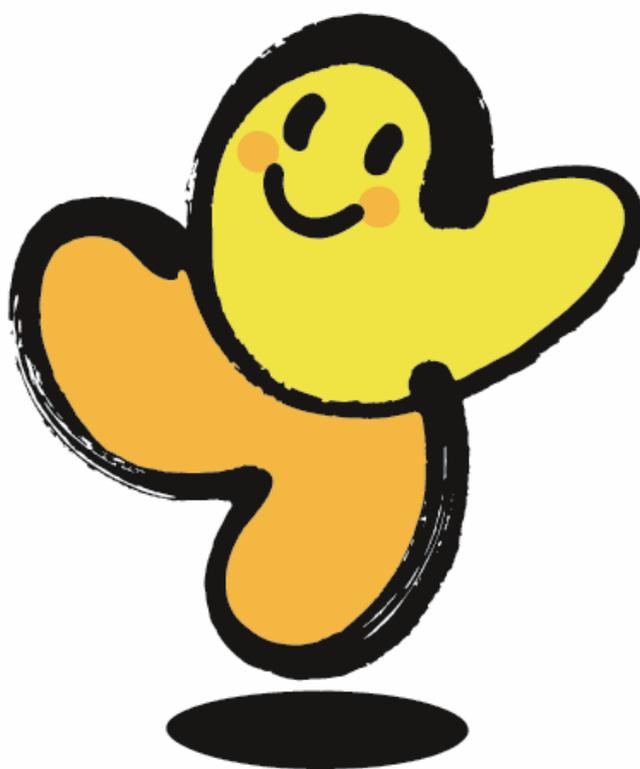


千葉県福祉のまちづくり条例

施設整備マニュアル



千葉県



はじめに

県では、平成8年3月に「千葉県福祉のまちづくり条例」を施行し、高齢者、障害のある人等が安心して生活し、自らの意志で自由に行動し、平等に参加することができる社会を構築するために行われる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び高齢者、障害のある人等が安全かつ快適に利用できる施設等の整備について必要な事項を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図ってきました。

条例では病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、共同住宅、事務所、学校その他の不特定かつ多数の者が利用する建築物及び公共交通機関の施設、道路、公園その他の公共の用に供する施設である公益的施設等を所有する方または管理する方に対し、施設を高齢者、障害のある人等の利用を阻んでいる障壁を除去する水準として規則で定めた「整備基準」に適合させるように努めることを求めています。

こうした中、急速な少子高齢化の進展や人口減少社会の到来等、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の制定など、福祉のまちづくりに関わる社会状況の変化に対応していく必要が生じたため、県では、平成26年12月に千葉県福祉のまちづくり条例施行規則の「整備基準」を改正し、平成27年4月1日から施行しました。

このマニュアルは、今回の規則改正に伴い改訂したものであり、「千葉県福祉のまちづくり条例」や「整備基準」等について、表、図あるいは参考事例等を用いて、事業者や公益的施設等の設計者をはじめ、県民の皆様に理解していただき、公益的施設等が、高齢者、障害のある人等にとって安全かつ快適に利用できるように整備されることを目的に作成したものです。

このマニュアルを有効に活用していただき、「福祉のまちづくり」が一層推進されるよう引き続きご協力をお願い致します。

千葉県まちづくり条例施設整備マニュアル 目次

はじめに

I 千葉県福祉のまちづくり条例の概要

1 千葉県福祉のまちづくり条例の概要	6
2 千葉県福祉のまちづくり条例の構成	8
3 届出等手続きフロー図	10
4 公益的施設等整備基準一覧	12
5 マニュアルの使い方	16

II 整備基準の解説

建築物

1 出入口	20
2 廊下その他これに類するもの（以下「廊下等」という。）	24
3 階段（その踊場を含む。）	30
4 エレベーター	34
5 便所	38
6 客席	44
7 更衣室及びシャワー室	46
8 浴室	48
9 客室	50
10 カウンター及び記載台	52
11 公衆電話台	54
12 改札口及びレジ通路（商品等の代金を支払う場所における通路をいう。）	56
13 券売機	58
14 案内標示	60
15 駐車場	62
16 敷地内の通路	66

公共交通機関の施設

1 出入口	70
2 改札口	72
3 通路その他これに類するもの（以下「通路等」という。）	74
4 階段（その踊場を含む。）	77
5 エレベーター	78
6 乗降場	82
7 便所	84
8 カウンター及び記載台	85
9 公衆電話台	85
10 券売機	85
11 案内標示	88

道路

1 歩道.....	90
2 横断歩道橋及び地下横断歩道.....	92

公園等

1 出入口.....	94
2 園路.....	96
3 便所.....	99
4 駐車場.....	100
5 案内標示.....	102
6 その他の施設.....	104

共通事項

1 誘導用床材及び注意喚起用床材等.....	106
2 手すり.....	110
3 スイッチ・コンセント類.....	112
4 溝蓋.....	114
5 滑りにくい床材.....	116
6 昇降用設備.....	118
7 非常時の警報・誘導設備.....	122
8 バリアフリーに関する JIS 規格.....	124

III 障害者対応指針等

1 車椅子使用者及び杖使用者の基本寸法等.....	126
2 視覚障害者誘導用ブロックに関する設置指針.....	132
3 高齢者が居住する住宅の設計に係わる方針.....	140

IV 条例及び関係法令

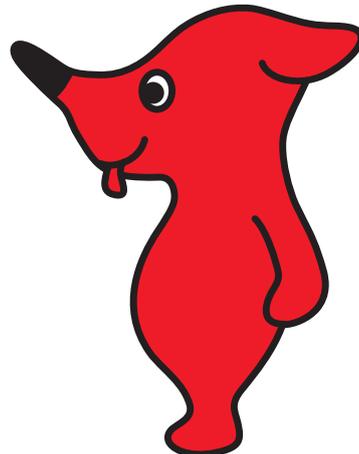
1 千葉県福祉のまちづくり条例	
①同条例.....	150
②同施行規則.....	154
2 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	
①同法律.....	189
②同施行令.....	191
③同施行規則.....	201
④誘導基準省令.....	207
⑤同施行細則.....	212
3 県が管理する県道に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める 条例.....	213
4 千葉県立都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準 を定める条例.....	219

V 参考文献

千葉県福祉のまちづくり条例の概要

I

- 1 千葉県福祉のまちづくり条例の概要
- 2 千葉県福祉のまちづくり条例の構成
- 3 届出等手続きフロー図
- 4 公益的施設等整備基準一覧
- 5 マニュアルの使い方



1 千葉県福祉のまちづくり条例の概要

■条例の制定

千葉県福祉のまちづくり条例は、高齢者や障害のある人等が安心して生活し、自らの意思で自由に行動し、及び平等に参加することができる社会を構築するために、次の2つの基本方針を掲げ、平成8年3月25日に制定され、平成9年4月1日から全面施行して今日に至ります。

- ・すべての県民が福祉のまちづくりに積極的に取り組むよう意識の高揚を図ること
- ・高齢者や障害のある人たちが安全かつ快適に利用できる施設等の整備を進めること

この方針に基づき、県は、福祉のまちづくりについての県民や事業者に対する啓発活動や必要な情報の提供及び調査研究に努めるとともに、県、市町村、事業者及び県民が一体となって福祉のまちづくりに取り組むための体制の整備に努めています。

また、県が設置・管理する施設等について、高齢者や障害のある人たちが、安全で快適に利用できるよう整備に努め、福祉のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に進めています。

千葉県福祉のまちづくり条例には、高齢者や障害のある人等の社会参加を妨げる物理的な障壁を取り除くため、病院、映画館、デパート・スーパーマーケット等の建築物や駅、道路、公園といった不特定多数の人が利用する施設（条例では「公益的施設等」という。）について、高齢者や障害のある人たちが安全で快適に利用できるよう、出入口や廊下の構造、エレベーターやトイレの設置等に関し、必要な整備基準を示し、公益的施設等の所有・管理者に対し、整備基準への適合努力義務を求めています。

整備基準に適合する施設は、適合証の交付が受けられ、誰もが利用できる施設であることを県が公表しています。

また、公益的施設等のうち特に公共性の高い施設（条例では「特定施設」という。）を新設又は改修をする設置者等に対しては、着工前に届け出ることを求め、高齢者や障害のある人等が安全で快適に利用できる施設となるよう、必要な指導・助言等を行っています。

■施行規則の一部改正

平成8年3月の条例制定以降、国では、平成12年に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」（以下「交通バリアフリー法」という。）を施行し、平成15年に「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」（以下「ハートビル法」という。）を改正し、さらには、平成18年に交通バリアフリー法とハートビル法を統合・拡充した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（以下「バリアフリー法」という。）を制定しました。

そのため、バリアフリー化の基準への適合義務や努力義務を求める範囲は、従来の建築物や公共機関に加えて、道路、路外駐車場、都市公園にまで広がることになりました。

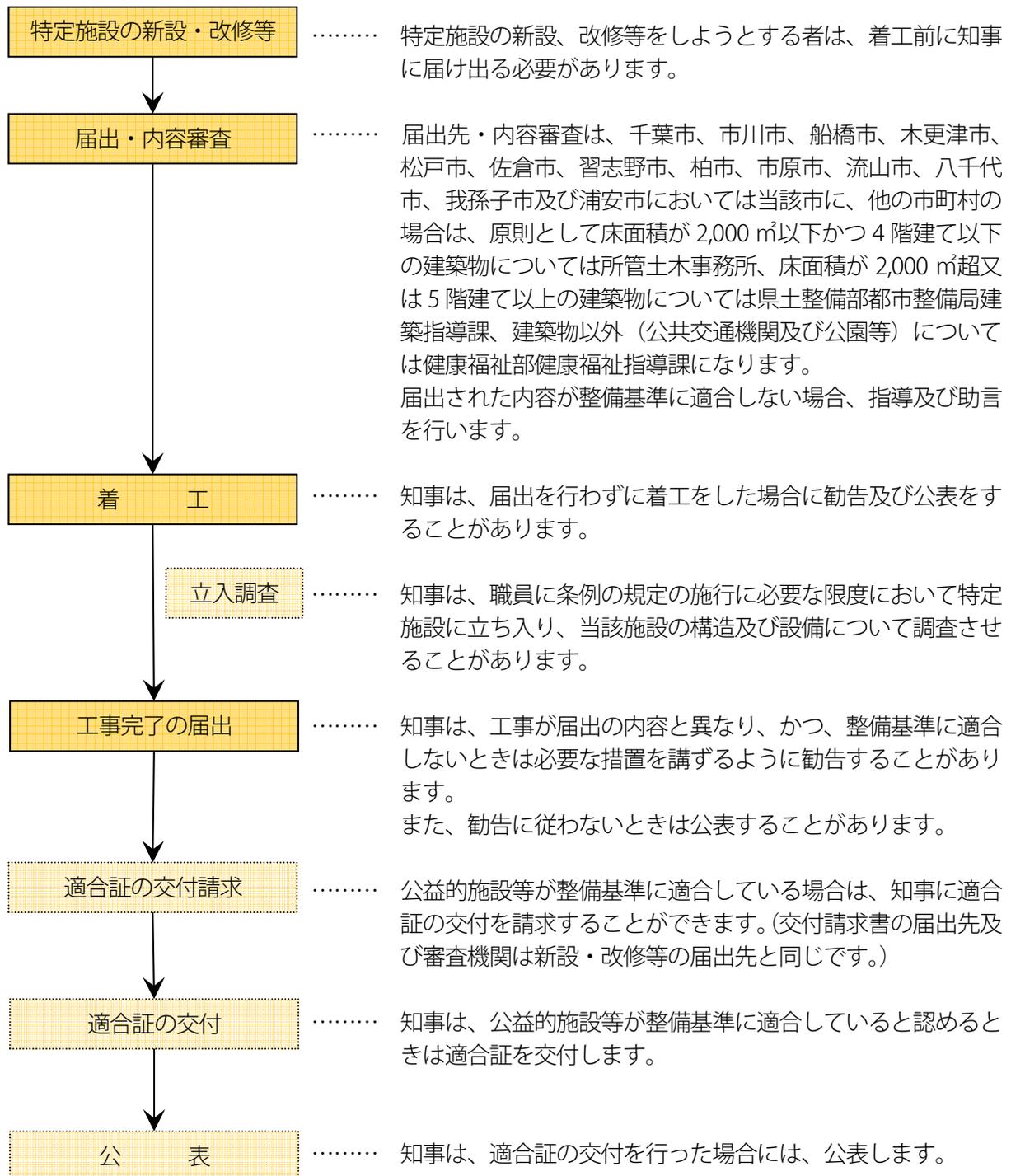
これに伴い、県では、平成24年に県が管理する道路や都市公園の整備に関する基準を定める条例を制定し、これらの福祉のまちづくりを取り巻く環境の変化に対応した整備基準とするため、平成26年12月に千葉県福祉のまちづくり条例施行規則の一部を改正し、平成27年4月1日から施行しました。

2 千葉県福祉のまちづくり条例の構成

<p>前文</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標とする社会像 すべての人が <ul style="list-style-type: none"> 個人として尊重される社会 住み慣れた家庭や地域社会で、自立して安全で快適に生きがいを持って暮らせる社会 思いやりの心を持って互いに支え合う社会 ・福祉のまちづくりの理念 すべての人が <ul style="list-style-type: none"> 人間として尊重し合う 社会からのサービスを平等に享受できる 自らの意思で自由に行動し、意欲や能力に応じて社会参加できる 子どもから高齢者までが世代を超えて活発に交流できる ・県民の総意として条例を制定する宣言 高齢者や障害者等の日常生活や社会生活を制限している様々な障壁を取り除いていく、福祉のまちづくりに県民総意の下、県、市町村、事業者及び県民が互いに協力し、それぞれの役割を果たし、一体となって取り組む決意表明
<p>第1章 総則</p>	<p>目的 第1条 福祉のまちづくりに関し ① 県、市町村、事業者及び県民の責務を明らかにする ② 施策及び高齢者や障害者等が安全かつ快適に利用できる施設等の整備について必要な事項を定める ⇒ 福祉のまちづくりの総合的な推進を図る</p> <p>用語の定義 第2条 ① 高齢者、障害者等：高齢者、障害者その他日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受ける者 ② 公益的施設等：不特定かつ多数の者が利用する建築物及び公共交通機関の施設、道路、公園等</p> <p>各主体の責務 第3条～第6条</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>県の責務 第3条</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 総合的な施策の実施 ② 市町村との緊密な連絡調整 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>市町村の責務 第4条</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 区域の実情に応じた施策の実施 ② 県の施策への協力 </div> </div> <p style="text-align: center;">↓ ↓ ↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 60%;"> <p>一体となった福祉のまちづくりの推進</p> </div> <p style="text-align: center;">↑ ↑ ↑</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>事業者の責務 第5条</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自主的な取り組みと所有・管理する施設の整備 ② 県又は市町村施策への協力 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>県民の責務 第6条</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自主的な取り組み及び県民相互の協力による推進 ② 県又は市町村施策への協力 </div> </div>
<p>第2章 関福す社の施ま策ちづくりに</p>	<p>施策の基本方針 第7条 1 すべての県民が福祉のまちづくりに積極的に取り組むよう意識の高揚を図ること 2 高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できる施設等の整備を推進すること</p> <p>施策 第8条～第13条</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>啓発活動 第8条</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>情報の提供等 第9条</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>調査及び研究 第10条</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>県有施設の整備 第11条</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>財政上の措置 第12条</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>推進体制の整備 第13条</p> </div> </div>

3 届出等手続きフロー図

特定施設の新設・改修等に当たっての手続き等の主な流れ



※本条例については、千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、佐倉市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市及び浦安市の場合、「知事」の事務を事務委任により「市長」が行うこととなっています。

特定施設の一覧

用途等	建築物の床面積の合計等
病院、診療所（患者を入院させるための施設を有するもの）	すべてのもの
児童福祉施設、老人福祉施設等	
学校（専修学校、各種学校を含む）	
集会場、公会堂、公民館	
図書館、博物館、美術館等	
銀行、信用金庫、信用協同組合、農林協同組合、郵便局などの店舗	
ガス小売事業、小売電気事業、電気通信事業の店舗	
官公庁舎等	
火葬場、公衆便所	
百貨店、マーケット、物販店、飲食店	
クリーニング所、理容所、美容所等のサービス業の店舗	
自動車車庫（機械式駐車場は除く）	
公衆浴場	
劇場、観覧場、映画館、演芸場、遊技場	1,000 m ² 以上のもの
展示場	
ホテル、旅館等	
体育館、ボーリング場、スケート場、水泳場、スポーツの練習場等	
事務所	2,000 m ² 以上のもの
工場	3,000 m ² 以上のもの
共同住宅	51 戸以上のもの
寄宿舎	51 室以上のもの
複合用途建築物 （異なる用途に供する部分が明確に区別され、出入口等の主要な部分を供しないものを除く）	2,000 m ² 以上のもの
鉄道等の駅	すべてのもの
空港、港湾の旅客ターミナル	
バスターミナル	
動物園、植物園、遊園地等	

床面積について

上記の床面積は、当該特定施設の用途に供する部分の床面積の合計のことであり、レストランの厨房、バックヤード、従業員用便所、控え室、倉庫、保安室、機械室等、当該用途に付随した部分の床面積を含むものです。

増築や改修の場合においては、増築や改修部分だけでなく、既存部分を含めた棟単位で床面積を算定し、特定施設に該当するかどうかを判断することとなります。

4 公益的施設等整備基準一覧

建築物

※右欄に掲げる公益的施設等は、整備基準に適合させるよう努めなければならない（条例第15条）		病院・診断所（病室を有するもの）	児童・老人福祉施設等	学校（専修学校・各種学校を含む）	集会場・公会堂・公民館	図書館・博物館・美術館等	銀行・信用金庫・信用組合・農協、郵便局などの店舗	業・電気通信事業の店舗	ガス事業・電気事業	官公庁舎等	火葬場・公衆便所
※公益的施設等のうち、右欄に掲げる規模のもの（特定施設）は、あらかじめ、届け出なければならない（条例第18条）		すべて									
整備箇所		整備基準									
1 出入口	直接地上へ通じる出入口のうち1以上の出入口	(1)～(3)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	駐車場へ通じる出入口のうち1以上の出入口	(1)～(3)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	各室の出入口のうち1以上の出入口	(1)～(3)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2 廊下等	廊下	(1)、(2)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	直接地上へ通じる出入口又は駐車場へ通じる出入口から各室の出入口に至る経路のうち1以上の経路	(3)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	出入口から情報提供を行う場所までの経路	(4)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	傾斜路 ※(5)キは除外あり	(5)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3 階段	直接地上へ通じる出入口がない階に通じる階段	(1)～(5)	●	●	●	●	●	●	●	●	
4 エレベーター	直接地上へ通じる出入口がない階を有する公益的施設等で床面積の合計が2,000㎡以上のものに設置するエレベーター	(1)～(13)	●	●	—	●	●	●	●	●	
5 便所	1以上の便所	(1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		(2)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6 客席	車椅子使用者客席、構造、車椅子使用者用客席に至る経路の構造等	(1)～(3)	—	—	—	●	—	—	—	—	
7 更衣室及びシャワー室	構造、区画の構造	(1)～(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	
8 浴室	浴室、構造	(1)～(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	
9 客室		(1)～(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	
10 カウンター及び記載台			●	●	●	●	●	●	●	●	
11 公衆電話台			●	●	●	●	●	●	●	●	
12 改札口及びレジ通路		(1)、(2)	●	●	●	●	●	●	●	●	
13 券売機		(1)、(2)	●	●	●	●	●	●	●	●	
14 案内標示		(1)～(3)	●	●	●	●	●	●	●	●	
15 駐車場	車椅子使用者駐車施設、構造、車椅子使用者駐車施設に至る通路の構造	(1)～(3)	●	●	—	●	●	●	●	●	
16 敷地内の通路	表面、段の構造、排水溝の構造、道等は車椅子使用者駐車施設に至る1以上の通路の構造	(1)～(4)	●	●	●	●	●	●	●	●	
	直接地上へ通じる出入口から道等に至る1以上の通路の構造	(5)	●	●	●	●	●	●	●	●	

百貨店・ブティック・物販店・飲食店	クリーニング所・美容室・美容所等のサービスの店舗	自動車車庫（機械式駐車場は除く）	公衆浴場	劇場・観覧場・映画館・演芸場・遊技場	展示場	ホテル・旅館等	体育館・ボウリング場・水泳場・スポーツの練習場	事務所	工場	共同住宅	寄宿舎	複合用途建築物	
500㎡以上			1000㎡以上				2000㎡以上	3000㎡以上	51戸以上	51室以上	2000㎡以上		
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	床面積の合計が2000㎡未満の直接地上へ通じる出入口がない階に設けられるものを除く
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	学校、共同住宅、寄宿舎、事務所及び工場の場合は主たる階段とする
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	固定式の客席を設ける場合
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	共同の浴室を設ける場合
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

公共交通機関の施設（建築物以外の施設）

※右欄に掲げる公益的施設等は、整備基準に適合させるよう努めなければならない（条例第15条）		軌道法施行規則に規定する停留場	港湾法に規定する旅客施設	空港整備法に規定する空港	自動車ターミナル法に規定するターミナル	鉄道事業法に規定する停留場	
※公益的施設等のうち、右欄に掲げる規模のもの（特定施設）は、あらかじめ、届け出なければならない（条例第18条）		すべて					
整備箇所	整備基準						
1 出入口	公共交通機関の施設の出入口のうち1以上の出入口	(1)～(3)	●	●	●	●	●
2 改札口	構造	(1)、(2)	●	●	●	●	●
3 通路等	通路口	(1)、(2)	●	●	●	●	●
	排水溝の構造	(3)	●	●	●	●	●
	階段の上端に接近する通路等に注意喚起用床材の敷設	(4)	●	●	●	●	●
	公共交通機関の施設の出入口から各乗降場に至る経路のうち1以上の経路の構造	(5)	●	●	●	●	●
4 階段	構造	(1)～(5)	●	●	●	●	●
5 エレベーター	公共交通機関の施設の出入口から各乗降場に至る経路のうち1以上（エレベーターの設置が困難な場合には、車椅子で利用出来るエスカレーターを設置）	(1)～(13)	●	●	●	●	●
6 乗降場	構造	(1)～(5)	●	●	●	●	●
7 便所	1以上の便所	(1)、(2)	●	●	●	●	●
8 カウンター及び記載台	構造		●	●	●	●	●
9 公衆電話台	構造		●	●	●	●	●
10 券売機	構造		●	●	●	●	●
11 案内標示	構造	(1)～(3)	●	●	●	●	●

道路

※右欄に掲げる公益的施設等は、整備基準に適合させるよう努めなければならない（条例第15条）			道路
※公益的施設等のうち、右欄に掲げる規模のもの（特定施設）は、あらかじめ、届け出なければならない（条例第18条）			—
整備箇所		整備基準	
1 歩道	構造	(1) ~ (6)	●
2 横断歩道橋及び地下横断歩道	構造	(1) ~ (4)	●

公園等

※右欄に掲げる公益的施設等は、整備基準に適合させるよう努めなければならない（条例第15条）			公園	地動 その園 他・植 るもの これら に・遊 す園
※公益的施設等のうち、右欄に掲げる規模のもの（特定施設）は、あらかじめ、届け出なければならない（条例第18条）			—	すべて
整備箇所		整備基準		
1 出入口	公園等の出入口のうち1以上の出入口	(1)、(2)	●	●
2 園路	園路	(1) ~ (5)	●	●
	排水溝の構造	(6)	●	●
	段の構造	(7)	●	●
	誘導用床材及び注意喚起用床材の施設	(8)	●	●
3 便所	1以上の便所	(1)、(2)	●	●
4 駐車場	車椅子使用者用駐車施設、構造	(1)	●	●
	車椅子使用者用駐車施設に至る通路の構造	(2)、(3)	●	●
5 案内標示	1の出入口の付近に設置する案内板の構造	(1) ~ (3)	●	●

5 マニュアルの使い方

■ マニュアルの構成

このマニュアルは、条例の整備基準を解説するとともに、公益的施設等の施設整備にあたって配慮していただきたい事項を図解等によってわかりやすく示すことを目標として作成したものです。

基本的には左側のページに、各整備基準の項目ごとに、基本的な考え方、整備基準、整備基準の解説及び設計上の配慮事項を掲げており、右側のページでは、整備基準の内容等について図を用いてわかりやすく説明するとともに、参考となる整備例や納まり、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」による整備基準等を参考に示しています。

◇左側のページはおおむね以下のようになっています。

「**基本的考え方**」は、各項目別の整備基準が求めている水準を簡潔にまとめたもので各基準の基礎となる考え方を示しています。

「**整備基準**」は、高齢者、障害のある人等の利用を不可能としている障壁を除去する水準を示しており、公益的施設等の所有者等が、当該公益的施設等を整備もしくは維持、管理するにあたって適合させるように努めなければならない基準です。

また、この整備基準は、特定施設の新設、改修にあたっての届出に対し、知事の指導及び助言の根拠となるものです。

「**基準の解説**」は、整備基準には性能的な規定のものや寸法の判断についてわかりにくい部分もあることから、その内容について解説したものです。

「**設計上の配慮事項**」は、基準等として規定はしていないものの、施設の設計や施工にあたってぜひ配慮していただきたい、あるいは参考にしていきたい事項を示しています。

◇右側のページはおおむね以下のようになっています。

図は、各項目のうち特に重要な項目、理解しにくいと思われる項目等をわかりやすくするために用いており、参考となる整備例、標準的な納まり等を示しています。

それぞれの解説には、●、◇、・の記号をつけてありますが

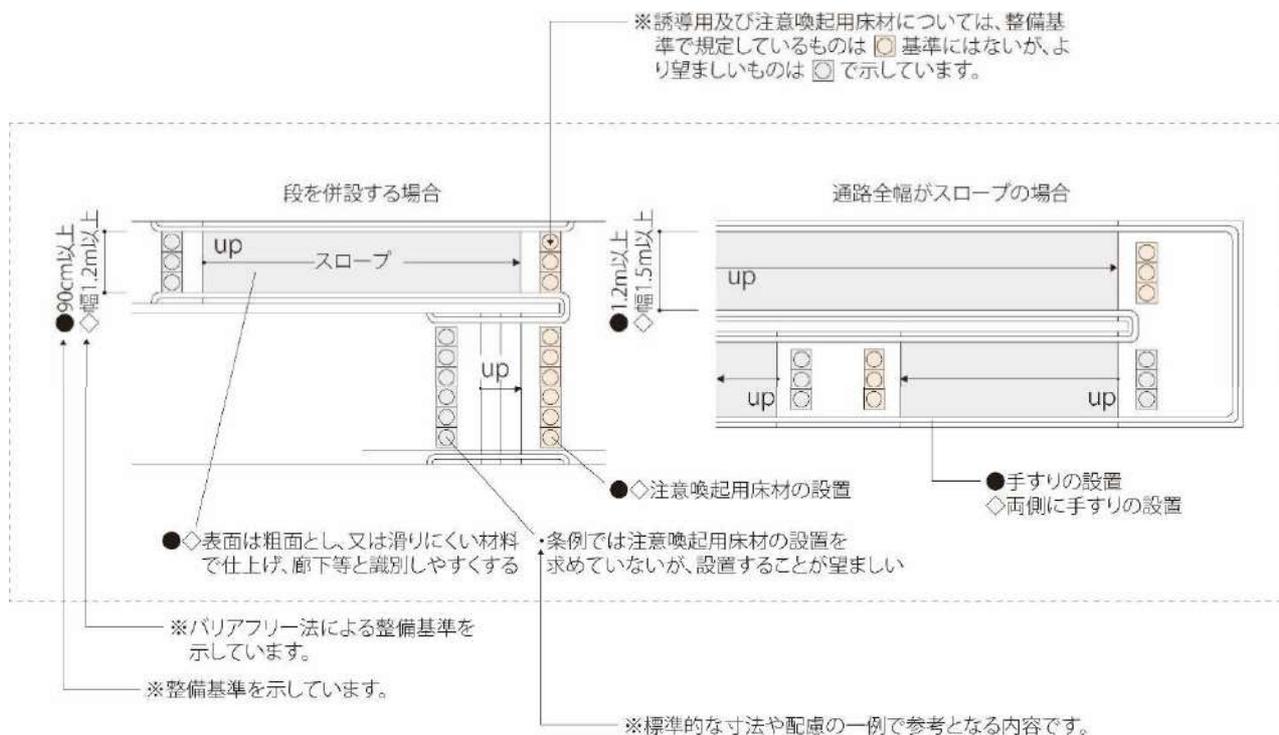
●は「条例による整備基準」

◇は「バリアフリー法による整備基準」

・は「標準的な寸法や配慮の一例で設計上参考となる内容」を示しています。

「バリアフリー法による整備基準」とは、建築物においては、建築物移動等円滑化誘導基準（平成18年国土交通省令第114号）、公共交通機関の施設においては、公共交通移動等円滑化基準（平成18年国土交通省令第111号）、道路においては、道路移動等円滑化基準（平成18年国土交通省令第116号）、公園等においては、都市公園移動等円滑化基準（平成18年国土交通省令第115号）をいいます。

<図の例>

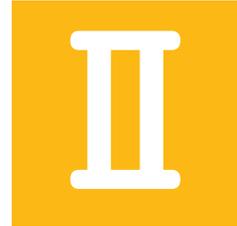


■ マニュアルの使い方

マニュアルは、項目別に条例の整備基準及びその解説の他に、バリアフリー法の整備基準、設計上の配慮事項等をまとめています。公益的施設等の整備にあたっては、このマニュアルによって事業者や公益的施設等の設計者をはじめ、県民の皆さまに条例の基本的な考え方、整備基準を十分理解していただいたうえで、高齢者、障害のある人等が安全かつ快適に利用できるよう施設の計画、設計、施工等を行われるよう期待します。

また、条例に基づく届出等に対し、行政関係者が適切に指導及び助言等を行うことができるように、利用されることを期待します。

整備基準の解説



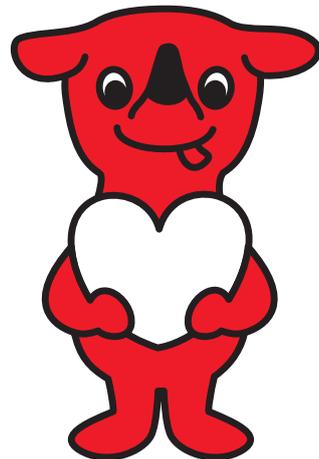
建築物

公共交通機関の施設

道路

公園等

共通事項



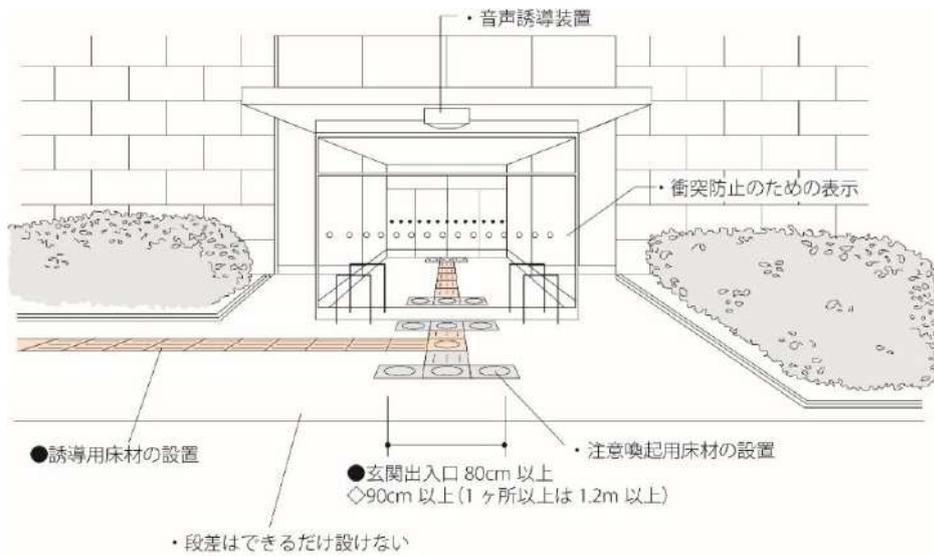
建築物

1 出入口

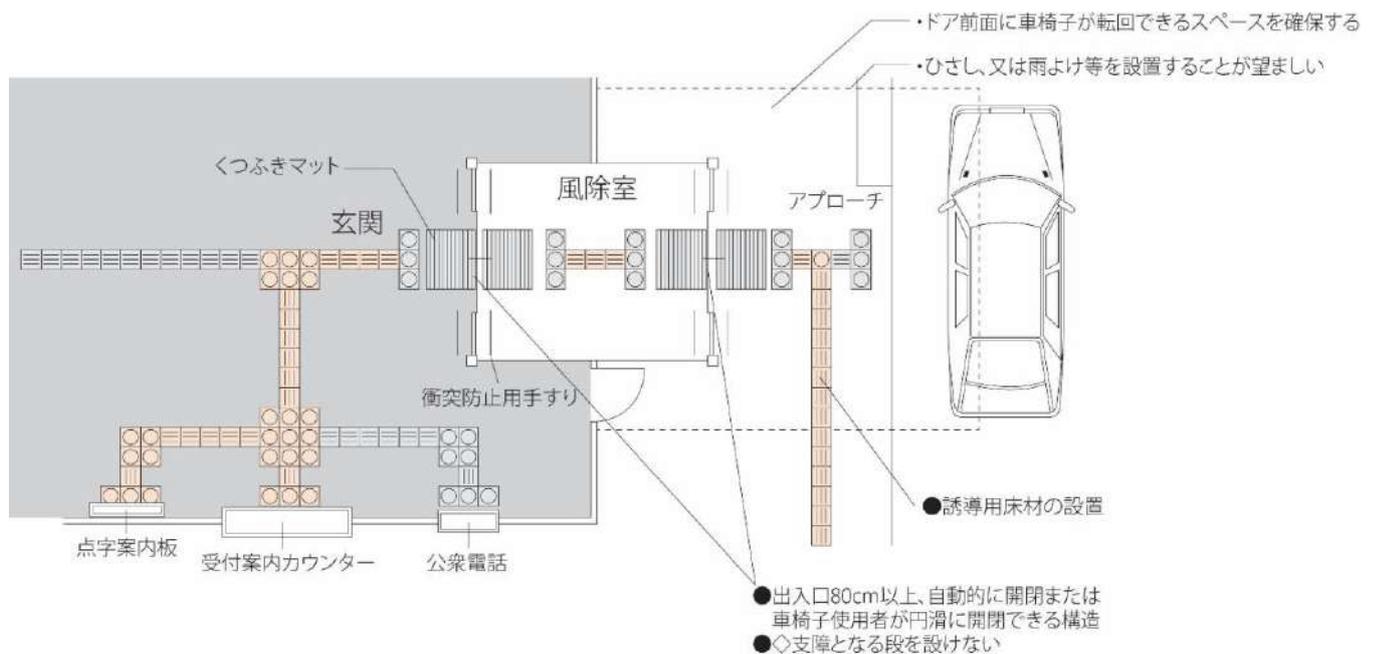
基本的考え方 利用者の用に供し、かつ、直接地上へ通じる出入口、駐車場へ通じる出入口及び各室の出入口の、それぞれ1以上について、車椅子使用者が通過できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>利用者（公益的施設等を利用し、当該公益的施設等においてサービス等の提供を受ける者をいう。以下同じ。）の用に供する出入口（共同住宅又は寄宿舎にあっては、共用のものに限る。）であって、直接地上へ通じる出入口、駐車場へ通じる出入口及び各室（床面積の合計が2,000㎡未満の建築物の直接地上へ通じる出入口がない階に設けられるものを除く。）の出入口のうち、それぞれ1以上の出入口は、次に定める構造とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「利用者の用に供する出入口」とは、当該施設においてサービスの提供を受けたり、物品を購入したりする者が利用する出入口のことであり、従業員のみが使用する出入口については対象としていない。つまり、本整備基準は利用者の利用に供する部分に適用されるものである。（以下同じ。） ● 「駐車場へ通じる出入口」とは、例えば、百貨店等で地下や屋上に駐車場がある場合に、店舗部分から駐車場部分へ通じる出入口のことである。 ● 避難階が複数ある場合は、それぞれの階に出入口が必要である。 ● 各室の出入口の規定については、本基準において床面積2,000㎡以上の建築物にエレベーターの設置を求めていることから、床面積2,000㎡未満の場合の避難階以外の階の各室の出入口を適用除外としている。 ● 共同住宅又は寄宿舎において、共用のものに限定した規定としているのは、住宅内部については不特定多数の者が利用する施設ではなく自らの責任等で整備すべきものであり、規則で基準を定めることはなじまないことから除外しており、不特定かつ多数の者が利用する共用部分のみを対象としている。
(1) 幅は、内法（のり）を80cm以上とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 内法の幅80cmとは、有効幅80cmのことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。⇒図1-1、図1-2、図1-4
(2) 戸を設ける場合は、当該戸は、自動的に開閉する構造又は車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）が円滑に開閉して通過できる構造とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造」とは、回り扉等車椅子使用者が通過できない構造としないことを求めている。戸の形式としては引き戸形式のものが適しており、やむを得ず開き戸とする場合は、開き方向等に十分なスペースを設け、ドアチェック（ドアクローザー）については、閉鎖作動時間を十分に確保し、軽く緩やかに開閉する等の配慮をする。⇒図1-2、図1-4～7
(3) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。⇒図1-3

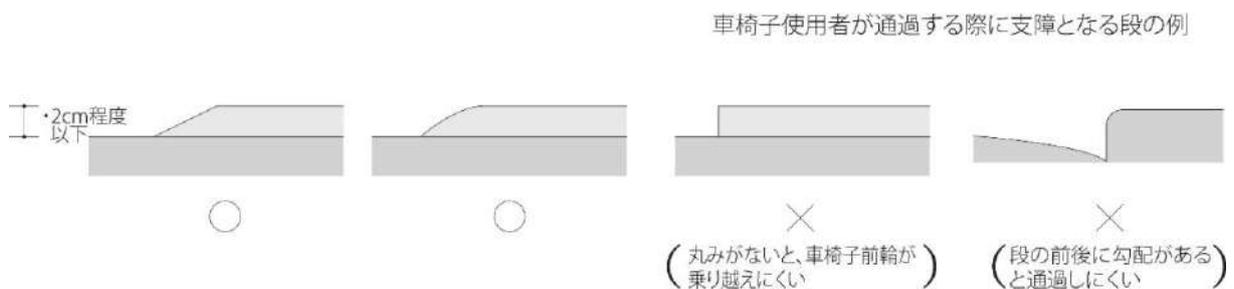
外部出入口（玄関）の整備例 〔図 1-1〕



出入口の整備例 〔図 1-2〕



すりつけの例 〔図 1-3〕



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

《設計上の配慮事項》

【外部出入口（玄関）】

- 玄関ドアの前面には、車椅子が回転できるスペース（幅 1.5m以上、奥行き 1.5m以上）を確保する。
- 雨天時における車椅子利用者等の利用を考慮して、屋根にはひさし等を設置することが望ましい。
- ⇒図 1-2
- 戸の全面がガラス等で透明な場合は、衝突による事故防止のために横断線やシール等を設置する。
- ⇒図 1-1
- 出入口廻りには、誘導鈴又は音声誘導装置を設けることが望ましい。⇒図 1-1
- 自動ドアの仕様
 - ・床面感知の場合、車椅子の先端部分のフットサポートと感知対象となるキャスター（前輪）との間の位置にずれがあるので、マットスイッチの長さは、ドアの前後 1m以上、幅員は 90cm 以上とする。
 - ・点感知の場合、押しボタンの取り付け位置は、車椅子利用者・松葉杖利用者等の歩行困難者が押しやすいように、床上 60cm～1.2mの高さで、ドアの前面 70cm～1mの両側に設置する。
 - ・非常時対応手動扉を設けることが望ましい。
 - ・扉ガラス衝突防止やドアに挟まれることを防止するために、ドア枠の左右かつ適切な高さ（床面から 20～70cm の範囲）に安全センサーを設置することが望ましい。
- 玄関付近には、建物概要等を示す案内板、触知板等を誰もが分かりやすい位置に設置する。

【各部屋の出入口】

<戸の形式>

- 開閉動作の難易度からみると、引き戸のほうが開き戸より容易である。一般に推奨されている順位としては、①自動式引き戸、②手動式引き戸の順である。自動式開き戸は、突然開いた戸に衝突する危険があるため、使用しないことが望ましい。⇒図 1-4

◆引き戸⇒図 1-5

- 引き戸は、原則として室内側に取り付ける。
- 引き戸の形式は、軽快に開閉できるものとする。
- 段差のある敷居や溝などは、できるだけ設けない。また、上吊式が望ましい。

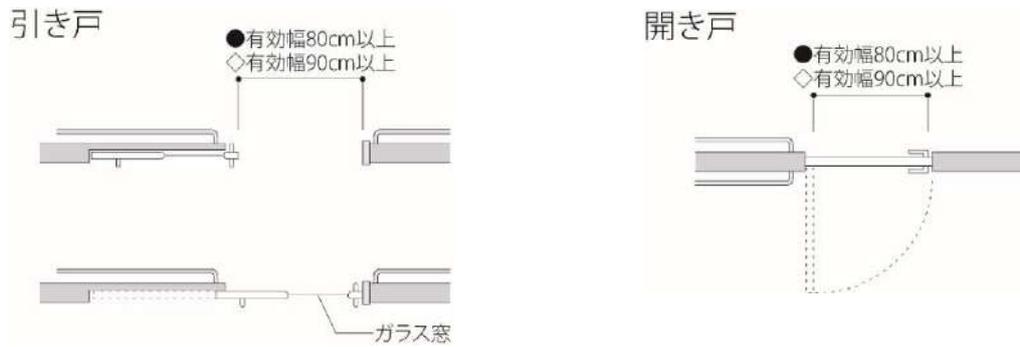
◆開き戸⇒図 1-6

- 廊下等の出入口の開き戸は、原則として内開き（室内側への開き）とする。やむを得ず外開き（廊下側への開き）とする場合は、アルコーブの設置等により衝突を避ける構造とする。
- 開き方向等に車椅子利用者のための空間を 45cm 程度以上確保する。
- ドアチェック（ドアクローザー）を設置する場合は、開閉速度が調節できるものが望ましい。

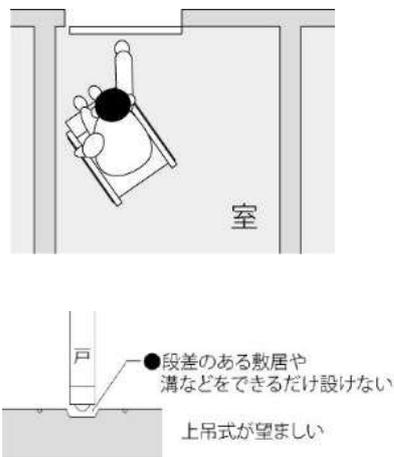
<設備・備品等>

- 取っ手は、引き戸では棒状のもの、開き戸ではレバーハンドル式、プッシュプルハンドル式、パニックバー形式のものとし、握り玉タイプのもの、掘り込み引手形式のものは使いにくいいため使用しない。
⇒図 1-7
- 取っ手の取り付け位置は、床面から 85cm～90cm の高さで一定のレベルに設置する。
- 車椅子利用者の利用の多い施設等では、床上 35cm 程度の高さまでキックプレート（車椅子あたり）を設置するとドアや壁を傷つけないようにすることができる。⇒図 1-8
- 戸にガラス窓等（割れにくい材質のもの）を入れると聴覚障害者、車椅子利用者等に戸の反対側にいる人やもの等の存在が分かり、戸の開閉を安全に行うことができる。（車椅子利用者にとっては床上 60cm 程度の位置を下端とすることが望ましい）⇒図 1-8
- 戸の前後には、必要に応じて注意喚起用床材を敷設し、または色やデザイン等床材の材質を変化させる。
- 注意喚起用床材は、扉又はマット直前まで連続させて設置する。⇒図 1-2
- 戸と床面の隙間は最小限に抑えた構造とし、取手側は閉鎖時の衝撃を緩和する材を使用する等の安全対策をすることが望ましい。

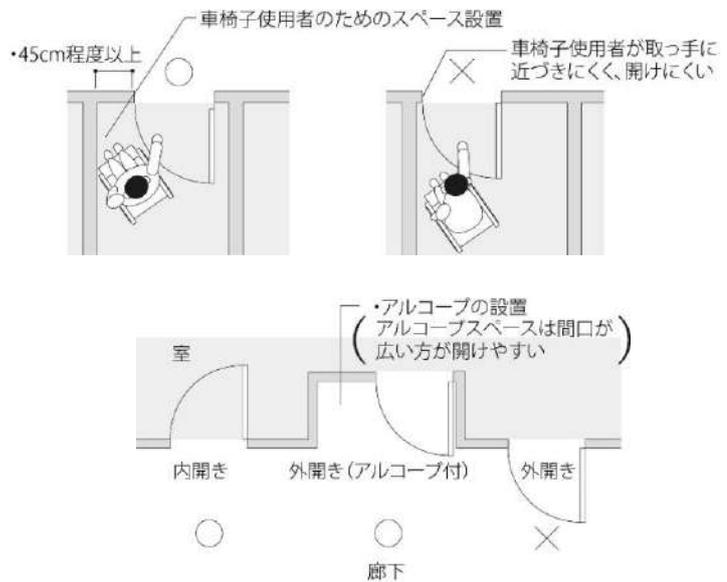
各部屋の出入口の形式 [図 1-4]



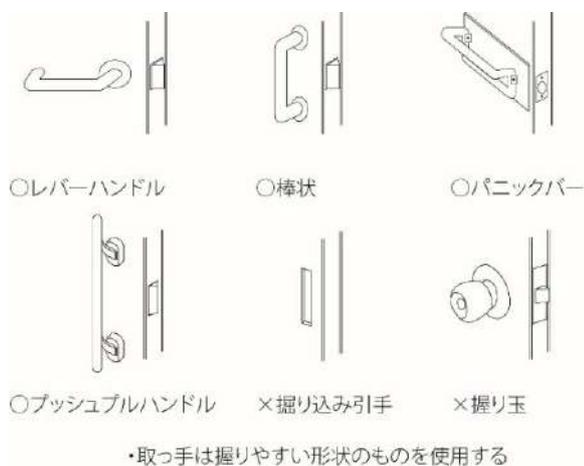
引き戸の形式 [図 1-5]



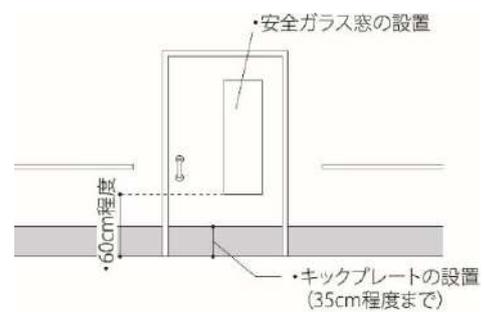
開き戸の形式 [図 1-6]



取っ手の形式 [図 1-7]
(使い易い形状の例)



キックプレート (車椅子あたり)
安全ガラス窓の例 [図 1-8]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

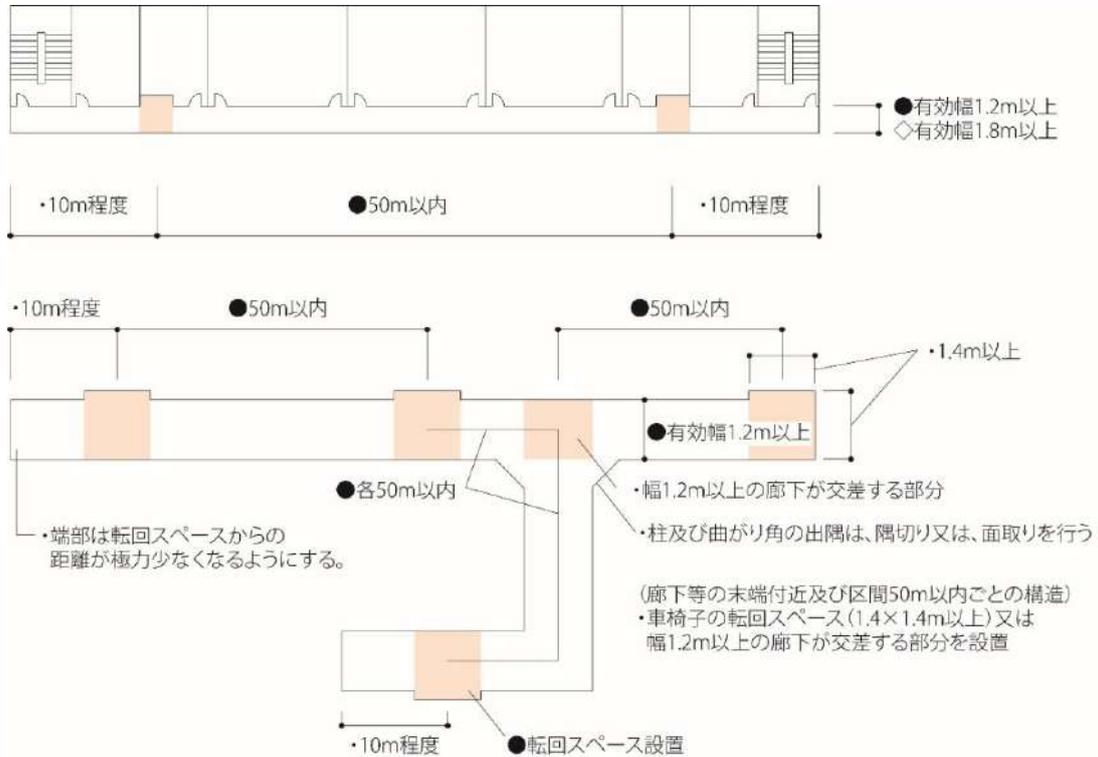
建築物

2 廊下その他これに類するもの（以下「廊下等」という。）

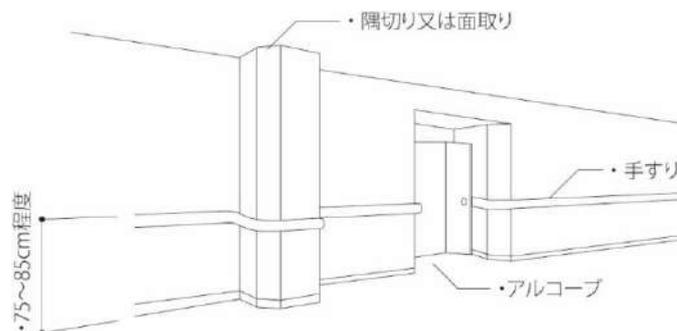
基本的考え方 利用者の用に供する廊下等の共通の基準として、床は滑りにくい仕上げとし、段を設ける場合にはつまずきにくい構造とするとともに、1以上の経路については、車椅子使用者等が通行可能な構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>利用者の用に供する廊下等（共同住宅又は寄宿舎にあっては、共用のものに限る。）は、次に定める構造とすること。</p>	
<p>(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p>	<p>● 濡れても滑りにくい材料を用い、平坦な仕上げとする。特に濡れるおそれのある部分は、床仕上げに配慮する。</p>
<p>(2) 段を設ける場合は、当該段は3「階段」に定める構造とすること。</p>	<p>● 3「階段」参照</p>
<p>(3) 直接地上へ通じる1「出入口」に定める構造の各出入口又は駐車場へ通じる1「出入口」に定める構造の各出入口から1「出入口」に定める構造の各室の出入口に至る経路のうち、それぞれ1以上の経路（4「エレベーター」に定める構造のエレベーターを設ける場合は、当該エレベーターの昇降路に至る廊下等を含む。）は、次に定める構造とすること。</p>	
<p>ア 幅は、内法（のり）を1.2m以上とすること。</p>	<p>● 内法の幅1.2mとは有効幅1.2mのことであり、人が横向きになれば車椅子とすれ違うことのできる寸法、また、松葉杖使用者等が円滑に通過できる寸法でもある。⇒図2-1</p>
<p>イ 廊下等の末端の付近の構造は車椅子の転回に支障のないものとし、かつ、区間50m以内ごとに車椅子が転回できる構造の部分の部分を設けること。</p>	<p>● 「車椅子の転回に支障のないもの」あるいは「車椅子が転回できる構造の部分」とは、1.4m角以上のスペースやT字形の交差点等である。廊下の幅が1.4m以上ある場合は、転回スペースがあるものとみなす。⇒図2-1</p>
<p>ウ 高低差がある場合は、(5)に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第129条の3第2項第1号又は第2号の国土交通大臣が定めた構造方法を用いる昇降機で専ら車椅子使用者の利用に供するものをいう。以下同じ。）を設けること。</p>	
<p>エ 1「出入口」に定める構造の出入口、12「改札口及びレジ通路」に定める構造の改札口及びレジ通路並びに4「エレベーター」に定める構造のエレベーター及び車椅子使用者用特殊構造昇降機の昇降路の出入口に接する部分は、水平とすること。</p>	

車椅子転回スペースの設置例 〔図 2-1〕



廊下の整備例 〔図 2-2〕



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

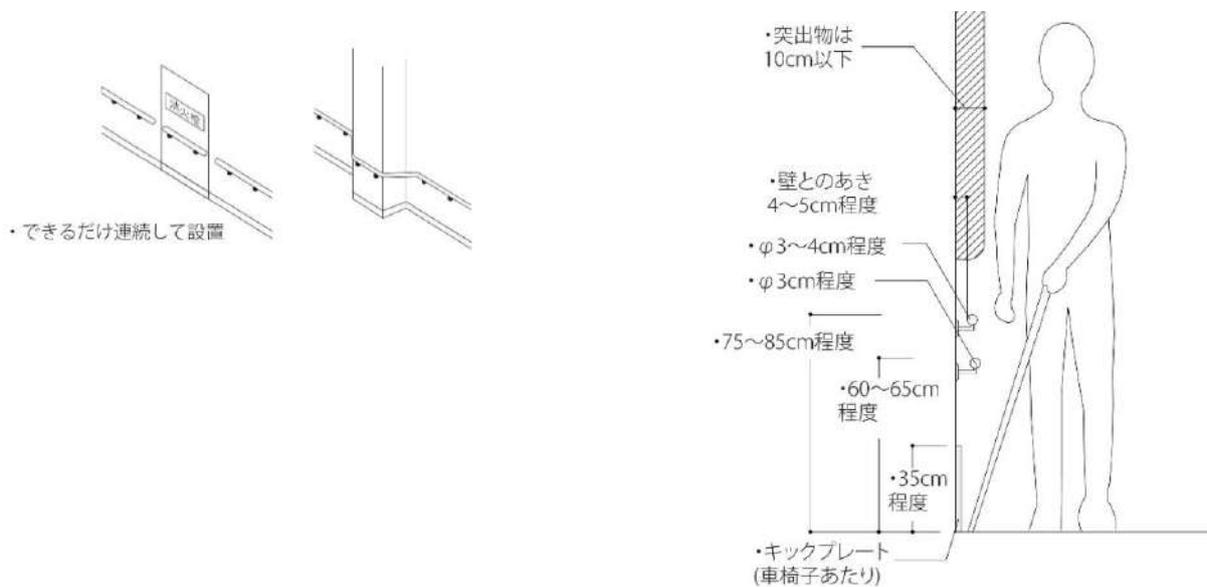
建築物

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>(4) 1 「出入口」に定める直接地上へ通じる出入口のうち、1以上の出入口から人又は標識により視覚障害者に建築物全体の利用に関する情報提供を行うことができる場所（以下「受付等」という。）までの廊下等には、視覚障害者を誘導するための床材（黄色の床材その他周囲の床材と識別しやすい床材に限る。以下「誘導用床材」という。）を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること（共同住宅、寄宿舎、事務所及び工場の場合を除く。）。ただし、直接地上へ通じる出入口において常時勤務する者により視覚障害者を誘導することができる場合その他視覚障害者の誘導上支障のない場合はこの限りでない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「受付等」とは、利用者である視覚障害者に対して情報提供を行う場所のことであり、当該場所までの誘導は必要である。受付、サービスカウンター、レジ、事務室等における対応が考えられる。 ● 「受付等」には、触知板による案内板等も含まれる。 ● 「音声により視覚障害者を誘導する装置」とは、誘導チャイムや音声誘導装置等をいう。 ● 「直接地上へ通じる出入口において常時勤務する者により視覚障害者を誘導することができる場合その他視覚障害者の誘導上支障のない場合」とは、以下のような場合が考えられる。 <ol style="list-style-type: none"> ① ホテル等で入口に常時勤務している従業員等により誘導が可能な場合 ② 百貨店等で受付が入口の正面にある場合 ③ 自動車車庫等で運転手等の視覚障害者以外の者が必ず同行することが想定される場合 ④ 物販店舗等で適切な位置に設置されたインターホン等により常時勤務している店員等がすみやかに応対し、誘導できる場合
<p>(5) 廊下等に設けられる傾斜路及びその踊場は、次に定める構造とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般的な水勾配（1/50以下）には傾斜路及びその踊場の構造に関する整備基準を適用しないことができるが、利用者の通行に支障がある場合又は転倒や転落のおそれがあるなど安全上の配慮が必要である場合は、各状況に応じて整備基準を適用する。
<p>ア 幅は、内法（のり）を1.2m（段を併設する場合は、90cm）以上とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 内法の幅1.2mとは有効幅1.2mのことであり、人が横向きになれば車椅子とすれ違うことのできる寸法であり、段を併設する場合は、歩行者は併設された段を通行できることを想定し、車椅子使用者が通行できる90cmとしている。⇒図2-6
<p>イ 勾配は、12分の1（傾斜路の高さが16cm以下の場合は、8分の1）を超えないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 勾配については、国際シンボルマークの掲示のための基準となっている12分の1を基本勾配としている。⇒図2-7 ● 高低差が小さい場合には、建築基準法施行令第26条で規定されている最大勾配8分の1としている。
<p>ウ 高さが75cmを超える傾斜路には、高さが75cm以内ごとに踏幅1.5m以上の踊場を設けること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 傾斜路の長さが長くなる場合（例 勾配12分の1で9mを超える場合）は、傾斜路の途中で昇降中の車椅子使用者が休憩したり昇り時に加速したり下降時に減速する必要があるため、一定の間隔で平坦な部分を設けることとしている。⇒図2-7
<p>エ 傾斜路には、手すりを設けること。</p>	
<p>オ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 傾斜路は車椅子がスリップしないように、滑りにくい材料で仕上げる。特に濡れるおそれのある部分は、ノンスリップ加工を施す等、床仕上げに配慮する。
<p>カ 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路と接する廊下等の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。</p>	
<p>キ 傾斜路の上端に近接する廊下等及び踊場の部分には、視覚障害者の注意を喚起するための床材（黄色の床材その他周囲の床材と識別しやすい床材に限る。以下「注意喚起用床材」という。）を敷設すること（共同住宅、寄宿舎、事務所及び工場の場合を除く。）。</p>	

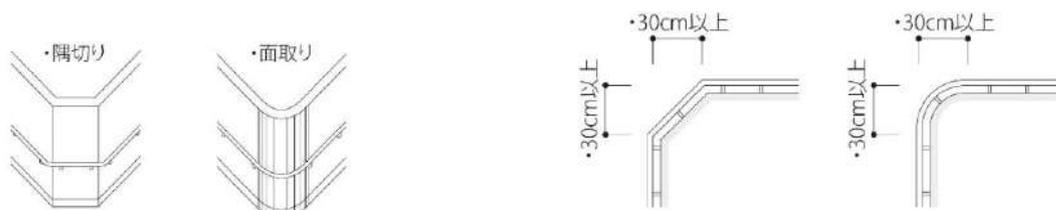
玄関ホールの整備例 [図 2-3]



手すりの設置例 [図 2-4]



廊下のコーナーの整備例 [図 2-5]



●条例による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

《設計上の配慮事項》

【廊下】

<設備・備品等>

- 廊下には、できるだけ両側に連続して手すりを設置することが望ましい。
- 手すりは、必要に応じて2段とする。1段の場合は床上75～85cmの高さとし、2段の場合は床上60cm～65cmの高さのものを追加して設置することが望ましい。⇒図2-4
- 手すりの断面の形状は、円形など握りやすいことを第一条件とし、外径3～4cm（小児用の場合3cm）程度とし、壁との間隔は4～5cm程度とすることが望ましい。⇒図2-4
- 廊下の角や交差部分は、衝突の危険防止を図るため、できるだけ大きな隅切り又は面取りを施して見通しを良くする。⇒図2-1、図2-2、図2-5
- 原則として、突出物を設けない。やむを得ず高さ65cm以上の部分に設ける場合は、視覚障害者の通行の支障とならないよう、突き出し部分を10cm以下とすることが望ましい。⇒図2-4
- 適切な位置に設置されたインターホーン等とは、風雨を遮ることができる屋内等に設置する。

<仕上>

- 転倒の際に衝撃の少ない材料とすることが望ましい。

【傾斜路】

- 【廊下】の項を準用する。

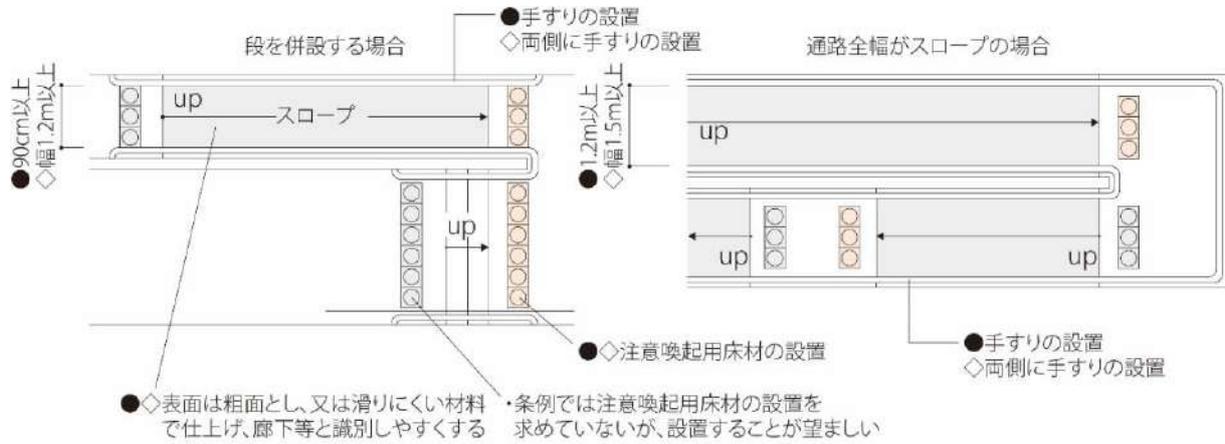
<寸法>

- 傾斜路の始点・終点・曲がりの部分・折り返しの部分・他の通路との交差部分には、1.5m以上の水平部分を設ける。⇒図2-7

<設備・備品等>

- 傾斜路の手すりには、始点（終点）及び現在位置を歩行者に知らせるために、始点（終点）に水平部分をとって点字プレートを設ける。点字が読めない方でも理解できるように文字と併記することが望ましい。また始点（終点）はバランスをくずしやすいため、水平部分は45cm以上とり、端部は曲げて処理すること。⇒図2-9
- 傾斜路から車椅子が脱輪したり松葉杖等が落ちないように、傾斜路の両側に高さ5cm以上の立ち上がり、又は側壁を設ける。⇒図2-8

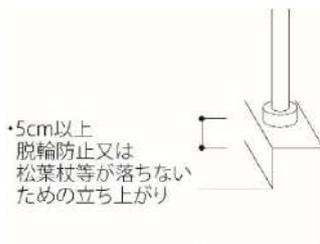
傾斜路の幅員 [図 2-6]



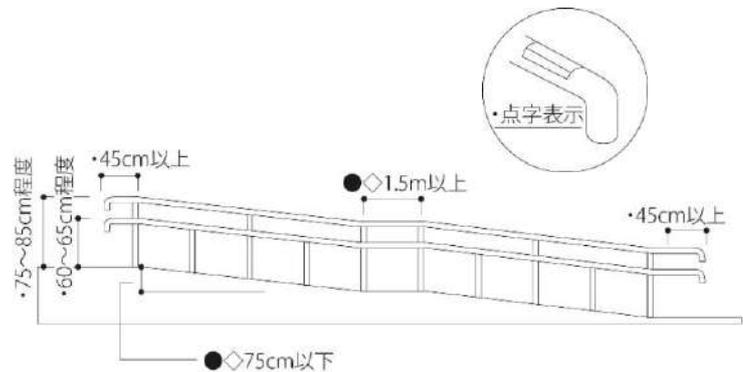
傾斜路の幅員 [図 2-7]



縁部の立ち上がり例 [図 2-8]



傾斜路の手すり例 [図 2-9]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

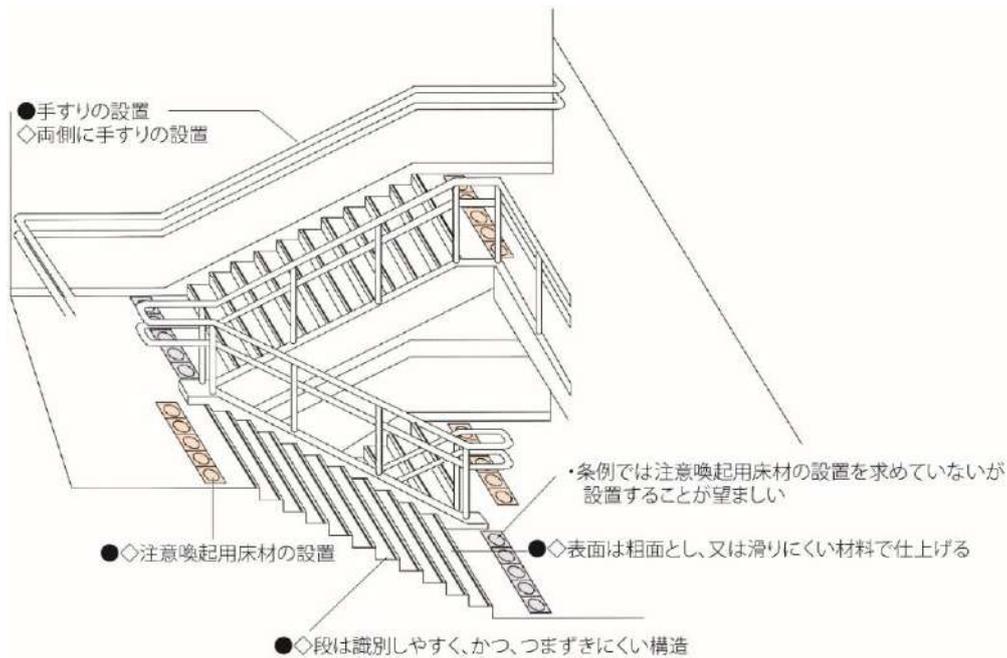
建築物

3 階段（その踊場を含む。）

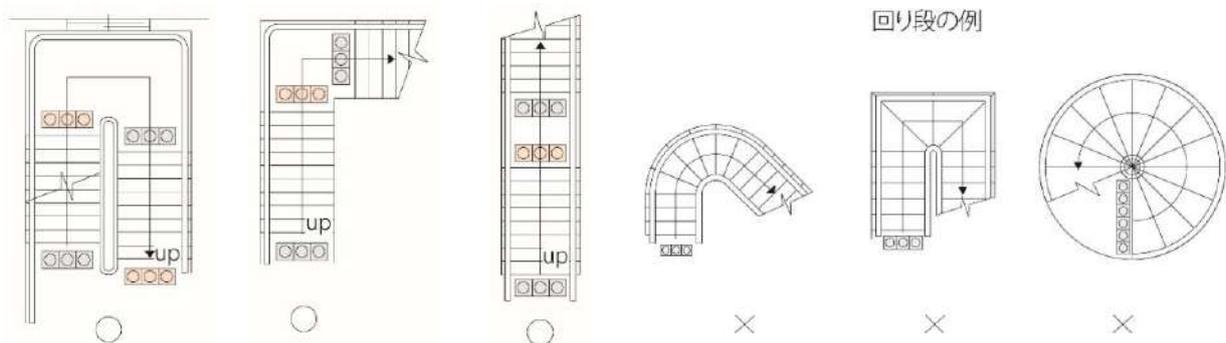
基本的考え方 利用者の用に供する階段は、識別しやすくつまずきにくくする等、高齢者、障害者等が利用しやすい構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>利用者の用に供し、かつ、直接地上へ通じる出入口がない階（以下「特定階」という。）に通じる階段（共同住宅又は寄宿舎にあっては、共用のものに限る。）は、次に定める構造とすること（学校、共同住宅、寄宿舎、事務所及び工場の場合は主たる階段とする。）。</p>	
(1) 手すりを設けること。	
(2) 主たる階段には、回り段を設けないこと。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「主たる階段」とは、利用者の用に供する階段のうち、建築物内を移動する場合に主に利用されるものをいう。 ● 「回り段」とは、らせん階段や踊場に段差を設け、踏幅がひとつの踏面で違うものをいう。回り段を設けないとしているのは、高齢者、障害者等がバランスをくずしやすいこと及び視覚障害者等が方向を見失う場合があるため等である。⇒図 3-2
(3) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 濡れても滑りにくい材料を用い、平坦な仕上げとする。特に濡れるおそれのある部分は、床仕上げに配慮する。
(4) 踏面の色をけあげの色と明度の差の大きいものとする等により段を識別しやすいものとし、かつ、つまずきにくい構造とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 下りには、段を識別しやすくするために段鼻のノンスリップを識別しやすいものを使用することが有効な方法である。 ● 「つまずきにくい構造」とは、段鼻が突出しない、蹴込み板を適切に設けること、極端に急勾配としないもの等をいう。
(5) 階段の上端に近接する廊下等及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること（共同住宅、寄宿舎、事務所、工場及び自動車車庫の場合は除く。）。	

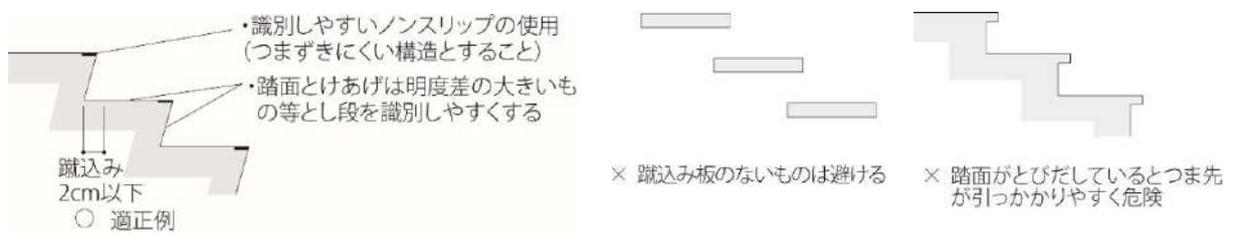
階段の整備例 [図 3-1]



階段の形式 [図 3-2]

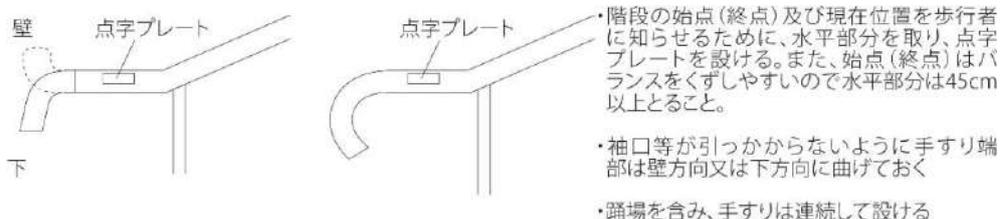


蹴上げ、踏面の形状 (つまずきにくい構造の例) [図 3-3]



手すりの形状

[図 3-4]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

《設計上の配慮事項》

<寸 法>

- 段の寸法は、けあげ 16cm 以下、踏面 30cm 以上、蹴込み 2cm 以下が望ましい。⇒図 3-5

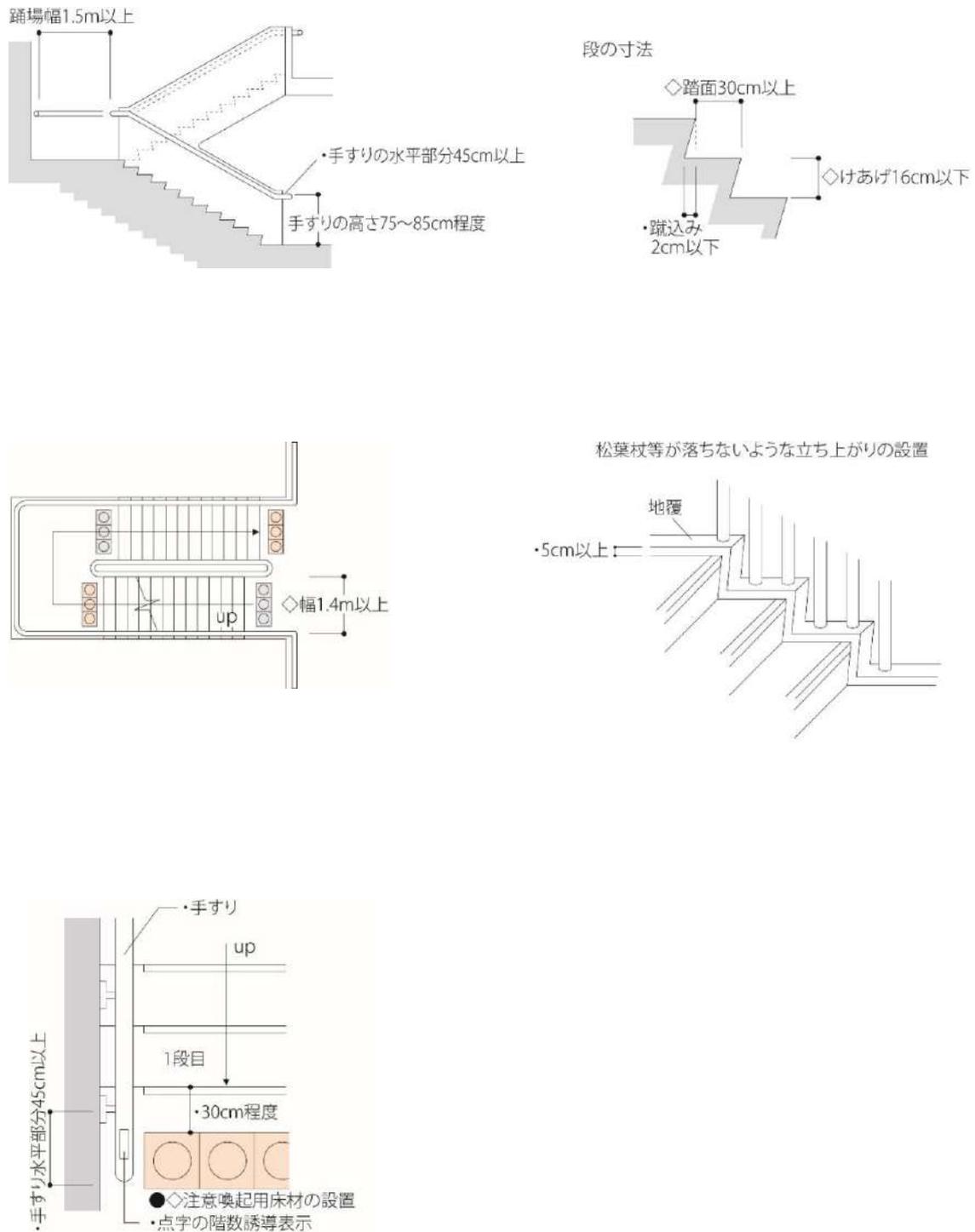
<設備・備品等>

- 階段の手すりには、始点（終点）及び現在位置を歩行者に知らせるために、始点（終点）に水平部分を取り階数等を表示した点字プレートを設ける。点字が読めない方でも理解できるように文字と併記することが望ましい。また始点（終点）はバランスをくずしやすいので、水平部分は 45cm 以上とることとし、廊下の手すりと連続させる。⇒図 3-4
- 袖口が引っかからないように、手すりの端部は壁方向又は下方向に曲げる。⇒図 3-4
- 階段の側面が壁に接していない場合は、松葉杖等が落ちないように高さ 5cm 以上の立ち上がりを設ける。⇒図 3-5
- 階段の上端のみならず、下端にも注意喚起用床材を敷設する。⇒図 3-1
- 段上端部に敷設する注意喚起等用床材（点状ブロック等）は、視覚障害者に段の存在を予告するためのものであり、敷設位置としては、段鼻の直前であると踏み外す危険があるため、階段手前 30cm 程度の余幅を確保する。⇒図 3-5
- 手すり子は、間から物などが落下しないよう間隔に十分配慮することが望ましい。

<仕 上>

- 段鼻にすべり止めを設けることが有効であるが、すべり止めは金属製のものはつえ等が滑るので避け、踏面及び蹴込み板の面と揃えてつまずきにくい構造とすることが望ましい。⇒図 3-3
- 屋外階段は、排水について十分に配慮する。

望ましい階段の寸法 [図 3-5]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

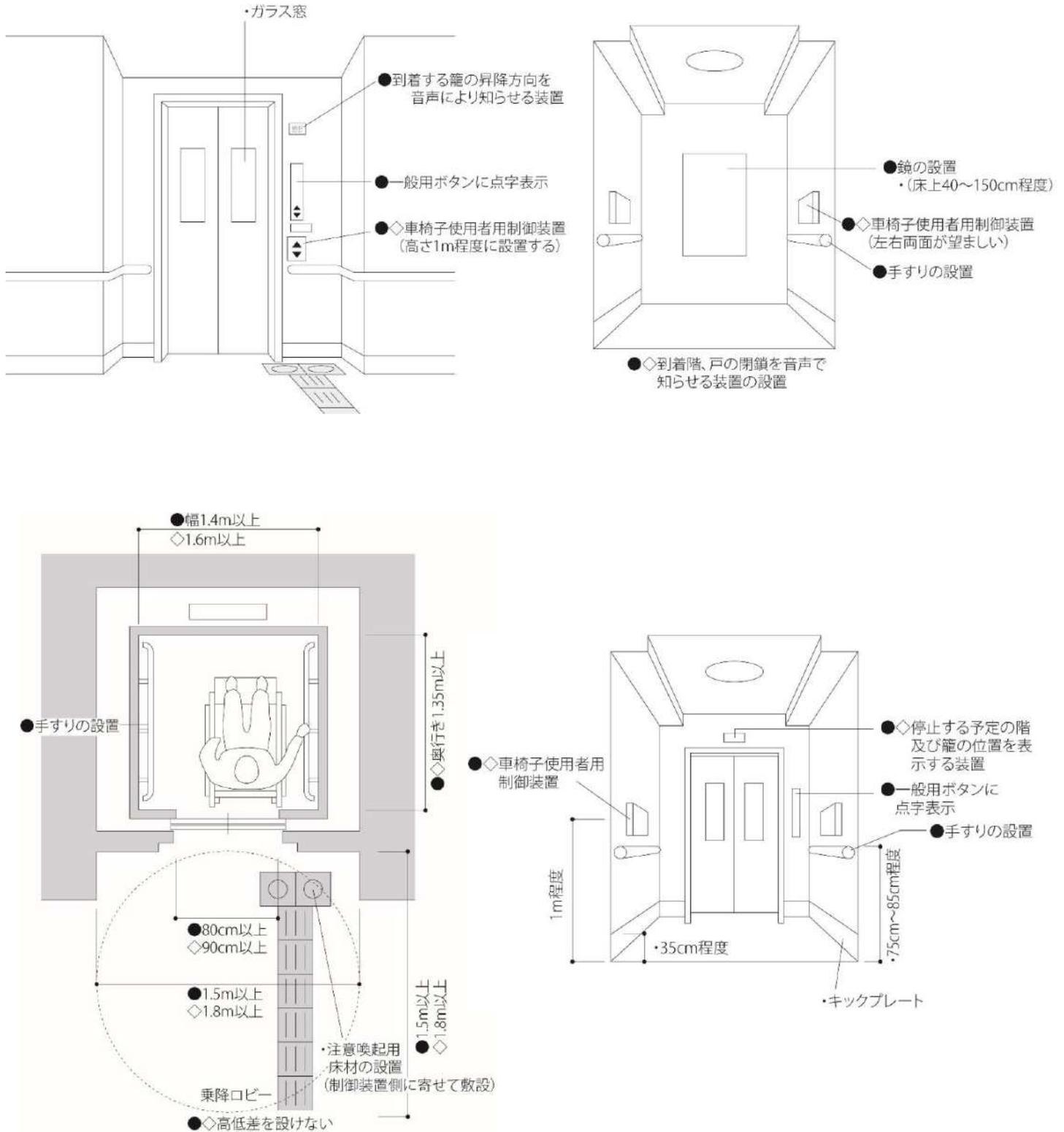
4 エレベーター

基本的考え方 床面積 2,000 m²以上で 2 階建て以上の建築物には、車椅子使用者や視覚障害者等に対応したエレベーターを 1 基以上設ける。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>特定階を有する公益的施設等（共同住宅、寄宿舎及び学校を除く。）で、床面積の合計が 2,000 m²以上のものには、籠が特定階及び直接地上へ通じる出入口がある階に停止する次に定める構造のエレベーターを設けること。ただし、特定階において提供されるサービス又は販売される物品を高齢者、障害者等が享受し、又は購入することができる措置を講じる場合は、この限りでない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「床面積の合計が 2,000 m²以上のもの」としているのは、エレベーターの設置に一定の床面積を要すること、費用が多額となることから、設計の自由度が大きく、多数の者が利用する可能性の高い建築物に限定したものである。 ● 「当該階において提供されるサービス又は販売される物品を高齢者、障害者等が享受し、又は購入することができる措置を講じる場合」とは、 <ul style="list-style-type: none"> ① 2 階で行っている窓口業務等を適宜 1 階で行える体制を整えている場合 ② 車椅子用階段昇降機、エスカレーター等により、車椅子使用者等が 2 階に上がることができる場合等である。
(1) 籠の幅は、内法（のり）を 1.4m 以上とすること。	
(2) 籠の奥行きは、内法（のり）を 1.35m 以上とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 籠の奥行き（内法）1.35m は、11 人乗りの籠の奥行きの有効寸法であり、電動車椅子が収まる大きさである。⇒図 4-1
(3) 籠の平面形状は、車椅子の転回に支障がないものとする。	
(4) 籠内に、籠が停止する予定の階を表示する装置及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。	
(5) 籠内に、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。	
(6) 籠及び昇降路の出入口の幅は、それぞれ内法（のり）を 80cm 以上とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 内法の幅 80cm とは、有効幅 80cm のことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。⇒図 4-1
(7) 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けることとし、籠内に設けられた当該制御装置のうち、1 以上には、インターホーン（籠内とエレベーターを管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置をいう。以下同じ。）を設けること。	
(8) 籠内及び乗降ロビーに設ける制御装置（(7)に規定する制御装置を除く。）は、視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者用の制御装置に視覚障害者対応を求めているのは、視覚障害者である車椅子使用者には介助者がつくことが想定されるためである。
(9) 籠内の左右両面の側板には、手すりを設けること。	

4 エレベーター

エレベーターの形式 [図 4-1]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

■ 整備基準	■ 基準の解説
(10) 籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸の開閉状態を確認することができる鏡を設けること。	● 鏡を設置するのは、後ろ向きのまま出入口や人物及びドアの開閉状態を確認することができるようにするためである。⇒図 4-1
(11) 籠の出入口に、利用者を感知し、籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を自動的に静止することができる装置を設けること。	● 出入口の戸の開閉を自動的に静止できる装置には、光電式、静電式、超音波式等がある。⇒図 4-2
(12) 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、1.5m以上とすること。	● 乗降ロビーの幅及び奥行きを1.5m以上とするのは、車椅子使用者が余裕をもって回転できるようにするためである。⇒図 4-1 ● 床は水平とし、濡れても滑りにくい材料を用いる。 ● エレベーター付近に下りの階段もしくは段、下りのスロープを設ける場合は、車椅子使用者等の転落防止柵を講じるなど、その配置に十分注意する。
(13) 乗降ロビーには、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合は、この限りでない。	

《設計上の配慮事項》

<設備・備品等>

- 乗降ロビー及び乗り場ボタン等には、車椅子使用者等が利用しやすいエレベーターであることを標示したマークを設置する。
- エレベーターが複数ある場所においては、高齢者、障害者、乳幼児を連れたものなどが混雑時においても円滑にエレベーターを利用できるよう、整備基準に適合したエレベーター付近にはそれらの人が優先である旨の標示をすることが望ましい。
- 利用者の乗降を確認するための光電式装置は、床面から20cmと60cm程度の高さの2か所に設置する(この2か所は車椅子のフットサポート部分の高さと身体の一部の高さである。)。⇒図 4-2
- 出口が2方向あるエレベーターの籠内には、扉の開く方向、階数等を案内する音声案内装置を設けることが望ましい。
- 制御装置には、扉の開放時間を延長する機能を設けることが望ましい。
- 制御装置のボタンは、タッチボタン式は視覚障害者が利用しにくいので、押しボタン式のものを使用する。⇒図 4-4
- 制御装置に点字表示を設ける際は、立位で使用する制御装置に設けることを基本とする。ただし、視覚障害者が車椅子使用者対応の制御装置を押す場合に備えて、車椅子使用者対応の制御装置にも点字をつけることが望ましい。
- 点字表示は、制御装置のボタンの左側に設けることが望ましい。⇒図 4-4
- エレベーターの扉は、周囲の壁と異なる色とする等、その位置が視認しやすいようにすることが望ましい。
- エレベーターの扉には、聴覚障害者のために、また、防犯対策上も内部の様子がわかるようにガラス窓を設置することが望ましい。⇒図 4-1
- 乗降ロビーの注意喚起用床材は、制御装置の側に寄せて敷設することが望ましい。⇒図 4-1

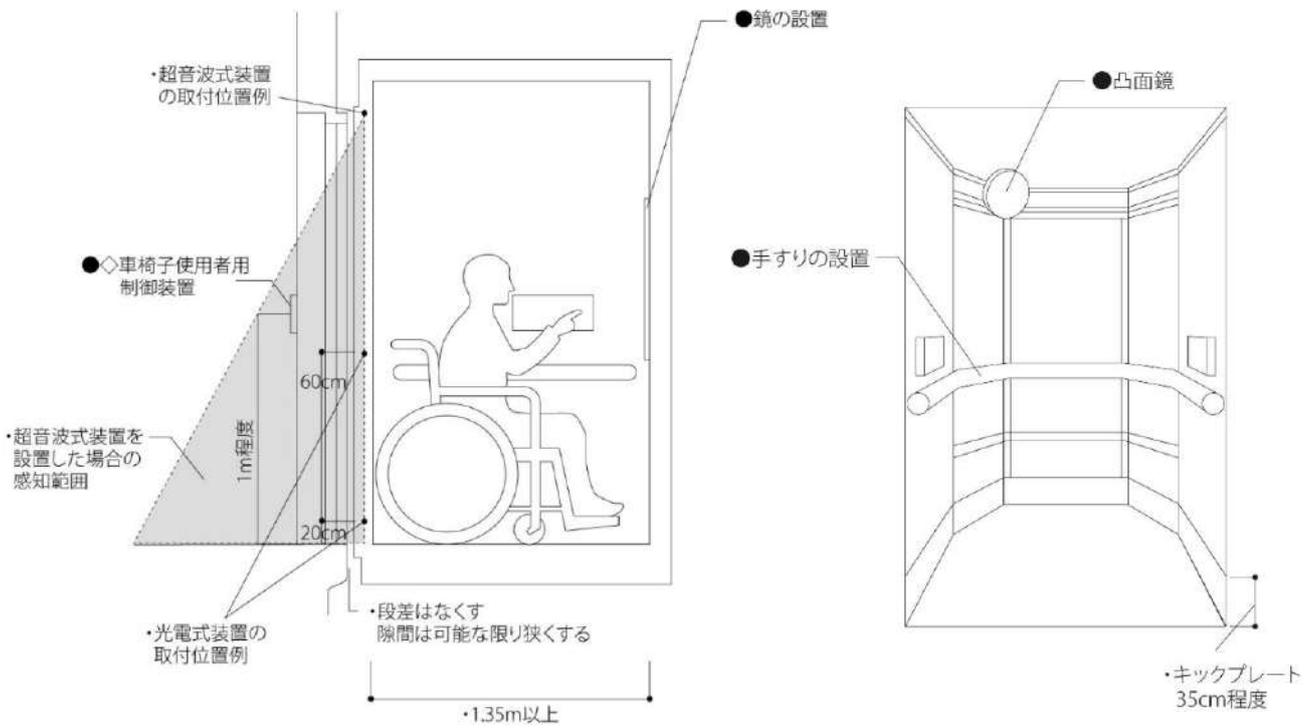
<乗降ロビーの位置>

- エレベーターは、出入口に近く分かりやすい位置に設置する。

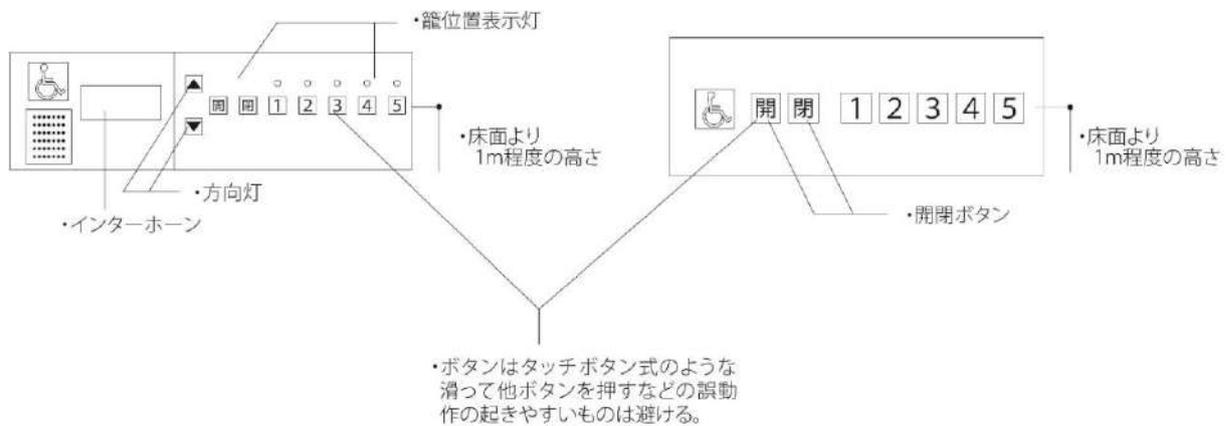
4 エレベーター

エレベーターの籠の整備例 〔図 4-2〕

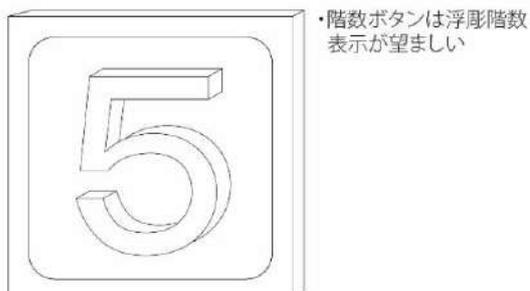
展望用エレベーター等の例〔図 4-3〕



車椅子使用者等が利用しやすい操作盤の例 〔図 4-4〕



○ 浮き文字ボタン



● 条例による整備基準 ◇ バリアフリー法による整備基準 ・ 標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

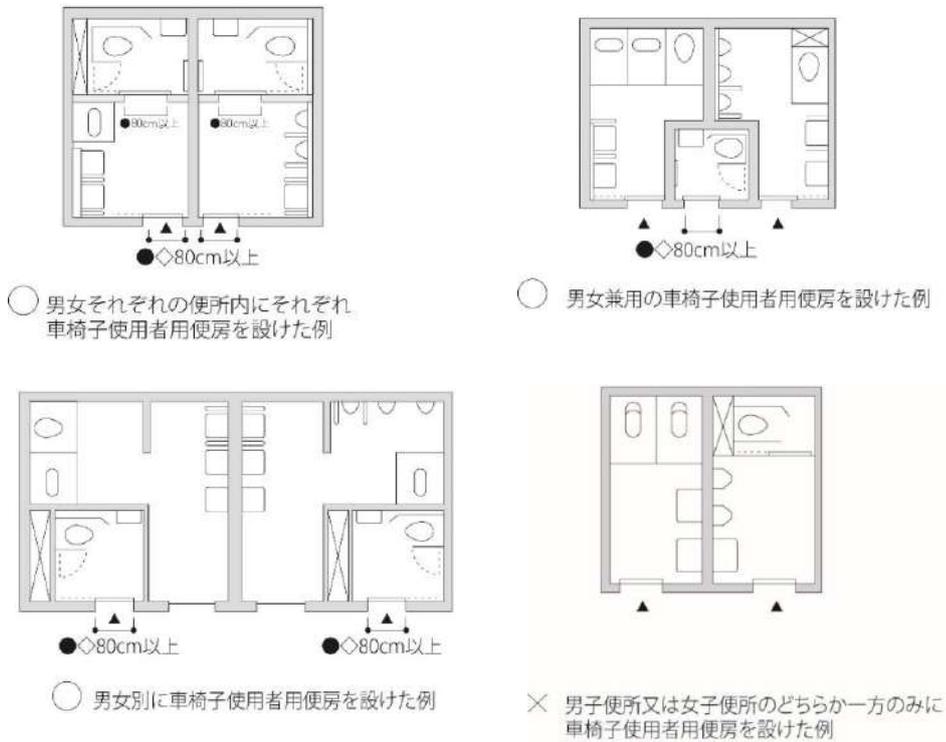
建築物

5 便所

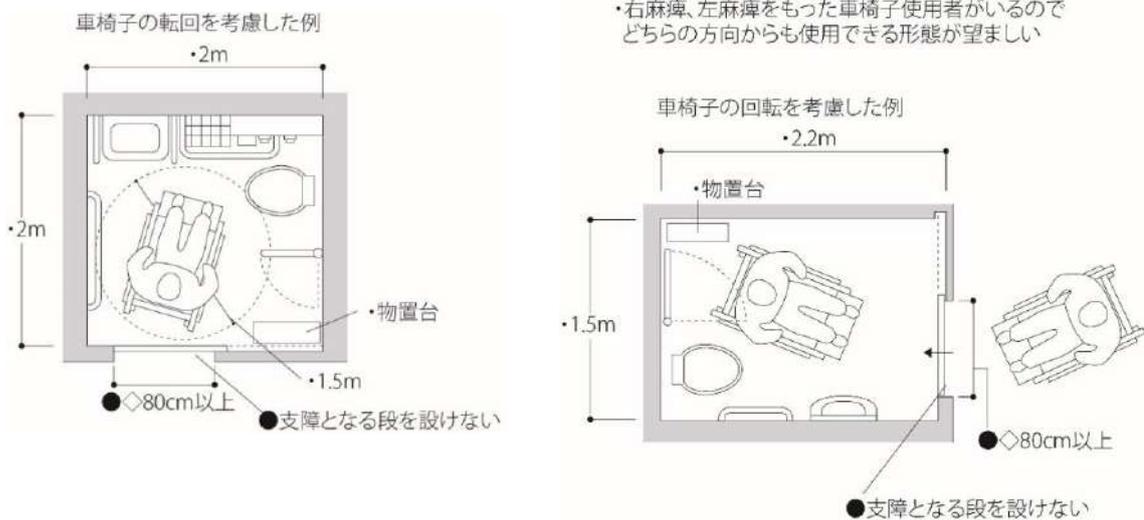
基本的考え方 利用者の用に供する便所を設ける場合は、車椅子使用者等が円滑に利用できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
(1) 利用者の用に供する便所（共同住宅又は寄宿舎に設けられるものを除く。）のうち、1以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）の便所は、次に定める構造とすること。	
ア 車椅子使用者が円滑に利用することができるように十分な床面積が確保され、かつ、腰掛便座、手すり等が適切に配置された便房（以下「車椅子使用者用便房」という。）が設けられていること。	● 「車椅子使用者用便房」とは、出入口と便所の位置関係により様々な平面計画があり得ることから、便房の幅、奥行き等の寸法については特に定めていない。⇒図 5-1
イ 車椅子使用者用便房の出入口及び車椅子使用者用便房のある便所の出入口の幅は、内法（のり）を 80cm 以上とすること。	● 内法の幅 80cm とは、有効幅 80cm のことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。⇒図 5-2
ウ 車椅子使用者用便房の出入口及び車椅子使用者用便房のある便所の出入口に戸を設ける場合は、当該戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。	● 「車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造」とは、回り扉等車椅子使用者が通過できない構造としないことを求めている。戸の形式としては引き戸形式のものが適しており、やむを得ず開き戸とする場合は、開き方向等に十分なスペースを設け、ドアチェック（ドアクローザー）については、閉鎖作動時間を十分に確保し、軽く緩やかに開閉する等の配慮をする。⇒図 5-4
エ 車椅子使用者用便房の出入口及び車椅子使用者用便房のある便所の出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。	● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が 2cm 程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。⇒図 5-2
オ 車椅子使用者用便房を設置した旨を適切な方法で表示すること。	● 「適切な方法で表示する」とは、建築物のどの位置に車椅子使用者用便房が設けられているかについて適切に情報を提供することを求めたものである。⇒図 5-3
カ 高齢者、障害者等が円滑に利用できる構造の洗面器を 1 以上設けること。	● 「高齢者、障害者等が円滑に利用できる構造の洗面器」とは、レバー式又は光感知式等の水栓及び手すりを設け、高さ等に配慮した洗面器のことである。⇒図 5-7、図 5-8
(2) 利用者の用に供する男子用小便器のある便所を設ける場合は、そのうち 1 以上に、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが 35cm 以下のものに限る。以下同じ。）その他これらに類する小便器であって、その両側に手すりが適切に配置されたものを 1 以上設けること。	● 男子用小便器のある便所を設ける場合は、肢体不自由者等が立位を保持できるように手すりを設けた床置き式又はリップ高さ 35cm 以下の低リップの壁掛式その他これらに類する小便器を 1 以上設置することを求めている。⇒図 5-9 ● 手すりは、杖使用者等の歩行困難者や高齢者が両側の手すりにつかまるか体を預ける等しながら利用するためのものである。⇒図 5-9 ● 低リップ型は、受け口が低いため、子ども等にとって利用しやすい構造である。⇒図 5-9

便所の設置例〔図 5-1〕



車椅子使用者便房のレイアウト例〔図 5-2〕



案内表示の例〔図 5-3〕



《設計上の配慮事項》

【車椅子使用者用便房】

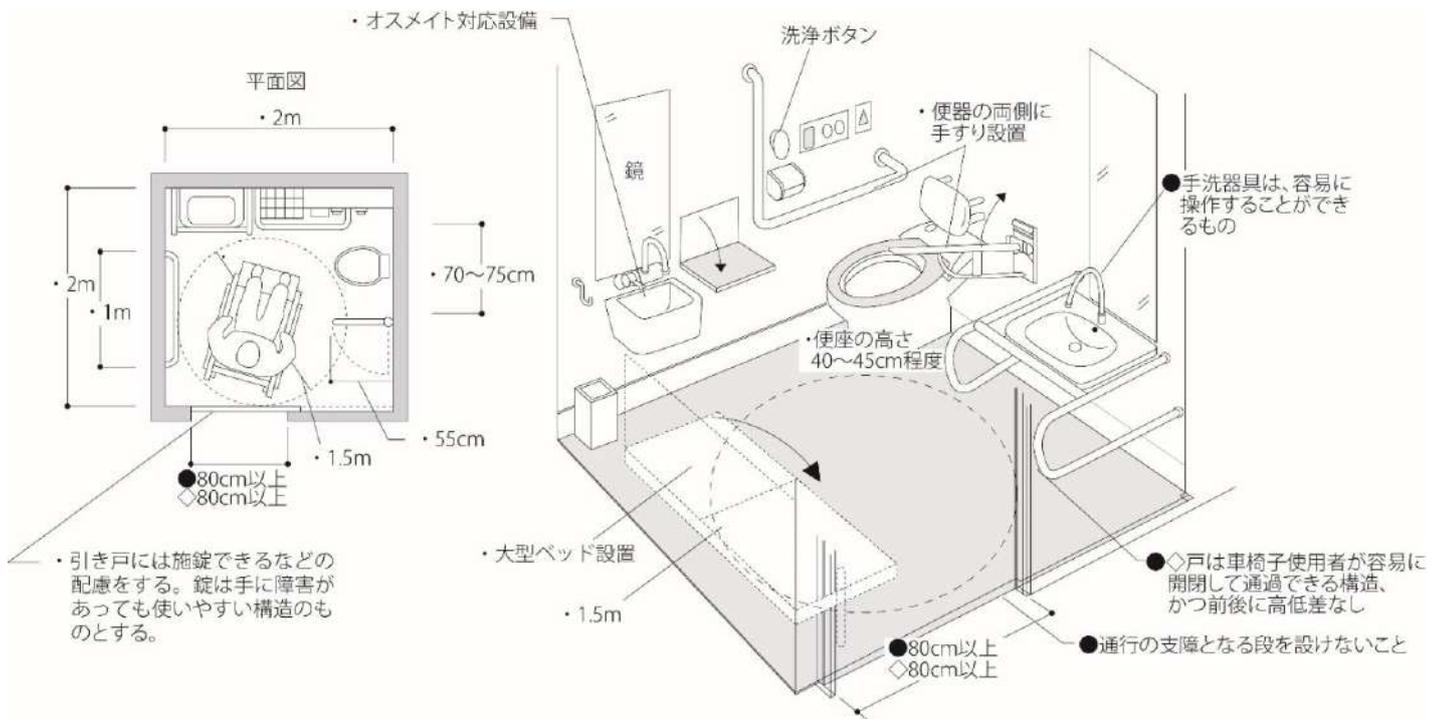
<配置等>

- 車椅子使用者が利用できる便所は、建物出入口に近く、わかりやすい位置に設置する。
- 便所に至る経路を標示し、また、便所の入口にはシンボルマークを設置して誘導する。また、障害者以外の高齢者や妊産婦等にも利用できることを標示する。⇒図 5-3
- 介助者が異性であることを考慮して、最低一つは男女の性別によらず利用できるものとするのが望ましい。

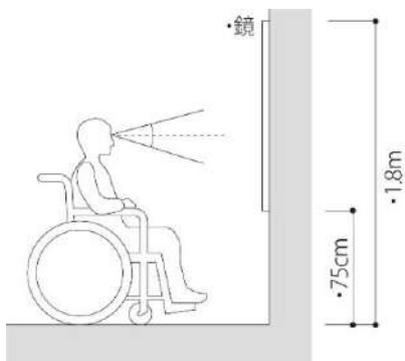
<設備・備品等>

- 車椅子使用者用便房の出入口の戸は引き戸が望ましく、可能であれば自動引き戸とする。⇒図 5-4
- 戸の取っ手は、棒状のものとする。
- 戸には簡単に操作でき、非常時には外から合鍵で解錠できる鍵を設ける。
- 便房内の手すりは必要に応じて可動式とする。
- 手すりは便器の種類に対し適切に設置し、便器洗浄ボタンや緊急連絡装置、ペーパーホルダー等が利用しにくくならないように注意する。⇒図 5-4
- 手すりは座位確保のため便器の両側面に設置し、水平部分の手すりの高さは 65～70cm 程度とすることが望ましい。
- 床置き式の便器は、前面のトラップ部分を引き込んで、車椅子のフットサポートがあたりにくい構造とする。
- 便器には温水洗浄便座の設置が望ましい。
- 便座の高さは 40cm～45cm とする。⇒図 5-4
- 便座に腰掛けた状態で手が届き、転倒した場合でも操作しやすい位置に緊急連絡装置を設置する。また、緊急連絡装置の取り付け位置は、誤作動防止のため取り付け位置に配慮する。
- 便器洗浄ボタンは視覚障害者の利用を考慮し、押しボタン式もしくは靴べら式の洗浄ボタン等、触知しやすく誤作動しにくいものが望ましい。⇒図 5-6
- 便器洗浄ボタン、緊急連絡装置は、弱視者や色覚障害者の視認性を高めるよう、色の違いやボタンの配置等に配慮して選定することが望ましい。
- 汚物入れは、一般のものより大きなものを用い、かつ車椅子に乗ったままでも手の届く位置に設ける。
- ペーパーホルダー及び便器洗浄ボタンは、便器に腰掛けたまま容易に操作できる位置に設置する。また、ペーパーホルダーは両側に設けると、障害に応じて使い分けができる。
- 便房内には、車椅子使用者、子ども等及び立位での利用を考慮し、全身の映る身づくろい用の鏡を取り付ける。特に、車椅子が回転できるスペースを確保できない便房には、後方を確認することができるように鏡を取り付ける。鏡の大きさは、下端が床上 75cm 程度、上端が 1.8m 程度のものとする。⇒図 5-5
- 便房内の壁には、車椅子使用者の利用に支障とならない位置に手荷物等を置く棚やフックを取り付ける。⇒図 5-2
- 乳幼児を連れた人のために、ベビーベッド等を設ける。
- 必要に応じ、介助により着替え、おむつ交換、排泄などを行う際に使用するための大型ベッドを設けることが望ましい。ベンチ等で代用してもよい。
- 必要に応じ、更衣用の台を設けることが望ましい。

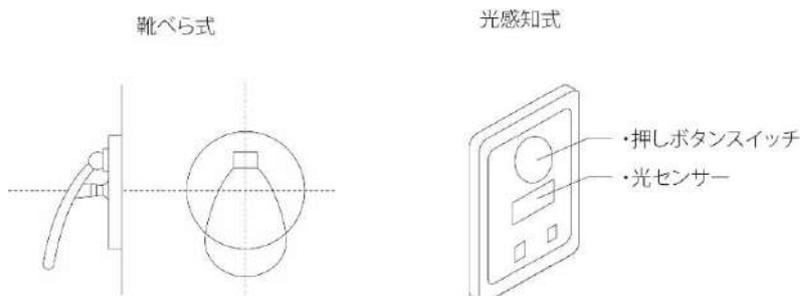
便房内の各備品設置例（2m×2mの場合）〔図 5-4〕



便房内の身づくろい用鏡の高さ例〔図 5-5〕



便器洗浄ボタンの例〔図 5-6〕



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

【オストメイト用設備を有する便房】

- オストメイト（人工肛門又は人工膀胱等を使用している者をいう。）対応設備を設けた便房を1以上設けることが望ましい。⇒図 5-4
- オストメイト対応設備とは、汚物流し、水栓、洗浄ボタン、ペーパーホルダー、液体石けん、腹部を確認できる鏡、手荷物棚等であり、温水対応とすることが望ましい。

【その他の便所】

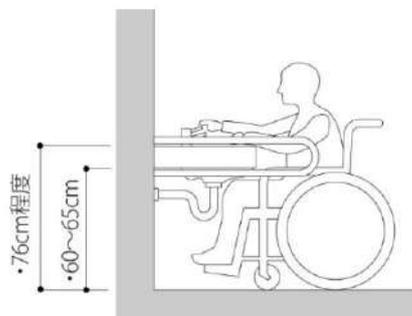
<配置等>

- 同一建築物内においては便所の位置、男女の位置が統一されていると分かりやすい。階によって配置を変える場合には、わかりやすく表示する。
- 便所の出入口付近の外部には、便所内部の配置を表示することが望ましい。
- 視覚障害者にとって、男女の区別がわかりにくいので、触知板、音声等によって案内することが望ましい。

<設備・備品等>

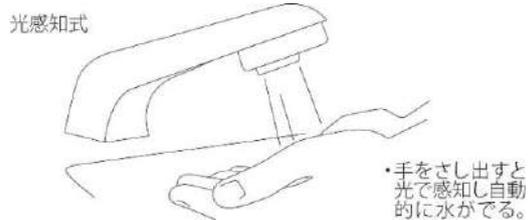
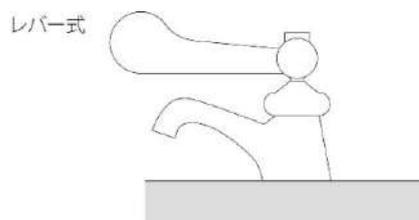
- 多くの高齢者、障害者等も使用できる腰掛便座を設置する。なお、この場合、便房の戸の幅が有効70cm程度以上あると車椅子使用者の利用が可能な場合もある。
- 1以上の腰掛便座には、手すりを設けることが望ましい。
- 便器には温水洗浄便座の設置が望ましい。
- 便器の洗浄が光感知式のみによって行われる方式は、視覚障害者がわかりにくく不安を感じる場合があるので、点字や浮き彫り文字、触覚記号等による表示を行う等、視覚障害者に使用方法が分かるようにすることが望ましい。
- 便器洗浄ボタン、ペーパーホルダーは、便座に座ったまま容易に操作できるものとするが望ましい。
- 視覚障害者に対しては、押しボタン式もしくは靴べら式の洗浄レバー等、触知しやすく誤作動しにくいものが望ましい。
- 1以上の洗面器は、車椅子利用者の使用に配慮し、洗面器下部に車椅子で膝が入るスペースを確保することが望ましい。⇒図 5-7
- 水栓器具は、レバー式、光感知式等の操作が容易なものとするが望ましい。⇒図 5-8

洗面器の整備例 [図 5-7]

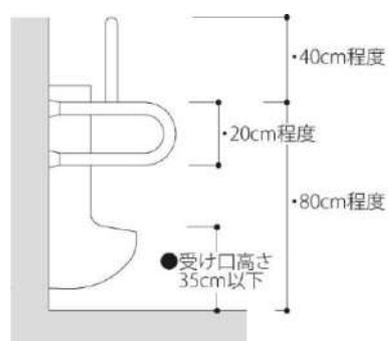
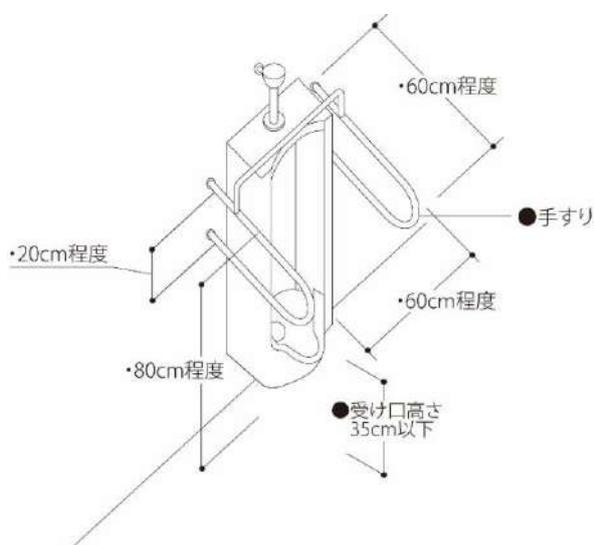


・構造的に可能であれば下部の空間の高さを68cm程度とると、大型車椅子の肘あて部分(高さ67cm程度)が下部空間に入るので使いやすい。

水栓器具の例 [図 5-8]



小便器の手すりの例 [図 5-9]



●条例による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

6 客席

基本的考え方 興行場等で固定式の客席を設ける場合は、客席部分に車椅子使用者が車椅子のまま利用できるように客席スペースを設けるとともに、当該スペースに至る通路を車椅子が通過できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂及び集会場（以下「興行場等」という。）に固定式の客席を設ける場合は、次に定める構造の車椅子使用者が利用できる客席（以下「車椅子使用者用客席」という。）を1以上設けること。	
ア 車椅子使用者1人当たり、幅は90cm以上、奥行きは1.4m以上とすること。	● 区画の大きさは、手動及び電動車椅子の最大寸法が全長1.2m、全幅70cmであるため、前後左右に余裕をとった寸法としている。
イ 車椅子使用者用客席の前面及び側面には、必要に応じて落下防止の措置を講じること。	● 興行場等の客席部分が、舞台等を観覧しやすいように階段状になっている場合等には、車椅子の脱輪による落下を防止するため、立ち上がり部の設置など落下を防止するための措置を講ずるよう求めている。
(2) 興行場等の客席の用途に供する部分の出入口で1「出入口」に定める構造を有するものから、車椅子使用者用客席に至る経路のうち、1以上の経路は、次に定める構造とすること。	● 車椅子使用者用客席の区画までの経路については、基本的には、廊下等に設けられる傾斜路及び踊場において定めた構造と同じものを求めている。
ア 幅は、内法（のり）を1.2m以上とすること。	● 内法の幅1.2mとは有効幅1.2mのことであり、人が横向きになれば車椅子とすれ違うことのできる寸法、また、松葉杖使用者等が円滑に通過できる寸法でもある。
イ 高低差がある場合は、2「廊下等」(5)アからオまでに定める構造の傾斜路及び踊場を設けること。	● 2「廊下等」(5)ア～オ参照
(3) 車椅子使用者用客席を設置した旨を適切な方法で表示すること。	● 車椅子使用者用客席の位置、経路等を案内板等により、適切に情報提供することを求めている。

《設計上の配慮事項》

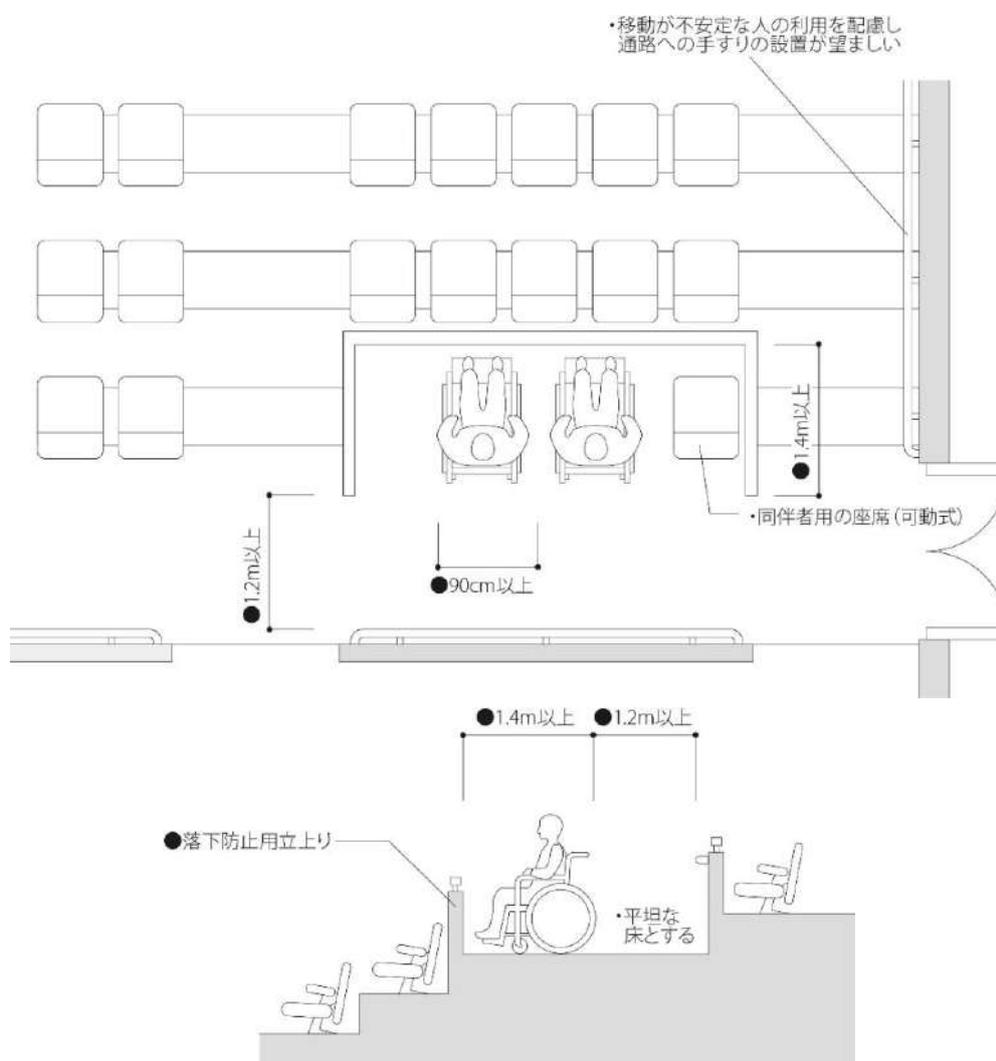
<客席・観覧席>

- 劇場、観覧場、映画館、演劇場、集会場又は公会堂等の施設には、車椅子のまま利用できる客席スペースを設置することが望ましく、その位置は見やすさ、災害時の避難等を考慮することとする。
- 車椅子使用者用客席には、出入口から近く、かつ段差がない場所、あるいはスロープで容易に到達できる位置に設け、床は平坦とする。
- 車椅子使用者用客席前後には、車椅子が容易に出入り及び転回可能なスペースを設けることが望ましい。
- 車椅子使用者用客席等のスペースの中又は近傍に同伴者用の座席を設ける。車椅子使用者用客席等のスペースの中に設ける場合、可動式としておけば、取り外して車椅子使用者用のスペースとすることもできる。
⇒図 6-1
- 座席番号、行、列等は、わかりやすく読みやすいように、大きさ、コントラスト、取付位置等に十分配慮する。
- 通路側の座席の肘掛けは、高齢者・障害者等が利用しやすいよう跳ね上げ式とする。
- 乳幼児を連れた利用者が、観覧等するために利用できる区画（親子ブース）等を設けることが望ましい。親子ブース等は障害者や介助者も利用できるように配慮する。

<設備・備品等>

- 高齢者、障害者等が容易に舞台上げられるよう、段差のない動線の確保や、昇降機の設置等に配慮することが望ましい。
- 聴覚障害者の利用に配慮して、字幕・文字情報等のプロジェクター等の設備を設ける。また、座席を指定する場合、スクリーン等及び舞台全体が見やすい位置にすること。
- 聴覚障害者のための集団補聴設備（赤外線送受信装置、FM 送受信装置、磁気ループ等）、字幕や文字情報を表示する装置（電子文字標示盤等）、視覚障害者のための音声装置などの、高齢者、障害者等の利用に配慮した設備を設けることが望ましい。
- 要約筆記者用作業スペース等を設けることが望ましい。

客席の例 [図 6-1]



●条例による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

7 更衣室及びシャワー室

基本的考え方 体育館等のスポーツ施設において、利用者の用に供する更衣室及びシャワー室を設ける場合は、高齢者、障害者等の利用に配慮した構造及び設備とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>体育館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場及びスポーツの練習場の利用者の用に供する更衣室又はシャワー室のうち、1以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）の更衣室又はシャワー室は、次に定める構造とすること。</p>	
(1) 出入口の幅は、内法（のり）を80cm以上とすること。	● 内法の幅80cmとは、有効幅80cmのことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。⇒図7-1
(2) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。	● 「車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造」とは、回り扉等車椅子使用者が通過できない構造としないことを求めている。戸の形式としては引き戸形式のものが適しており、やむを得ず開き戸とする場合は、開き方向等に十分なスペースを設け、ドアチェック（ドアクローザー）については、閉鎖作動時間を十分に確保し、軽く緩やかに開閉する等の配慮をする。
(3) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。	● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。
(4) 床面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 濡れても滑りにくい材料を用い、平坦な仕上げとする。特に濡れるおそれのある部分は、床仕上げに配慮する。
(5) 更衣用の区画又はシャワー用の区画を設けない場合は、手すりを設けること。	
(6) 更衣用の区画又はシャワー用の区画のうち、1以上の更衣用の区画又はシャワー用の区画は、次に定める構造とすること。	● 更衣室及びシャワー室内に更衣ブース又はシャワーブースを設ける場合は、1以上を高齢者、障害者等に配慮したブースとすることを求めている。
イ 出入口の幅は、内法（のり）を80cm以上とすること。	
ロ 手すりを設けること。	
ハ シャワー用の区画の水栓器具は、操作が容易なものとする。	● 「操作が容易な水洗器具」とは、レバー式、光感知式等の水栓のことである。

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 更衣室からシャワー室への一連の動作が円滑に行えるよう配慮する。
- 更衣室及びシャワー室まで支障なく移動できるように段差の解消を図るとともに、手すり、誘導用床材の設置等による誘導も考慮する。
- 介助者が異性の場合を考慮し、一般用の更衣室とは別に独立した室を設ける等の配慮をすることが望ましい。

7 更衣室及びシャワー室

<寸法>

- 室内で車椅子使用者が回転できるスペース（直径1.5m以上）を確保する。⇒図7-1

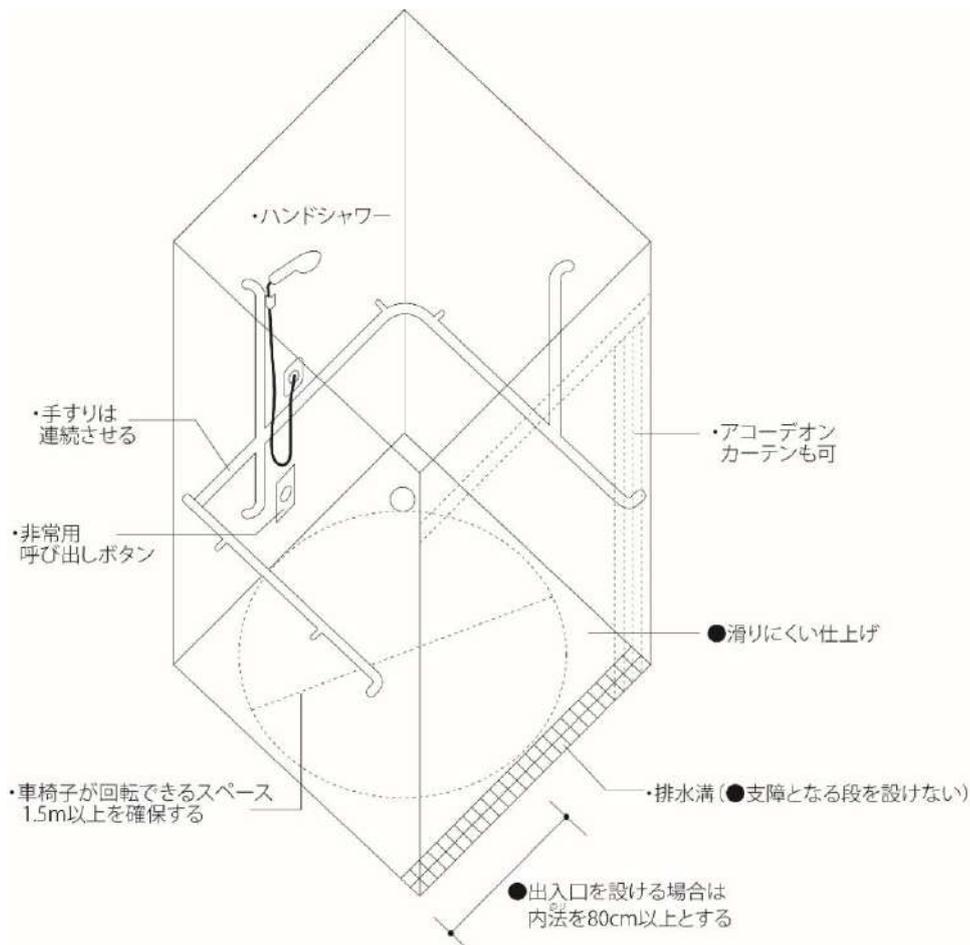
<設備・備品等>

- 操作を容易にするため、サーモスタット（自動温度調節器）の付いたシングルレバー式が望ましい。
- 原則としてハンドシャワーとし、シャワーヘッドは昇降可能なものか、上下2ヶ所の使いやすい位置にヘッド掛けを設ける。⇒図7-1
- 蛇口に冷温水の区分等を点字で表示し、適温のところに視認性の高い印等をつけることが望ましい。
- 扉等のガラスは、転倒等による事故防止を考慮し、安全ガラスを用いる。
- 非常用呼び出しボタンを設置することが望ましい。⇒図7-1
- 更衣室の収納棚は、車椅子での使用に適する高さ及び位置とする。
- 車椅子使用者は、腰掛台に移乗して脱衣や着替えをすることとなるので、更衣室には移乗しやすく、足を伸ばしたままで座れる腰掛台を確保する。腰掛台の高さは、車椅子の座面の高さ（40cm～45cm）程度とする。
- 車椅子使用者がシャワーを使用するためには、シャワー用車椅子やシャワー用椅子が必要なので、準備しておくことが望ましい。

<仕上>

- 床面は、濡れても滑りにくく、かつ転倒時や床をはって移動する場合を考慮して、体を傷つけない仕上げとすることが望ましい。

シャワー用区画の例 [図7-1]



●条例による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

8 浴室

基本的考え方 ホテル、旅館、公衆浴場において、利用者の用に供する共同浴室を設ける場合に、浴室は高齢者、障害者等にとって転倒等の危険の大きな場所であるため、その利用に配慮した構造及び設備とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
ホテル、旅館又は公衆浴場の利用者の用に供する共同の浴室のうち、1以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）の共同の浴室は、次に定める構造とすること。	
(1) 脱衣室及び洗い場の出入口の幅は、内法（のり）を80cm以上とすること。	● 内法の幅80cmとは、有効幅80cmのことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。
(2) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。	● 「車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造」とは、回り扉等車椅子使用者が通過できない構造としないことを求めている。戸の形式としては引き戸形式のものが適しており、やむを得ず開き戸とする場合は、開き方向等に十分なスペースを設け、ドアチェック（ドアクローザー）については、閉鎖作動時間を十分に確保し、軽く緩やかに開閉する等の配慮をする。
(3) 出入口には、車椅子使用者が通行する際に支障となる段を設けないこと。	● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。⇒ 図8-1
(4) 床面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 濡れても滑りにくい材料を用い、平坦な仕上げとする。特に濡れるおそれのある部分は、床仕上げに配慮する。
(5) 脱衣室、洗い場及び浴槽には、手すりを設けること。	
(6) 水栓器具のうち、1以上は操作が容易なものとする。	● 「操作が容易な水洗器具」とは、レバー式又は光感知式等の水栓のことである。

《設計上の配慮事項》

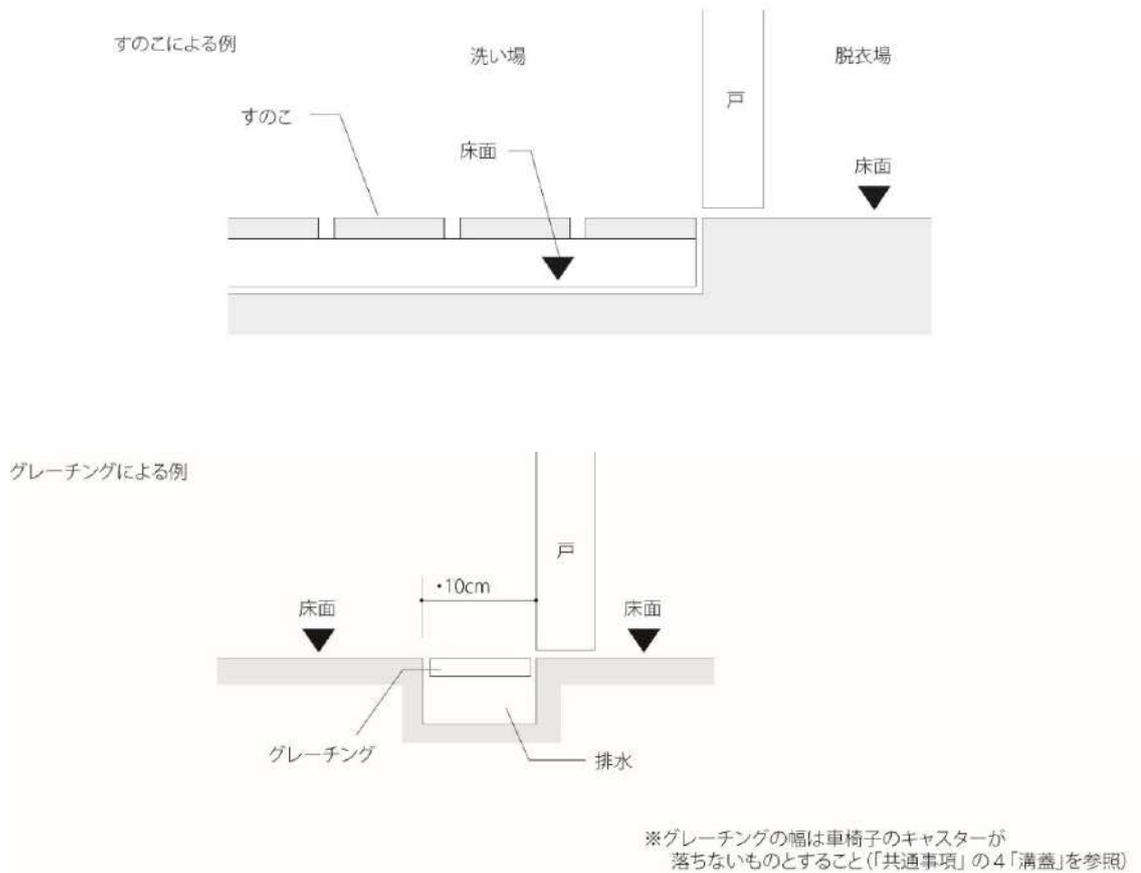
<設備・備品等>

- 浴槽には水平、垂直の2種類の手すりを設置することが望ましい。
- 聴覚障害者用非常灯を設置する。
- ドア等のガラスは、転倒等による事故防止を考慮し、安全ガラスとする。
- ハンドシャワー・レバー式水栓・緊急連絡装置等は、洗い場に座ったままでも利用できる位置に取り付ける。また、シャワーヘッド掛けは使いやすい位置に上下2ヶ所に設ける。
- 給湯設備は、温水の温度を設定できるものを用いる。
- 車椅子使用者は、腰掛台に移乗して脱衣や着替えをすることとなるので、脱衣室には移乗しやすく、足を伸ばしたままで座れる腰掛台を確保する。腰掛台の高さは、車椅子の座面の高さ（40cm～45cm）程度とする。
- 車椅子使用者がシャワーを使用するためには、シャワー用車椅子やシャワー用椅子が必要なので、準備しておくことが望ましい。

<仕 上>

- 床面は、濡れても滑りにくく、かつ転倒時や床をはって移動する場合を考慮して、体を傷つけない仕上げとすることが望ましい。

出入口段差解消例 [図 8-1]



・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

9 客室

基本的考え方 ホテル、旅館においては、車椅子使用者等が宿泊できる客室を設ける。

■ 整備基準	■ 基準の解説
ホテル及び旅館の客室のうち、1以上の客室は、次に定める構造とすること。	
(1) 出入口の幅は、内法(のり)を80cm以上とすること。	●内法の幅80cmとは、有効幅80cmのことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。
(2) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。	●「車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造」とは、回り扉等車椅子使用者が通過できない構造としないことを求めている。戸の形式としては引き戸形式のものが適しており、やむを得ず開き戸とする場合は、開き方向等に十分なスペースを設け、ドアチェック(ドアクローザー)については、閉鎖作動時間を十分に確保し、軽く緩やかに開閉する等の配慮をする。
(3) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。	●「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。
(4) 5「便所」(1)アからエまで及びカに定める構造の便所が設けられていること。ただし、客室の外部に利用者の用に供する5「便所」(1)に定める構造の便所を設ける場合は、この限りでない。	●客室内には、原則として車椅子使用者が利用できる構造の便所及び浴室を設けるよう求めている。⇒図9-1 車椅子使用者が利用できる共通の便所及び浴室が設けられている場合は、客室の便所及び浴室の設置までは求めていない。ただし、その場合であっても客室の近くに設置することが望ましい。
(5) 8「浴室」に定める構造の浴室が設けられていること。ただし、客室の外部に利用者の用に供する8「浴室」に定める構造の浴室を設ける場合は、この限りでない。	
(6) 室内は、車椅子使用者が円滑に利用できるような十分な床面積が確保されていること。	●客室は様々な平面計画が考えられることから、具体的な床面積の数値等は規定していないが、少なくとも室内において車椅子が余裕をもって転回でき、かつ、ベッドサイド等、宿泊の用に供する十分なスペースを確保することを求めている。⇒図9-1

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- ▶ 客室や寝室はプライバシーが保たれ、換気・採光が良く、避難しやすい場所に配置するとともに、障害者等の利用を容易にするために、床面の段差や障害物が生じないように配慮する。

<設備・備品等>

- ▶ 車椅子使用者のためにはベッドの利用が望ましく、ベッドの側面には、車椅子が回転できる1.5m以上のスペースを確保する。⇒図9-2
- ▶ ベッドの高さは、車椅子の座面の高さ(40cm~45cm)程度とし、車椅子のフットサポートが下部に入るものとする(高さ25cm程度)。⇒図9-2
- ▶ スイッチ類や電話は、車椅子での使用にも配慮した高さ及び位置に配慮するとともに、枕元での操作もできるようにする(スイッチは入口と3路スイッチとする)。
- ▶ 聴覚障害者のために、呼出用及び緊急用の回転灯等を設置する。
- ▶ 就寝中の視覚障害者や聴覚障害者への情報伝達に配慮し、フラッシュライトや音声、バイブレーターの振

動等により非常時を知らせる装置を設ける。

- ▶ 聴覚障害者に配慮した構造の電話機、ファクシミリ等を設置又は貸し出すことが望ましい。
- ▶ 客室内にテレビを設置する場合には、聴覚障害者に配慮し、文字放送に対応できるものが望ましい。
- ▶ 家具については、車椅子使用者に配慮したものとすることが望ましい。

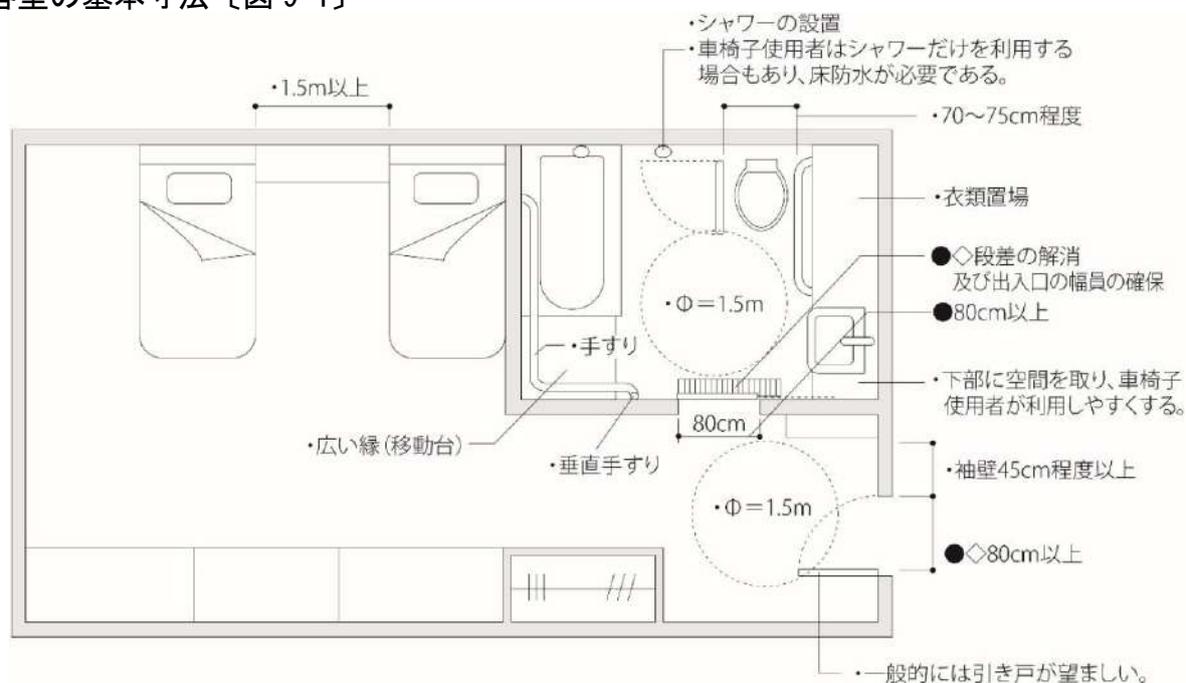
<仕 上>

- ▶ 毛足の長いジュタン等は、歩行困難者にとっては移動上の支障があるばかりでなく、転倒等の危険があるためできるだけ避けるようにする。

<表 示>

- ▶ 客室出入口の戸には、高齢者・障害者等が分かりやすいよう部屋番号、室名等を表示する。この場合、視覚障害者への対応として点字と浮き彫り文字による表示を併用することが望ましい。

客室の基本寸法〔図 9-1〕



ベッドの高さ〔図 9-2〕



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

10 カウンター及び記載台

基本的考え方 利用者の用に供するカウンター及び記載台を設ける場合は、1以上を車椅子使用者が接近しやすく、利用しやすい構造とする。

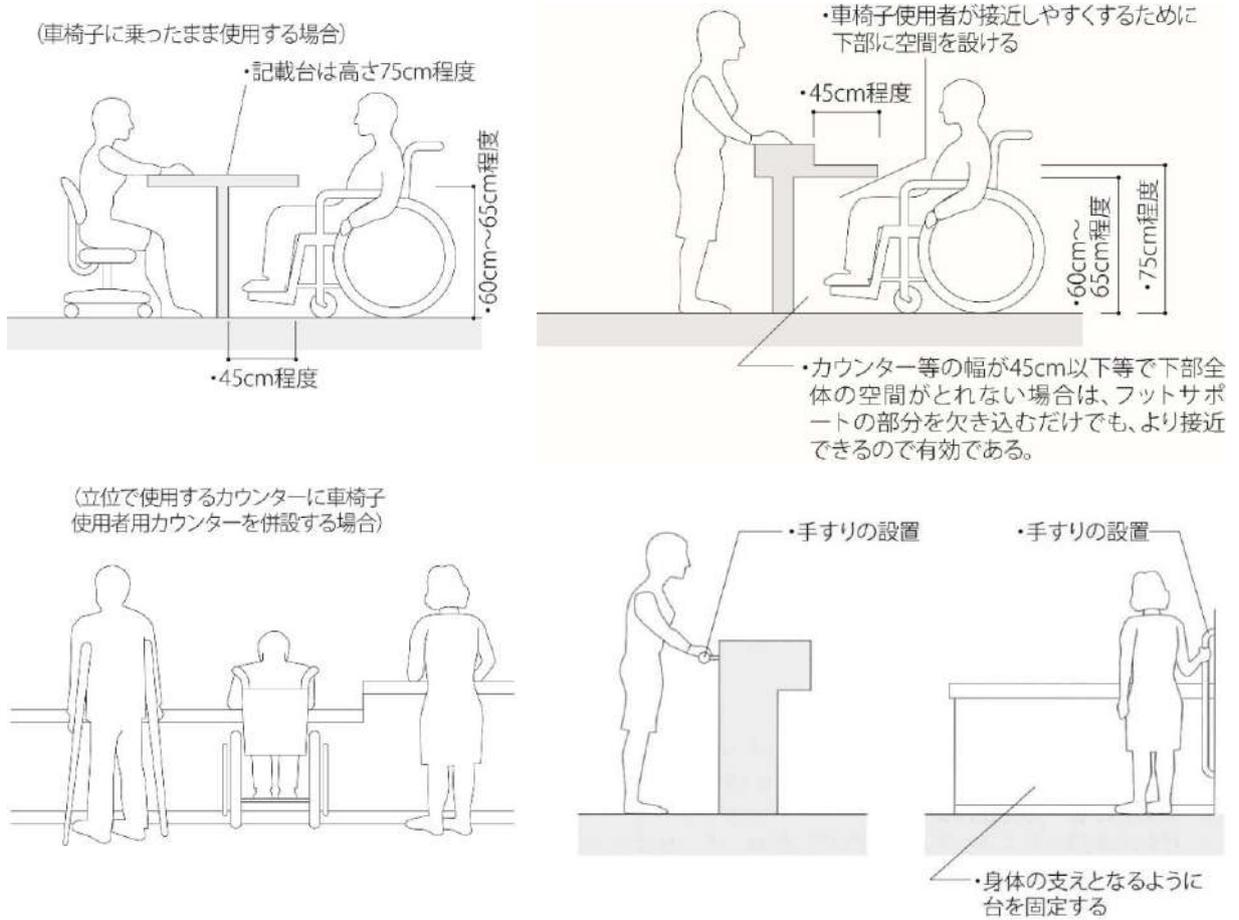
■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>利用者の用に供するカウンター（常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造であるものを除く。）及び記載台を設ける場合は、1以上のカウンター及び記載台は車椅子使用者の利用に配慮した高さとし、その下部に車椅子使用者が利用しやすい空間を設けること。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 「車椅子使用者の利用に配慮した高さ」とは、床面から天板までの高さが75cm程度で、これは車椅子使用者が車椅子に乗ったまま利用できる高さである。● 「車椅子使用者が利用しやすい空間」とは、下部に床面から60～65cm程度の高さで、奥行きが45cm程度の空間である。構造的に可能であれば、下部の空間の高さを68cm程度以上とると、大型車椅子の肘あて部分（高さ67cm程度）も下部空間に入るので使いやすい。⇒図10-1

《設計上の配慮事項》

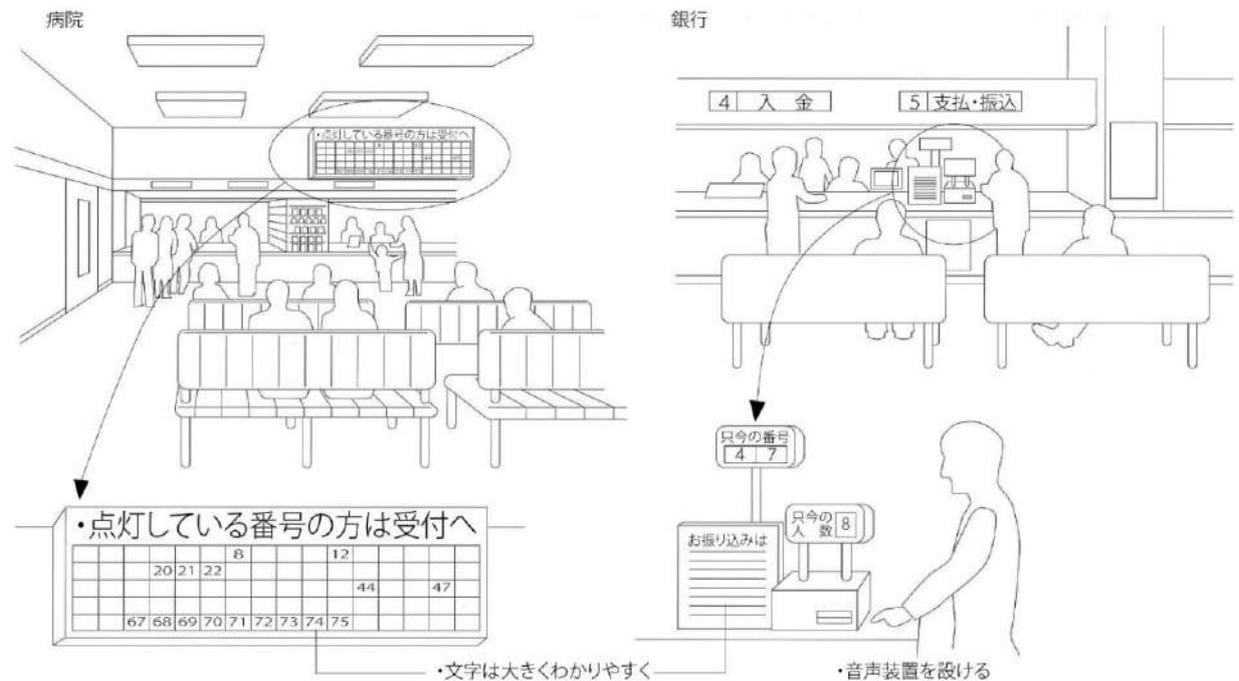
- 車椅子使用者が利用しやすいように、カウンター等の前面に車椅子使用者が回転できる十分なスペース（幅及び奥行きが1.5m以上）を確保する。
- 立位で使用するカウンター等は身体の支えとなるように台を固定し、また、必要に応じて支えのための手すりを設ける。⇒図10-1
- 呼び出しをするカウンターには、音声装置のほか、聴覚障害者のために、電光掲示板等を設置することが望ましい。⇒図10-2
- 必要に応じて、乳幼児用椅子をカウンター付近に設置することが望ましい。

10 カウンター及び記載台

カウンター等 [図 10-1]



電光掲示による呼び出しカウンターの例 [図 10-2]



・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

1 1 公衆電話台

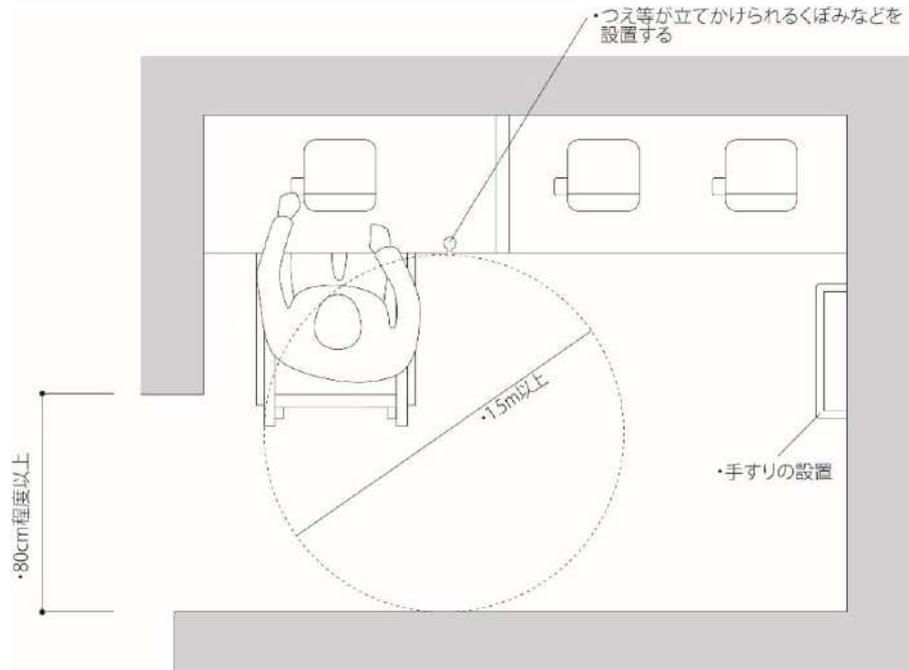
基本的考え方 利用者の用に供する公衆電話台を設ける場合は、1以上を車椅子使用者が接近しやすく、利用しやすい構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
利用者の用に供する公衆電話台を設ける場合は、1以上の公衆電話台は車椅子使用者の利用に配慮した高さとし、その下部に車椅子使用者が利用しやすい空間を設けること。	● 「車椅子使用者の利用に配慮した高さ」とは、床面から天板までの高さが75cm程度であり、これは車椅子使用者が車椅子に乗ったまま利用できる高さである。 ● 「車椅子使用者が利用しやすい空間」とは、下部に床面から60～65cm程度の高さがあり、奥行きが45cm程度の空間である。構造的に可能であれば、下部の空間の高さを68cm程度以上とすると、大型車椅子の肘あて部分（高さ67cm程度）も下部空間に入るので使いやすい。⇒図11-2

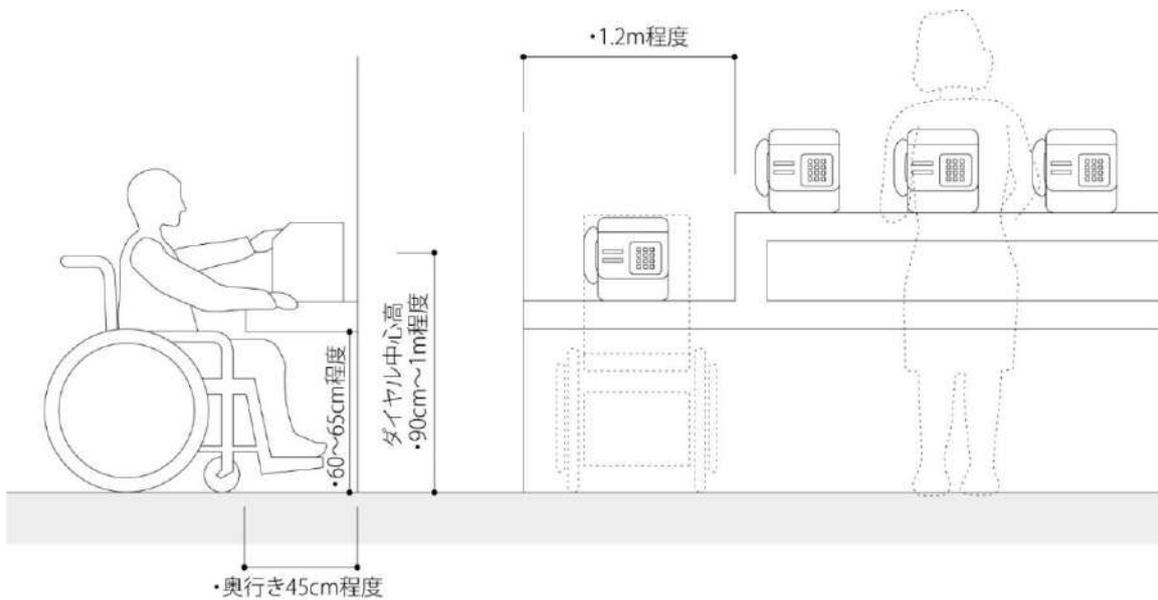
《設計上の配慮事項》

- 電話機は、車椅子使用者が利用しやすいように、電話台も含めてダイヤル中心高で90cm～1m程度の高さとなるように設置する。また、電話台の下部には、車椅子で接近しやすくするために床面から60～65cm程度の高さで、奥行きが45cm程度のスペースを設ける。⇒図11-2
- 松葉杖使用者等の歩行困難者の利用に配慮して、身体を支えるための手すり又は壁面を電話台の両側に設置し、つえ等を立てかける場所を設けることが望ましい。⇒図11-1
- ボックス形式とする場合は、ドアの開閉が容易で、内部で車椅子が回転できるスペース（幅及び奥行きが1.5m以上）を確保する。⇒図11-1
- 電話番号の検索、メモ等に支障がないよう照明に配慮し、必要に応じて手元灯を設置する。
- 聴覚障害者、巧緻障害者（上肢機能に障害のある人をいう。細かな手指の動きが必要とされる作業が困難。）、高齢者等の利用に配慮し、音量増幅装置付受話器等の設置が望ましい。
- 障害者の利用に配慮した機能を有する電話機を設置した場合は、その旨を見やすい場所に標示する。

電話台の設置例〔図 11-1〕



電話台等の基本寸法例〔図 11-2〕



・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

1 2 改札口及びレジ通路（商品等の代金を支払う場所における通路をいう。）

基本的考え方 改札口やレジ通路のうち、1以上の改札口やレジ通路は、車椅子使用者が利用可能な構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
改札口及びレジ通路のうち、1以上の改札口及びレジ通路は、次に定める構造とすること。	● 映画館等の改札口やスーパーマーケット等のレジ通路について、車椅子使用者が利用可能とすることを求めている。
(1) 幅は、内法（のり）を80cm以上とし、車椅子使用者が円滑に通過できること。	● 内法の幅80cmとは、有効幅80cmのことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。⇒図12-1、図12-2
(2) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。	● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。

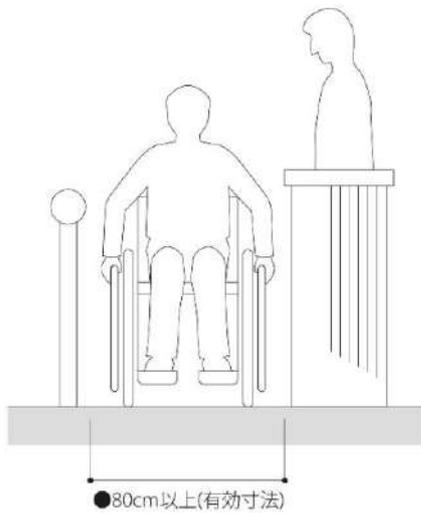
《設計上の配慮事項》

- 改札口のうち少なくとも一ヶ所には、連続して誘導用床材を敷設する等、視覚障害者の誘導に配慮する。
⇒図12-1、図12-2
- より円滑に通過できるようにするためには、幅は90cm以上とすることが望ましい。

12 改札口及びレジ通路

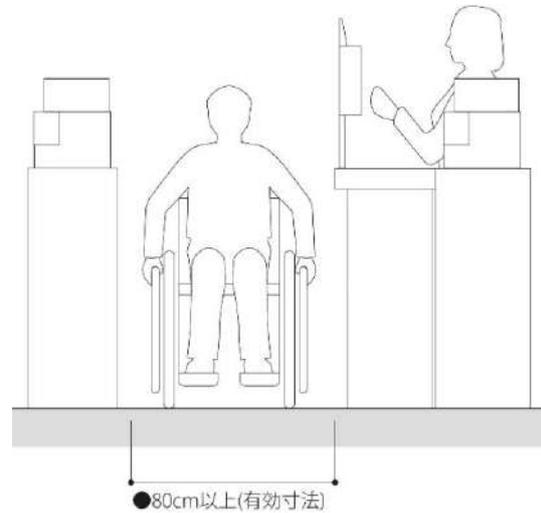
改札口の例 〔図 12-1〕

映画館改札口

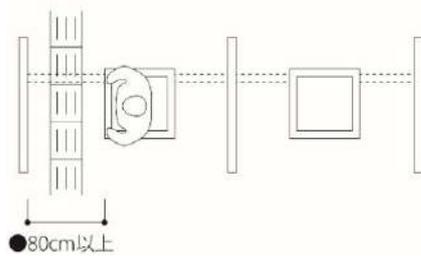


レジ通路の例 〔図 12-2〕

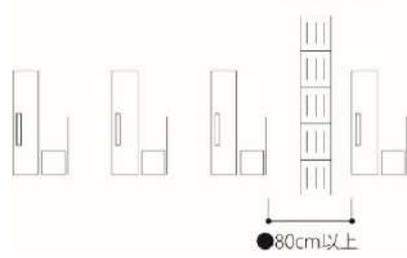
レジ通路(スーパー等)



・誘導用床材



・誘導用床材



建築物

1 3 券売機

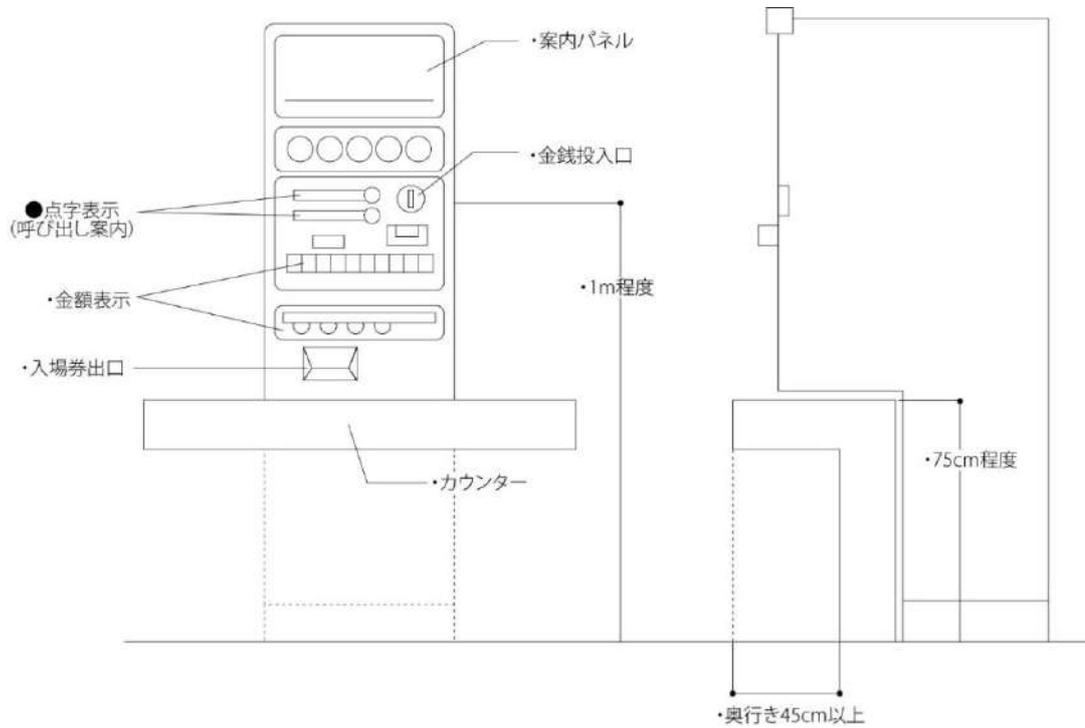
基本的考え方 券売機のうち、1以上の券売機は、車椅子使用者や視覚障害者が円滑に利用できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
券売機のうち、1以上の券売機は、次に定める構造とすること。	
(1) 金銭投入口及び操作ボタンは、車椅子使用者が円滑に利用できるよう高さ等に配慮したものとすること。	● 「車椅子使用者が円滑に利用できる高さ」とは、床面から1m程度である。
(2) 点字による表示を行うこと。	● 点字表示については、料金一覧表や操作ボタンの表示等において、視覚障害者が点字により判読でき、利用できるようにするために規定している。⇒図 13-1、図 13-2

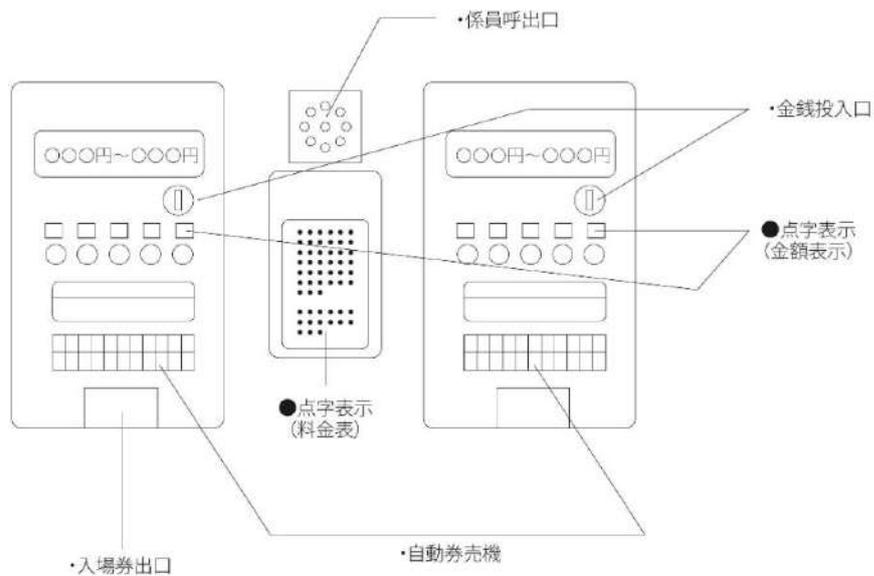
《設計上の配慮事項》

- 券売機の横に点字表示をする。点字が読めない健常者が視覚障害者に案内するために、文字で併記することが望ましい。⇒図 13-2
- インターホーン、呼び出しボタン等をわかりやすい位置に設置し、利用者が使いやすい高さ、構造とする。⇒図 13-2
- 金銭投入口の高さは1m程度とし、硬貨は一括投入できる機種とする。また、車椅子が接近しやすいようにカウンター下部にスペースを設ける。⇒図 13-1
- タッチ式のボタンは視覚障害者が利用しにくいので、押しボタン式のものを使用する。

入場券等の券売機の例 [図 13-1]



点字用料金表の例 [図 13-2]



●条例による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

14 案内標示

基本的考え方 案内標示板を設ける場合は、高齢者、障害者等が施設内部の利用に関する情報を的確に把握し、安全かつ確実に目的の場所に到達できるように情報の提供をする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
案内板のうち、1以上の案内板は、次に定める構造とすること。	
(1) 高さ、文字の大きさ等は、高齢者、障害者等に配慮したものとする。	● 高さ、文字の大きさ等については、大きめの文字や平面図を用いてわかりやすいデザインとするとともに、色彩にも配慮するよう求めている。
(2) 点字による表示を行うこと。	● 視覚障害者が施設内部の情報を的確に把握できるようにするため、点字による表示を求めている。
(3) 5「便所」(1)に定める構造の便所を設けた場合は、その旨を表示すること。	● 車椅子使用者用便所の位置、経路等を案内板に表示することで、車椅子使用者が安心して施設を利用できるようにすることを求めている。⇒図 14-3

《設計上の配慮事項》

- 設置にあたっては車椅子使用者や視覚障害者の通行の妨げにならないように配慮する。
- 車椅子使用者にもわかりやすい位置に設ける。
- 誘導用床材、注意喚起用床材、案内板、サイン、音声、光等による誘導を効果的に組み合わせるように配慮する。
- 誘導用の案内板は、曲がり角ごとにわかりやすい位置に設置する。
- 逆光や反射グレアー(まぶしくて見えにくくなること)が生じないように、案内板等の仕上げや設置位置、照明に配慮する。また、ケースがある場合、ケースが反射すること等により見えにくくならないように配慮する。
- 案内板等の標示は、大きめの文字や図を用いる等、わかりやすいデザインのものとし、背景色との色及び明度の差に配慮する。
- 子どもや外国人にもわかるように、ふりがなや外国語の併記に配慮することが望ましい。
- 白内障の高齢者の黄変化現象でもわかりやすいものとする。(変色しない赤、黒等識別しやすい色を使用し、文字等と背景を対比させる。)
- 必要に応じて平面図を含めた触知板を設置する。
- 暗い場所に設置する場合は、照明器具を内蔵したものが望ましい。

案内板の例 [図 14-1]



国際シンボルマーク [図 14-2]



大きさ…10cm角以上、45cm以下

色…原則として青地に白マークあるいはその逆とし、対比の明確なものとする。

国際シンボルマークを掲示するための最低条件

玄関：地面と同じ高さにするか、階段の代わりにまたは階段のほかに、ランプ(傾斜路)を設置する。

出入口：80cm以上開くものとする。回転ドアの場合は別の入口を併設する。

ランプ：傾斜は1/12(勾配4.5°強)以下とする。

室内外を問わず、階段の代わりにまたは階段のほかに、ランプを設置する。

通路・廊下：130cm以上の幅とする。

トイレ：利用しやすい場所にあり、外開きドアで仕切り内部が広く、手すりが付いたものとする。

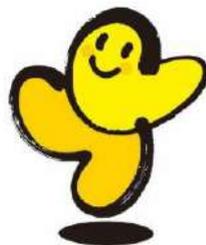
エレベーター：入口幅は80cm以上とする。

標示用標識の例 [図 14-3]



千葉県福祉のまちづくり・シンボルマーク

[図 14-4]



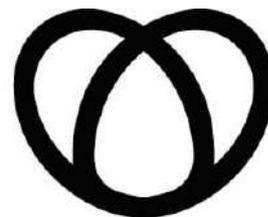
千葉県福祉のまちづくり条例

適合証

このシンボルマークは、条例第17条に定められている「適合証」に使用されるもので、高齢者や障害のある人等にとって、外出時に安心して利用できる施設として「適合証」の交付を受けた施設の出入口等に掲示されるものです。

バリアフリー法・シンボルマーク

[図 14-5]



このシンボルマークは、バリアフリー法に関連したテキストパンフレット等の他、バリアフリー法に基づく認定建築物の表示プレートとして使用されています。

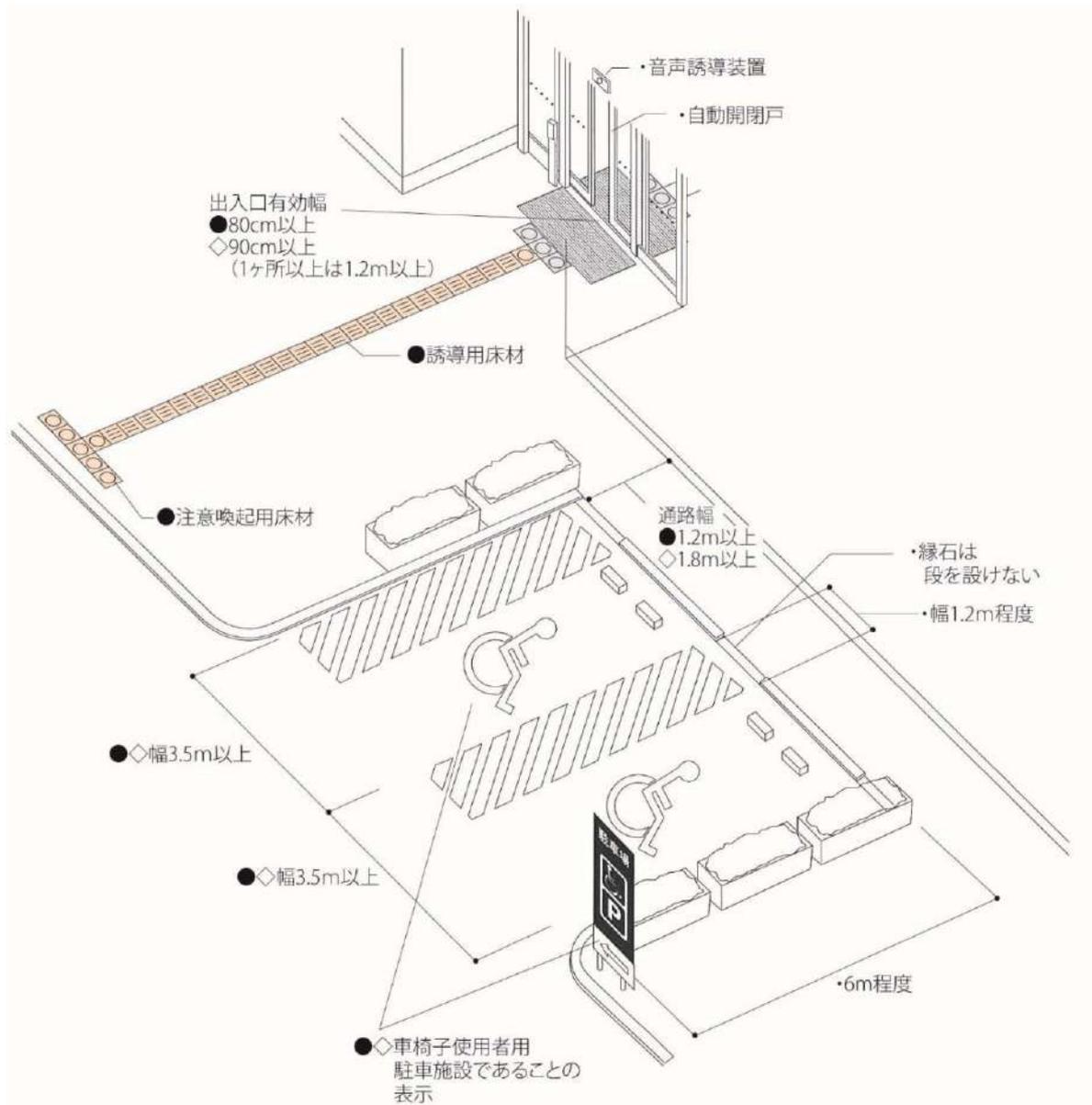
建築物

15 駐車場

基本的考え方 利用者の用に供する駐車場を設ける場合は、車椅子使用者が駐車できる区画を1以上設置する。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>(1) 利用者の用に供する駐車場（駐車場法施行令（昭和32年政令第340号）第15条の規定により国土交通大臣が認める特殊の装置を用いるもの（以下「機械式駐車場」という。）を除く。）には車椅子使用者が円滑に利用できる駐車施設（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）を1以上設けること（学校、共同住宅、寄宿舍、事務所及び工場の場合を除く。）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員用の駐車場のみを設ける場合は適用しない。
<p>(2) 車椅子使用者用駐車施設は、次に定める構造とすること。</p>	
<p>ア 車椅子使用者用駐車施設へ通じる1「出入口」に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る経路（(3)に定める構造の駐車場内の通路又は16「敷地内の通路」(1)から(4)までに定める通路を含むものに限る。）の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 駐車施設の位置については、できる限り車椅子使用者の負担を軽減するため、車椅子使用者が主に通行する経路に対して最短となる位置に設けることを定めている。
<p>イ 幅は、3.5m以上とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 駐車区画の幅を3.5m以上としているのは、車椅子使用者が安全に自動車に乗降するために十分な乗降スペースを確保するためである。⇒図15-1
<p>ウ 車椅子使用者用駐車施設である旨を、見やすい方法により表示すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示については、表面への表示、立て看板の設置、駐車場入口からの誘導のための標示等、見やすい方法で表示することを求めている。⇒図15-2 ● 運転者が車中から車椅子使用者用駐車施設を容易に視認できるように表示する。
<p>(3) 車椅子使用者用駐車施設へ通じる1「出入口」に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る通路は、16「敷地内の通路」(1)から(4)までに定める構造とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 16「敷地内の通路」(1)～(4)参照

駐車施設 [図 15-1]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

建築物

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 歩車道の動線は、歩行者（車椅子使用者を含む）の安全に配慮し、可能な限り分離する。
- 車椅子使用者用駐車施設の数、建物の利用目的、使用頻度などを考慮して決定する。
- 複数台分のスペースを設ける場合は、2台以上のスペースを並べて設けることが望ましい。⇒図 15-1
- リフト付きバン等の福祉車両の利用が想定される場合は、車椅子使用者用駐車施設の位置、後部のリフト或いはスロープの利用スペースの確保など区画の形状や面積に配慮する。

<設備・備品等>

- カーブ等の見通しの悪い箇所には、カーブミラー等を設置する。
- 車椅子使用者は、車の乗降に時間を要するので、雨天時に身体が濡れないように屋根を架けることが望ましい。
- 車椅子使用者の乗降用スペースは左右両方に設けることが望ましく、車椅子使用者用駐車施設を隣接して複数設けると左右どちらからでも乗降できるようになる。⇒図 15-1
- 車椅子使用者用駐車施設は、平坦とし、濡れても滑りにくい仕上げとする。

<表 示>

- 車椅子使用者用駐車施設に一般の自動車が駐車するのを避けるため、その旨の表示をする。⇒図 15-1
- 一般用駐車スペースと区別するため、車椅子使用者用駐車施設の駐車スペース床面に「国際シンボルマーク」を、乗降用スペース床面に斜線をそれぞれ塗装表示することが望ましい。⇒図 15-1
- 「国際シンボルマーク」の塗装表示だけでは駐車した際に隠れてしまうことから、車椅子使用者等にわかりやすくし、また不適正利用がなされないよう、床面全体を青色などの目立つ色で塗装することが望ましい。
- 駐車場進入口には、車椅子使用者用駐車施設、便所、エレベーター、避難誘導ルート、非常口等を明記した案内標示を設置する。⇒図 15-2

駐車場の案内標識の例 〔図 15-2〕



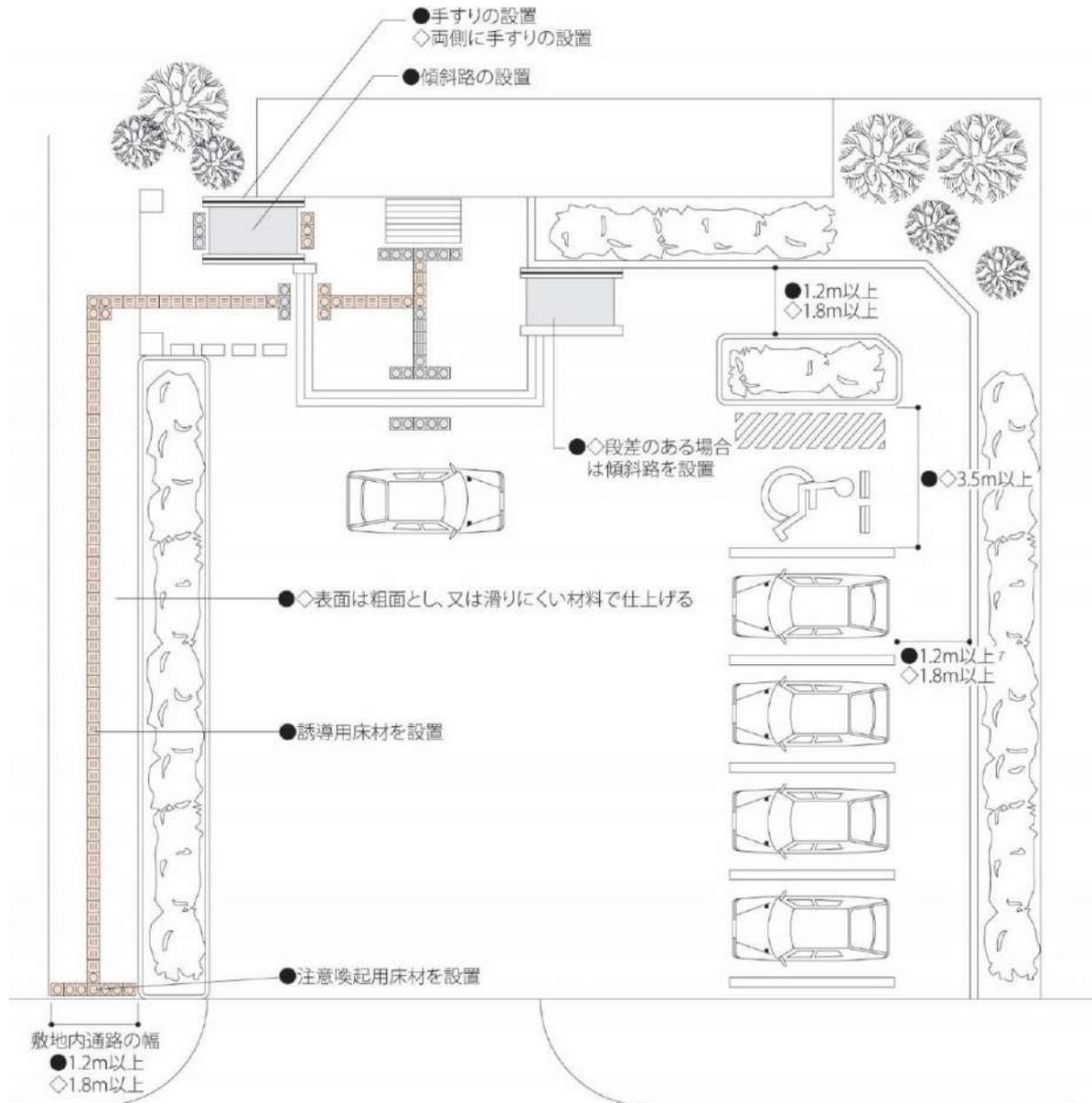
建築物

16 敷地内の通路

基本的考え方 建物の出入口から道等に通じる通路や屋外の車椅子利用者用駐車施設に至る通路は、車椅子利用者や視覚障害者が通行可能な構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
利用者の用に供する敷地内の通路は、次に定める構造とすること。	● 道等から車椅子利用者用駐車施設に至る通路については、当該公益的施設等を利用しようとする者が経由しない場合は、利用者の用に供しないため、対象とならない。
(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	● 濡れても滑りにくい材料を用い、平坦な仕上げとする。特に濡れるおそれのある部分は、床仕上げに配慮する。
(2) 段を設ける場合は、当該段は3「階段」(1)から(4)に定める構造とすること。	● 3「階段」(1)～(4)参照
(3) 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。	● 「車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造の溝蓋」とは、穴の大きさが円形の場合は直径2cm以下、格子型の場合は長さ10cm、幅1.5cm以下のピッチのものをいう。
(4) 直接地上へ通じる1「出入口」に定める構造の各出入口から当該建築物の敷地の接する道若しくは空地（建築基準法第43条第1項ただし書に規定する空地に限る。以下「道等」という。）又は車椅子利用者用駐車施設に至る敷地内の通路のうち、それぞれ1以上の敷地内の通路は、次に定める構造とすること。	
ア 幅員は、1.2m以上とすること。	● 通路の幅員1.2mとは有効幅1.2mのことであり、人が横向きになれば車椅子とすれ違うことのできる寸法、また、松葉杖使用者等が円滑に通過できる寸法でもある。
イ 高低差がある場合は、次に定める構造の傾斜路及び踊場又は車椅子利用者用特殊構造昇降機を設けること。	● 一般的な水勾配（1/50以下）には傾斜路及びその踊り場の構造に関する整備基準を適用しないことができるが、利用者の通行に支障がある場合又は転倒や転落のおそれがあるなど安全上の配慮が必要である場合は、各状況に応じて整備基準を適用する。
(ア) 2「廊下等」(5)のアからオまでに定める構造とすること。	● 2「廊下等」(5)ア～オ参照
(イ) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する敷地内の通路の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。	
(5) 直接地上へ通じる各出入口から当該建築物の敷地の接する道等に至る敷地内の通路のうち、1以上の敷地内の通路は、次に定める構造とすること（共同住宅、寄宿舍、事務所及び工場の場合を除く。）。	● 建物出入口から道等に通じる通路について、視覚障害者用の誘導用床材や注意喚起用床材の敷設を求めている。 ● 建物出入口から車椅子利用者用駐車施設に至る通路については、当該通路を通行する視覚障害者に運転手等の視覚障害者以外の同行者が想定できることから、視覚障害者用の誘導用床材や注意喚起用床材の敷設は求めている。⇒図16-1
ア 誘導用床材を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。	
イ 車路に接する部分、車路を横断する部分並びに傾斜路及び段の上端に近接する敷地内の通路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。	

敷地内の通路の整備例 [図 16-1]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準

建築物

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 原則として、歩行者の動線と車路は分離する。⇒図 16-1

<寸 法>

- 傾斜路の下端から直接路上へ飛び出さないよう、1.5m以上の水平部分を設ける。⇒図 16-2

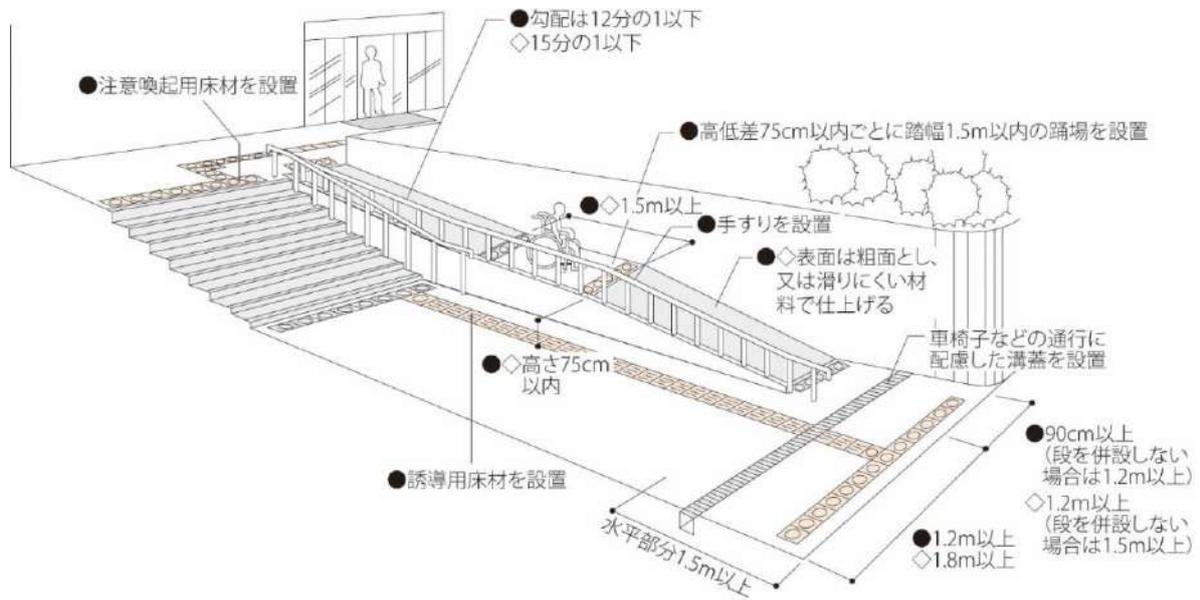
<設備・備品等>

- 外部の通路、特に階段や傾斜路については、傘をさせない人等に配慮し、屋根を架けることが望ましい。
- 傾斜路及び段の上端、下端に近接する敷地内の通路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設する。⇒図 16-2
- 夜間の視認性が高まるよう反射材等を付けることが望ましい。
- 夜間における弱視者の歩行に配慮し、適切な照明計画やわかりやすい動線計画等により、敷地内の通路を整備することが望ましい。
- 敷地が広い場合等は、遠くからでも傾斜路の位置がわかるように案内標示をすることが望ましい。

<仕 上>

- 通路面にはできるだけ排水溝を設けない。やむを得ず設ける場合、その溝蓋は、車椅子使用者や松葉杖使用者等の通行に支障が生じないものとする。⇒図 16-2

敷地内の通路（階段、傾斜路）の例 [図 16-2]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準

公共交通機関の施設

1 出入口

基本的考え方 利用者の用に供する出入口について、1以上を車椅子使用者が通過できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
利用者の用に供する公共交通機関の施設の出入口のうち、1以上の出入口は、次に定める構造とすること。	● 利用者の用に供する出入口とは、当該施設の利用者が使用する出入口のことであり、従業員のみが使用する出入口については対象としていない。本整備基準は利用者の利用に供する部分に適用されるものである。(以下同じ。)
(1) 幅は、内法(のり)を90cm以上とすること。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合は、80cm以上とすることができる。	● 内法の幅90cmとは有効幅90cmのことであり、車椅子使用者の動作に対する余裕を見込んだ寸法である。なお、建築物では、有効幅80cm以上としているが、公共交通機関の施設では施設の利用者数や利用形態等を考慮して有効幅90cm以上としている。 ● 構造上の理由によりやむを得ない場合は、既存の施設で、構造上有効幅が90cm確保できない場合等である。
(2) 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。	
ア 幅は、内法(のり)を90cm以上とすること。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合は、80cm以上とすることができる。	● (1)と同じ。
イ 自動的に開閉する構造又は高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造とすること。	● 自動的に開閉する構造の戸は、車椅子使用者や視覚障害者等の利用を考慮し、押しボタン式を避け、感知式とするなど、開閉操作の不要なものとする。 ● 戸の開閉速度は、高齢者、障害者等が使いやすいよう設定する。 ● 手動の場合は、軽い力で開閉できる引き戸とする。
(3) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。ただし、構造上の理由によりやむを得ず段を設ける場合であって、3「通路等」(5)イに定める構造の傾斜路及びその踊場を併設するときは、この限りでない。	● 戸の下枠や敷居により車椅子使用者の通過に支障となる段を設けない。 ● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。 ● 3「通路等」参照

《設計上の配慮事項》

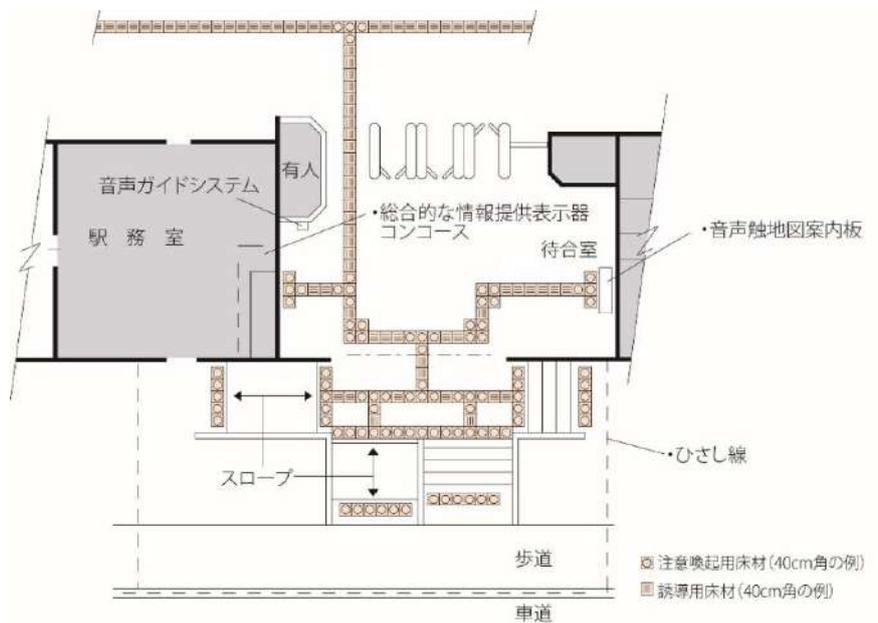
<設備・備品等>

- 戸の開閉速度は、開くときはある程度速く、閉じるときは遅い方が望ましい(人通りが多い場合を除く)。
- 戸の前後には、車椅子1台が止まることができるよう1.2m以上の長さの水平区間を設ける。
- 戸の内部と外部にいる者が互いに確認できる構造とする。
- 戸が透明な場合は、衝突防止のため、見やすい高さに横線や模様などをつけて識別できるようにする。
- 屋外に通じる出入口には、屋根又はひさしを設ける。⇒図1-1
- 主要な出入口には音声誘導装置(誘導チャイム等)又はこれに代わる設備を設ける。

<仕 上>

- 施設の内外及び管理区分や施工区分が異なる境界部分について、段差が生じないように経路の連続性を確保する。

駅舎の出入口の例（平面）〔図 1-1〕



・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

公共交通機関の施設

2 改札口

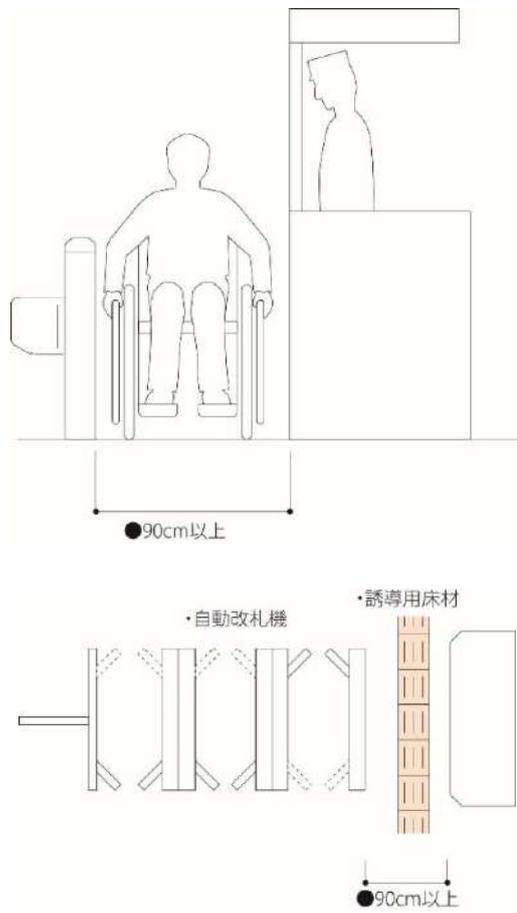
基本的考え方 利用者の用に供する改札口について、1以上を車椅子使用者が通過できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
改札口のうち、1以上の改札口は、次に定める構造とすること。	
(1) 幅は、内法（のり）を90cm以上とすること。	● 内法の幅90cmとは有効幅90cmのことであり、車椅子使用者の動作に対する余裕を見込んだ寸法としている。なお、建築物では、有効幅80cm以上としているが、公共交通機関の施設では施設の利用者数や改札口の構造等を考慮して有効幅90cm以上としている。⇒図2-1
(2) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。	● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。

《設計上の配慮事項》

- 改札口には、高齢者・障害者等の円滑な移動に配慮して、有人改札口をおくことが望ましい。
- 視覚障害者の誘導用床材は、有人改札口を經由して敷設する。⇒図2-1
- 無人改札口・無人駅とする場合は、駅長事務室等につながるインターホンを改札口の分かりやすい位置に設置することが望ましい。
- 改札口には、音声誘導装置（誘導チャイム等）又はこれに代わる設備を設けることが望ましい。
- 進入可否表示の配色については、色覚障害者の利用に配慮することが望ましい。

改札口の配置例〔図 2-1〕



公共交通機関の施設

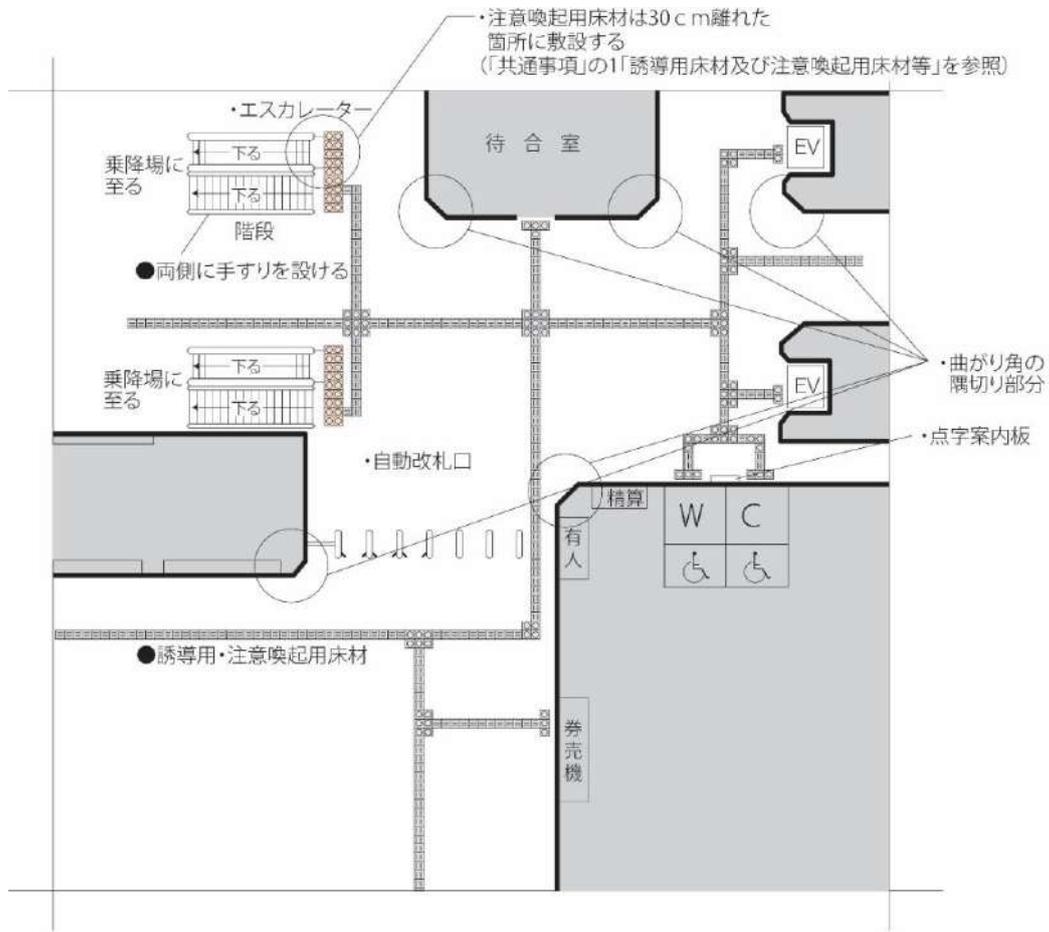
3 通路その他これに類するもの（以下「通路等」という。）

基本的考え方 利用者の用に供する通路等の共通の基準として、滑りにくい仕上げとし、高齢者や障害者等が利用しやすい構造とすること等について規定し、一定の経路上（車椅子使用者が通行可能な出入口から各乗降場に至る経路）の通路等については、車椅子使用者等が通行可能な構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>利用者の用に供する通路等は、次に定める構造とすること。</p>	
<p>(1) 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「滑りにくい仕上げ」とは、表面に加工が施された滑りにくい材料を用いたものであって、床の状態によって効果が低下することのないものをいう。
<p>(2) 段を設ける場合は、当該段は、4「階段」(2)並びに「建築物」の3「階段」(1)、(2)及び(4)に定める構造とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 4「階段」(2)及び「建築物」の3「階段」(1)(2)(4)参照
<p>(3) 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造の溝蓋」とは、穴の大きさが円形の場合は直径2cm以下、格子型の場合は長さ10cm、幅1.5cm以下のピッチのものをいう。
<p>(4) 階段の上端及び下端に近接する通路等の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。</p>	
<p>(5) 1「出入口」に定める構造の出入口から各乗降場に至る経路のうち、それぞれ1以上の経路（5「エレベーター」に定める構造のエレベーターを設ける場合は、当該エレベーターの昇降路に至る通路等を含む。）は、次に定める構造とすること。</p>	
<p>ア 幅は、内法（のり）を1.4m以上とすること。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合であって、次の要件を満たすときは、1.2m以上とすることができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 内法の幅1.4mとは有効幅1.4mのことである。公共交通機関の施設では施設の利用者数や利用形態等を考慮して1.4m以上とした。 ● 構造上の理由によりやむを得ない場合とは、既存の施設で、構造上有効幅が1.4m確保できない場合等である。
<p>(ア) 通路の末端の付近の広さが車椅子の転回に支障のないものであること。</p>	
<p>(イ) 50m以内ごとに車椅子が転回することができる広さの場所を設けること。</p>	

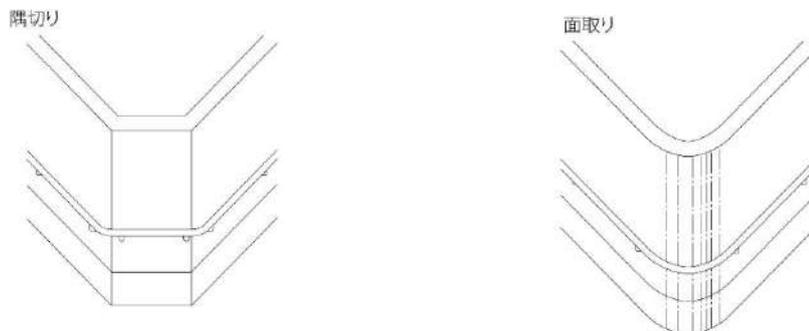
3 通路その他これに類するもの

通路の例 [図 3-1]



● 注意喚起用床材 (30cm角の例)
 ■ 誘導用床材 (30cm角の例)

曲がり角の処理 [図 3-2]



● 条例による整備基準 ・ 標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

公共交通機関の施設

■ 整備基準	■ 基準の解説
イ 高低差がある場合は、次に定める構造の傾斜路及びその踊場を設けること。	● 一般的な水勾配（1/50 以下）には傾斜路及びその踊り場の構造に関する整備基準を適用しないことができるが、利用者の通行に支障がある場合又は転倒や転落のおそれがあるなど安全上の配慮が必要である場合は、各状況に応じて整備基準を適用する。
(ア)「建築物」の2「廊下等」(5)のアからウまでに定める構造とすること。	● 「建築物」の2「廊下等」(5)ア～ウ参照
(イ)床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。	● (1)と同じ。
(ウ)傾斜路には、両側に手すりを設けること。	
(エ)傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路と接する通路等の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとすること。	
(オ)傾斜路の上端及び下端に近接する通路等の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。	
ウ 1「出入口」に定める構造の出入口、2「改札口」に定める構造の改札口及び5「エレベーター」に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口に接する部分は、水平とすること。	
エ 1「出入口」に定める構造の出入口から各乗降場に至る通路等には、誘導用床材を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。ただし、視覚障害者の誘導を行う者が常駐する2以上の案内所等がある場合であって、当該2以上の案内所等の間の誘導が適切に実施されるときは、当該2以上の案内所等の間の経路を構成する通路等については、この限りでない。	● 「音声により視覚障害者を誘導する装置」とは、誘導チャイムや音声誘導装置等をいう。 ● 「案内所等」とは、案内所、受付カウンターなど施設に勤務する者等が常駐しているものをいう。 ● 「誘導が適切に実施される」とは、公共交通機関の施設の営業時間内は常時、視覚障害者を誘導できる体制が整っていることをいう。

《設計上の配慮事項》

【通路等】

<設備・備品等>

- 通路の曲がり角や交差部分は、衝突の危険防止を図るため、できるだけ大きな隅切り又は面取りを施して見通しを良くする。⇒図 3-1、図 3-2
- 原則として床面から高さ 2m 程度までには、天井及び壁面に突出物を設けない。やむを得ず突出物を設ける場合は、視覚障害者の通行の支障とならないような安全な措置を講ずることが望ましい。
- 通路等の照明は、むらがなく、通行に支障のない明るさとすることが望ましい。
- ベンチ等は通行の支障とならないように設けることが望ましい。
- 注意喚起用床材の位置は、階段や傾斜路の始末端部から 30cm 程度離れた箇所に敷設する。⇒図 3-1
- 傾斜路の方向が 180 度折り返しているなど、方向が変わる踊場では、踊場の開始部分及び終了部分において、傾斜路の始末端部から 30cm 程度離れた箇所に奥行き 60cm 程度の注意喚起用床材を敷設する。

<仕 上>

- 管理区分や施工区分が異なる部分は、経路の連続性に配慮する。

【傾斜路】

- 【通路等】の項を準用する。
- 傾斜路の手すりは、段の端部から 60cm 以上水平に延長して設けることが望ましい。

4 階段（その踊場を含む。）

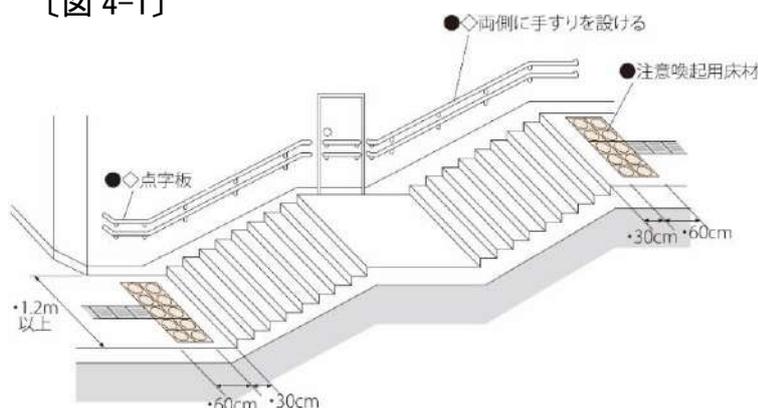
基本的考え方 利用者の用に供する各乗降場に至る階段等について、高齢者や障害者等が利用しやすい構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
利用者の用に供する階段は、次に定める構造とすること。	
(1) 「建築物」の3「階段」(2)及び(4)に定める構造とすること。	● 「建築物」の3「階段」(2)(4)参照
(2) 踏面の表面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 「滑りにくい仕上げ」とは、表面に加工が施された滑りにくい材料を用いたものであって、床の状態によって効果が低下することのないものをいう。
(3) 両側に手すりを設けること。	● 公共交通機関の施設の利用者数や利用形態を踏まえて、階段の両側に手すりを設けることとしている。⇒図4-1
(4) 手すりの端部の付近には、階段の通ずる場所を示す点字板を設けること。	● 手すりに点字板を設けることにより、階段の通ずる場所（行き先）の案内標示をする。⇒図4-1
(5) 階段の上端及び下端に近接する通路等の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。	

《設計上の配慮事項》

- 手すりは段の端部から60cm以上水平に延長して設けることが望ましい。
- 側壁がない場合は、高さ5cm程度まで立ち上がりを設置することが望ましい。
- 通路等の照明は、むらがなく、通行に支障のない明るさとすることが望ましい。
- 階段下には、利用者の通行に支障のある高さの空間を設けない。やむを得ず設ける場合は、柵等を設置することが望ましい。
- 注意喚起用床材の位置は、階段の始末端部から30cm程度離れた箇所に敷設する。⇒図4-1
- 踊場の長さが3mを超える場合、踊場の開始部分及び終了部分において階段の段から30cm程度離れた箇所に奥行き60cm程度の注意喚起用床材を敷設する。
- 階段の方向が180度折り返しているなど、方向が変わる踊場では、踊場の開始部分及び終了部分において、階段の段から30cm程度離れた箇所に奥行き60cm程度の注意喚起用床材を敷設する。なお、屈曲部から階段始点までの距離が短く、注意喚起用床材同士が干渉して判別困難になる場合は、危険を生じないように敷設方法に配慮する。

階段の設置例 [図4-1]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

公共交通機関の施設

5 エレベーター

基本的考え方 公共交通機関の施設の出入口から各乗降場に至る経路に階段が設けられる場合は、エレベーターを設置する。

■ 整備基準	■ 基準の解説
<p>利用者の用に供する階段が設けられる公共交通機関の施設には、直接地上に通じる1「出入口」に定める構造の各出入口から乗降場に至る経路のうち、それぞれ1以上の経路に次に定める構造のエレベーター（エレベーターの設置が困難な場合には、車椅子で利用できるエスカレーター）を設けること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者による単独利用を考慮し、垂直移動のための設備としてエレベーターを設置することを原則としている。 ● エレベーターの設置が困難な場合には、車椅子で利用できるエスカレーターでも可としている。⇒図 5-1、図 5-2
<p>(1) 籠及び昇降路の出入口の幅は、それぞれ内法（のり）を80cm以上とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 内法の幅80cmとは、有効幅80cmのことであり、車椅子使用者が通過できる寸法である。
<p>(2) 籠の幅は内法（のり）を1.4m以上とし、奥行きは内法（のり）を1.35m以上とすること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、車椅子使用者が円滑に乗降できる構造のもの（開閉する籠の出入口を音声により知らせる設備が設けられているものに限る。）については、この限りでない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 籠の奥行き1.35mは、11人乗りの籠の奥行き寸法であり、電動車椅子が収まる大きさである。 ● 籠の出入口が複数あるエレベーターを設置する場合は、原則として「スルー型エレベーター」とし、「直角二方向出入口型エレベーター」は、他の方式のエレベーターの設置が構造上もしくは安全上困難な場合とする。
<p>(3) 籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸の開閉状態を確認することができる鏡を設けること。ただし、(2)ただし書に規定するものについては、この限りでない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 出入口同方向型（一方向型）のエレベーターの籠正面壁面に設置する鏡は、車椅子使用者が後退時に出入口付近（特に足元）を確認できるよう、床上40cm～150cm程度までのものとする。 ● 籠の出入口が複数あるエレベーターには、車椅子使用者の利用時の背後の状況（特に足元）が把握できるよう、大きさ、形状、位置に配慮して鏡（ステンレス鏡面又は安全ガラス等）を設置する。
<p>(4) 籠及び昇降路の出入口の戸にガラスその他これに類するものがはめ込まれていること又は籠外及び籠内に画像を表示する設備が設置されていることにより、籠外にいる者と籠内にいる者とが互いにその状況を視覚的に確認できる構造であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 防犯や事故発生時の安全確保、聴覚障害者の緊急時の対応のため、籠及び昇降路の出入口の戸にガラス等による窓等を設けることにより外部から内部が、内部から外部が見える構造とする。なお、外部から籠内の車椅子使用者や小児、転倒した旅客が視認できるよう、ガラス窓の下端は床面から50cm程度とすることが望ましい。 ● ガラス等による窓等を設置できない場合は、籠の内部から外部を、外部から内部を確認するための映像設備を設ける。外部から内部を確認するための映像設備は、ロビー出入口の上部等、見やすい位置に設置する。
<p>(5) 籠内の左右両面の側板には、手すりを設けること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 手すりは、握り手その他これに類する設備を含み、握りやすい形状とする。 ● 高さ80cm～85cm程度に設置する。
<p>(6) 籠及び昇降路の出入口の戸の開扉時間を延長する機能を有したものとすること。</p>	

5 エレベーター

■ 整備基準	■ 基準の解説
(7) 籠内に、籠が停止する予定の階を表示する装置及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。	
(8) 籠内に、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。	
(9) 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けることとし、籠内に設けられた当該制御装置のうち、1以上には、インターホーンを設けること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 制御装置は、車椅子使用者が円滑に操作できる位置（高さ100cm程度）に設置する。 ● 籠内に設置する制御装置は、籠の左右に設置する。
(10) 籠内及び乗降ロビーに設ける制御装置（(9)に規定する制御装置を除く。）のうちそれぞれ1以上は、視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 点字が貼り付けられていること等により視覚障害者が容易に操作できる構造とする。 ● 制御装置のボタンは、指の動きが不自由な利用者も操作しやすいよう押しボタン式とし、静電式タッチボタンは避ける。 ● 視覚障害のある車椅子使用者には介助者がつくことが想定されるため、車椅子使用者用の制御装置には視覚障害者対応を求めている。
(11) 籠の出入口に、利用者を感じし、籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を自動的に静止することができる装置を設けること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 籠の出入口部には、乗客の安全を図るために、戸閉を制御する装置を設ける。高さは、車椅子のフットサポート部分と身体部の両方の高さについて制御できるようにする。 ● 機械式セーフティシュー（障害物検出装置）には、光電式、静電式または超音波式等のいずれかの装置を併設する。
(12) 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、1.5m以上とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 乗降ロビーの幅及び奥行き1.5mは、車椅子使用者が回転できる寸法である。
(13) 乗降ロビーには、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合又はエレベーターの停止する階が2のみである場合は、この限りでない。	

公共交通機関の施設

《設計上の配慮事項》

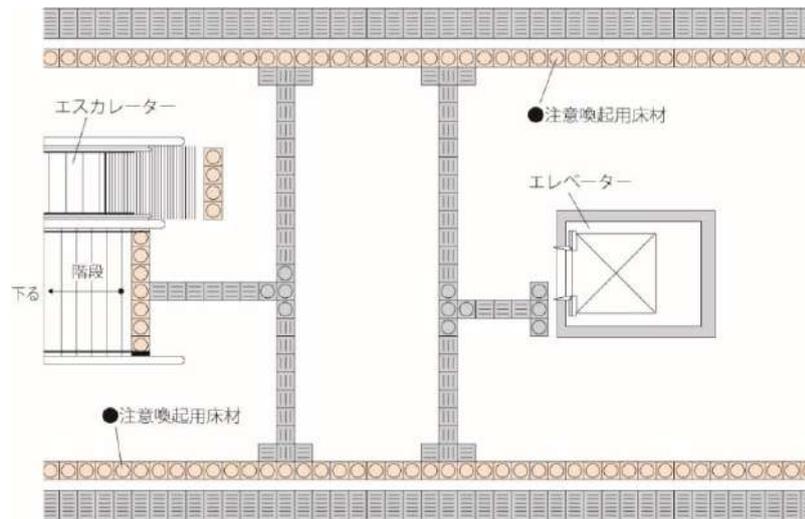
【エレベーター】

- 電動車椅子が回転するためには、幅及び奥行き 1.8m以上を確保することが望ましい。
- 新設等の場合は、車椅子使用者等の転倒、転落防止のため、乗降ロビー付近に下り階段・下り段差・下りスロープを設けない。
- 既存施設であって、乗降ロビー付近に下り階段・下り段差・下りスロープが存在する場合は、転落防止柵の設置等の対策を講じる。

【車椅子で利用できるエスカレーター】

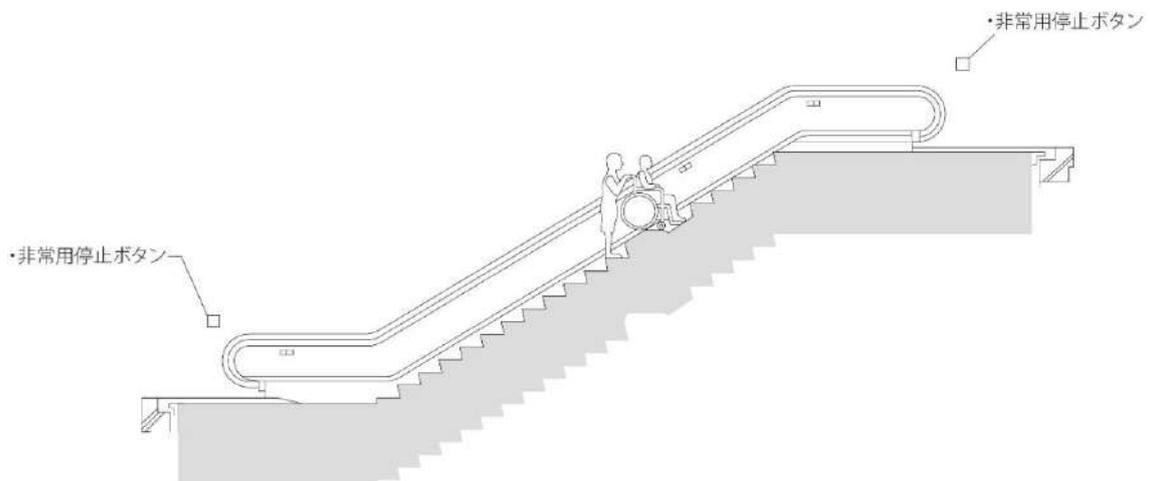
- 「共通事項」の6「昇降用設備」を参照すること。⇒図 5-2

エレベーター設置の例 〔図 5-1〕



車椅子対応エスカレーターの例 〔図 5-2〕

(詳細は「共通事項」の6「昇降用設備」参照)



公共交通機関の施設

6 乗降場

基本的考え方 利用者の用に供する乗降場について、高齢者や障害者等の利用に配慮した構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
乗降場は、次に定める構造とすること。	
(1) 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 「滑りにくい仕上げ」とは、表面に加工が施された滑りにくい材料を用いたものであって、床の状態によって効果が低下することのないものをいう。
(2) 縁端には、柵、注意喚起用床材その他の視覚障害者の転落等を防止するための設備を設けること。	● 縁端とは、線路（軌道、車道）に平行する端部をいう。 ● 乗降場の縁端には、視覚障害者の転落や旅客の線路内への進入等を防止するため、柵、注意喚起用床材その他の設備のうち必要な設備を設ける。⇒図 6-1、図 6-2、図 6-3
(3) 両端には、転落防止柵を設けること。ただし、階段が設置されている場合その他旅客が転落するおそれのない場合は、この限りでない。	● 両端とは、乗降場の縁端以外の端部（始終端部）をいう。 ● 転落防止柵とは、旅客の乗降が行われぬ箇所に設置される柵のことをいう。⇒図 6-1 ● 転落防止柵の高さは、建築限界に支障のない範囲で、高さ 1.1m～1.5m程度とする。⇒図 6-1
(4) 利用者の休憩用の施設を設けること。ただし、旅客の円滑な流動に支障を及ぼすおそれのある場合は、この限りでない。	● 乗降場にベンチ等を設け、高齢者、障害者等が利用しやすいように配慮する。⇒図 6-1
(5) 乗降場に設置する工作物等については、車椅子使用者の通行に配慮すること。	● ホームに、売店、ベンチ及びゴミ箱等を設置する場合は、車椅子使用者等の通行の支障とならないように配慮する。

《設計上の配慮事項》

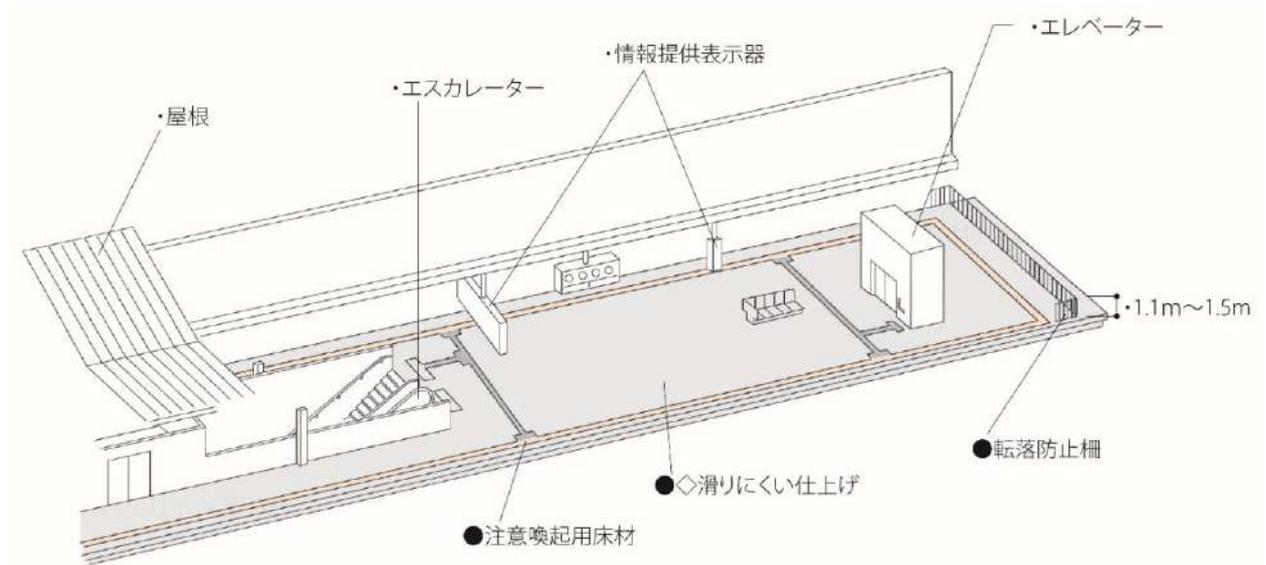
<寸法>

- 床面は平坦とし、排水等のために横断勾配を設ける場合は、緩やかな勾配（1/100）を標準とする。

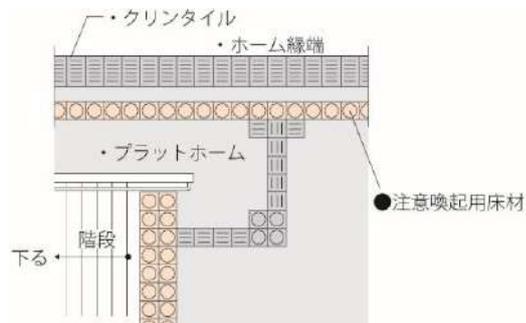
<設備・備品等>

- ホームドア、可動式ホーム柵等が設けられていないホームの場合、ホーム縁端から 80cm 以上離れた場所に注意喚起用床材を連続して敷設する。⇒図 6-3
- 電車とホームの隙間は、できるだけ少なくする。隙間・段差が大きい箇所には、光や音声等により警告を行うことが望ましい。
- 車椅子使用者等に配慮して、隙間・段差が解消できる設備（渡り板等）を速やかに使用できる場所に配備することが望ましい。
- 視覚障害者、聴覚障害者等の利用に配慮し、アナウンスや電光掲示板等により情報の提供に努めること。⇒図 6-1
- ホームの壁面や柱等の看板その他の工作物は、視覚障害者等の通行に支障のないように、その位置や高さ等に配慮する。
- 乗降場は車両等への乗降の場であるため、利用者の休憩用の施設や工作物を設置する場合は、旅客流動に支障がないように配慮する。

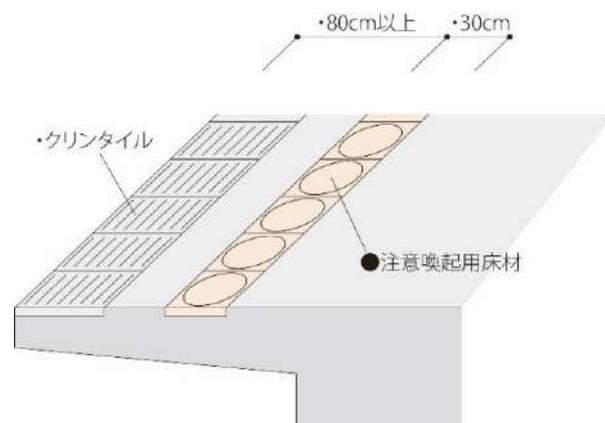
乗降場設置例 [図 6-1]



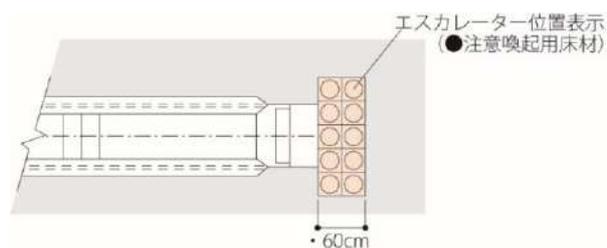
階段周辺の例 [図 6-2]



ホーム縁端警告表示の例 [図 6-3]



エスカレーター周辺の例 [図 6-4]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

公共交通機関の施設

7 便所

基本的考え方 利用者の用に供する便所は高齢者や障害者等が利用しやすい構造とし、車椅子使用者等が円滑に利用できる構造の便房等を設ける。

■ 整備基準	■ 基準の解説
(1) 利用者の用に供する便所は、次に定める構造とすること。	
ア 便所の出入口付近に、男子用及び女子用の区別（当該区別がある場合に限る。）並びに便所の構造を音、点字その他の方法により視覚障害者に示すための設備を設けること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 触知案内図等は、床から中心までの高さが140cm～150cmとなるよう設置する。 ● 音声案内は、誘導用床材によって誘導された便所出入口付近壁面に、男女別を知らせる音声案内装置を設置する。
イ 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「滑りにくい仕上げ」とは、表面に加工が施された滑りにくい材料を用いたものであって、床の状態によって効果が低下することのないものをいう。
ウ 男子用小便器を設ける場合は、床置き式の小便器、壁掛式の小便器その他これらに類する小便器であって、その両側に手すりが適切に配置されたものを1以上設けること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「建築物」の「便所」との相違点は、整備基準に定める構造の男子用小便器の設置を1以上の便所に限定していないことである。 ● 男子用小便器を設ける便所には、肢体不自由者等が立位を保持できるように手すりを設けた床置き式又はリップ高さ35cm以下の低リップの壁掛式その他これらに類する小便器を1以上設置することを求めている。
(2) 利用者の用に供する便所のうち、1以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）の便所は、(1)に定める構造とするほか、「建築物」の5「便所」(1)に定める構造とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「建築物」の5「便所」(1)参照。

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 便所の出入口付近の外部には、便所内部の配置を表示することが望ましい。さらに視覚障害者の利用に配慮して、点字等による表示や触知案内図の設置を行うことが望ましい。
- 便所までの経路に誘導用床材を設置する場合には、壁面等に設置した触知案内図等の正面に誘導するように敷設する。
- 便所は利用しやすい場所に配置し、すべての利用者がアクセスしやすい構造とする。

<設備・備品等>

- 手すりを設けた小便器は、出入口から最も近い場所に設けることが望ましい。

<仕 上>

- 床面は、高齢者や障害者等の通行の支障となる段を設けないようにする。

8 カウンター及び記載台

基本的考え方 利用者の用に供するカウンター及び記載台を設ける場合は、1以上を車椅子使用者が接近しやすく、利用しやすい構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
利用者の用に供するカウンター及び記載台のうち、1以上のカウンター及び記載台は、「建築物」の10「カウンター及び記載台」に定める構造とすること。	● 「建築物」の10「カウンター及び記載台」の基準に準ずる。

9 公衆電話台

基本的考え方 利用者の用に供する公衆電話台を設ける場合は、1以上を車椅子使用者が接近しやすく、利用しやすい構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
利用者の用に供する公衆電話台のうち、1以上の公衆電話台は、「建築物」の11「公衆電話台」に定める構造とすること。	● 「建築物」の11「公衆電話台」の基準に準ずる。

10 券売機

基本的考え方 券売機のうち、1以上の券売機は、車椅子使用者や視覚障害者が円滑に利用できる構造とする。

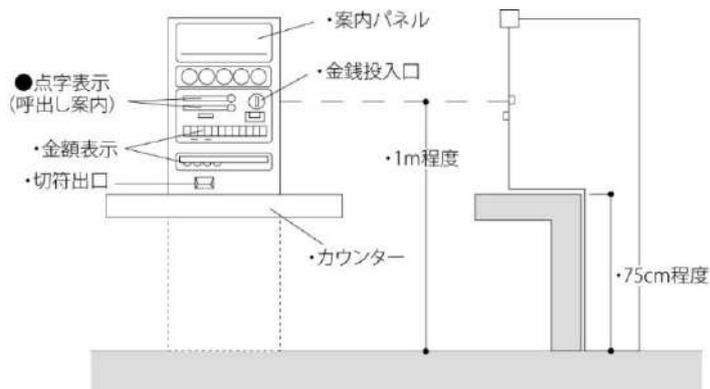
■ 整備基準	■ 基準の解説
券売機のうち、1以上の券売機は、「建築物」の13「券売機」に定める構造とすること。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「建築物」の13「券売機」の基準に準ずる。 ● 「車椅子使用者が円滑に利用できる高さ」とは、床面から1m程度である。⇒図10-1 ● 点字表示については、料金一覧表や操作ボタンの表示等において、視覚障害者が点字により判読でき、利用できるようにするために規定している。⇒図10-1

公共交通機関の施設

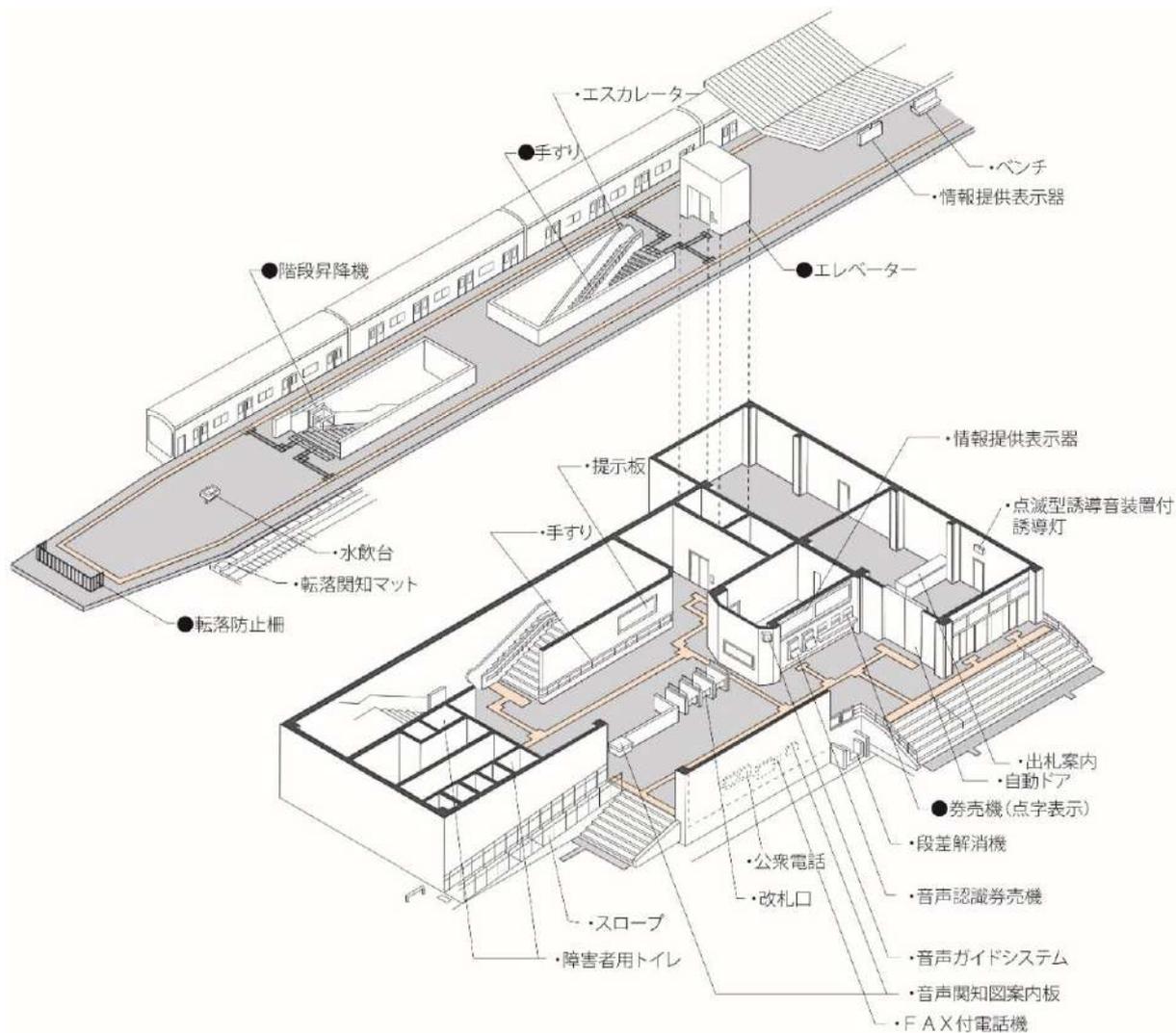
《設計上の配慮事項》

- 券売機の横に点字表示する。点字が読めない方でも理解できるように文字と併記することが望ましい。
- インターホーン、呼び出しボタン等は利用者が使いやすい高さ、構造とする。⇒図 10-1
- 金銭投入口の高さは1m程度とし、硬貨は一括投入できる機種とする。また、車椅子が接近しやすいようにカウンター下部にスペースを設ける。
- タッチ式のボタンは視覚障害者が利用しにくいので、押しボタン式のものを使用する。
- 誘導する券売機は、改札口に近い位置に設置することが望ましい。

券売機の例 [図 10-1]



鉄道ターミナルモデル図 [参考図]



●条例による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

公共交通機関の施設

1.1 案内標示

基本的考え方 案内板を設置する場合は、高齢者や障害者等が施設内部の利用に関する情報を的確に把握し、安全かつ確実に目的の場所に到達できるように情報の提供をする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
案内板のうち、1以上の案内板は、次に定める構造とすること。	
(1) 高さ、文字の大きさ等は、高齢者、障害者等に配慮したものとすること。	● 高さ、文字の大きさ等については、大きめの文字や平面図を用いてわかりやすいデザインとするとともに、色彩にも配慮するよう求めている。
(2) 旅客施設の構造及び主要な設備の配置を音、点字その他の方法により視覚障害者に示すための設備を設けること。	● 視覚障害者が施設内部の情報を的確に把握できるようにするための案内誘導を求めている。 ・音響音声案内装置：音響又は音声で設備等の位置・方向や車両等の運行・運航案内を示すもの ・触知案内図等：点字や触知記号等で設備等の位置や方向を示すもの ・点字表示：点字で経路の行き先や運賃等を示すもの
(3) 7「便所」(2)に定める構造の便所を設けた場合は、その旨を表示すること。	● 車椅子使用者用便房を設けた便所の位置、経路等を案内板に表示することで、車椅子使用者が安心して施設を利用できるようにすることを求めている。

《設計上の配慮事項》

- 設置にあたっては車椅子使用者や視覚障害者の通行の妨げにならないように配慮する。
- 誘導用床材、注意喚起用床材、案内板、サイン、音声、光等による誘導を効果的に組み合わせるように配慮する。
- 車椅子使用者にもわかりやすい位置に設ける。
- 誘導用の案内板は、曲がり角ごとにわかりやすい位置に設置する。
- 逆光や反射グレア（まぶしくて見えにくくなること）が生じないように、案内板等の仕上げや設置位置、照明に配慮する。また、ケースがある場合、ケースが反射すること等により見えにくくならないように配慮する。
- 案内板等の標示は、大きめの文字や図を用いる、あるいはふりがなをつける等、わかりやすいデザインのものとし、他との色及び明度の差に配慮する。
- 出入口名、改札口名、旅客施設名など主要な用語は英語を併記することが望ましい。
- 地域ごとの来訪者事情により、日本語、英語以外の言語を併記することが望ましい。
- 白内障の高齢者の黄変化現象でもわかりやすいものとする。（変色しない赤、黒等識別しやすい色を使用し、文字等と背景を対比させる。）
- 必要に応じて平面図を含めた触知板を設置する。
- 運行情報は、LED（発光ダイオード）、液晶ディスプレイ等を用いた可変式情報表示装置とすることが望ましい。
- 車両等の運行に関する情報以外の情報（緊急事態、事故情報等）が表示できる設備とすることが望ましい。
- 暗い場所に設置する場合は、照明器具を内蔵したものが望ましい。

案内板に記すことが望ましいピクトグラムの例 (JIS Z 8210) [図 11-1]



道 路

1 歩道

基本的考え方 歩道を設ける場合に、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるよう、必要な幅員の確保や段差の解消等を行う。

■ 整備基準	■ 基準の解説
歩道は、次に定める構造とすること。	
(1) 幅員は、2m以上とすること。	● 幅員を2mとしているのは、車椅子使用者のすれ違いを考慮したものである。⇒図 1-1
(2) 表面は、滑りにくい仕上げとすること。	
(3) 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。	● 「車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造の溝蓋」とは、穴の大きさが円形の場合は直径2cm以下、格子型の場合は長さ10cm、幅1.5cm以下のピッチのものをいう。
(4) 歩道と車道は、工作物により明確に分離すること。	● 歩道と車道との境を、縁石、防護柵、植樹帯等で明確に区分することで、歩行者の安全に配慮を求めている。⇒図 1-2
(5) 歩道の巻き込み部分、歩道が横断歩道と接する部分及び横断歩道と中央帯が交差する部分は、車椅子使用者の通行に支障のない構造とすること。	
(6) 公共交通機関の施設と視覚障害者の利用の多い施設とを結ぶ歩道その他視覚障害者の歩行の多い歩道には、必要に応じて誘導用床材及び注意喚起用床材を敷設すること。	● 「視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説」に基づき敷設する。

※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である道路については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 歩車道分離の方法としては、連続した平坦性を確保できるセミフラット方式が望ましい。⇒図 1-2

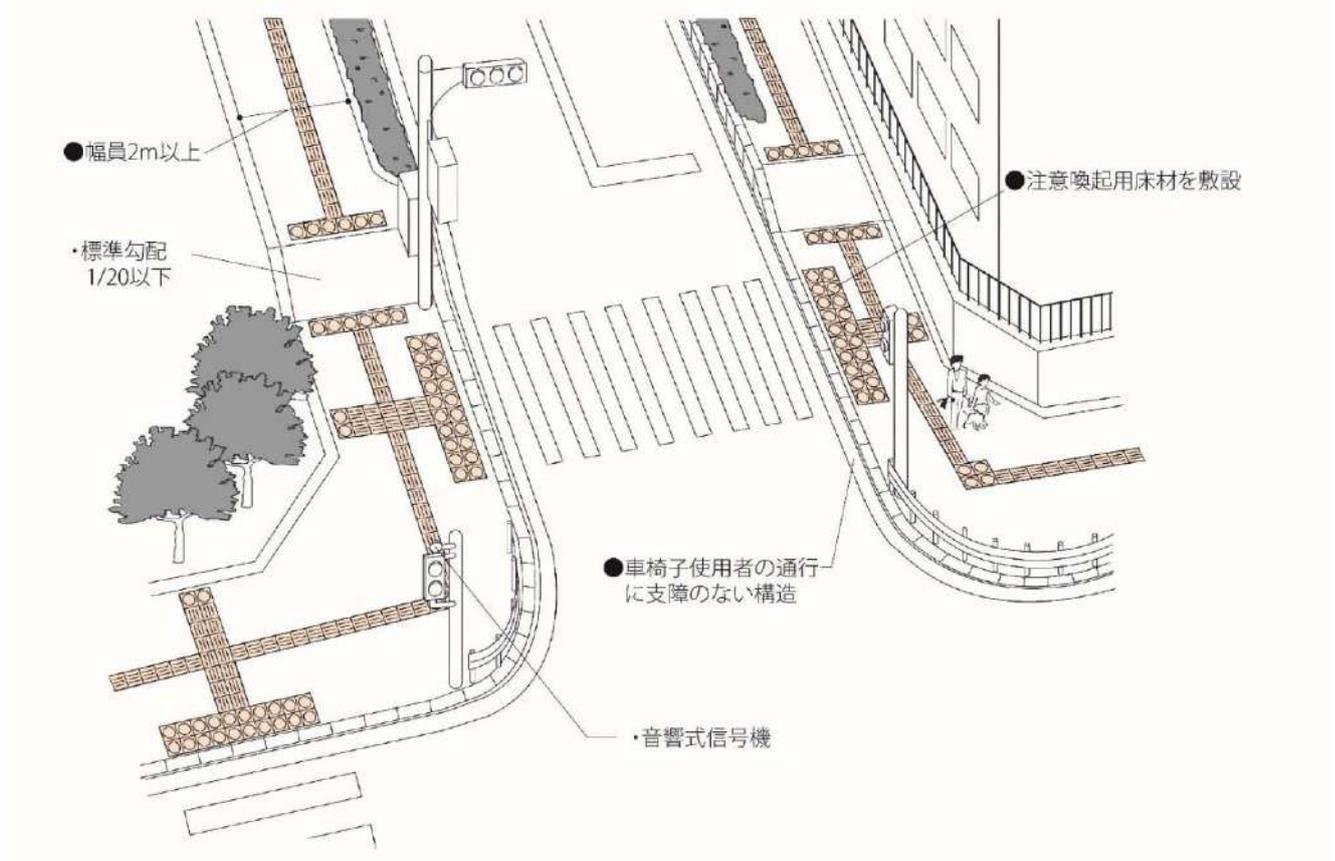
<寸法>

- 沿道の利用状況等により、有効幅員2m以上の確保が困難で、幅員を1.5mとした場合は、部分的に2m以上の有効幅員を確保することが望ましい。
- 歩道を切下げの場合は、原則として幅員2m以上の平坦部を連続させることが望ましい。
- 横断歩道に接する部分には、信号待ち等のため車椅子の止まれる水平な部分を1.5m以上設けること。
- 横断歩道部分には、車椅子の利用者等の安全な通行を考慮し、原則として1m以上の平坦部を連続して設けることが望ましい。

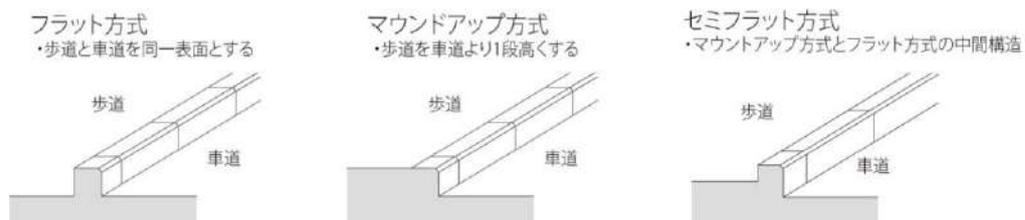
<設備・備品等>

- 車両の乗り上げや不法占拠によって有効幅員が狭められないように、車止め等を設置する。
- ベンチ等を必要に応じて設置する場合は、関係法令を遵守すること。
- 通行動線上に排水溝やますを設置する場合は、歩行者の支障とならない蓋の構造とする。

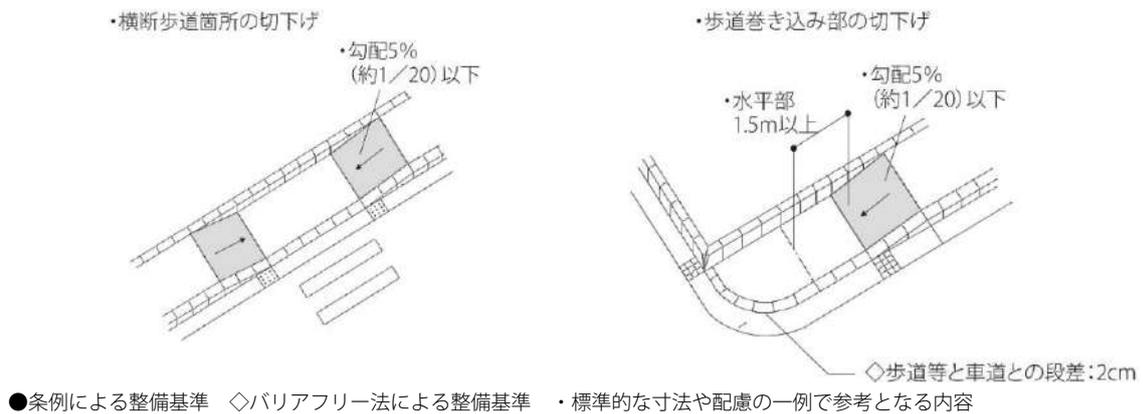
歩道の整備例 [図 1-1]



歩道分離の方法 [図 1-2]



切り下げの例 [図 1-3]



道 路

2 横断歩道橋及び地下横断歩道

基本的考え方 横断歩道橋及び地下横断歩道を設ける場合は、高齢者や障害者等が安全かつ快適に利用できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
横断歩道橋及び地下横断歩道は、次に定める構造とすること。	● 一般的使用は「立体横断歩道施設技術基準・同解説」を参照
(1) 階段は、回り段を設けないこと。	● 「回り段」とは、らせん階段や踊場に段差を設けること等により、ひとつの踏み面で踏幅が違うものをいう。
(2) 表面は、滑りにくい仕上げとすること。	
(3) 階段、傾斜路及び踊場の部分には、両側に手すりを設けること。	
(4) 昇降口には、注意喚起用床材を敷設すること。	

※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である道路については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

<配置等>

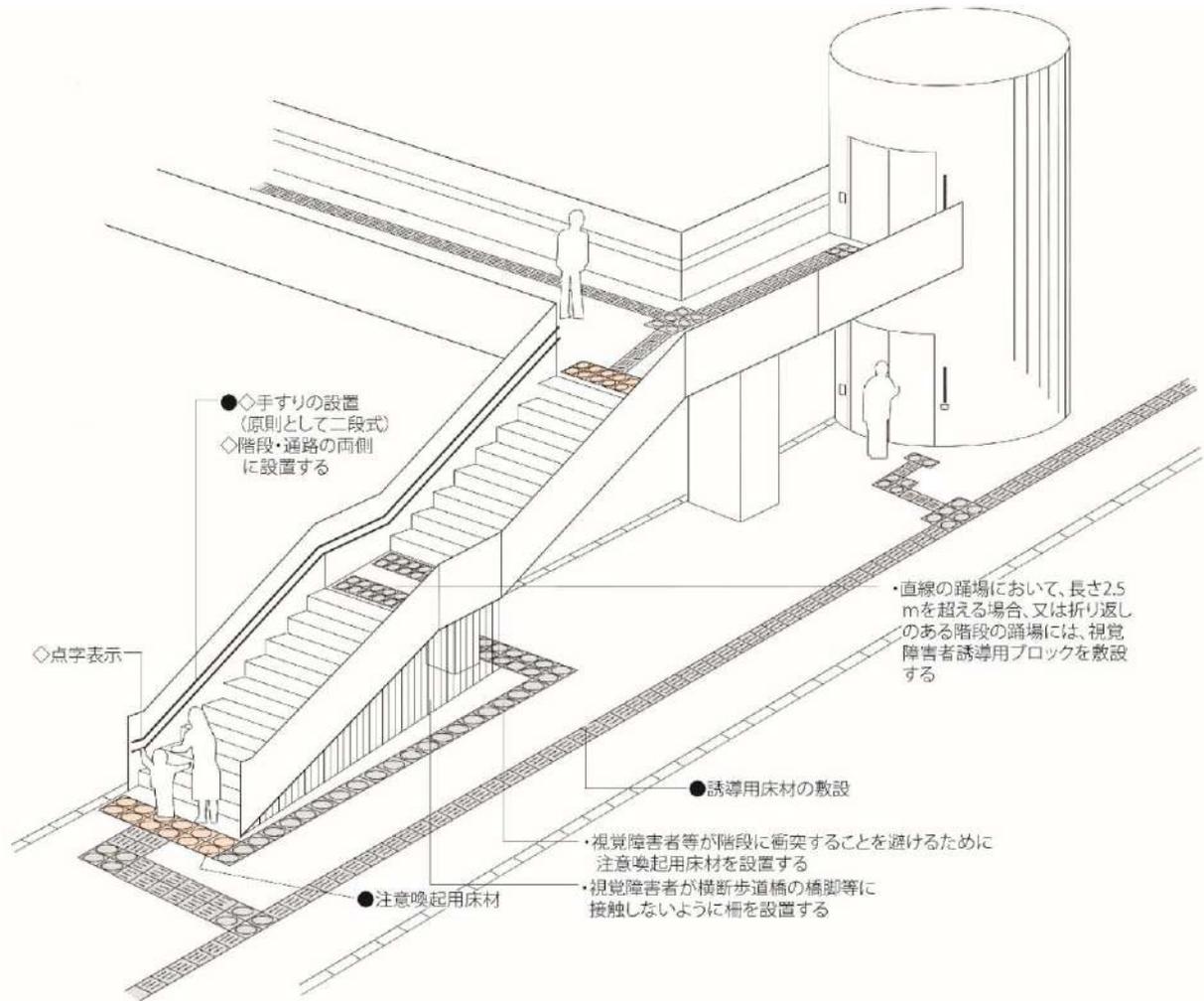
- 常時、横断歩行者数が多い場所等では、高齢者、障害者等の利用を考慮して、エレベーター又はエスカレーター等の昇降施設を設置する。
- 階段の直前部分と、踊場において、長さが2.5mを超える場合、または折り返しを設置する場合には、注意喚起用床材を設置する。⇒図 2-1
- 立体横断施設は施設を利用する歩行者の安全を確保するとともに、高齢者、障害者等が利用しやすい構造とする。

<設備・備品等>

- 手すりの端部及び曲がり角等の要所には、現在位置施設案内等を表示する点字プレートを設置する。⇒図 2-2

2 横断歩道橋及び地下横断歩道

横断歩道橋の整備例 [図 2-1]



点字プレートの設置例 [図 2-2]

- 点字プレートの設置
(横断歩道橋名、位置などを点字又は記号等で標示したもの)



公園等

1 出入口

基本的考え方 利用者の用に供する出入口について、1以上を車椅子使用者が通過できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
利用者の用に供する公園等の出入口のうち、1以上の出入口は、次に定める構造とすること。	
(1) 幅は、内法（のり）を1.2m以上とすること。	● 内法の幅 1.2mとは有効幅 1.2mのことであり、人が横向きになれば車椅子とすれ違うことのできる寸法である。
(2) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合であって、2「園路」(7)エに定める構造の傾斜路及びその踊場を併設するときは、この限りでない。	● 「車椅子使用者が通過する際に支障とならない段」とは、「高低差が2cm程度以下で丸みを持たせた段」等であり、車椅子で支障なく通過できる構造のものである。 ● 地形の状況その他の特別の理由とは、丘陵地など急峻な地形に立地するなど、十分なすりつけの場所が確保できない、又は景観や文化財等に重大な影響を及ぼすおそれがあるなど土地の改変に制約があり、工夫してもなお、対応させることができない場合をいう。

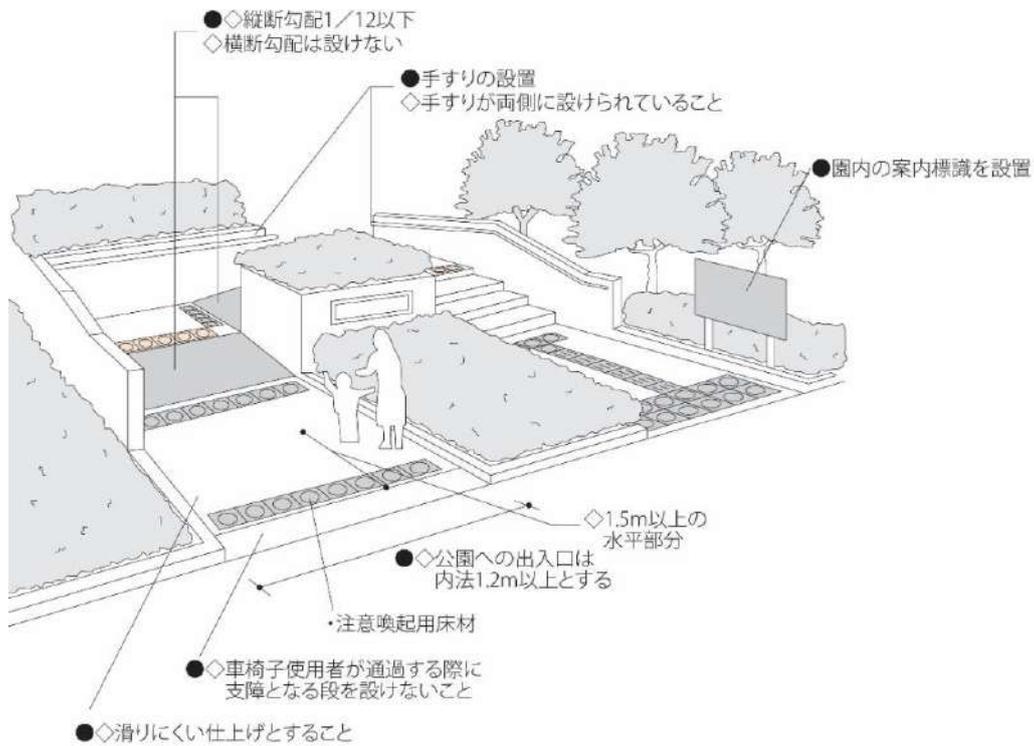
※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である公園については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

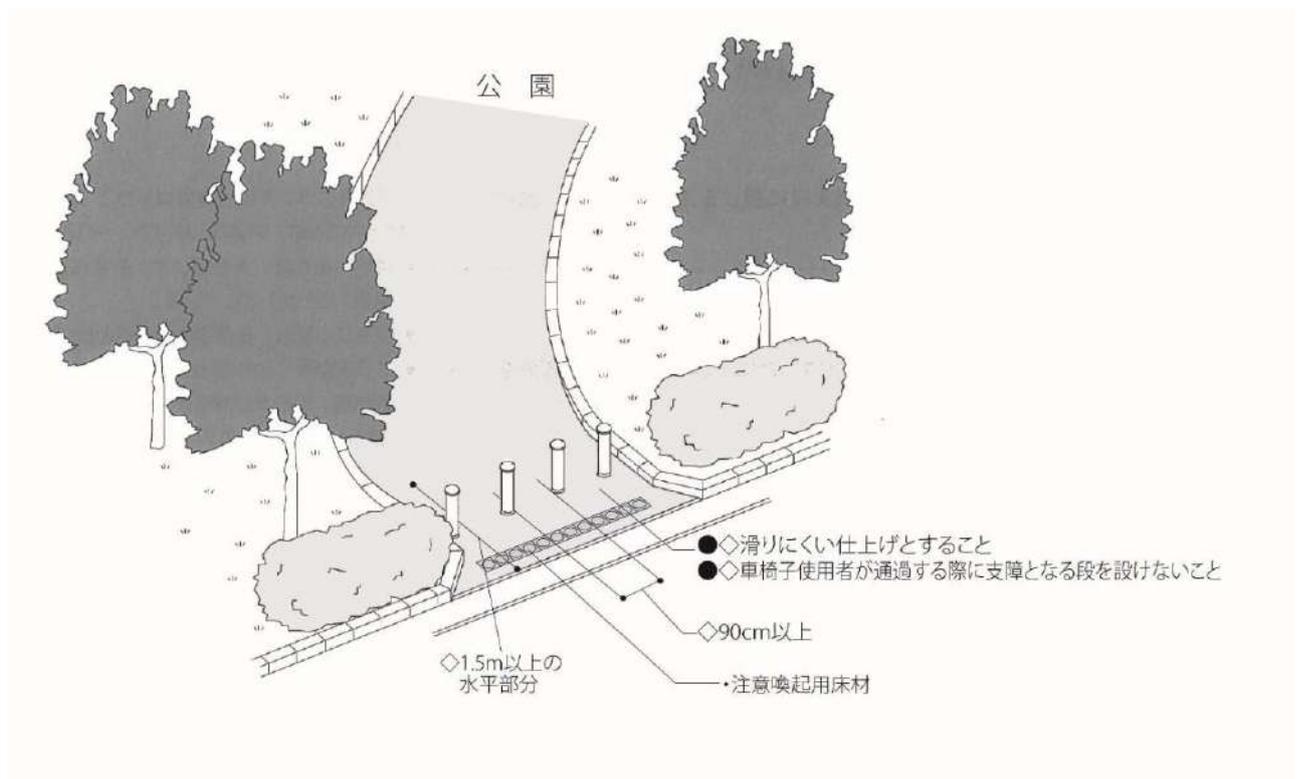
<配置等>

- オートバイ等の乗り入れ規制や公園等の利用者の安全確保のために車止めを設ける場合は、車椅子使用者の通行に支障のない構造とする。

出入口の整備例（1）（階段と傾斜路を併設した場合）〔図 1-1〕



出入口の整備例（2）（車止めを設けた場合）〔図 1-2〕



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

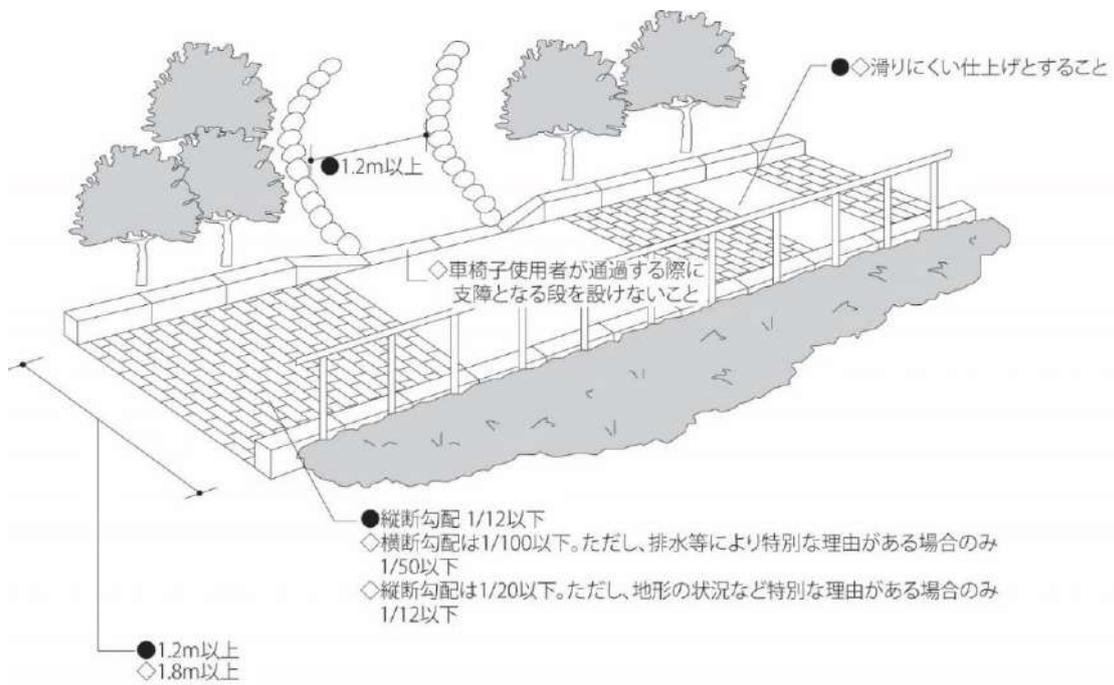
公園等

2 園路

基本的考え方 車椅子が通過できる出入口に通じる主たる園路については、高齢者や障害者等を含むすべての人が利用できる構造とする。

■ 整備基準	■ 基準の解説
1 「出入口」に定める構造の出入口に通じる主たる園路は、次に定める構造とすること。	下記以外については「建築物」の2「廊下等」及び16「敷地内の通路」の基準に準ずる
(1) 幅員は、1.2m以上とすること。	● 園路の幅員 1.2mとは有効幅 1.2mのことであり、人が横向きになれば車椅子とすれ違うことのできる寸法である。
(2) 縦断勾配は、12分の1を超えないこと。	● 縦断勾配は、建築物の傾斜路と同じである。
(3) 勾配が継続する場合は、50m以内ごとに 1.5m以上の水平部分を設けること。	● 勾配が長くなる場合は、昇降中の車椅子使用者が休憩、加速又は減速できるように、50m以内ごとに 1.5m以上の平坦な部分を設けることとしている。 なお、当該基準は、勾配が緩やかな場合を想定しており、12分の1の勾配が連続する場合等（例 勾配12分の1で9mを超える場合）には、建築物の傾斜路の基準を準用すること。
(4) 路面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 路面は固くしまっていて滑りにくいものとする。水たまりやぬかるみが生じないように、排水について十分配慮する。 ● 舗装の場合は、濡れても滑りにくい材料を用い、平坦な仕上げとする。特に濡れるおそれのある部分は、床仕上げに配慮する。
(5) 必要に応じ、手すり等の転落を防ぐ措置を講ずること。	● 転落防止の手すりを設ける場合、その高さは1.1m以上とすること。
(6) 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。	
(7) 段を設ける場合は、次に定める構造とすること。	
ア 「建築物」の3「階段」(1)、(2)及び(4)に定める構造とすること。	
イ 踏面は、滑りにくい仕上げとすること	● 上記(4)に準ずる。
ウ 段の上端に近接する園路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。	
エ 次に定める構造の傾斜路及びその踊場を併設すること。	
(ア) 幅は、内法(のり)を90cm以上とすること。	
(イ)「建築物」の2「廊下等」(5)イからエまでに定める構造とすること。	● 「建築物」の16「敷地内の通路」の整備基準において、2「廊下等」の整備基準を引用している。
(ウ) 路面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 上記(4)に準ずる。
(エ) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する園路の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。	

園路（通路）の整備例 〔図 2-1〕



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準

公園等

■ 整備基準	■ 基準の解説
(オ) 傾斜路の上端に近接する園路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。	
(8) 必要に応じ、誘導用床材及び注意喚起用床材を敷設すること。	

※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である公園については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 幅が3m以上の段等には、中間にも手すりを設けることが望ましい。⇒図 2-2

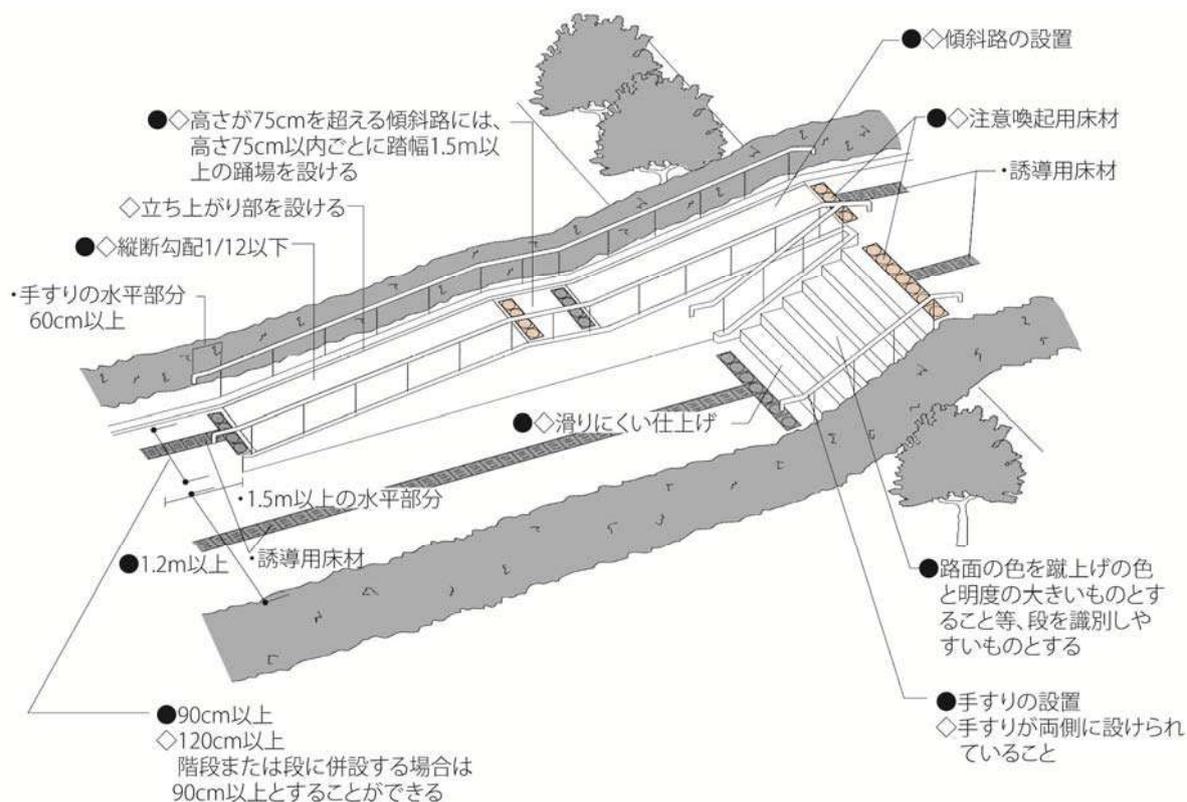
<寸法>

- 分岐点又はすれ違いを必要とする箇所においては、幅は1.8m以上とする。⇒図 2-1
- 切り下げ部分の有効幅は1.2m以上とする。⇒図 2-1

<設備・備品等>

- 異種の舗装材料の境目では、経年により劣化の差が起き、段差が生じる場合があることから、段差の発生に配慮する。

園路（通路）に設けられる階段・傾斜路の整備例 [図 2-2]



●条例による整備基準 ◇バリアフリー法による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

3 便所

基本的考え方 利用者の用に供する便所は、高齢者や障害者等が利用しやすい構造とし、車椅子使用者等が円滑に利用できる構造の便房等を設ける。

■ 整備基準	■ 基準の解説
(1) 利用者の用に供する便所は、次に定める構造とすること。	● 「建築物」の5「便所」の基準に準ずる。
ア 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 「滑りにくい仕上げ」とは、表面に加工が施された滑りにくい材料を用いたものであって、床の状態によって効果が低下することのないものをいう。
イ 男子用小便器を設ける場合は、床置き式の小便器、壁掛式の小便器その他これらに類する小便器であって、その両側に手すりが適切に配置されたものを1以上設けること。	● 「建築物」の「便所」との相違点は、整備基準に定める構造の男子用小便器の設置を1以上の便所に限定していないことである。 ● 男子用小便器を設ける便所には、肢体不自由者等が立位を保持できるように手すりを設けた床置き式又はリップ高さ 35cm 以下の低リップの壁掛式その他これらに類する小便器を1以上設置することを求めている。
(2) 利用者の用に供する便所のうち、1以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）の便所は、(1)に定める構造とするほか、「建築物」の5「便所」(1)に定める構造とすること。	● 「建築物」の5「便所」の基準に準ずる。 ● 高齢者、車椅子利用者、子ども連れの人、オストメイト等、できるだけ多くの人が利用できるトイレの設置を求めている。

※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である公園については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

＜全 般＞

- 公園等に設ける便所（公衆便所）は、建築物としてバリアフリー法に基づく基準（50㎡以上は基準適合の義務がある）のほか、県条例に基づく基準の適用も受けるため、施設の設計において注意が必要である。（公園等の便所の整備基準は建築物とは異なる部分がある）

＜配置等＞

- 手すりを設置した男子用小便器は出入口に近い位置に配置することが望ましい。

公園等

4 駐車場

基本的考え方 利用者の用に供する駐車場を設ける場合は、車椅子使用者が駐車できる区画を1以上設置する。

■ 整備基準	■ 基準の解説
(1) 利用者の用に供する駐車場には、次に定める構造の車椅子使用者用駐車施設を1以上設けること。	● 「建築物」の15「駐車場」の基準に準ずる。
ア 車椅子使用者用駐車施設へ通じる1「出入口」に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る経路（(2)に定める構造の通路を含むものに限る。）の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。	
イ 「建築物」の15「駐車場」(2)イ及びウに定める構造とすること。	
(2) 車椅子使用者用駐車施設へ通じる1「出入口」に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る通路は、2「園路」(4)、(6)並びに(7)ア及びイに定める構造とすること。	
(3) 車椅子使用者用駐車施設へ通じる1「出入口」に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る通路のうち、1以上の通路は、次に定める構造とすること。	
ア 幅員は、1.2m以上とすること。	
イ 高低差がある場合は、次に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機を設けること。	
(ア) 「建築物」の2「廊下等」(5)のアからエまでに定める構造とすること。	
(イ) 路面は、滑りにくい仕上げとすること。	● 駐車施設の表面は、平坦とし、濡れても滑りにくい仕上げとする。
(ウ) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する園路の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。	

※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である公園については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 歩車道の動線は、歩行者（車椅子使用者を含む）の安全に配慮し、可能な限り分離する。
- 車椅子使用者用駐車施設の数、建物の利用目的、使用頻度などを考慮して決定する。
- リフト付きバン等の特殊車両の利用が想定される場合は、車椅子使用者用駐車施設の位置、後部のリフト或いはスロープの利用スペースの確保など、区画の形状や面積に配慮する。

- 車椅子使用者が利用できる園路に近く、接続しやすい位置に設けるものとし、また、乗降の際の安全性の確保に配慮する。
- 車椅子使用者用駐車施設は段差を設けないことが望ましい。また、歩行者通路との境に段差がある場合は、園路の整備基準に準じて段差を解消するものとする。

<設備・備品等>

- 駐車場進入口には、車椅子使用者用駐車施設、便所、エレベーター、避難誘導ルート、非常口等を明記した案内標示を設置する。
- カーブ等の見通しの悪い箇所には、カーブミラー等を設置する。
- 車椅子使用者は、車の乗降に時間を要するので、雨天時に身体が濡れないように屋根を架けることが望ましい。
- 車椅子使用者用駐車施設は駐車スペース路面に「国際シンボルマーク」を、乗車用スペース路面に車線を表示し、車椅子使用者等の駐車スペースであることを示す。

<仕 上>

- 車椅子使用者用駐車施設の路面は滑りにくく平坦な仕上げとする。

公園等

5 案内標示

基本的考え方 高齢者や障害者等が公園等の利用に関する情報を的確に把握し、安全かつ確実に目的の場所に到達できるように情報提供する案内板を設ける場合は、車椅子使用者が通過できる構造の出入口付近に設置する。

■ 整備基準	■ 基準の解説
案内板のうち、1以上の案内板は、1「出入口」に定める出入口の付近に、次に定める構造のものを設けること。	● 「建築物」の14「案内標示」の基準に準ずる。
(1) 高さ、文字の大きさ等は、高齢者、障害者等に配慮したものとすること。	● 高さ、文字の大きさ等については、大きめの文字や平面図を用いてわかりやすいデザインとするとともに、色彩にも配慮するよう求めている。 ● 案内板は、車椅子使用者が近づきやすい位置、車椅子使用者が見やすい高さとする事等に配慮して設置する。
(2) 点字による表示を行うこと。	● 視覚障害者が施設内部の情報を的確に把握できるようにするため、点字による表示を求めている。
(3) 3「便所」(2)に定める構造の便所を設けた場合は、その旨を表示すること。	● 車椅子使用者用便所の位置、経路等を案内板に表示することで、車椅子使用者が安心して施設を利用できるようにすることを求めている。

※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である公園については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

<配置等>

- 案内板等は高齢者や障害者が近づきやすいよう、園路、広場から60cm以上離さないようにすることが望ましい。
- 案内板等は通行の支障とならないよう通路に突出しない位置に設置すること。ただし、やむを得ず突出する場合は、案内板等の下端の位置が地上2.5m以上になるよう設置すること。⇒図5-1

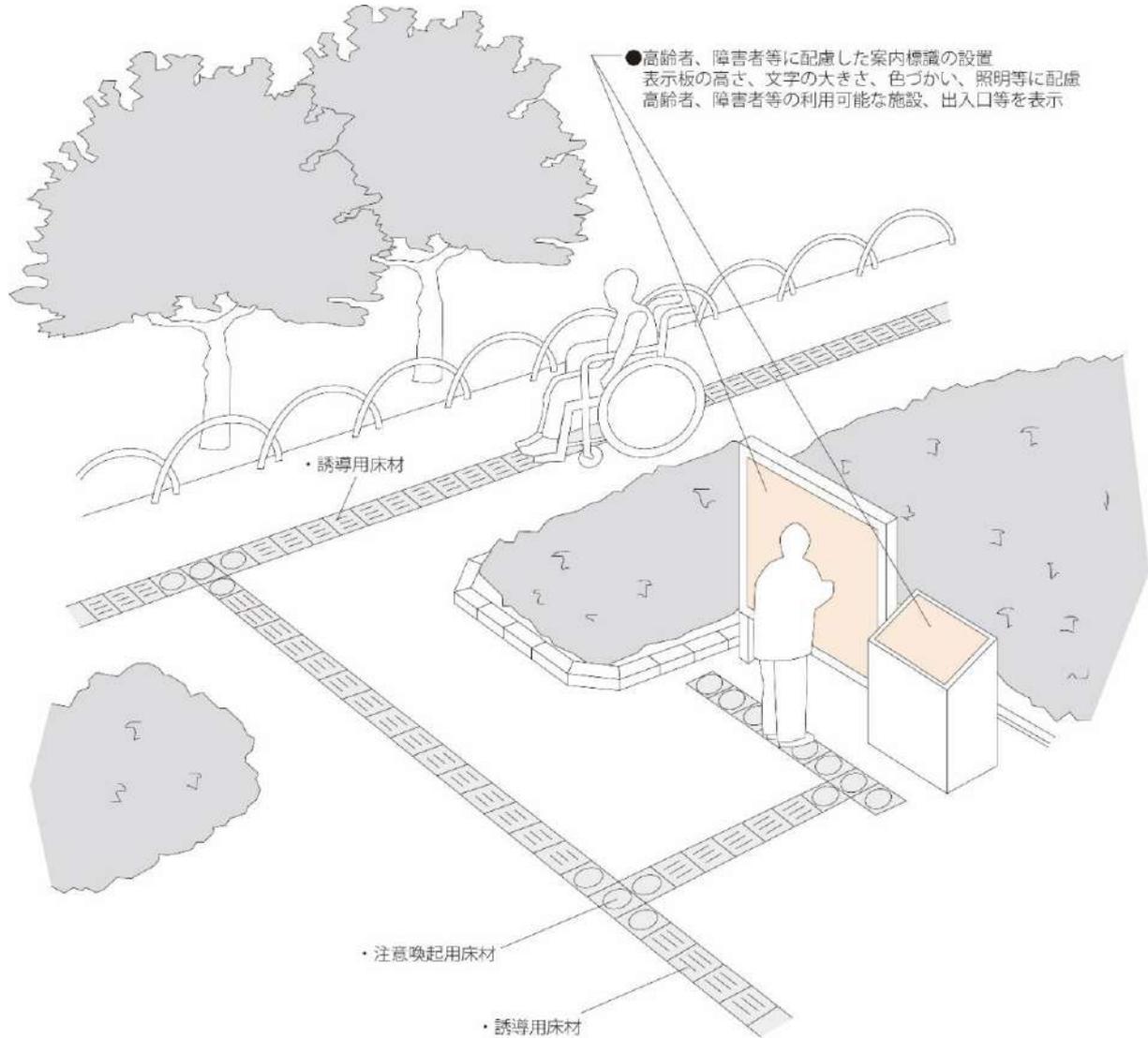
<寸法>

- 案内板等の高さは、地面から板面の中央の位置を1.35mとすることが望ましい。⇒図5-1

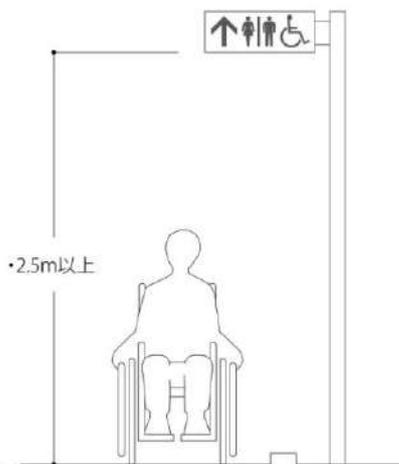
<設備・備品等>

- 標示板には、障害者等の利用可能な施設、出入口等を表示する。
- 要所では、必要に応じて点字表示等を用いた視覚障害者用案内標識を設置する。
- 災害時の緊急避難に用いる公園等においては、放送設備及び放送内容を視覚的に表示する文字表示設備等を設置する。

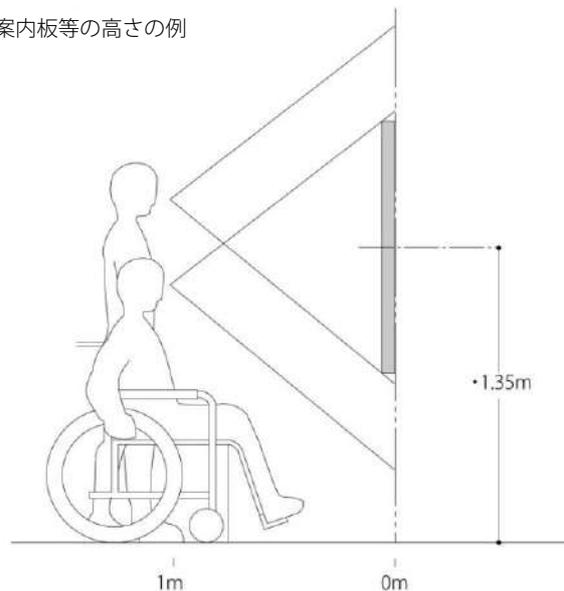
案内標識の整備例 [図 5-1]



案内板等が通路に突出する場合の例



案内板等の高さの例



●条例による整備基準 ・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

公園等

6 その他の施設

基本的考え方 公園内に設けるベンチ、野外卓、水飲場等は、高齢者や障害者等が利用しやすい構造とする。

※ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の適用対象である公園については、法その他の関係法令、地方公共団体が条例で定める基準の内容も確認すること。

《設計上の配慮事項》

【ベンチ】

<寸法>

- 車椅子使用者と一緒に集えるよう、ベンチの隣に 1.5m×1.5m 以上の水平部分を設けることが望ましい。
- 平坦な場所に、通行の障害とならないように動線から 60 cm以上離して設置する。
- 腰掛け板の高さは、40cm 程度とする。

<設備・備品等>

- 両側には、手すり兼用となるような大きめの肘掛けを設ける。

【野外卓】

<寸法>

- 車椅子使用者の利用に配慮した高さとし、その下部に車椅子使用者が利用しやすい空間（高さ 65 cm以上、奥行き 45 cm以上が望ましい）を設ける。

<その他>

- 車椅子使用者が利用しやすいよう周囲に十分なスペース（1.5m 以上が望ましい）を確保する。

【水飲み場】

<寸法>

- 飲み口までの高さは 75cm 程度とし、下部に車椅子使用者が利用しやすい空間（高さ 65 cm以上、奥行き 45 cm以上が望ましい）を設ける。
- 車椅子が接近し方向転換できるように、使用方向に 1.5m 以上かつ幅 1.5m 以上の水平部分を設けることが望ましい。

<設備・備品等>

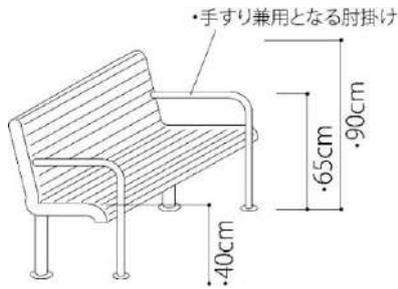
- 飲み口は上向きとする。
- 給水栓はレバー式、押しボタン式等の使用しやすいものを、手前で操作できるように取り付けることが望ましい。
- 水はね防止の細めのグレーチングます蓋にするなど、滞水しないよう配慮する。

<仕上>

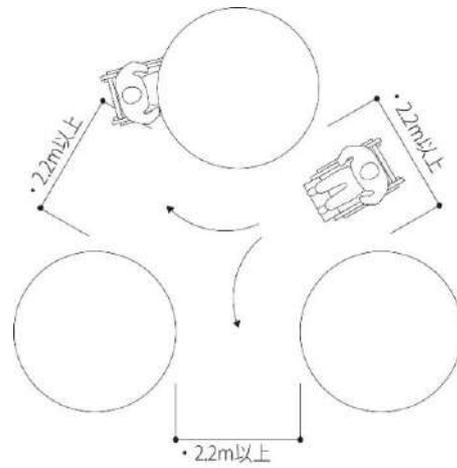
- 段差がなく平坦で堅くしまっていて、濡れても滑りにくい仕上げとする。

6 その他の施設

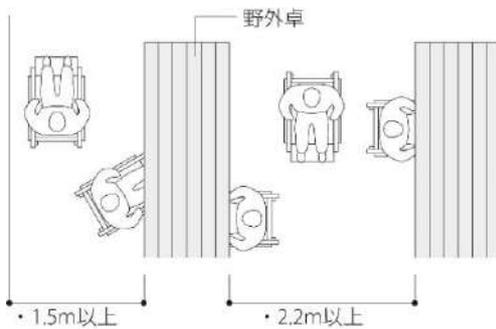
一般用ベンチの例 [図 6-1]



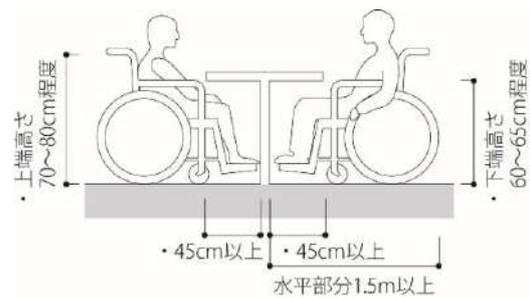
野外卓の例 1 [図 6-2]



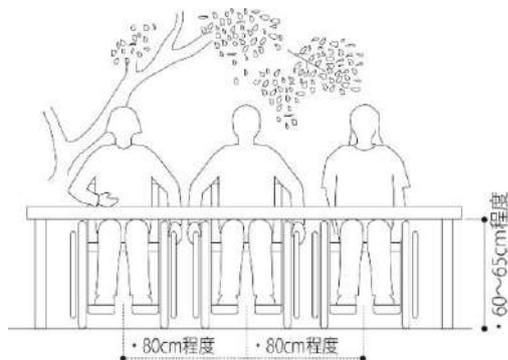
野外卓の例 2 [図 6-3]



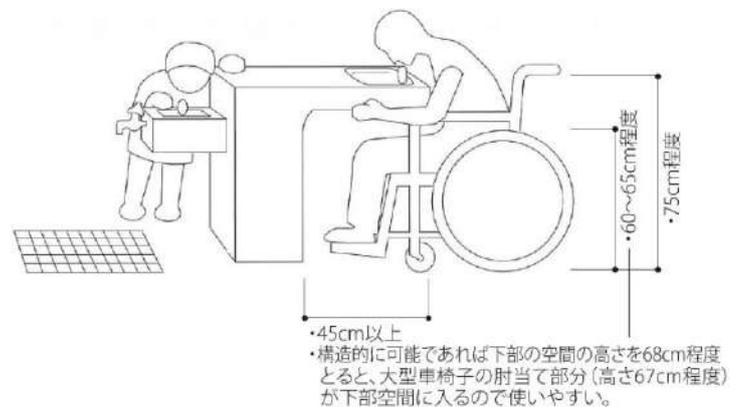
野外卓の断面の例 1 [図 6-4]



野外卓の断面の例 2 [図 6-5]



水飲み場の例 [図 6-6]



・標準的な寸法や配慮の一例で参考となる内容

共通事項

1 誘導用床材及び注意喚起用床材等

誘導用床材及び注意喚起用床材は、歩行中の視覚障害者に正確な歩行位置と歩行方向を案内し、歩行の安全性の確保や単独歩行を支えることを目的としている。そのため、その設置については下記のことについて留意して設置することが必要である。

① 形状（JIS T 9251）

線状床材配列及び寸法

- 線状ブロック等を構成する線状突起は、示そうとする歩行方向に向けて配置する。⇒図1-1
- 線状突起の本数は、4本を下限とし、線状突起を配置するブロック等の大きさに応じて増やす。
- 線状突起の間に滞水のおそれがある場合は、30.0mm以下の排水用の隙間(隣接する線状突起の上面端の間隔)を設ける。
- 視覚に障害のある歩行者にとって、線状突起はなるべく途切れず継続したものがたどりやすい。
- 排水用の隙間は、どの列も同じ間隔で設けることが望ましい。

点状突起の配列及び寸法

- 点状ブロック等を構成する点状突起は、想定する主な歩行方向に対して平行に配列する。⇒図1-1
- 点状突起の数は、25（5×5）点を下限とし、点状突起を配列するブロック等の大きさに応じて増やす。なお、ブロック最外縁の点状突起の中心とブロックの端部との距離はs/2寸法より、5.0mmを超えない範囲で大きくしてもよい。⇒図1-1

② 色及び素材

- 色については、黄色を原則とし、周囲の床材との色彩の変化をつける等によって識別しやすいものにする。(黄色を原則とするのは、弱視者が識別しやすく、また、他の歩行者にも識別しやすいことによる。)
- 十分な強度を有し、滑りにくく、歩行性、耐久性、耐摩耗性に優れたものにするるとともに、退色、輝度の低下が少ない素材とする。
- 弱視者にとっては、突起部分のみが着色された床材は、見にくいので、全面同色の床材を敷設することが望ましい。

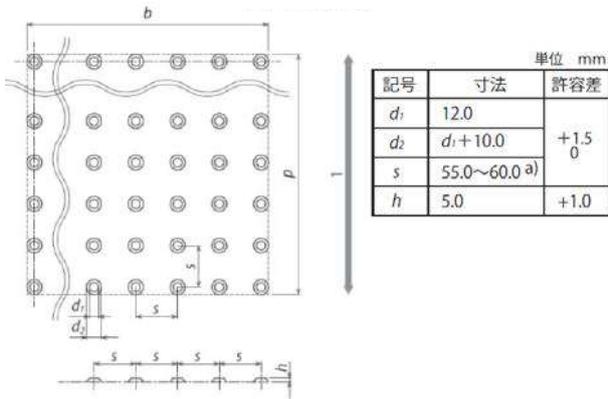
③ 配慮事項

- 曲線による誘導、方向が認識しにくい誘導等は、歩行位置についての混乱をまねくので、原則として90°(やむを得ない場合は45°も可)による方向転換が望ましい。
- 危険物を回避させる場合、複雑な誘導経路の場合、視覚障害者が頻繁に利用する場合等においては、継続的に敷設する。
- 視覚障害者が多く利用する道路、視覚障害者がよく利用する施設と駅又はバス停留所等の交通結節点を結ぶ道路の歩道上には重点的に整備する。
- 通行動線の結節点、歩道状況の変化地点、立体横断施設の昇降口、地下道の出入口、その他公共施設の出入口等に敷設する。
- 平面的に車両等と混合交通になる箇所(横断歩道部、細街路の切り開き部等)の直前及び階段や急激に縦断勾配が変化する箇所の直前に敷設する。
- その他、歩道上で特に視覚障害者の誘導を図る必要がある箇所、誘導用床材によってその効果があると認められる箇所に敷設する。
- 周辺の床材の材質に凹凸がある場合は、誘導用床材及び注意喚起用床材が識別しにくいので、その使用にあたっては十分注意のこと。
- 視覚障害者にとって、誘導用床材及び注意喚起用床材は幅30cmあると、認識できるので車椅子利用者等の利用を配慮し、特別の場合を除き30cmx 30cmのものを使用することが望ましい。
- 階段の最下部等で床面に壁がなく、上部のみに構造物がある場合等には、視覚障害者等がその存在を認識できなく衝突の危険があるので、床面に注意喚起用床材を設置することが必要である。⇒図1-3

1 誘導用床材及び注意喚起用床材等

誘導用床材・注意喚起床材 [図 1-1]

点状突起の配置及び寸法



1 想定する主な歩行方向

d_1 点状突起の上面直径

s 隣接する点状突起の中心間の距離

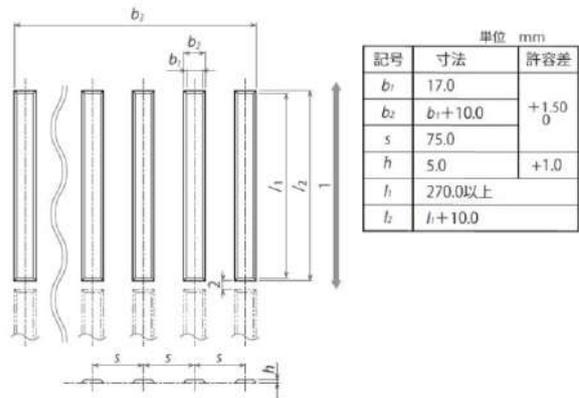
b 有効幅

d_2 点状突起の基底部の直径

h 点状突起の高さ

p 有効奥行き

線状突起の配置及び寸法



1 示そうとする歩行方向

b_1 線状突起の上面幅

b_2 線状突起の基底部の幅

s 近接する線状突起の中心間の距離

l_1 線状突起の上面の長さ

2 排水用の隙間

(線状突起の上面間)

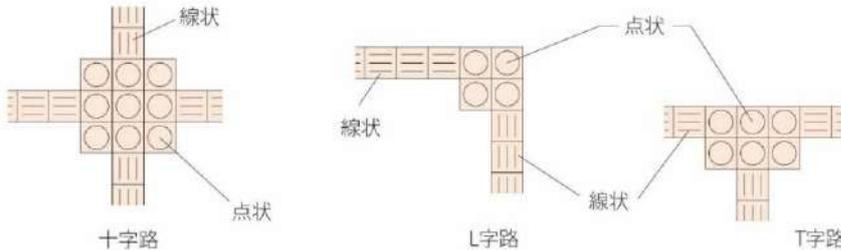
b_3 有効幅

h 線状突起の高さ

l_2 線状突起の基底部の長さ

誘導用床材・注意喚起床材の配置例 [図 1-2]

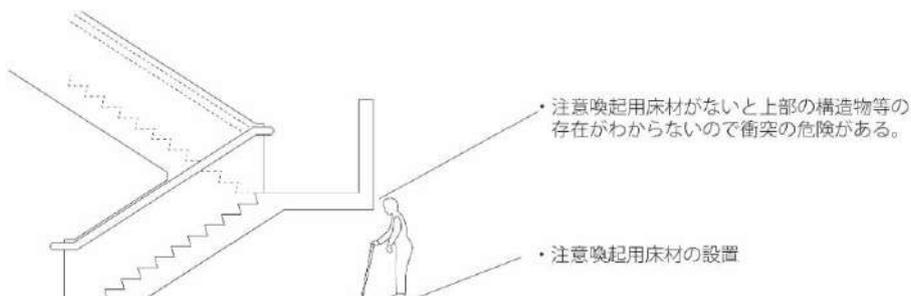
30cm角の床材を使用する場合



40cm角以上の床材を使用する場合

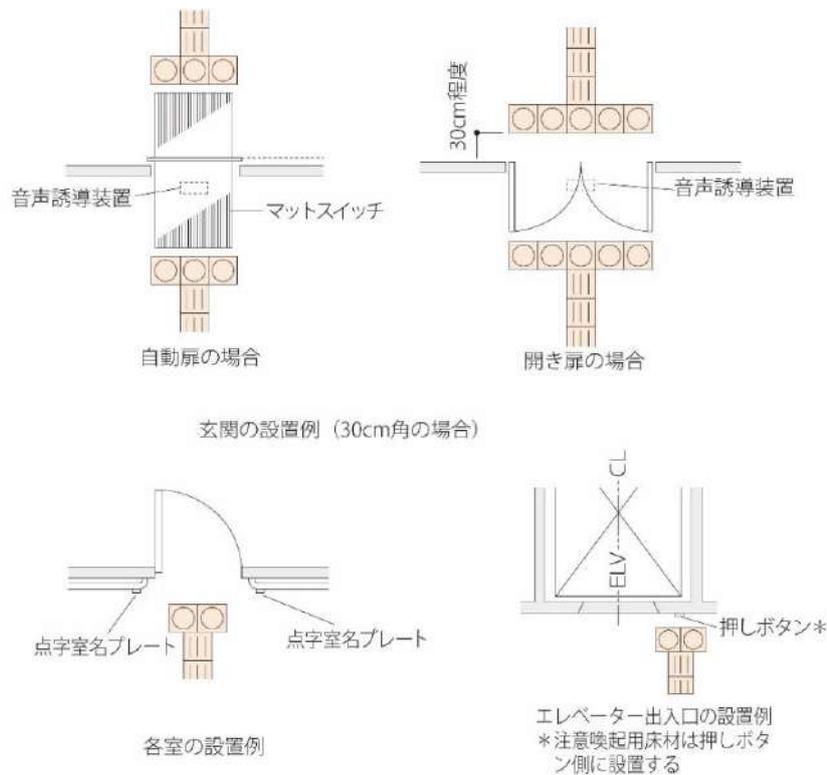


階段最下部等における注意喚起床材の設置例 [図 1-3]

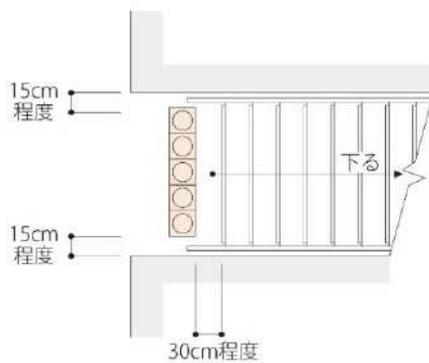


共通事項

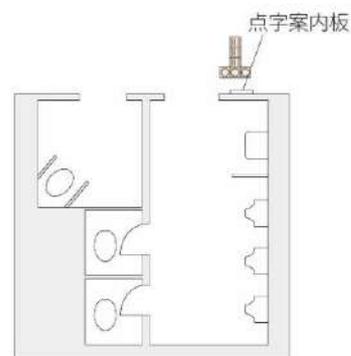
入口付近での設置例〔図 1-4〕



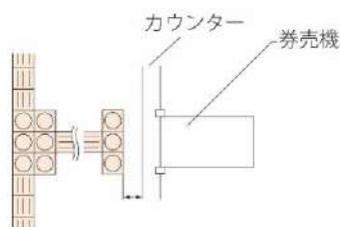
階段前後での設置例〔図 1-5〕



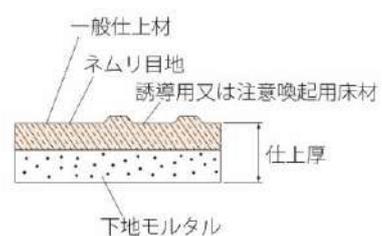
便所〔図 1-6〕



券売機〔図 1-7〕



設置方法の詳細例〔図 1-8〕



点字の読み方〔図1-9〕

ア	イ	ウ	エ	オ	ガ	ギ	グ	ゲ	ゴ	
カ	キ	ク	ケ	コ	ザ	シ	ス	セ	ゾ	
サ	シ	ス	セ	ソ	ダ	ヂ	ヅ	デ	ド	
タ	チ	ツ	テ	ト	パ	ピ	プ	ペ	ポ	
ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	パ	ピ	プ	ペ	ポ	
ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ	キャ	キュ	キョ	ギャ	ギユ	ギョ
マ	ミ	ム	メ	モ	シャ	シュ	ショ	ジャ	ジュ	ジョ
ヤ	ユ	ヨ	チャ	チュ	チョ	ヂャ	ヂユ	ヂョ		
ラ	リ	ル	レ	ロ	ニャ	ニユ	ニョ	ビャ	ビユ	ビョ
ワ	ヲ	ン	ヒャ	ヒユ	ヒョ	ピャ	ピユ	ピョ		
			ミャ	ミュ	ミョ	リャ	リュ	リョ		

(アルファベット)

外国 文字	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z

(数 字)

数符	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(記 号)

長音	促音	「」	カギ	()	カッコ
?	!	。	、		

共通事項

2 手すり

手すりは、高齢者、障害者等の誘導・落下防止・移動動作の補助設備として有効であり、廊下・階段・出入口等その目的や状況に応じて、大きさ・材質・取付位置等を考慮して設置することが望ましい。

① 種別

- 手すり（廊下、階段、スロープ等）の取り付け高さは、1段の場合は75～85cm程度、2段の場合は60～65cm程度及び75～85cm程度とし、移動を考慮して連続して設ける。
- 移乗等動作補助用手すり（便所、浴室等）は、動作に応じて水平・垂直型の手すりを設ける。

② 形状

- 外径3～4cm程度の握りやすいものとする。（小児用にあっては3cm程度）

③ 壁との関係

- 壁とのあきは、4～5cm程度とし、手が引つかからないように手すりの下側で支持する。
- 手すりが取りつく壁の部分は、握りそこなって手が落ち込んだ場合を考慮して滑らかな仕上げとする。

④ 端部

- 傾斜路や階段の手すりには、始点（終点）及び現在位置を歩行者に知らせるために、始点（終点）に水平部分を取り点字プレートを設ける。
- 建築物における手すりの始点（終点）は、バランスをくずしやすいため水平部分は45cm以上とること。
- 端部は袖口が引つかからないように下方又は壁面方向に曲げる。

⑤ 材質

- 手ざわり、耐久性、耐食性等取付箇所に見合ったものとする。
- 階段、傾斜路等の手すりは体重をかけたときに滑りにくいものとする。
- 壁等周囲と識別しやすい色とする。
- 手すりの取付け高さや連結部分等の金具の材質は安全面に十分配慮すること。

参考 住宅の階段又はその踊場に手すりを設ける場合の取扱いについて
建設省の通知があるので、以下参考として掲載します。

一戸建ての住宅又は長屋若しくは共同住宅の住戸の内部の階段又はその様場に手すりを設ける場合の取扱いについて (平成8年3月26日建設省住指発第124号 建設省住宅局建築指導課長通知)

21世紀における本格的な長寿社会の到来を間近に控え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域社会で安心して生活できるようにすることが住宅政策上重要な課題となっているところである。特に、健常者にとって住みやすいだけでなく、加齢等により一定の身体機能の低下や障害が生じた場合においても、階段に手すりを設ける等一定の措置を講ずることにより、居住者ができる限り長い間、自立した豊かな日常生活を送れるよう配慮した構造の住宅の整備を推進することが今後とも必要となっているところである。

一方、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第23条の規定の適用に際し、手すりが突出する部分についての階段又はその踊場の幅の取扱いが問題となっているところである。

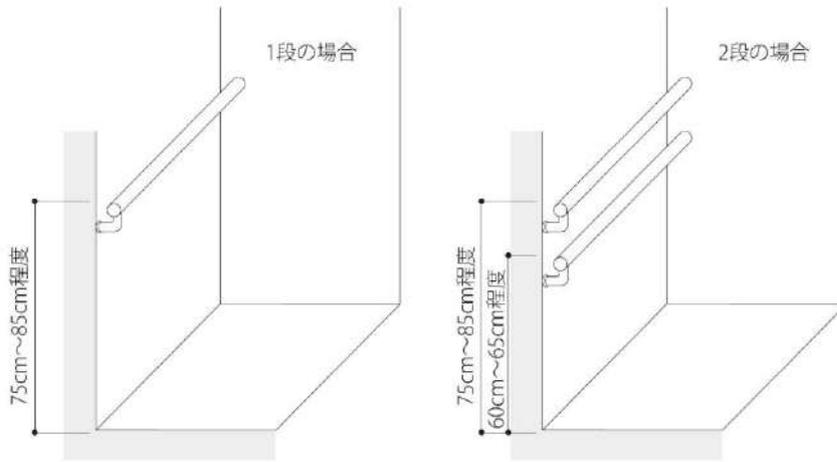
このため、一戸建ての住宅又は長屋若しくは共同住宅の住戸の内部の階段又はその踊場の幅について下記のとおり取り扱うこととしたので、通知する。

記

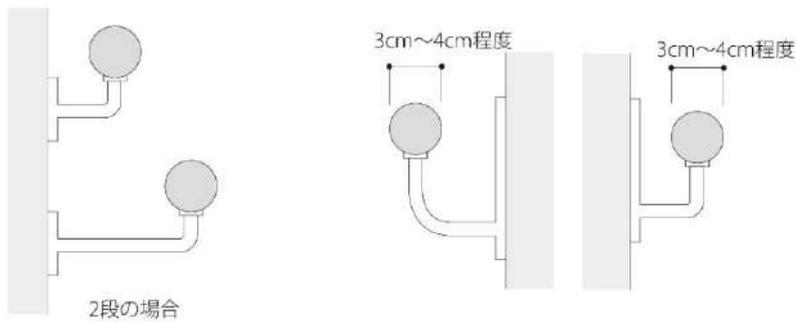
その利用者が通常家族に限定される一戸建ての住宅又は長屋若しくは共同住宅の住戸の内部の階段又はその踊場（以下「階段等」という。）に設けられる手すりが、次に掲げる要件に該当する場合、あるいは、可動式である等人又は荷物が昇降し、又は移動する際の支障となるおそれが少ない場合において、当該階段等について建築基準法施行令第23条（同令第26条第2項において準用する場合を含む。）の規定を適用するときは、当該手すりの壁等の仕上げ面から突出する部分について当該階段等の幅に算入することができるものとする。

- 一 当該手すりの壁等の仕上げ面から突出する部分が10cmを超えないものであること。
ただし、当該部分が10cmを超える場合にあっては、当該手すりの突端から壁等の仕上げ面に向かって10cmまでの部分については、当該階段等の幅に算入することができる。
- 二 当該手すりが壁等に直接固定され、かつ、手すり子を有しないものであること。
- 三 手すりが階段等の両側に設けられる場合においては、一方の手すりの突端から他方の手すりの突端までの内法が60cm以上となるものであること。

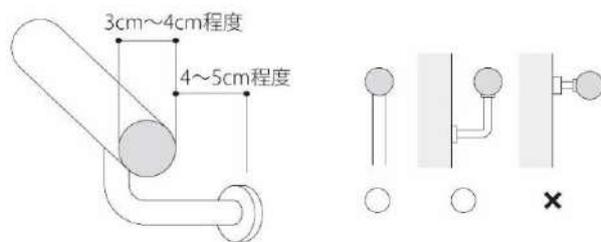
手すりの高さ [図 2-1]



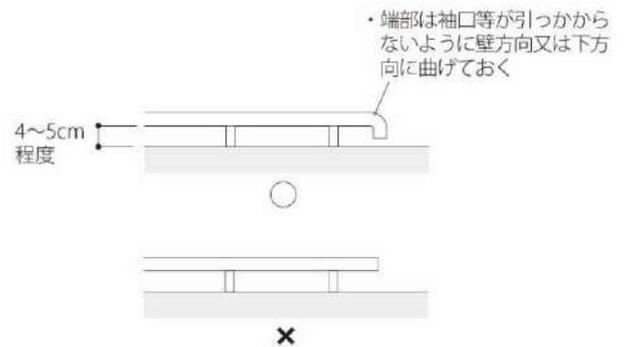
手すりの設置例 [図 2-2]



壁との関係 [図 2-3]

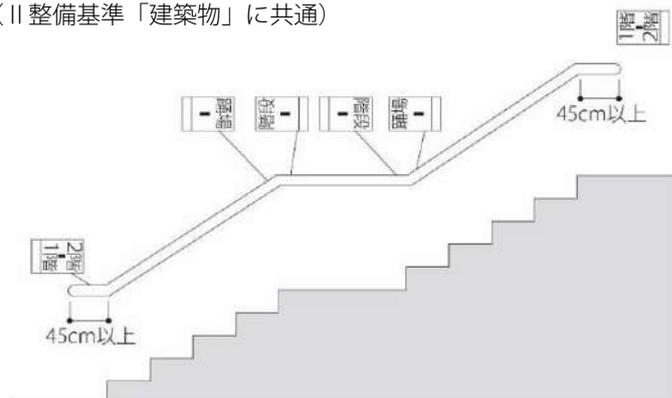


端部の関係 [図 2-4]

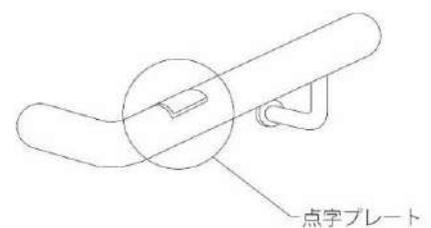


階段手すり点字表示取付例 [図 2-5]

(II 整備基準「建築物」に共通)



表示例 [図 2-6]



共通事項

3 スイッチ・コンセント類

建物内の主要なスイッチ・コンセント類は、車椅子使用者と立位の歩行困難者の両者に対応できるような位置に設け、視覚障害者を含むだれもが使用しやすいように配慮する。

① 高さ・形状

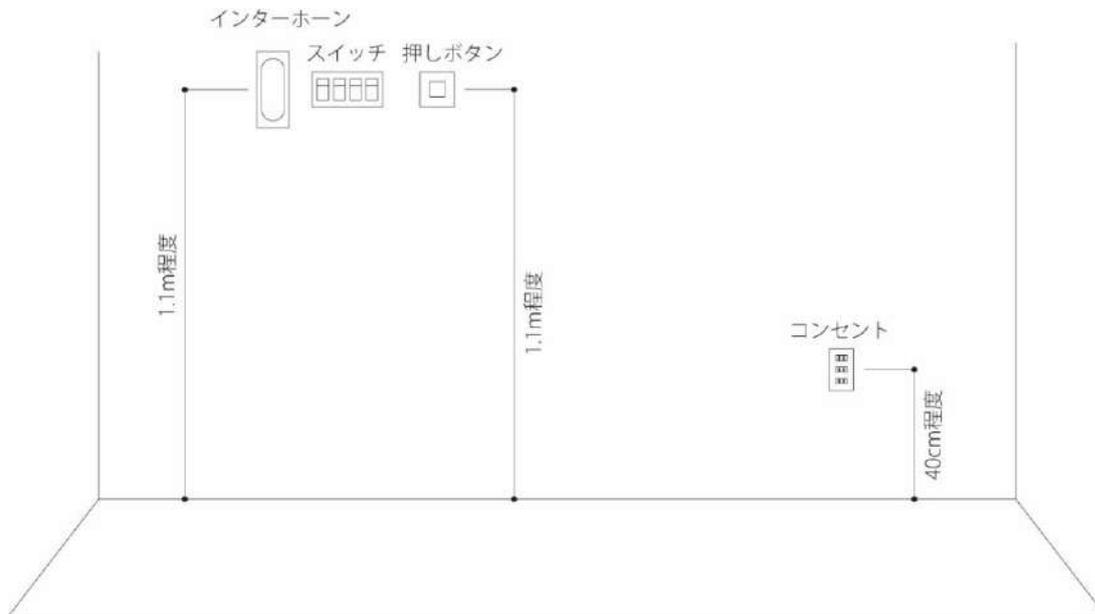
- スイッチ・コンセント類は中心高さが床上40cm～1.1mの間に設置する。
- インターホンは受話器及び操作部の中心高さが床上1.25m程度となるように設置する。
- 側面に壁がある場合、車椅子の寄り付きを考慮して、空きを40cm以上確保する。
- スイッチ、ボタン等は、大型で操作が容易なものとする。
- 同一用途のスイッチ類は建物内で統一したデザインとする。
- 必要に応じ階段等には3路スイッチを設置する。

② 標示

- 必要に応じ点字表示を行う。
- 必要に応じパイロット付のスイッチを設置する。

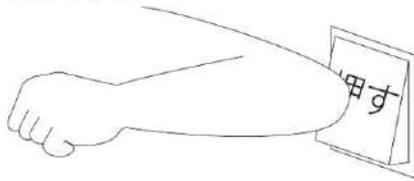
3 スイッチ・コンセント類

スイッチ・コンセント類の設置例 〔図 3-1〕

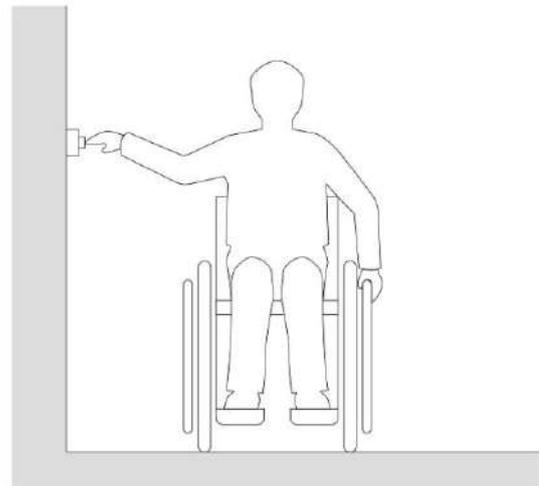
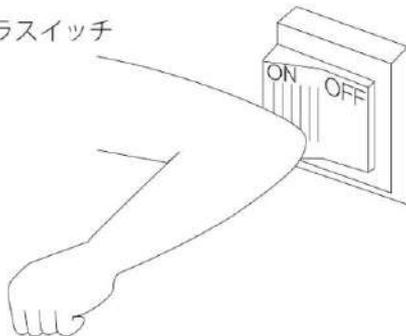


使いやすいスイッチの例示 〔図 3-2〕

プッシュスイッチ



タンブラスイッチ



大型スイッチの例 〔図 3-3〕



スイッチの位置のわかりやすい
パイロットランプ付スイッチ

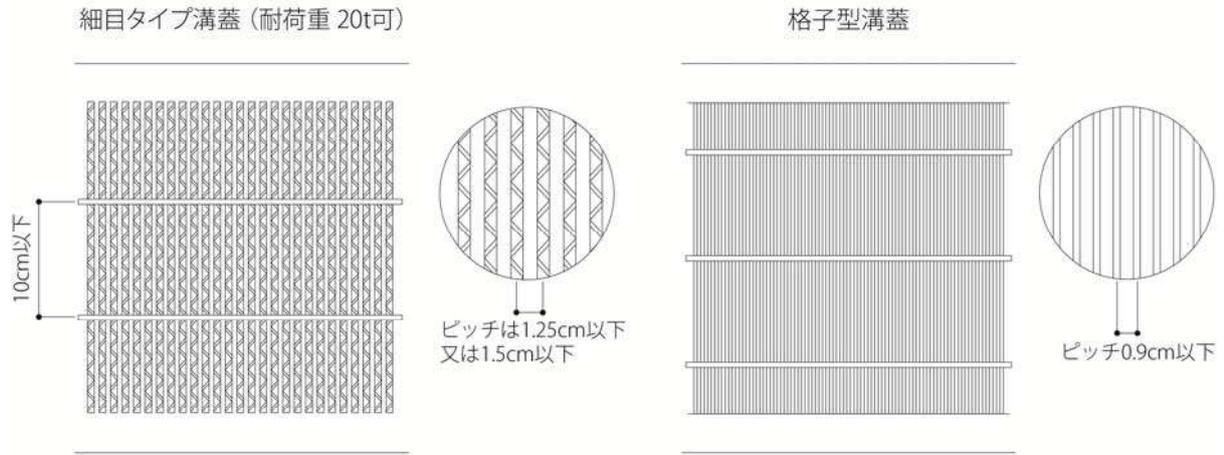
共通事項

4 溝蓋

グレーチング、マンホール、格子蓋等は、歩行者の通行にとって障害とならないように配慮して設置することが必要である。

- 溝蓋の種類
 - 1) 細目タイプ溝蓋（耐荷重 20t 可）ピッチ 1.25 cm又は 1.5 cm、10 cm以下
 - 2) 格子型溝蓋 ピッチ 0.9 cm以下
 - 3) 格子型溝蓋 ピッチ 2 cm以下、5 cm以下
 - 4) 丸穴あき型で穴直径の最大寸法が 2 cm以下。ただし、表面が滑りにくい仕上げのもの。
- 排水溝（ます）は、なるべく歩行動線から外して設ける。
- 設置する場合は周囲の勾配等に注意し、車椅子使用者、高齢者等の通行の障害とならないように配慮する。

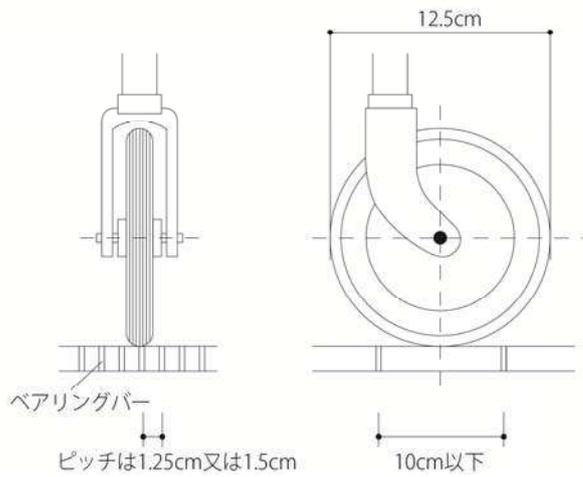
溝蓋の例〔図 4-1〕



横断溝の仕様〔図 4-2〕

車椅子のキャスターと溝蓋の拡大図

1) 細目タイプ・溝蓋



共通事項

5 滑りにくい床材

- ・床の材料及び仕上げは、床の使用環境を考慮し、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるものとする。特に水分や油の付着によって滑りやすくなる材料もあるので、使用にあたっては注意すること。
- ・置き敷きのジュータンや板張りの上のマット等は、端部がめくれたり段差となったりするので使用にあたっては注意のこと。
- ・凹凸の大きい床材や毛足の長いジュータン等は、車椅子使用者が移動しにくい場合や安全な歩行を妨げる場合もあるので注意のこと。

参考

● 評価指標

床面の滑りやすさ・滑りにくさの指標として、JIS A 1454（高分子系張り床材試験方法）に定める床材の滑り性試験方法によって測定される「滑り抵抗係数（C.S.R.：Coefficient of Slip Resistance）」を用いる。

この滑り抵抗係数が大きいほど滑りにくく、小さいほど滑りやすい。また、滑り抵抗係数は素材固有のものであるが、水、砂等が付着する等表面の状態や履物の底の材質によって変化する。滑りやつまずきによる転倒事故は、水、砂等の異物が床材表面に付着した際及び履物が変わった時と通常時での滑り抵抗係数の変化が大きい床材で多く発生している。床材表面が乾燥していても湿っていても、滑り抵抗係数の差が小さい床材ほど転倒の可能性が低い床材となる。

● 床材の滑り試験

滑り抵抗係数を規定する際には、床の使用条件を考慮して、以下のうちから該当部位において可能性のある表面状態を検討する。

- ①清掃し、乾燥した状態
- ②ほこりが付着した状態
- ①水分が付着した状態
- ④油が付着した状態
- ⑤その他（ワックスを塗布した状態等）

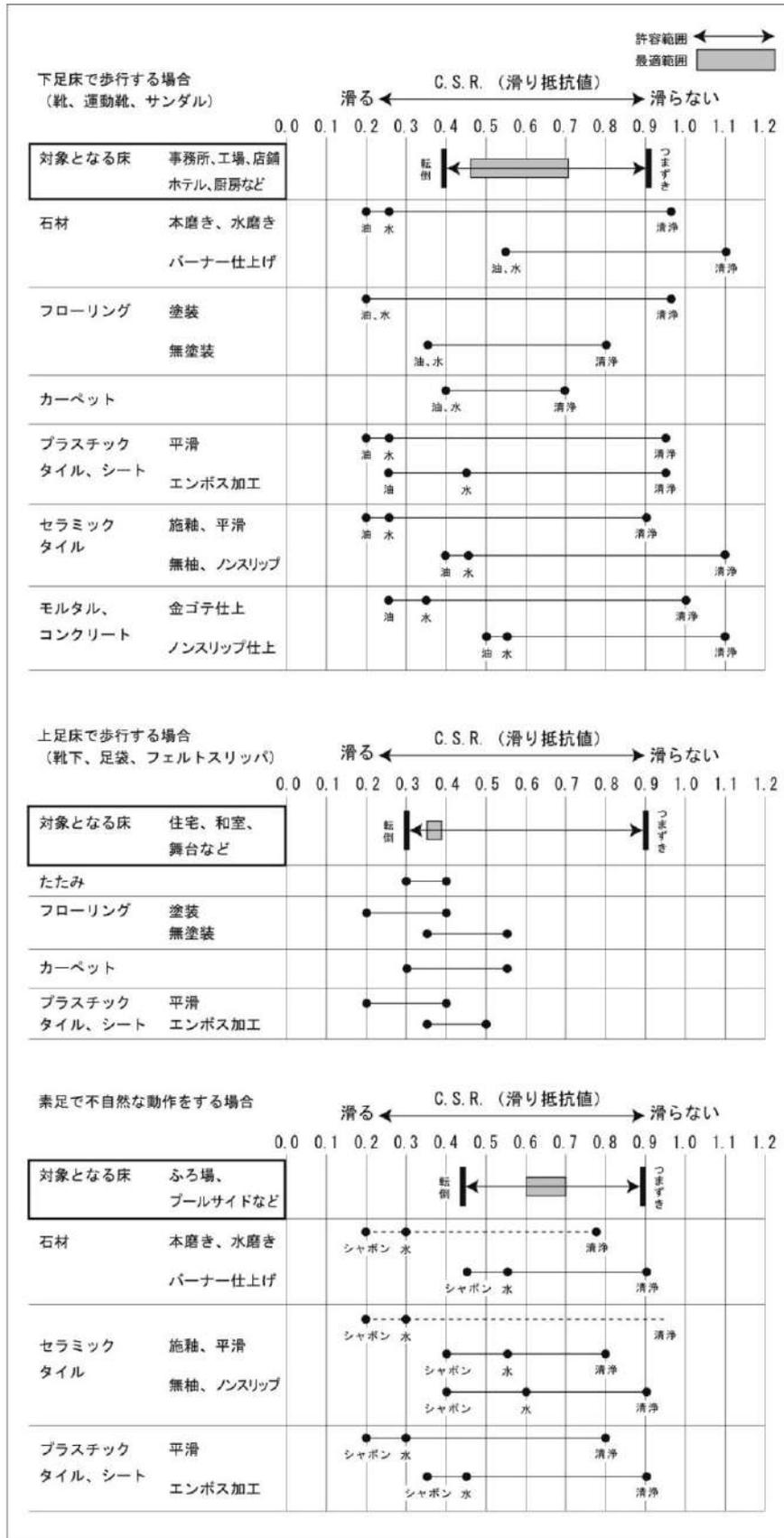
● 材料、仕上げ

床の材料・仕上げは当該部位の使用条件を考慮した上で、原則として滑り抵抗係数が以下の値を満足するものとする。ただし、体育館の床等激しい運動動作を行う箇所については、あまり滑らない床も危険なので、この限りではない。

下足で歩行する部分	0.4 ～ 0.9
上足で歩行する部分	0.35～ 0.9
素足で利用する部分	0.45～ 0.9
傾斜路部分	0.5 ～ 0.9

5 滑りにくい床材

床材と滑りやすさ



共通事項

6 昇降用設備

建築物に用いる段差解消機等の特殊構造昇降機は、(建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第129条の3第2項第1号又は第2号の国土交通大臣が定める基準に適合しているものを設置すること。

1. 車椅子対応エスカレーター

- ・車椅子に乗ったまま、乗降が可能になっているエスカレーターである。設置にあたっては、乗降・移動の際不安定な状態になるので非常停止ボタンの取付位置の検討等安全に充分配慮すること。
- ・エスカレーターは上り用、下り用、それぞれを設置することが望ましい。

(1) 寸法

① 有効内法幅

イ 80 cm程度 (1,000 型)

：車椅子使用者が乗り込む時に両手で手すりをつかむことができる。

ロ 100 cm程度 (1,200 型)

：車椅子使用者にとっては、両手で手すりをつかめないが、輸送力はアップする。

(2) 設備・備品等

① 移動手すり

- ・乗り口では、ステップ手前 1.2m以上、降り口ではステップ後方 1.2m以上の移動手すりをとることが望ましい。

② 固定手すり

- ・長さ 1m以上とすることが望ましい。
- ・点字又は記号による案内標示を取り付けることが望ましい。

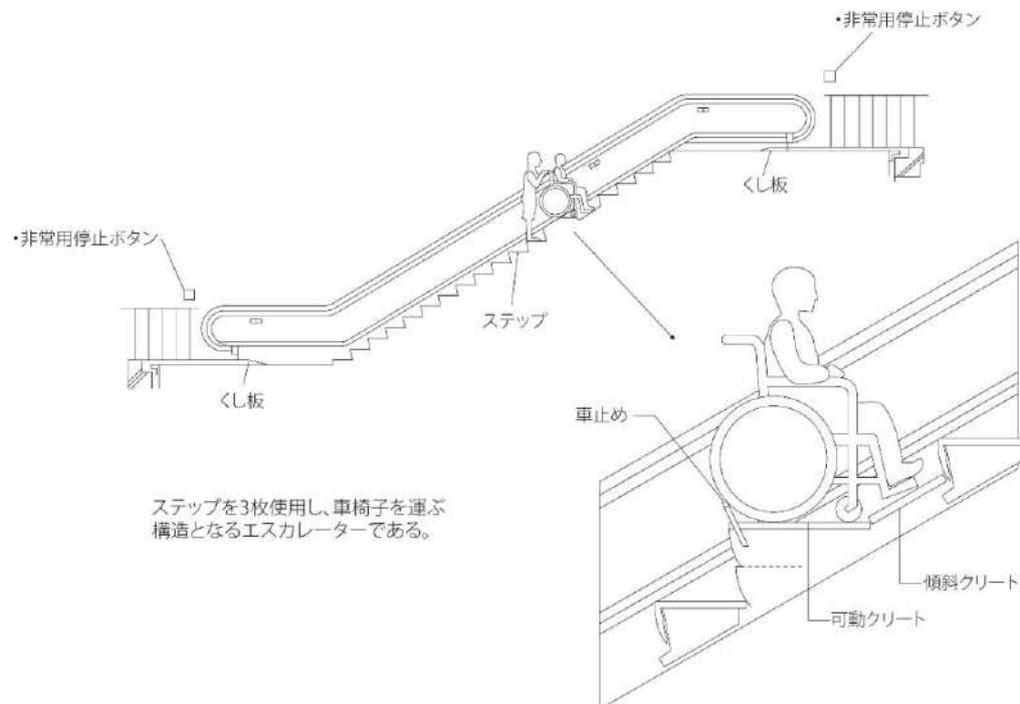
③ ステップ

- ・ステップの水平部分は 3 枚以上とする。
- ・定常段差に達するまでのステップは 5 枚程度が望ましい。
- ・乗降口の足元は適宜照明を行い、安全性を高める。

④ くし板

- ・できるだけ薄くし、ステップの部分と区別がつくように色により縁どりを行うこと。
- ・介助係員の呼び出しインターホーンを設置し、車椅子で利用できることを標示する案内標示を設けることが望ましい。

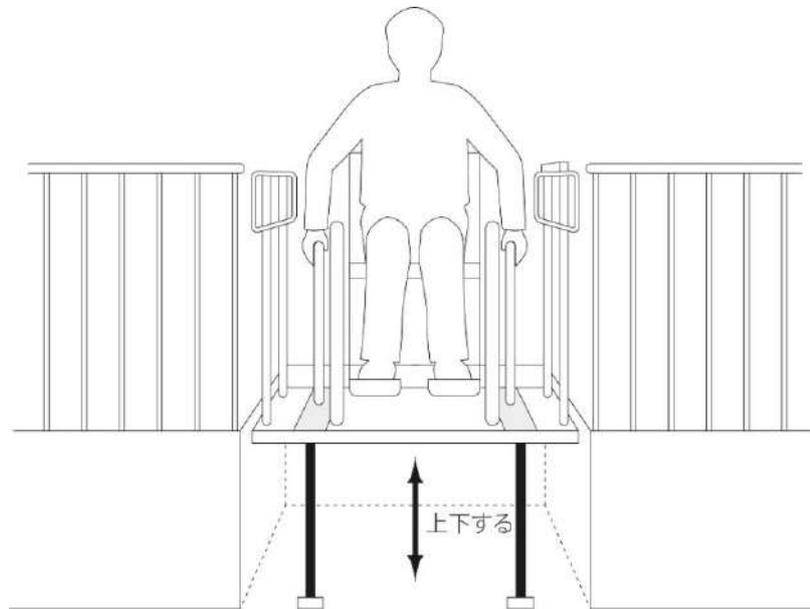
車椅子対応エスカレーターの例



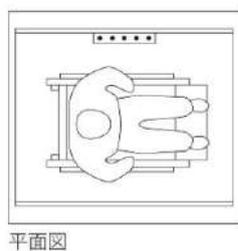
共通事項

2. 段差解消機

車椅子を乗せたままテーブルが上下し、車椅子使用者の垂直移動を可能にするものである。1m 程度の段差があり、スロープをつくるスペースがない場合又はスロープでは上がれない場合等に設置する。設置にあたっては、落下防止等安全性について充分注意すること。

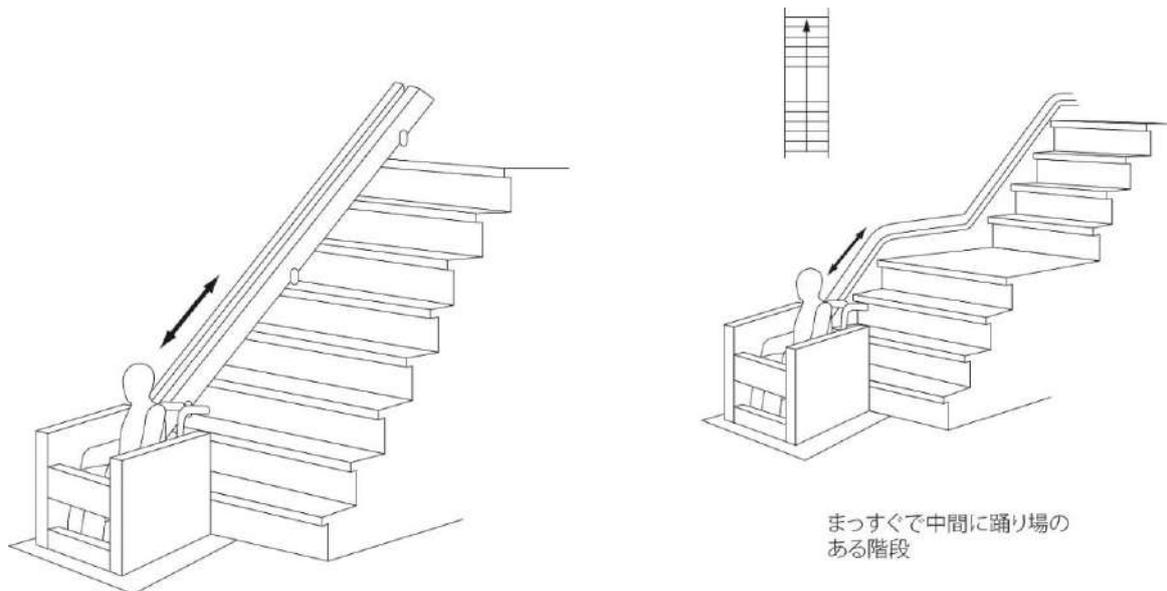


- ・機器を据え付けるとき、段差ができないようにする。やむをえず段差ができるときは、スロープを付けてテーブルに車椅子が移乗しやすいようにする。
- ・操作ボタンは床側と昇降機上、それぞれに手の届きやすい位置に設ける。



3. 車椅子用階段昇降機

階段にレールを敷設して車椅子ごと台に載せて昇降するものである。設置するにあたっては、階段の有効幅を確保する必要がある。特に将来設置する予定の場合は、あらかじめ階段の幅員を確保しておく必要がある。



共通事項

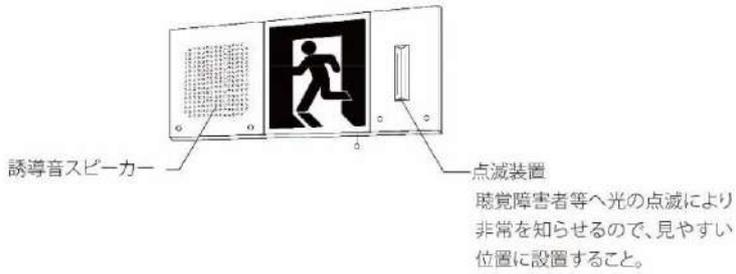
7 非常時の警報・誘導設備

非常時を知らせる警報用の設備等は、見落とされたり、誤認されたりすると人命に関わるので、目につきやすい場所に設けるなど、非常時の情報を確実に障害者等に伝える設備とすることが重要であり、下記のような配慮をすることが望ましい。

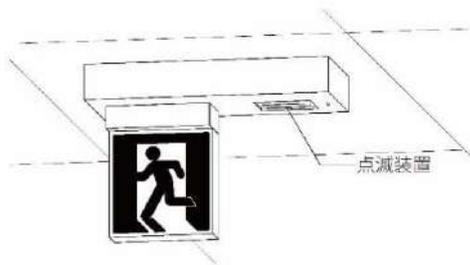
- ・避難経路は、明確で最短の経路とする。
- ・避難経路には、フラッシュライト付の避難誘導灯、光走行式避難誘導装置、音声誘導装置等を設ける。
- ・聴覚障害者への情報伝達に配慮し、緊急時の情報を文字により伝える文字標示装置等を設ける。

避難誘導灯の例〔図 5-1〕

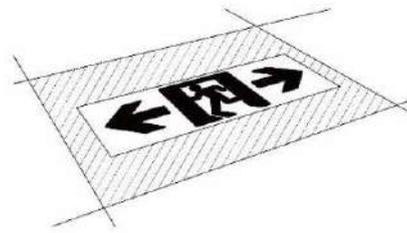
避難誘導灯(壁直付型)の例



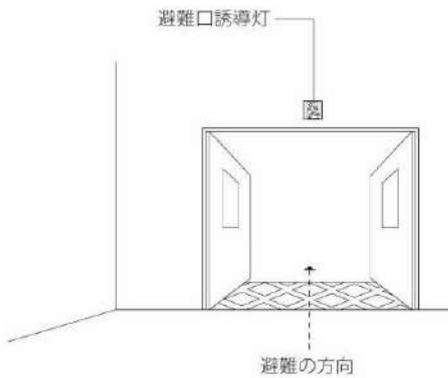
点滅型誘導灯(天井直付型)の設置例



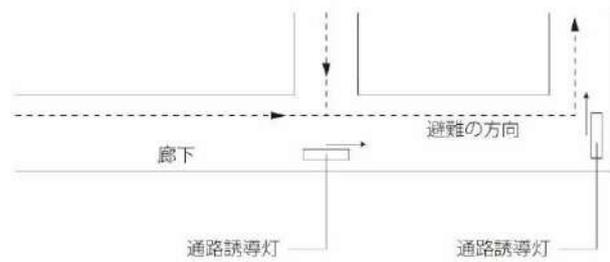
床埋め込み型の設置例



避難口誘導灯の設置例〔図 5-2〕



通路誘導灯の設置例〔図 5-3〕



共通事項

8 バリアフリーに関する JIS 規格

JIS（日本工業規格）とは、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法（昭和24年）に基づき制定される国家規格であり、バリアフリーに関するガイドラインの基準となっている。下記のガイドライン等に参照されているJIS規格に基づき整備することが望ましい。

1. 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン（平成 19 年 7 月 国土交通省）

- JIS S 0026 高齢者・障害者配慮設計指針—公共トイレにおける便房内操作部の形状、色、配置及び器具の配置
- JIS S 0033 高齢者・障害者配慮設計指針—視覚表示物—年齢を考慮した基本色領域に基づく色の組合せ方法
- JIS T 0103 コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則
- JIS T 0902 高齢者・障害者配慮設計指針—公共空間に設置する移動支援用音案内
- JIS T 0921 高齢者・障害者配慮設計指針—点字の表示原則及び点字表示方法—公共施設・設備
- JIS T 0922 高齢者・障害者配慮設計指針—触知案内図の情報内容及び形状並びにその表示方法
- JIS T 9201 手動車いす
- JIS T 9203 電動車いす
- JIS T 9251 高齢者・障害者配慮設計指針—視覚障害者誘導用ブロック等の突起の形状・寸法及びその配列
- JIS Z 8210 案内用図記号
- JIS Z 9095 安全標識—避難誘導システム(SWGS)—蓄光式
- JIS Z 9101 安全色及び安全標識—産業環境及び案内用安全標識のデザイン通則
- JIS Z 9103 安全色—一般的事項

2. 都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン（平成 24 年 3 月 国土交通省）

- JIS S 0026 高齢者・障害者配慮設計指針—公共トイレにおける便房内操作部の形状、色、配置及び器具の配置
- JIS T 0103 コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則
- JIS T 0921 高齢者・障害者配慮設計指針—点字の表示原則及び点字表示方法—公共施設・設備
- JIS T 0922 高齢者・障害者配慮設計指針—触知案内図の情報内容及び形状並びにその表示方法
- JIS T 9251 高齢者・障害者配慮設計指針—視覚障害者誘導用ブロック等の突起の形状・寸法及びその配列
- JIS Z 8210 案内用図記号

3. 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（平成 24 年 国土交通省）

- JIS A 1454 高分子系張り床材試験方法
- JIS A 1509-12 セラミックタイル試験方法—第 12 部：耐滑り性試験方法
- JIS S 0026 高齢者・障害者配慮、設計指針—公共トイレにおける便房内操作部の形状、色、配置及び器具の配置
- JIS T 0103 コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則
- JIS T 0921 高齢者・障害者配慮設計指針—点字の表示原則及び点字表示方法—公共施設・設備
- JIS T 0922 高齢者・障害者配慮設計指針—触知案内図の情報内容及び形状並びにその表示方法
- JIS T 9201 手動車いす
- JIS T 9251 高齢者・障害者配慮設計指針—視覚障害者誘導用ブロック等の突起の形状・寸法及びその配列
- JIS Z 8210 案内用図記号

障害者対応指針等



- 1 車椅子使用者及び杖使用者の基本寸法等
- 2 視覚障害者誘導用ブロックに関する設置指針
- 3 高齢者が居住する住宅の設計に係わる方針



1 車椅子使用者及び杖使用者の基本寸法等

本条例で規定されている各寸法は、以下の車椅子使用者及び杖使用者の基本寸法等に基づいて決められている。これらの基本寸法等を参考として、高齢者、障害者等が円滑に利用できるよう設計されたい。

1 車椅子使用者に関する寸法

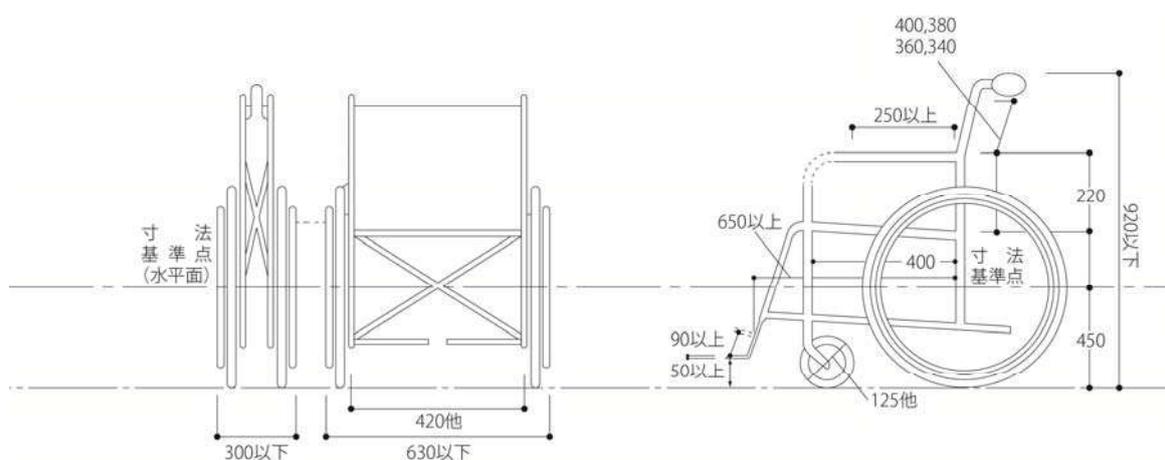
1.1 車椅子の寸法

■手動車椅子の寸法 JIS T9201 (車椅子)

車いすの形状・寸法は JIS 規格 (日本工業規格) により定められている。形式は手動の大型、中型、小型の3タイプがある。この他に、スポーツ型、和室用や電動車いすなどがある。また、屋外では電動三輪車の利用も多くなっている。

① JIS 規格 (大型)

(単位 : mm)



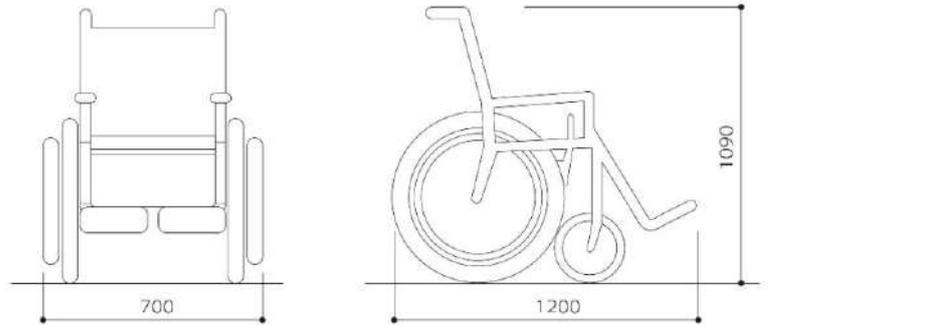
■ 電動車椅子の寸法 JIS T9203 (電動車椅子)

電動車椅子の寸法は、JIS 規格により定められている。

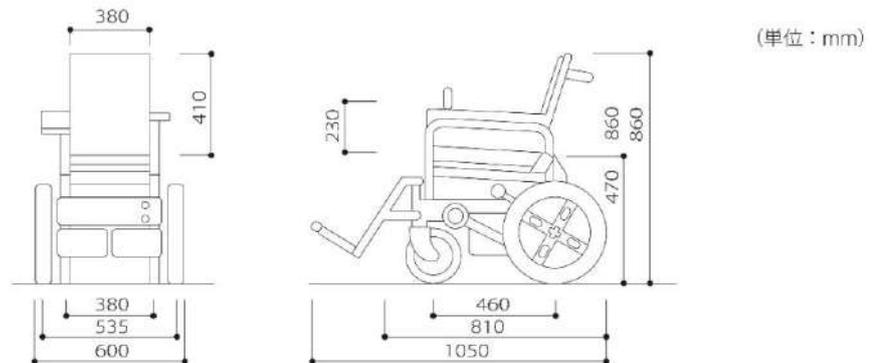
その性能は、登坂力 10° (17.6%)以上、段差のりこえは、4.0cm 以上(屋外用)が可能である。

1 回の充電による連続走行時間は、平坦路 4~5 時間位(軽量型)のものが多い。

① JIS規格 (大型)



② 最新型の例

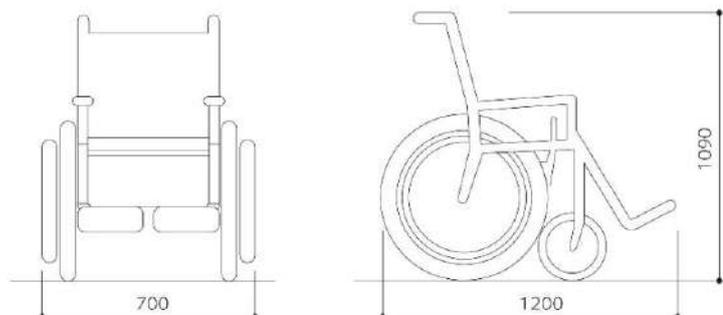


■ 手動及び電動車椅子の寸法 ISO 7193.7176/5 (車椅子)

車椅子の形状・寸法 ISO(国際標準化機構: International Organization for Standardization)においても基準が定められている。

車椅子の寸法の場合、次の最大値を超えない限り国際基準に適合しているものとみなされる。

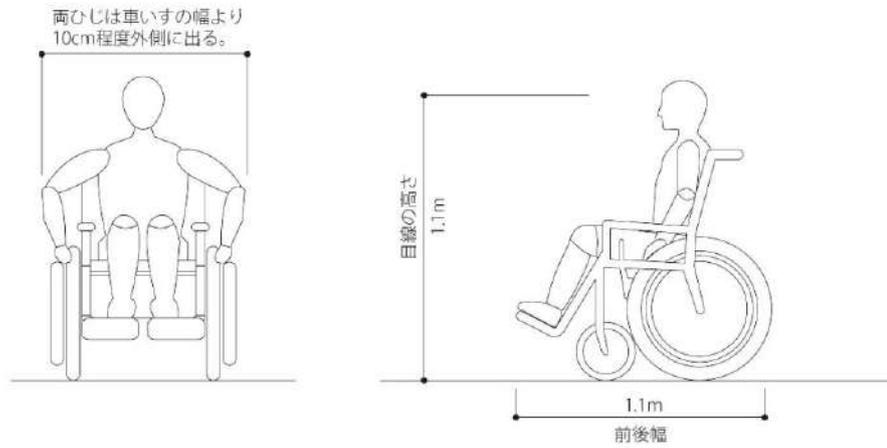
全長: 1200mm
全幅: 700mm
全高: 1090mm



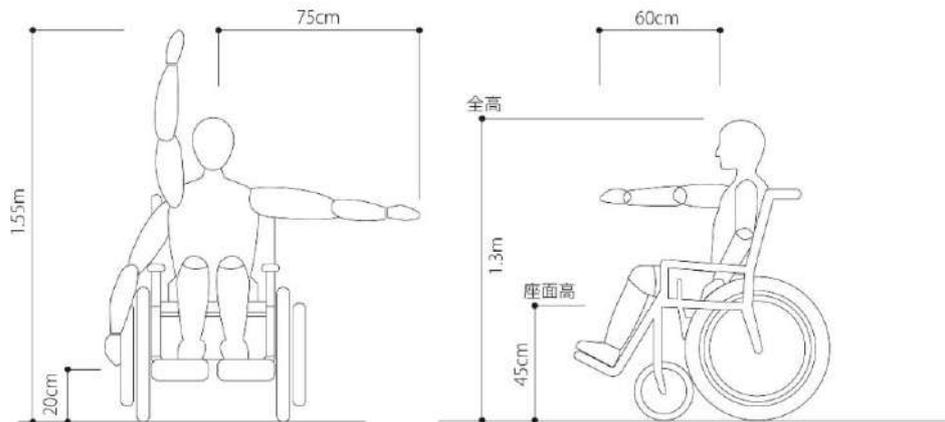
1.2 車椅子使用者の基本動作寸法

車椅子使用者の標準的な基本動作寸法は、以下の通りである。

① 人間工学的寸法

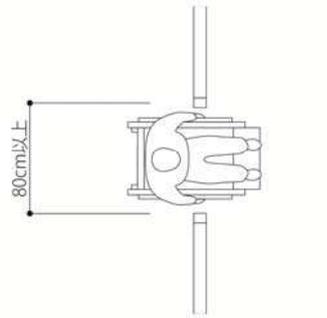


② 手の届く範囲

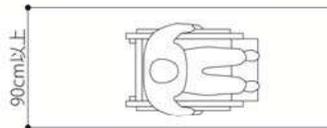


■計画上必要な動作空間(幅、広さとして最小限望まれる動作空間)

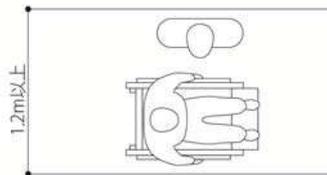
(幅、広さとして最小限望まれる動作空間)



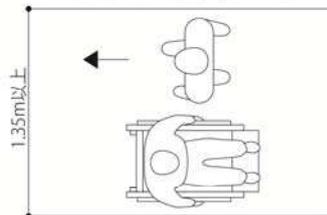
車いすで通行できる寸法



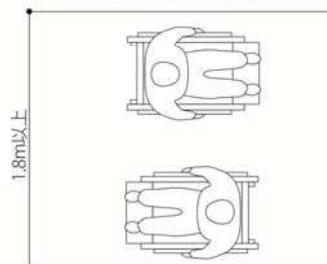
人が横向きになれば車いすとすれちがえる寸法



車いすと人(健常者)とのすれちがいの寸法

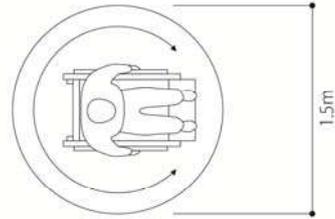


車いす同士がすれちがしやすい寸法



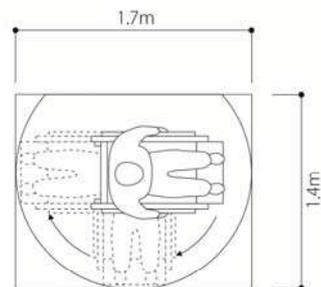
〈手動車いすの最小動作空間〉

- ・回転(360°方向転換)
(車軸中央を中心)

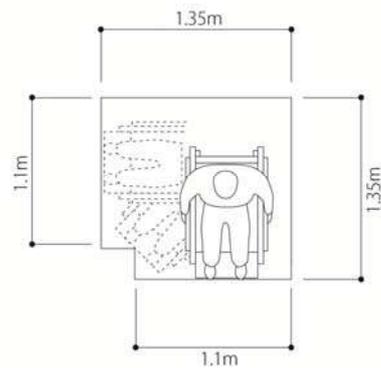


- ・車椅子全長が1.1mの場合の例である

- ・回転(180°方向転換)
(車軸中央を中心)



- ・90°方向転換
(車輪中央を中心)



2 杖使用者に関する寸法

2.1 杖使用者の基本動作寸法

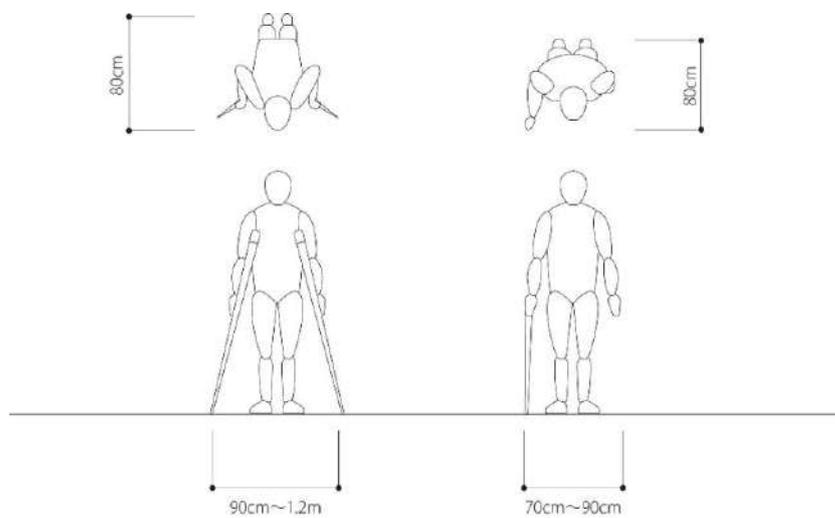
■見本動作寸法

杖使用者の標準的な基本動作寸法は、以下の通りである。

- ・松葉杖等使用者の歩行時の幅は、90cm から 1.2m 程度。
- ・杖を片手で使用した際の歩行時の幅は、70cm から 90cm 程度。
- ・低いところに手が届かない。(しゃがむことが出来ない)

■計画上必要な動作空間

杖使用者にとって最小限必要な動作空間は、以下の通りである。





2 視覚障害者誘導用ブロックに関する設置指針

昭和60年8月21日 都街発第23号、道企発第39号
建設省都市局街路課長・道路局企画課長通信

視覚障害者誘導用ブロック設置指針

第1章 総則

1-1 目的

本指針は、視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する一般的技術的指針を定め、その合理的な計画、設計、施工及び維持管理に資することを目的とする。

1-2 適用の範囲

本指針は、道路法の道路に視覚障害者誘導用ブロックを整備する場合に適用する。

1-3 視覚障害者誘導用ブロックの定義

視覚障害者誘導用ブロックは、視覚障害者が通常の歩行状態において、主に足の裏の触覚でその存在及び、大まかな形状を確認できるような突起を表面につけたブロックであり、道路及び沿道に関してある程度の情報を持って道路を歩行中の視覚障害者に、より正確な歩行位置と歩行方向を案内するための施設である。

第2章 設置計画

2-1 種類

視覚障害者誘導用ブロックの種類は、原則として次のとおりとする。

(1)線状ブロック 平行する線状の突起をその表面につけたブロックをいう。

(2)点状ブロック 点状の突起をその表面につけたブロックをいう。

2-2 設置対象道路

視覚障害者の歩行が多い道路、公共交通機関の駅等と視覚障害者の利用が多い施設とを結ぶ道路等には、必要に応じて視覚障害者誘導用ブロックを設置するものとする。

2-3 設置方法

2-3-1 基本的な考え方

視覚障害者誘導用ブロックは、視覚障害者の利便性の向上を図るために、視覚障害者の歩行上必要な箇所に、現地での確認が容易で、しかも覚えやすい方法で設置するものとする。

2-3-2 設置の原則

(1)視覚障害者誘導用ブロックは、歩道(自転車歩行者道、立体横断施設、横断歩道の途中にある中央分離帯等を含む。)上に設置するものとする。

(2)線状ブロックは、視覚障害者に、主に誘導対象施設等の方向を案内する場合に用いるものとする。視覚障害者の歩行方向は、誘導対象施設等の方向と線状突起の方向とを平行にすることによって示すものとする。点状ブロックは、視覚障害者に、主に注意すべき位置や誘導対象施設等の位置を案内する場合に用いるものとする。

(3)障害者を回避させるための案内、複雑な誘導経路の案内及び公共交通機関の駅等と視覚障害者の利用が多い施設とを結ぶ道路の案内を行う場合においては、必要に応じて継続的直線歩行の案内を行うものとする。

(4)視覚障害者誘導用ブロックは、視覚障害者が視覚障害者誘導用ブロックの設置箇所にはじめて踏み込む時の歩行方向に、原則として約60cmの幅で設置するものとする。また、継続的直線歩行の案内を行う場合の視覚障害者誘導用ブロックは、歩行方向の直角方向に原則として約30cmの幅で設置するものとする。

(5)一連で設置する線状ブロックと点状ブロックとはできるだけ接近させるものとする。

(6)視覚障害者誘導用ブロックは、原則として現場加工しないで正方形のまま設置するものとする。

(7)視覚障害者誘導用ブロックを一連で設置する場合は、原則として同寸法、同材質の視覚障害者誘導用ブロックを使用するものとする。

第3章 材料

3-1 材料

視覚障害者誘導用ブロックの材料としては十分な強度を有し、歩行性、耐久性、耐摩耗性に優れたものを用いるものとする。

3-2 色彩

視覚障害者誘導用ブロックの平板の歩行表面及び突起の表面の色彩は、原則として黄色とする。

第4章 施工

視覚障害者誘導用ブロックの施工は、設計図、仕様書等に定めるもののほか、次の各項に定めるところにより行うものとする。

(1)基礎

基礎は、視覚障害者誘導用ブロックの不陸や不等沈下が生じないように十分に突き固め、転圧を行うものとする。

(2)視覚障害者誘導用ブロックのすえつけ

視覚障害者誘導用ブロックは、計画高に合わせてすえつけるものとする。また、接着目地としては舗装との整合性や接着性のよいものを用い、舗装と視覚障害者誘導用ブロック間及び名視覚障害者誘導用ブロック間の結合を図るものとする。

第5章 維持管理

5-1 点検

点検は、下記の項目について実施することが望ましい。

(1)視覚障害者誘導用ブロック

- ①突起の固定、破損及びすり減り状況
- ②平板の固定、破損、不陸及び不等沈下状況

(2)視覚障害者誘導用ブロックが設置されている道路の路面

- ①路面の不陸状況
- ②路面の排水状況

5-2 維持修繕

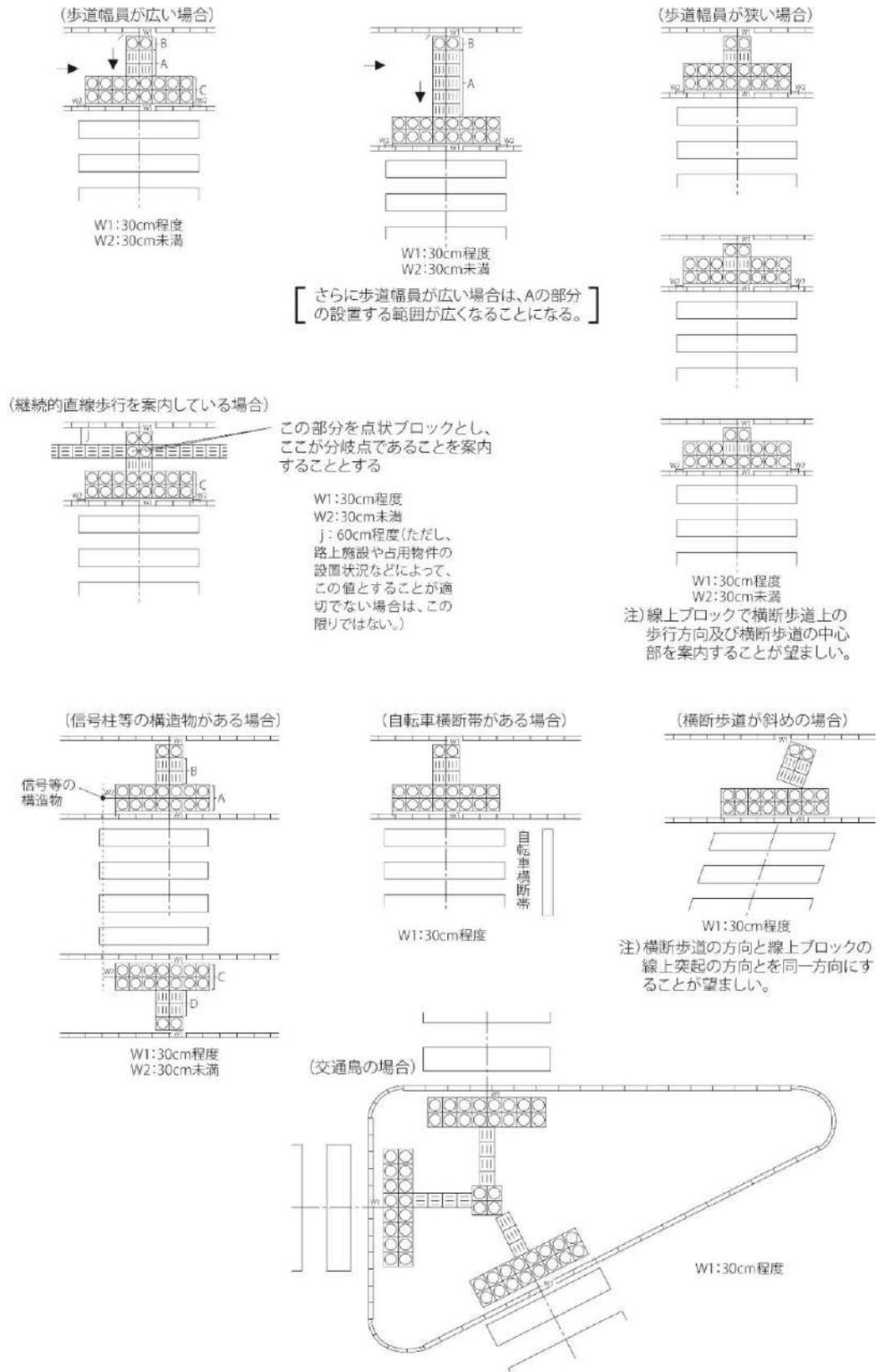
点検により視覚障害者誘導用ブロックの異常を認めた場合には、その補修を行うものとする。

5-3 工事における事前調整

視覚障害者誘導用ブロックが設置されている道路において工事を行う場合で、歩行位置の変更又は歩行止めを行うときは、事前に関係者と調整を行うことが望ましい。

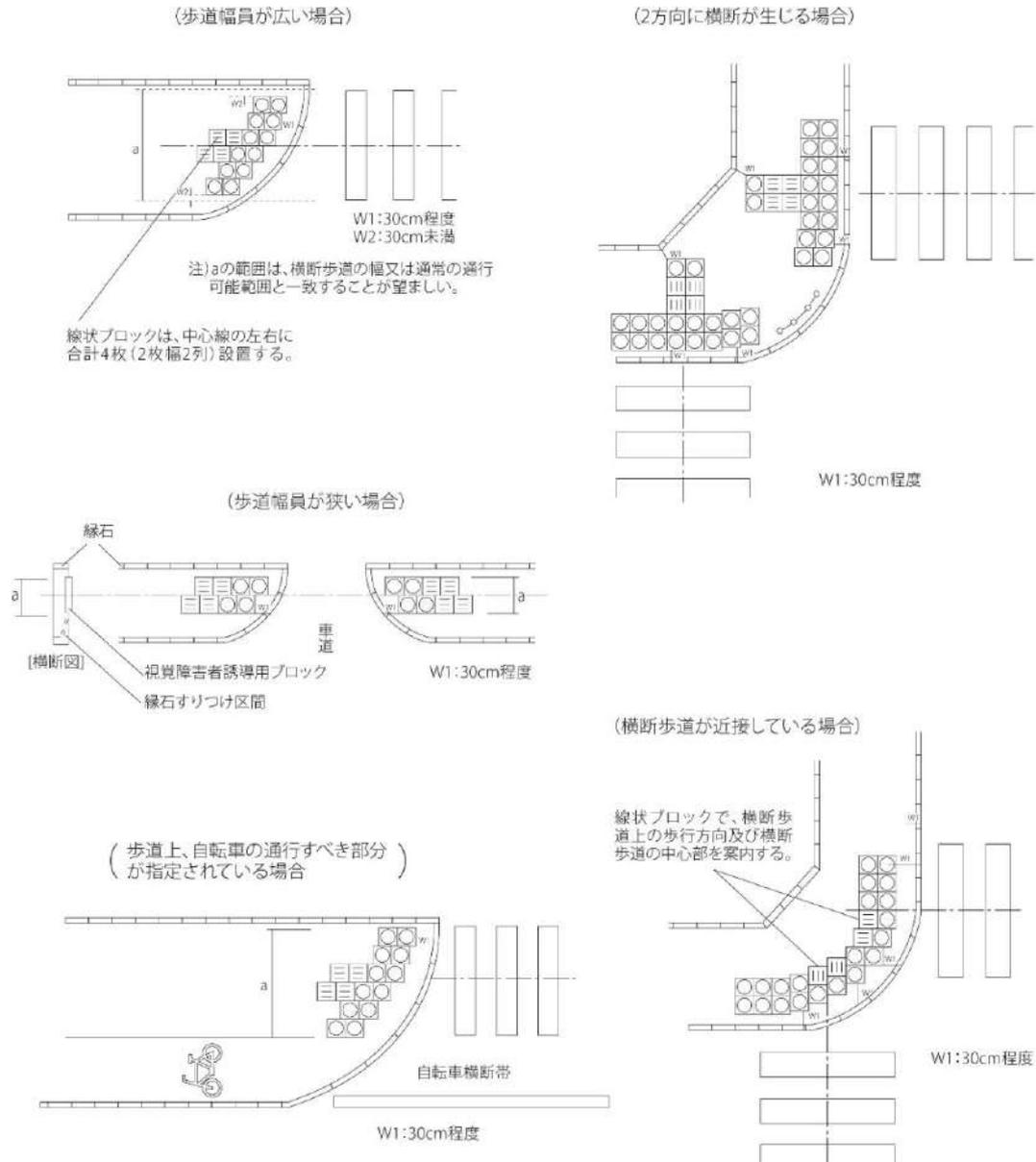
横断歩道の設置例

視覚障害者が横断歩道を確実に走行できるよう横断歩道直前に、線状ブロックで走行方向及び横断歩道の中心部を案内することとする。



歩道巻込部の設置例

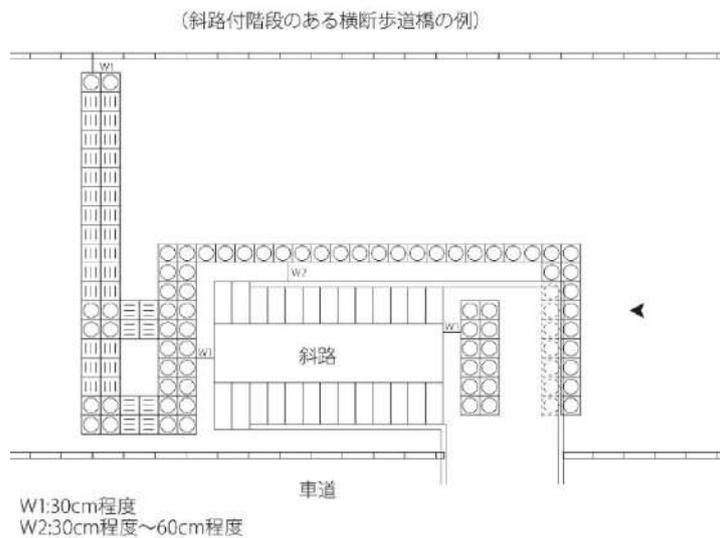
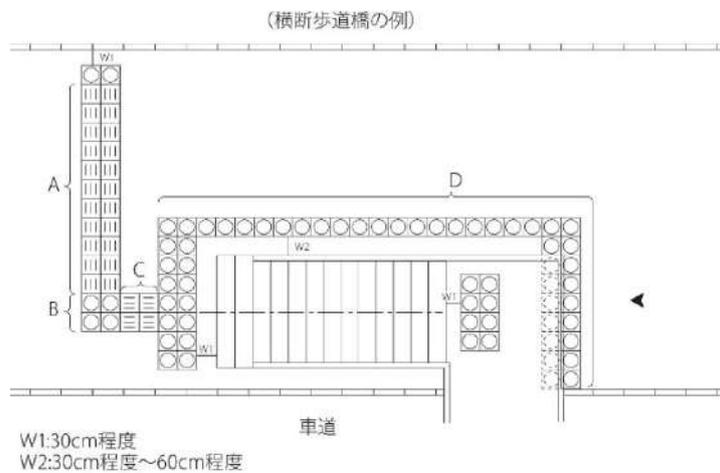
歩道巻込部は、大別すると2種に分かれる。つまり、進行する一方のみに横断が生ずる場合と、2方向もしくは3方向に横断が生じる場合である。いずれの場合も、線状ブロックで横断方向及び歩行位置を案内するものとする。



横断歩道橋の昇降口の設置例

横断歩道橋の昇降部へは、線状ブロックにより誘導し、点状ブロックで昇降部の位置を示すものとする。また、視覚障害者が横断歩道橋の橋脚等に接触することのないような措置を講じるものとする。なお、横断歩道橋の階段などには、視覚障害者が階段を上り切った時などに"からあし"を踏むことがないように、最上階の階段を他の階段と区別することができるような方策、例えば、滑り止めなどの大きさを最上階の階段のみ異なるものとするなどの方策を取ることが望ましい。

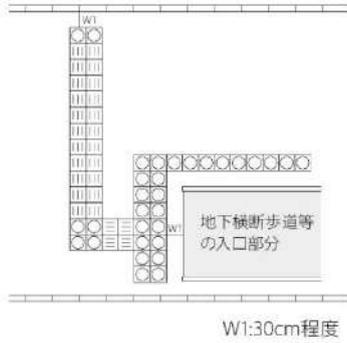
なお、横断歩道橋の手すりには、必要に応じ点字等による案内を行うことが望ましい。



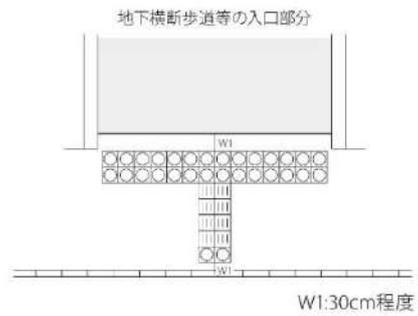
地下横断歩道等の昇降部の設置例

地下横断歩道や地下鉄等の昇降口には、横断歩道橋の場合と同様な考え方で、視覚障害者誘導用ブロックを設置するものとする。

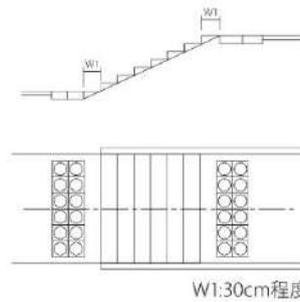
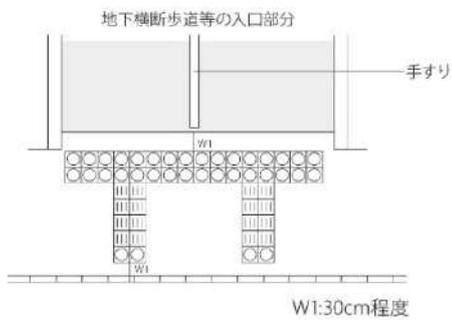
(地下横断歩道等の入口部分の方向が歩道上の歩行方向と一致している場合)



(地下横断歩道等の入口部分の方向が歩道上の歩行方向に対して直角方向である場合)

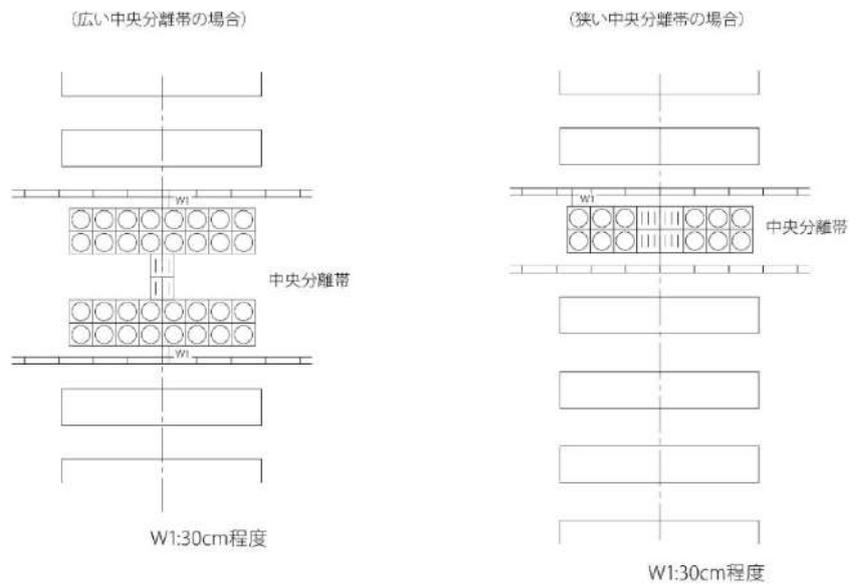


(地下横断歩道等の階段の中央ブロックに手すりがある場合)



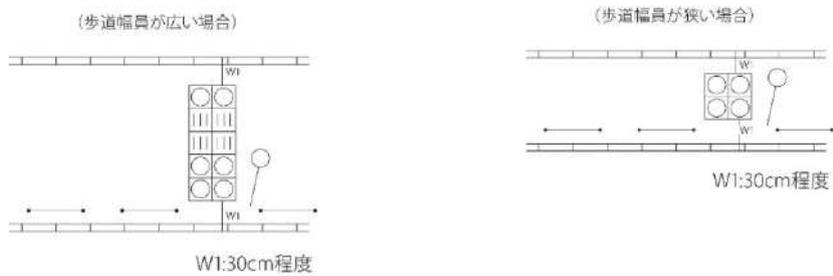
中央分離帯の設置例

中央分離帯には、横断歩道の幅を示す点状ブロック、歩行方向及び横断歩道の中心部を示す線状ブロックを設置することとする。



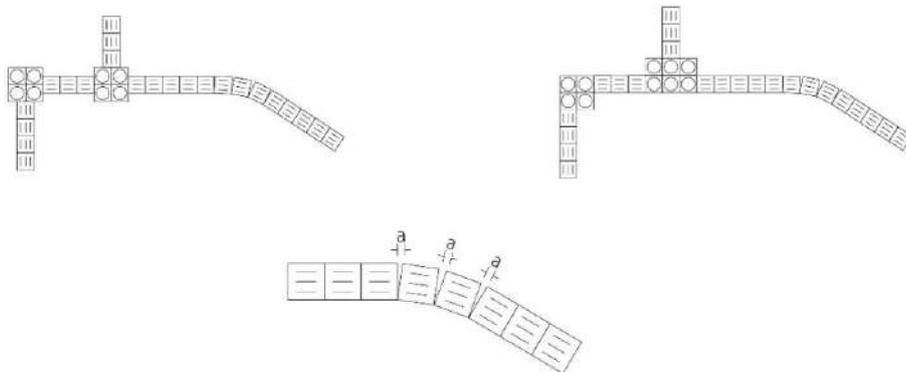
バス停部の設置例

バス停部では、バスの乗車口を案内するものとする。



屈折・屈曲及び分岐地点の設置例

直線部分は、線状ブロック1枚幅で案内するものとし、走行方向を変更する必要がある箇所には、原則として点状ブロックを設置して視覚障害者に注意を促すものとする。



a: 10cm以下とすることが望ましい。

3 高齢者が居住する住宅の設計に係わる方針

(平成13年8月6日国土交通省告示第1299号)

第1 趣旨

この指針は、高齢者が居住する住宅において、加齢等に伴って身体の機能の低下が生じた場合にも、高齢者がそのまま住み続けることができるよう、一般的な住宅の設計上の配慮事項を示すものであり、現に特定の身体機能の低下や障害が生じている居住者のために個別に配慮する際には、当該居住者の状況に応じ、この指針に示すもの以外の設計上の工夫を行う必要がある場合がある。

また、この指針は、高齢者の居住する住宅及び屋外部分が、高齢者の移動等（水平移動、垂直移動、姿勢の変化及び寄りかかりの各行為をいう。）に伴う転倒、転落等の防止のための基本的な措置又は介助が必要となった場合を想定し、介助用車椅子使用者が基本生活行為（日常生活空間（高齢者の利用を想定する一の主たる玄関、便所、浴室、脱衣室、洗面所、寝室（以下「特定寝室」という。）、食事室及び特定寝室の存する階（接地階（地上階のうち最も低い位置に存する階をいう。以下同じ。）を除く。）にあるバルコニー、特定寝室の存する階にあるすべての居室並びにこれらを結ぶ一の主たる経路をいう。以下同じ。）で行われる排泄、入浴、整容、就寝、食事、移動その他これらに伴う行為をいう。）を行うことを容易にするための基本的な措置を確保するために必要な事項を示すものとする。

なお、事項によっては、上記の措置に基づく仕様を基本レベルを示すとともに、高齢者の移動等に伴う転倒、転落等の防止に特に配慮した措置又は介助が必要となった場合を想定し、介助用車椅子使用者が基本生活行為を行うことを容易にすることに特に配慮した措置が確保された仕様を推奨レベルとして示すものとする。

また、この指針は、社会状況の変化や技術の進展等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

第2 住宅の専用部分に係る指針

1 適用範囲

すべての住宅に適用する。

2 指針

(1) 部屋の配置

イ 基本レベル

日常生活空間のうち、便所が特定寝室の存する階にあること。

ロ 推奨レベル

日常生活空間のうち、玄関、便所、浴室及び食事室並びに脱衣室及び洗面所（存する場合に限る。）が、特定寝室の存する階にあること。ただし、ホームエレベーター（出入口の有効な幅員が750 mm以上（通路等から直進して入ることができる位置に設置されているものにあつては650 mm以上）である等介助用車椅子の使用が可能であるものに限る。）が設けられており、かつ、日常生活空間のうち便所が特定寝室の存する階にある場合にあつては、この限りでない。

(2) 段差

イ 基本レベル

- ① 日常生活空間内の床が、段差のない構造（5 mm以下の段差が生じるものを含む。以下同じ。）であること。ただし、次に掲げるものにあつては、この限りでない。
 - a 玄関の出入口の段差で、くつずりと玄関外側の高低差を20 mm以下とし、かつ、くつずりと玄関土間の高低差を5 mm以下としたもの
 - b 玄関の上がりかまちの段差
 - c 勝手口その他屋外に面する開口部（玄関の出入口を除く。以下「勝手口等」という。）の出入口及び

上がりかまちの段差

- d 居室の部分の床のうち次に掲げる要件を満たすものとその他の部分の床の300mm以上450mm以下の段差
 - (i) 介助用車椅子の移動の妨げとならない位置に存すること
 - (ii) 面積が3㎡以上9㎡（当該居室の面積が18㎡以下の場合にあっては、当該面積の1/2）未満であること
 - (iii) 当該部分の面積の合計が、当該居室の面積の1/2未満であること
 - (iv) 長辺（工事を伴わない撤去等により確保できる部分の長さを含む。）が1,500mm以上であること
 - (v) その他の部分の床より高い位置にあること
 - e 浴室の出入口の段差で、20mm以下の単純段差（立ち上がりの部分が一段差をいう。以下同じ。）としたもの又は浴室内外の高低差を120mm以下、またぎ高さを180mm以下とし、かつ、手すりを設置したもの
 - f バルコニーの出入口の段差。ただし、接地階を有しない住戸にあっては、次に掲げるもの並びにバルコニーと踏み段（奥行きが300mm以上で幅が600mm以上であり、当該踏み段とバルコニーの端との距離が1,200mm以上であり、かつ、1段であるものに限る。以下口①bを除き同じ。）との段差及び踏み段とかまちとの段差で180mm以下の単純段差としたものに限る。
 - (i) 180mm（踏み段を設ける場合にあっては、360mm）以下の単純段差としたもの
 - (ii) 250mm以下の単純段差とし、かつ、手すりを設置できるようにしたもの
 - (iii) 屋内側及び屋外側の高さが180mm以下のまたぎ段差（踏み段を設ける場合にあっては、屋内側の高さが180mm以下で屋外側の高さが360mm以下のまたぎ段差）とし、かつ、手すりを設置できるようにしたもの
- ② 日常生活空間外の床が、段差のない構造であること。ただし、次に掲げるものにあつては、この限りでない。
- a 玄関の出入口の段差
 - b 玄関の上がりかまちの段差
 - c 勝手口等の出入口及び上がりかまちの段差
 - d バルコニーの出入口の段差
 - e 浴室の出入口の段差
 - f 室内又は室の部分の床とその他の部分の床の90mm以上の段差

ロ 推奨レベル

- ① 日常生活空間内の床が、段差のない構造であること。ただし、次に掲げるものにあつては、この限りでない。
 - a イ①のa、c及びdに掲げるもの
 - b 玄関の上がりかまちの段差で、110mm（接地階に存する玄関のものにあつては180mm、踏み段（奥行きが300mm以上で幅が600mm以上であり、かつ、1段であるものに限る。）を設ける場合にあっては、360mm）以下としたもの並びに土間と踏み段との段差及び踏み段と上がりかまちとの段差で110mm（接地階に存する玄関のものにあつては180mm）以下としたもの
 - c バルコニーの出入口の段差で、180mm（踏み段を設ける場合にあっては、360mm）以下の単純段差としたもの並びにバルコニーと台との段差及び台とかまちの段差で180mm以下の単純段差としたもの並びにバルコニーと台との段差及び台とかまちとの段差で180mm以下の単純段差としたもの
- ② 日常生活空間外の床が、イ②に掲げる要件を満たすこと。

(3) 手すり

イ 基本レベル

- ① 手すりが、次の表の（い）項に掲げる空間ごとに、（ろ）項に掲げる要件を満たすこと。ただし、便所、浴室、玄関及び脱衣室にあつては、日常生活空間内に存するものに限る。

（い）	（ろ）
空間	手すりの設置の要件
階段	少なくとも片側（勾配が45度を超える場合にあつては両側）に、かつ、踏面の先端からの高さが700mmから900mmの位置に設けられていること。ただし、ホームエレベーターが設けられている場合にあつては、この限りでない。
便所	立ち座りのためのものが設けられていること。
浴室	浴槽出入りのためのものが設けられていること。
玄関	上がりかまち部の昇降や靴の着脱のためのものが設置できるようになっていること。
脱衣所	衣服の着脱のためのものが設置できるようになっていること。

- ② 転落防止のための手すりが、次の表の（い）項に掲げる空間ごとに、（ろ）項に掲げる要件を満たすこと。ただし、外部の地面、床等からの高さが1m以下の範囲又は開閉できない窓その他転落のおそれがないものについては、この限りでない。

（い）	（ろ）
空間	手すりの設置の要件
バルコニー	<p>a 腰壁その他足がかりとなるおそれのある部分（以下「腰壁等」という。）の高さが650mm以上1,100mm未満の場合にあつては、床面から1,100mm以上の高さに達するように設けられていること。</p> <p>b 腰壁等の高さが300mm以上650mm未満の場合にあつては、腰壁等から800mm以上の高さに達するように設けられていること。</p> <p>c 腰壁等の高さが300mm未満の場合にあつては、床面から1,100mm以上の高さに達するように設けられていること。</p>
2階以上の窓	<p>a 窓台その他足がかりとなるおそれのある部分（以下「窓台等」という。）の高さが650mm以上800mm未満の場合にあつては、床面から800mm（3階以上の窓にあつては1,100mm）以上の高さに達するように設けられていること。</p> <p>b 窓台等の高さが300mm以上650mm未満の場合にあつては、窓台等から800mm以上の高さに達するように設けられていること。</p> <p>c 窓台等の高さが300mm未満の場合にあつては、床面から1,100mm以上の高さに達するように設けられていること。</p>
廊下及び階段（開放されている側に限る。）	<p>a 腰壁等の高さが650mm以上800mm未満の場合にあつては、床面（階段にあつては踏面の先端）から800mm以上の高さに達するように設けられていること。</p> <p>b 腰壁等の高さが650mm未満の場合にあつては、腰壁等から800mm以上の高さに達するように設けられていること。</p>

- ③ 転落防止のための手すりの手すり子で床面（階段にあつては踏面の先端。口③において同じ。）及び腰壁等又は窓台等（腰壁等又は窓台等の高さが650mm未満の場合に限る。口③において同じ。）からの高さが800mm以内の部分に存するものの相互の間隔が、内法寸法で110mm以下であること。

ロ 推奨レベル

- ① 手すりが、次の表の（い）項に掲げる空間ごとに、（ろ）項に掲げる要件を満たすこと。ただし、便所、浴室、玄関及び脱衣室にあっては、日常生活空間内に存するものに限る。

（い）	（ろ）
空間	手すりの設置の要件
階段	両側（勾配が45度以下であり、かつ、ホームエレベーターが設けられている場合にあっては、少なくとも片側）に、かつ、踏面の先端からの高さが700mmから900mmの位置に設けられていること。
便所	立ち座りのためのものが設けられていること。
浴室	浴室出入り、浴槽出入り、浴槽内での立ち座り、姿勢保持及び洗い場の立ち座りのためのものが設けられていること。
玄関	上がりかまち部の昇降及び靴の着脱のためのものが設けられていること。
脱衣所	衣服の着脱のためのものが設けられていること。

- ② 転落防止のための手すりが、イ②に掲げる要件を満たすこと。
③ 転落防止のための手すりの手すり子で床面及び腰壁等又は窓台等からの高さが800mm以内の部分に存するものの相互の間隔が、イ③に掲げる要件を満たすこと。

(4) 通路及び出入口の幅員

イ 基本レベル

- ① 日常生活空間内の通路の有効な幅員が780mm（柱等の箇所にあつては750mm）以上であること。
② 日常生活空間内の出入口（バルコニーの出入口及び勝手口等の出入口を除く。以下同じ。）の幅員（玄関及び浴室の出入口については、開き戸にあつては建具の厚み、引き戸にあつては引き残しを勘案した通行上有効な幅員とし、玄関及び浴室以外の出入口については、軽微な改造により確保できる部分の長さを含む。）が750mm（浴室の出入口にあつては600mm）以上であること。

ロ 推奨レベル

- ① 日常生活空間（(1)ロに規定するホームエレベーターを設置する場合にあつては、当該ホームエレベーターと日常生活空間との間の経路を含む。）内の通路の有効な幅員が850mm（柱等の箇所にあつては800mm）以上であること。
② 日常生活空間内の出入口の幅員（玄関及び浴室の出入口については、開き戸にあつては建具の厚み、引き戸にあつては引き残しを勘案した通行上有効な幅員とし、玄関及び浴室以外の出入口については、工事を伴わない撤去等により確保できる部分の長さを含む。）が800mm以上であること。

(5) 階段

イ 基本レベル

次に掲げる要件を満たすこと。ただし、ホームエレベーターが設けられている場合にあっては、この限りでない。

- ① 勾配が22/21以下であり、けあげの寸法の2倍と踏面の寸法の和が550mm以上650mm以下であり、かつ、踏面の寸法が195mm以上であること。
② 蹴込みが30mm以下であること。
③ ①に掲げる各部の寸法は、回り階段の部分においては、踏面の狭い方の端から300mmの位置における寸法とすること。ただし、次のいずれかに該当する部分にあつては、①の規定のうち各部の寸法に関するものは適用しないものとする。
a 90度屈曲部分が下階の床から上3段以内で構成され、かつ、その踏面の狭い方の形状がすべて30度以上となる回り階段の部分

- b 90度屈曲部分が踊場から上3段以内で構成され、かつ、その踏面の狭い方の形状がすべて30度以上となる回り階段の部分
- c 180度屈曲部分が4段で構成され、かつ、その踏面の狭い方の形状が下から60度、30度、30度及び60度の順となる回り階段の部分

ロ 推奨レベル

次に掲げる要件を満たすこと。ただし、ホームエレベーターが設けられており、かつ、イの①から④までに掲げる要件を満たす場合にあっては、この限りでない。

- ① 勾配が6/7以下であり、かつ、けあげの寸法の2倍と踏面の寸法の和が550mm以上650mm以下であること。
- ② 蹴込みが30mm以下であり、かつ、蹴込み板が設けられていること。
- ③ 回り階段等安全上問題があると考えられる形式が用いられておらず、かつ、最上段の通路等への食い込み部分及び最下段の通路等への突出部分が設けられていないこと。
- ④ 踏面に滑り防止のための部材を設ける場合にあっては、当該部材が踏面と同一面となっていること。
- ⑤ 踏面の先端と蹴込み板を勾配が60度以上90度以下の面で滑らかにつなぐ形状とすることその他の措置により段鼻を出さない形状となっていること。

(6) 各部の広さ等

イ 便所

① 基本レベル

日常生活空間内の便所が、次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

- a 長辺（軽微な改造により確保できる部分の長さを含む。）が内法寸法で1,300mm以上であること。
- b 便器の前方又は側方について、便器と壁の距離（ドアの開放により確保できる部分又は軽微な改造により確保できる部分の長さを含む。）が500mm以上であること。

② 推奨レベル

日常生活空間内の便所の短辺（工事を伴わない撤去等により確保できる部分の長さを含む。）が内法寸法で1,300mm又は便器後方の壁から便器の先端までの距離に500mmを加えた値以上であること。

ロ 浴室

① 基本レベル

日常生活空間内の浴室が、次に掲げる要件を満たすこと。

- a 浴室の短辺が、一戸建ての住宅にあっては内法寸法で1,300mm以上、一戸建ての住宅以外の用途に供する建築物内の住宅の浴室にあっては内法寸法で1,200mm以上であること。
- b 浴室の面積が、一戸建ての住宅にあっては内法寸法で2.0㎡以上、一戸建ての住宅以外の住宅の用途に供する建築物内の住宅の浴室にあっては内法寸法で1.8㎡以上であること。

② 推奨レベル

日常生活空間内の浴室の短辺が内法寸法で1,400mm以上であり、かつ、面積が内法寸法で2.5㎡以上であること。

ハ 特定寝室

① 基本レベル

特定寝室の面積が、内法寸法で9㎡以上であること。

② 推奨レベル

特定寝室の面積が、内法寸法で12㎡以上であること。

(7) 床及び壁の仕上げ

住戸内の床・壁の仕上げは、滑り、転倒等に対する安全性に配慮したものであること。

(8) 建具等

イ 基本レベル

建具が、開閉がしやすく、かつ、安全性に配慮したものであること。また、建具の取っ手、引き手及び錠が使いやすい形状のものであり、適切な位置に取り付けられていること。

ロ 推奨レベル

- ① イに掲げる要件を満たすこと。
- ② 建具、造付け家具等に用いられるガラスのうち身体に接触する可能性のあるものが、安全ガラスであること。

(9) 設備

イ 基本レベル

- ① 日常生活空間内の便所の便器が、腰掛け式であること。
- ② 浴槽の縁の高さ等が、高齢者の入浴に支障がない等安全性に配慮したものであること。
- ③ 住戸内の給水給湯設備、電気設備及びガス設備が、高齢者が安心して使用できる安全装置の備わった調理器具設備等を使用する等安全性に配慮したものであるとともに、操作が容易なものであること。
- ④ 住戸内の照明設備が、安全上必要な箇所に設置されているとともに、十分な照度を確保できるものであること。
- ⑤ ガス漏れ検知器等（ガスを使用する場合に限る。）及び火災警報器が、高齢者が主に使用する台所に設けられていること。
- ⑥ 通報装置が、できる限り便所及び浴室に設けられていること。

ロ 推奨レベル

- ① イの①から④までに掲げる要件を満たすこと。
- ② ガス漏れ検知器等（ガスを使用する場合に限る。）、火災警報器及び自動消火装置又はスプリンクラーが、高齢者が主に使用する台所に設けられていること。
- ③ 火災警報器が、特定寝室に設けられていること。
- ④ 通報装置が、便所、浴室及び特定寝室に設けられていること。

(10) 温熱環境

各居室等の温度差をできる限りなくすよう断熱及び換気に配慮したものであるとともに、居室、便所、脱衣室、浴室等の間における寒暖差による事故等を未然に防ぐことができるように暖冷房設備等を用いることができる構造のものであること。

(11) 収納スペース

日常使用する収納スペースが、適切な量が確保されるとともに、無理のない姿勢で出し入れできる位置に設けられていること。

(12) その他

玄関が、できる限りベンチ等を設置できる空間が確保されているとともに、上がりかまちに必要な応じて式台が設けられていること。

第3 一戸建ての住宅の屋外部分に係る指針

1 適用範囲

一戸建ての住宅に適用する。

2 指針

アプローチ等が、次に掲げる要件を満たすこと。

- イ 住戸へのアプローチ通路等が、歩行及び車椅子利用に配慮した形状、寸法等のものであること。
- ロ 屋外階段の勾配、形状等が、昇降の安全上支障のないものであること。
- ハ 屋外の照明設備が、安全性に配慮して十分な照度を確保できるものであること。

第4 一戸建ての住宅以外の住宅の共用部分及び屋外部分に適用される指針

1 適用範囲

一戸建ての住宅以外の住宅に適用する。

2 指針

(1) 共用階段

イ 基本レベル

- ① 各階を連絡する共用階段のうち少なくとも一つが、次のaからdまで（住戸のある階においてエレベーターを利用できる場合にあつては、c及びd）に掲げる要件を満たすこと。
 - a 踏面が240 mm以上であり、かつ、けあげの寸法の2倍と踏面の寸法の和が550 mm以上650 mm以下であること。
 - b 蹴込みが30 mm以下であること。
 - c 最上段の通路等への食い込み部分及び最下段の通路等への突出部分が設けられていないこと。
 - d 手すりが、少なくとも片側に、かつ、踏面の先端からの高さが700 mmから900 mmの位置に設けられていること。
- ② 直接外部に開放されている共用階段にあつては、次に掲げる要件を満たすこと。ただし、高さ1 m以下の階段の部分については、この限りではない。
 - a 転落防止のための手すりが、腰壁等の高さが650 mm以上1,100 mm未満の場合にあつては踏面の先端から1,100 mm以上の高さに、腰壁等の高さが650 mm未満の場合にあつては腰壁等から1,100 mm以上の高さに設けられていること。
 - b 転落防止のための手すりの手すり子で踏面の先端及び腰壁等（腰壁等の高さが650 mm未満の場合に限る。）からの高さが800 mm以内の部分に存するものの相互の間隔が、内法寸法で110 mm以下であること。

ロ 推奨レベル

- ① 各階を連絡する共用階段のうち少なくとも一つが、次に掲げる要件を満たすこと。
 - a 勾配が7/11以下であり、かつ、けあげの寸法の2倍と踏面の寸法の和が550 mm以上650 mm以下であること。
 - b 蹴込みが20 mm以下であり、かつ、蹴込み板が設けられていること。
 - c 踊り場付き折れ階段又は直階段であり、かつ、最上段の通路等への食い込み部分及び最下段の通路等への突出部分が設けられていないこと。
 - d 踏面に滑り防止のための部材が設けられる場合にあつては、当該部材が踏面と同一面となっていること。
 - e 踏面の先端と蹴込み板を勾配が60度以上90度以下の面で滑らかにつなぐ形状とすることその他の措置により段鼻を出さない形状となっていること。
 - f 手すりが、両側に、かつ、踏面の先端からの高さが700 mmから900 mmの位置に設けられていること。
- ② 直接外部に開放されている共用階段にあつては、イ②に掲げる要件を満たすこと。

(2) 共用廊下

イ 基本レベル

各住戸から建物出入口、共用施設、他住戸その他の日常的に利用する空間に至る少なくとも一の経路上に存する共用廊下が、次に掲げる要件を満たすこと。

- ① 共用廊下の床が、段差のない構造であること。
- ② 共用廊下の床に高低差が生じる場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。
 - a 勾配が 1/12 以下（高低差が 80 mm 以下の場合にあっては 1/8 以下）の傾斜路が設けられているか、又は、当該傾斜路及び段が併設されていること。
 - b 段が設けられている場合にあっては、当該段が(1)イ①の a から d までに掲げる要件を満たすこと。
- ③ 手すりが、共用廊下（次の a 及び b に掲げる部分を除く。）の少なくとも片側に、かつ、床面からの高さが 700 mm から 900 mm の位置に設けられていること。
 - a 住戸その他の室の出入口、交差する動線がある部分その他のやむを得ず手すりを設けることのできない部分
 - b エントランスホールその他手すりに沿って通行することが動線を著しく延長させる部分
- ④ 直接外部に開放されている共用廊下（1 階に存するものを除く。ロ④において同じ。）にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。
 - a 転落防止のための手すりが、腰壁等の高さが 650 mm 以上 1,100 mm 未満の場合にあっては床面から 1,100 mm 以上の高さに、腰壁等の高さが 650 mm 未満の場合にあっては腰壁等から 1,100 mm 以上の高さに設けられていること。
 - b 転落防止のための手すりの手すり子で床面及び腰壁等（腰壁等の高さが 650 mm 未満の場合に限る。）からの高さが 800 mm 以内の部分に存するものの相互の間隔が、内法寸法で 110 mm 以下であること。

ロ 推奨レベル

各住戸から建物出入口、共用施設、他住戸その他の日常的に利用する空間に至る少なくとも一の経路上に存する共用廊下が、次に掲げる要件を満たすこと。

- ① 共用廊下の床が、段差のない構造であること。
- ② 共用廊下の床に高低差が生じる場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。
 - a 勾配が 1/12 以下の傾斜路及び段が併設されており、かつ、それぞれの有効な幅員が 1,200 mm 以上であるか、又は、高低差が 80 mm 以下で勾配が 1/8 以下の傾斜路若しくは勾配が 1/15 以下の傾斜路が設けられており、かつ、その有効な幅員が 1,200 mm 以上であること。
 - b 手すりが、傾斜路の両側に、かつ、床面からの高さ 700 mm から 900 mm の位置に設けられていること。
 - c 段が設けられている場合にあっては、当該段が(1)ロ①の a から f までに掲げる要件を満たすこと。
- ③ 手すりが、イ③に掲げる要件を満たすこと。
- ④ 直接外部に開放されている共用廊下にあっては、イ④に掲げる要件を満たすこと。

(3) 幅員

イ 基本レベル

住戸のある階においてエレベーターを利用できない場合にあっては、当該階から建物出入口のある階又はエレベーター停止階に至る一の共用階段の有効幅員が 900 mm 以上であること。

ロ 推奨レベル

各住戸から、エレベーターを経て建物出入口まで、幅員 1,400 mm 以上の共用廊下を経由して到達できること。

(4) エレベーター

イ 基本レベル

- ① 各住戸（建物出入口の存する階にあるものを除く。）から、エレベーター又は共用階段（1階分の移動に限る。）を利用して建物出入口の存する階まで到達でき、かつ、当該住戸（エレベーターを利用せずに建物出入口に到達できるものを除く。）からエレベーターを経て建物出入口に至る少なくとも一の経路上に存するエレベーター及びエレベーターホールが次に掲げる要件を満たすこと。
 - a エレベーター及びエレベーターホールが、次に掲げる要件を満たすこと。
 - (i) エレベーターの出入口の有効な幅員が800 mm以上であること。
 - (ii) エレベーターホールに一辺を1,500 mmとする正方形の空間を確保できるものであること。
 - b 建物出入口からエレベーターホールまでの経路上の床が、段差のない構造であること。
 - c 建物出入口とエレベーターホールに高低差が生じる場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。
 - (i) 勾配が1/12以下の傾斜路及び段が併設されており、かつ、それぞれの有効な幅員が900 mm以上であるか、又は、高低差が80 mm以下で勾配が1/8以下の傾斜路若しくは勾配が1/15以下の傾斜路が設けられており、かつ、その有効な幅員が1,200 mm以上であること。
 - (ii) 手すり、傾斜路の少なくとも片側に、かつ、床面からの高さ700 mmから900 mmの位置に設けられていること。
 - (iii) 段が設けられている場合にあっては、当該段が(1)イ①のaからdまでに掲げる要件を満たすこと。
- ② エレベーターの乗り場ボタン及びかご内の操作盤は、車椅子利用者に配慮したものであること。

ロ 推奨レベル

- ① 各住戸（建物出入口の存する階にあるものを除く。）から、エレベーターを利用して建物出入口のある階まで到達でき、かつ、当該各住戸からエレベーターを経て建物出入口に至る少なくとも一の経路上に存するエレベーター及びエレベーターホールが、次に掲げる要件を満たすこと。
 - a エレベーター及びエレベーターホールが、次に掲げる要件を満たすこと。
 - (i) イ①aに掲げる要件を満たすこと。
 - (ii) エレベーターのかごの奥行きが内法寸法で1,350 mm以上であること。
 - b イ①bに掲げる要件を満たすこと。
 - c 建物出入口とエレベーターホールに高低差が生じる場合にあっては、(2)ロ②のaからcまでに掲げる要件を満たすこと。
- ② イ②に掲げる要件を満たすこと。

(5) アプローチ等

主要な団地内通路及び建物出入口が、歩行及び車椅子での移動の安全性及び利便性に配慮した構造のものであること。

(6) 床の仕上げ

アプローチ、建物出入口、階段、傾斜路、共用廊下等の床の仕上げが、滑りやつまずきに対する安全性に配慮したものであること。

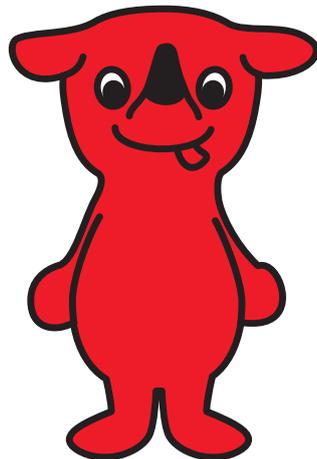
(7) 照明設備

屋外アプローチ及び共用部分の照明設備が、安全性に配慮して十分な照度を確保できるものであること。

条例及び関係法令

IV

- 1 千葉県福祉のまちづくり条例
 - ①同条例
 - ②同施行規則
- 2 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
 - ①同法律
 - ②同施行令
 - ③同施行規則
 - ④誘導基準省令
 - ⑤同施行細則
- 3 県が管理する県道に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例
- 4 千葉県立都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例



1 千葉県福祉のまちづくり条例

①同条例

平成八年三月二十五日
条例第一号
改定平成二四年三月二三日
条例第一一号

- 第一章 総則（第一条—第六条）
- 第二章 福祉のまちづくりに関する施策（第七条—第十三条）
- 第三章 公益的施設等の整備等
 - 第一節 公益的施設等の整備（第十四条—第十七条）
 - 第二節 特定施設に係る措置（第十八条—第二十五条）
 - 第三節 旅客車両等、公共的工作物及び住宅等の整備（第二十六条—第二十八条）
- 第四章 雑則（第二十九条・第三十条）
- 附則

すべての人が個人として尊重され、住み慣れた家庭や地域社会で、できる限り自立し、安全で快適に生きがいを持って暮らすことができ、そして地域社会を構成する重要な一員として参画し、一人ひとりが思いやりの心を持って互いに支え合う社会の実現は、私たち千葉県民すべての願いである。

このような社会を実現するためには、私たち一人ひとりが、自らの責任と社会を構成する一員としての自覚の下に、一個の人間として尊重し合うことを基本に、高齢になっても、また、心身に障害があっても、社会からのサービスを平等に享受でき、自らの意思で自由に行動し、意欲や能力に応じて積極的に社会参加でき、そして子どもから高齢者までが世代を超えて活発に交流できるように、高齢者や障害者等の日常生活や社会生活における様々な障壁を取り除いていく、福祉のまちづくりを進めていくことが何よりも必要である。

本格的な長寿社会を迎えつつある中で、私たち一人ひとりの幸せを大切にする、活力ある明るい千葉県の未来をつくるため、今こそ、県民総意の下、県、市町村、事業者及び県民が、互いに協力し、それぞれの役割を積極的に果たし、一体となって、福祉のまちづくりに取り組まなければならない。

私たち県民は、共に力を合わせ、福祉のまちづくりに取り組むことを決意し、ここに千葉県福祉のまちづくり条例を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、高齢者、障害者等が安心して生活し、自らの意思で自由に行動し、及び平等に参加することができる社会を構築するために行われる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できる施設等の整備について必要な事項を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、もって県民の福祉の増進に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、「高齢者、障害者等」とは、高齢者、障害者基本法（昭和四十五年法律第八十四号）第二条第一号に規定する障害者その他日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受ける者をいう。

2 この条例において、「公益的施設等」とは、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、共同住宅、事務所、学校その他の不特定かつ多数の者が利用する建築物及び公共交通機関の施設、道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。

一部改正〔平成二四年条例一一号〕

(県の責務)

第三条 県は、福祉のまちづくりに関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、前項の施策の策定及び実施に当たっては、市町村との連絡調整を緊密に行うよう努めるものとする。

(市町村の責務)

第四条 市町村は、当該市町村の区域の実情に応じた福祉のまちづくりに関する施策を策定し、及び実施するとともに、県が実施する福祉のまちづくりに関する施策に協力する責務を有する。

(事業者の責務)

第五条 事業者は、事業活動を行うに当たっては、自ら進んで福祉のまちづくりに取り組むよう努めるとともに、その所有し、又は管理する施設等について、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるように必要な措置を講ずる責務を有する。

2 事業者は、県又は市町村が実施する福祉のまちづくりに関する施策に協力する責務を有する。

(県民の責務)

第六条 県民は、福祉のまちづくりに関する理解を深め、自ら進んで福祉のまちづくりに取り組むよう努めるとともに、相互に協力して福祉のまちづくりを推進する責務を有する。

2 県民は、県又は市町村が実施する福祉のまちづくりに関する施策に協力する責務を有する。

第二章 福祉のまちづくりに関する施策

(施策の基本方針)

第七条 県は、次の各号に掲げる基本方針に基づき、福祉のまちづくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るものとする。

一 すべての県民が福祉のまちづくりに積極的に取り組むよう意識の高揚を図ること。

二 高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できる施設等の整備を推進すること。

(啓発活動)

第八条 県は、福祉のまちづくりについて、事業者及び県民の理解を深めるため、広報活動、教育活動その他の啓発活動を行うよう努めるものとする。

(情報の提供等)

第九条 県は、市町村、事業者及び県民に対し、福祉のまちづくりに関する必要な情報の提供、指導及び助言を行うよう努めるものとする。

(調査及び研究)

第十条 県は、市町村、事業者及び県民が福祉のまちづくりを効果的に推進するため、必要な調査及び研究を行うよう努めるものとする。

(施設等の整備)

第十一条 県は、自ら設置し、又は管理する施設等について、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるようその整備に努めるものとする。

(財政上の措置)

第十二条 県は、福祉のまちづくりを推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(推進体制の整備)

第十三条 県は、県、市町村、事業者及び県民が一体となって福祉のまちづくりを推進する体制を整備するよう努めるものとする。

第三章 公益的施設等の整備等

第一節 公益的施設等の整備

(整備基準)

第十四条 知事は、公益的施設等の構造及び設備の整備に関し、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるものとするために必要な基準（以下「整備基準」という。）を定めるものとする。

2 整備基準は、次の各号に掲げる事項について、公益的施設等の種類の区分に応じて規則で定める。

一 出入口の構造に関する事項

二 廊下及び階段の構造に関する事項

三 エレベーターの設置及び構造に関する事項

四 車いす使用者が利用できる便所及び駐車場の設置及び構造に関する事項

五 案内標示及び視覚障害者誘導施設の設置に関する事項

六 歩道及び公園の園路の構造に関する事項

七 前各号に掲げるもののほか、高齢者、障害者等の利用に配慮すべき事項

(整備基準への適合)

第十五条 公益的施設等を所有し、又は管理する者（以下「施設所有者等」という。）は、当該公益的施設等を整備基準に適合させるよう努めなければならない。

(施設の維持等)

第十六条 施設所有者等は、整備基準に適合した公益的施設等について、当該適合した部分の機能を維持するよう努めなければならない。

2 公益的施設等の利用者は、当該公益的施設等の整備基準に適合している部分の機能の妨げとなる行為をしてはならない。

(適合証の交付)

第十七条 整備基準に適合している公益的施設等を所有し、又は管理する者は、規則で定めるところにより、知事に当該公益的施設等が整備基準に適合していることを証する証票（以下「適合証」という。）の交付を請求することができる。

2 知事は、前項の規定による請求があった場合において、当該公益的施設等が整備基準に適合していると認めるときは、当該請求をした者に対し、適合証を交付するものとする。

3 知事は、前項の規定により適合証の交付をした場合においては、その旨を公表するものとする。

第二節 特定施設に係る措置

(届出)

第十八条 公益的施設等で規則で定める種類及び規模のもの（以下「特定施設」という。）の新設又は改修（建築物については、増築、改築、移転、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条第十四号に規定する大規模の修繕又は同条第十五号に規定する大規模の様式替えをいう。以下同じ。）をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより知事に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出をした者は、その届出に係る事項を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、その旨を知事に届け出なければならない。ただし、規則で定める軽微な変更にあつては、この限りでない。

(指導及び助言)

第十九条 知事は、前条の規定による届出があつた場合において、当該届出に係る特定施設が整備基準に適合しないと認めるときは、当該届出をした者に対し、必要な指導及び助言をすることができる。

(工事完了の届出)

第二十条 第十八条の規定による届出をした者は、当該届出に係る特定施設の新設又は改修の工事を完了したときは、規則で定めるところにより、速やかにその旨を知事に届け出なければならない。

(勧告)

第二十一条 知事は、第十八条の規定による届出を行わずに特定施設の新設又は改修の工事に着手した者に対し、当該届出を行うよう勧告することができる。

2 知事は、第十八条の規定による届出を行った者が当該届出に係る工事を行った場合において、当該工事が届出の内容と異なり、かつ、当該届出に係る特定施設が整備基準に適合しないときは、当該届出を行った者に対し、当該届出の内容に基づく工事を行うことその他必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

3 知事は、第十九条の規定による指導及び助言を受けた者が当該指導及び助言に係る工事を行った場合において、正当な理由なく当該指導及び助言に従わず、かつ、当該指導及び助言に係る特定施設が整備基準に適合しないときは、当該指導及び助言を受けた者に対し、当該指導及び助言の内容に従うことその他必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(公表)

第二十二条 知事は、前条の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

(適合状況の報告等)

第二十三条 知事は、この章の規定の施行の際現に存する特定施設（新設又は改修の工事中のものを含む。以下「既存特定施設」という。）を所有し、又は管理している者に対し、特に必要があると認めるときは、当該既存特定施設の整備基準への適合状況の報告を求め、又は必要な指導及び助言をすることができる。

(立入調査)

第二十四条 知事は、第十九条及び第二十一条から前条までの規定の施行に必要な限度において、当該職員に、特定施設に立ち入り、当該特定施設の構造及び設備について調査させることができる。

2 前項の規定により立入調査をする当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

4 知事は、第一項の規定による立入調査に協力しなかつた者があるときは、その旨を公表することができる。

(国等に関する特例)

第二十五条 第十八条から前条までの規定は、国、地方公共団体その他規則で定める公共的団体については、適用しない。

ただし、国、他の地方公共団体その他規則で定める公共的団体は、特定施設の新設又は改修をしようとするときは、規則で定めるところにより、あらかじめ、知事にその内容を通知するものとする。

第三節 旅客車両等、公共的工作物及び住宅等の整備

(旅客車両等の整備)

第二十六条 鉄道又は軌道の車両、自動車、船舶その他の旅客の用に供する機器を所有し、又は管理する者は、当該所有し、又は管理する機器について、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるようその整備に努めなければならない。

(公共的工作物の整備)

第二十七条 信号機、公衆電話ボックス、自動販売機その他の公共の用に供する工作物を設置し、又は管理する者は、当該設置し、又は管理する工作物について、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるようその整備に努めなければならない。

(住宅等の整備)

第二十八条 住宅又は住宅の用に供する土地（以下「住宅等」という。）を供給する事業者は、当該供給する住宅等について、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるようその整備に努めなければならない。

2 県民は、その所有する住宅等について、居住する者が将来にわたって安全かつ快適に利用できるようその整備に努め

なければならない。

第四章 雑則

(意見の聴取)

第二十九条 知事は、第二十二条及び第二十四条第四項の規定による公表を行う場合には、あらかじめ、期日、場所及び事案の内容を示して、当事者又はその代理人の出頭を求めて、意見の聴取を行わなければならない。ただし、これらの者が正当な理由がなく意見の聴取に応じないときは、意見の聴取を行わないで公表をすることができる。

(委任)

第三十条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第三章及び第二十九条の規定は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成二十四年三月二十三日条例第十一号）

この条例は、公布の日から施行する。

②同施行規則

平成八年七月二十六日
規則第五十二号
平成三十年十月十二日
規則第六十号

(趣旨)

第一条 この規則は、千葉県福祉のまちづくり条例（平成八年千葉県条例第一号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(整備基準)

第二条 条例第十四条第一項の規則で定める整備基準は、次のとおりとする。

- 一 建築物に関する整備基準は、別表第一に掲げるものとする。
- 二 公共交通機関の施設（建築物以外の施設に限る。）に関する整備基準は、別表第二に掲げるものとする。
- 三 道路に関する整備基準は、別表第三に掲げるものとする。
- 四 公園、動物園、植物園、遊園地その他これらに類するもの（以下「公園等」という。）に関する整備基準は、別表第四に掲げるものとする。

(適合証)

第三条 条例第十七条第一項の規定による証票は、別記第一号様式とする。

2 条例第十七条第一項の規定による交付の請求は、千葉県福祉のまちづくり条例適合証交付請求書（別記第二号様式）により行わなければならない。

3 前項の請求書には、整備項目表（別記第三号様式）及び別表第五に掲げる図書を添付しなければならない。

(特定施設)

第四条 条例第十八条第一項の規則で定める特定施設は、別表第六に掲げるものとする。

(特定施設の新設等の届出)

第五条 条例第十八条の規定による届出は、特定施設新設等（変更）届出書（別記第四号様式）により行わなければならない。

2 前項の届出書には、整備項目表及び別表第五に掲げる図書を添付しなければならない。

(軽微な変更)

第六条 条例第十八条第二項の規則で定める軽微な変更は、工事の実施時期の変更のうち、工事の着手又は完了の予定年月日の三月以内の変更とする。

(工事完了の届出)

第七条 条例第二十条の規定による届出は、工事完了届出書（別記第五号様式）により行わなければならない。

(適合状況報告書)

第八条 条例第二十三条に規定する既存特定施設の整備基準への適合状況の報告は、既存特定施設適合状況報告書（別記第六号様式）により行わなければならない。

2 前項の報告書には、整備項目表及び別表第五に掲げる図書を添付しなければならない。

(身分証明書)

第九条 条例第二十四条第二項に規定する職員の身分を示す証明書は、別記第七号様式とする。

(公共的団体)

第十条 条例第二十五条の規則で定める公共的団体は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第十八条の規定の適用について、法令の規定により国、都道府県又は建築主事を置く市町村とみなされる法人とする。

(特定施設の新設等の通知)

第十一条 条例第二十五条の規定による通知は、特定施設新設等（変更）通知書（別記第八号様式）により行わなければならない。

2 前項の通知書には、整備項目表及び別表第五に掲げる図書を添付しなければならない。

附則

この規則は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成九年三月二十八日規則第二十六号）

この規則は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成十一年四月一日規則第三十三号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成十一年十二月二十八日規則第八十九号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成十二年一月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行前に、改正前のそれぞれの規則の規定により調製した用紙は、この規則の施行後においても、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附則（平成十二年三月三日規則第八号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表第六第一号口の改正規定は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成十九年十二月十八日規則第百八号）

この規則は、平成十九年十二月十九日から施行する。

附則（平成二十年三月二十五日規則第十四号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成二十六年十二月二十六日規則第七十二号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の千葉県福祉のまちづくり条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後にされる適合証の交付の請求（以下「請求」という。）及び特定施設の新設等の届出（以下「届出」という。）について適用し、同日前にされた請求及び届出については、なお従前の例による。

附則（平成二十八年三月三十一日規則第五十三号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十九年三月三十一日規則第十八号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、別表第六第一号口の改正規定（「第七条」を「第七条第一項」に改める部分に限る。）、同号トの改正規定（「第二条第一項に」を「第二条第二項に」に、「一般ガス事業」を「ガス小売事業」に改める部分を除く。）及び同号レの改正規定は、公布の日から施行する。

附則（平成三十年十月十二日規則第六十号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

別表第一（第二条第一号）
建築物に関する整備基準

(い)	出入口	<p>利用者（公益的施設等を利用し、当該公益的施設等においてサービス等の提供を受ける者をいう。以下同じ。）の用に供する出入口（共同住宅又は寄宿舎にあっては、共用のものに限る。）であって、直接地上へ通じる出入口、駐車場へ通じる出入口及び各室（床面積の合計が二千平方メートル未満の建築物の直接地上へ通じる出入口がない階に設けられるものを除く。）の出入口のうち、それぞれ一以上の出入口は、次に定める構造とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 幅は、内法（のり）を八十センチメートル以上とすること。 二 戸を設ける場合は、当該戸は、自動的に開閉する構造又は車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）が円滑に開閉して通過できる構造とすること。 三 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。
(ろ)	廊下その他これに類するもの（以下「廊下等」という。）	<p>利用者の用に供する廊下等（共同住宅又は寄宿舎にあっては、共用のものに限る。）は、次に定める構造とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 二 段を設ける場合は、当該段は(は)項に定める構造とすること。 三 直接地上へ通じる(い)項に定める構造の各出入口又は駐車場へ通じる(い)項に定める構造の各出入口から(い)項に定める構造の各室の出入口に至る経路のうち、それぞれ一以上の経路（(に)項に定める構造のエレベーターを設ける場合は、当該エレベーターの昇降路に至る廊下等を含む。）は、次に定める構造とすること。 イ 幅は、内法（のり）を一・二メートル以上とすること。 ロ 廊下等の末端の付近の構造は車椅子の転回に支障のないものとし、かつ、区間五十メートル以内ごとに車椅子が転回できる構造の部分の部分を設けること。 ハ 高低差がある場合は、第五号に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機（建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)第二百二十九条の三第二項第一号又は第二号の国土交通大臣が定めた構造方法を用いる昇降機で専ら車椅子使用者の利用に供するものをいう。以下同じ。）を設けること。 ニ (い)項に定める構造の出入口、(を)項に定める構造の改札口及びレジ通路並びに(に)項に定める構造のエレベーター及び車椅子使用者用特殊構造昇降機の昇降路の出入口に接する部分は、水平とすること。 四 (い)項に定める直接地上へ通じる出入口のうち、一以上の出入口から人又は標識により視覚障害者に建築物全体の利用に関する情報提供を行うことができる場所（以下「受付等」という。）までの廊下等には、視覚障害者を誘導するための床材（黄色の床材その他周囲の床材と識別しやすい床材に限る。以下「誘導用床材」という。）を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること（共同住宅、寄宿舎、事務所及び工場の場合を除く。）。ただし、直接地上へ通じる出入口において常時勤務する者により視覚障害者を誘導することができる場合その他視覚障害者の誘導上支障のない場合はこの限りでない。 五 廊下等に設けられる傾斜路及びその踊場は、次に定める構造とすること。 イ 幅は、内法（のり）を一・二メートル（段を併設する場合は、九十センチメートル）以上とすること。 ロ 勾配は、十二分の一（傾斜路の高さが十六センチメートル以下の場合は、八分の一）を超えないこと。 ハ 高さが七十五センチメートルを超える傾斜路には、高さが七十五センチメートル以内ごとに踏幅一・五メートル以上の踊場を設けること。 ニ 傾斜路には、手すりを設けること。 ホ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 ヘ 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路と接する廊下等の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。 ト 傾斜路の上端に近接する廊下等及び踊場の部分には、視覚障害者の注意を喚起するための床材（黄色の床材その他周囲の床材と識別しやすい床材に限る。以下「注

		意喚起用床材」という。)を敷設すること(共同住宅、寄宿舍、事務所及び工場の場合を除く。))。
(は)	階段(その踊場を含む。)	<p>利用者の用に供し、かつ、直接地上へ通じる出入口がない階(以下「特定階」という。)に通じる階段(共同住宅又は寄宿舍にあつては、共用のものに限る。)は、次に定める構造とすること(学校、共同住宅、寄宿舍、事務所及び工場の場合は主たる階段とする。))。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 手すりを設けること。 二 主たる階段には、回り段を設けないこと。 三 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 四 踏面の色をけあげの色と明度の差の大きいものとする等により段を識別しやすいものとし、かつ、つまづきにくい構造とすること。 五 階段の上端に近接する廊下等及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること(共同住宅、寄宿舍、事務所、工場及び自動車車庫の場合は除く。))。
(に)	エレベーター	<p>特定階を有する公益的施設等(共同住宅、寄宿舍及び学校を除く。)で、床面積の合計が二千平方メートル以上のものには、籠が特定階及び直接地上へ通じる出入口がある階に停止する次に定める構造のエレベーターを設けること。ただし、特定階において提供されるサービス又は販売される物品を高齢者、障害者等が享受し、又は購入することができる措置を講じる場合は、この限りでない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 籠の幅は、内法(のり)を一・四メートル以上とすること。 二 籠の奥行きは、内法(のり)を一・三五メートル以上とすること。 三 籠の平面形状は、車椅子の転回に支障がないものとする。 四 籠内に、籠が停止する予定の階を表示する装置及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。 五 籠内に、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。 六 籠及び昇降路の出入口の幅は、それぞれ内法(のり)を八十センチメートル以上とすること。 七 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けることとし、籠内に設けられた当該制御装置のうち、一以上には、インターホーン(籠内とエレベーターを管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置をいう。以下同じ。)を設けること。 八 籠内及び乗降ロビーに設ける制御装置(前号に規定する制御装置を除く。)は、視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。 九 籠内の左右両面の側板には、手すりを設けること。 十 籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸の開閉状態を確認することができる鏡を設けること。 十一 籠の出入口に、利用者を感じし、籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を自動的に静止することができる装置を設けること。 十二 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、一・五メートル以上とすること。 十三 乗降ロビーには、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合は、この限りでない。
(ほ)	便所	<ol style="list-style-type: none"> 一 利用者の用に供する便所(共同住宅又は寄宿舍に設けられるものを除く。)のうち、一以上(男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ一以上)の便所は、次に定める構造とすること。 イ 車椅子使用者が円滑に利用することができるように十分な床面積が確保され、かつ、腰掛便座、手すり等が適切に配置された便所(以下「車椅子使用者用便所」という。)が設けられていること。

		<p>ロ 車椅子使用者用便所の出入口及び車椅子使用者用便所のある便所の出入口の幅は、内法（のり）を八十センチメートル以上とすること。</p> <p>ハ 車椅子使用者用便所の出入口及び車椅子使用者用便所のある便所の出入口に戸を設ける場合は、当該戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>ニ 車椅子使用者用便所の出入口及び車椅子使用者用便所のある便所の出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>ホ 車椅子使用者用便所を設置した旨を適切な方法で表示すること。</p> <p>ヘ 高齢者、障害者等が円滑に利用できる構造の洗面器を一以上設けること。</p> <p>二 利用者の用に供する男子用小便器のある便所を設ける場合は、そのうち一以上に、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。以下同じ。）その他これらに類する小便器であって、その両側に手すりが適切に配置されたものを一以上設けること。</p>
(ハ)	客席	<p>一 劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂及び集会場（以下「興行場等」という。）に固定式の客席を設ける場合は、次に定める構造の車椅子使用者が利用できる客席（以下「車椅子使用者用客席」という。）を一以上設けること。</p> <p>イ 車椅子使用者一人当たり、幅は九十センチメートル以上、奥行きは一・四メートル以上とすること。</p> <p>ロ 車椅子使用者用客席の前面及び側面には、必要に応じて落下防止の措置を講じること。</p> <p>二 興行場等の客席の用途に供する部分の出入口で(イ)項に定める構造を有するものから、車椅子使用者用客席に至る経路のうち、一以上の経路は、次に定める構造とすること。</p> <p>イ 幅は、内法（のり）を一・二メートル以上とすること。</p> <p>ロ 高低差がある場合は、(ろ)項第五号のイからホまでに定める構造の傾斜路及び踊場を設けること。</p> <p>三 車椅子使用者用客席を設置した旨を適切な方法で表示すること。</p>
(ト)	更衣室及びシャワー室	<p>体育館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場及びスポーツの練習場の利用者の用に供する更衣室又はシャワー室のうち、一以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ一以上）の更衣室又はシャワー室は、次に定める構造とすること。</p> <p>一 出入口の幅は、内法（のり）を八十センチメートル以上とすること。</p> <p>二 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>三 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>四 床面は、滑りにくい仕上げとすること。</p> <p>五 更衣用の区画又はシャワー用の区画を設けない場合は、手すりを設けること。</p> <p>六 更衣用の区画又はシャワー用の区画のうち、一以上の更衣用の区画又はシャワー用の区画は、次に定める構造とすること。</p> <p>イ 出入口の幅は、内法（のり）を八十センチメートル以上とすること。</p> <p>ロ 手すりを設けること。</p> <p>ハ シャワー用の区画の水栓器具は、操作が容易なものとする。</p>
(チ)	浴室	<p>ホテル、旅館又は公衆浴場の利用者の用に供する共同の浴室のうち、一以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ一以上）の共同の浴室は、次に定める構造とすること。</p> <p>一 脱衣室及び洗い場の出入口の幅は、内法（のり）を八十センチメートル以上とすること。</p> <p>二 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>三 出入口には、車椅子使用者が通行する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>四 床面は、滑りにくい仕上げとすること。</p> <p>五 脱衣室、洗い場及び浴槽には、手すりを設けること。</p> <p>六 水栓器具のうち、一以上は操作が容易なものとする。</p>
(リ)	客室	<p>ホテル及び旅館の客室のうち、一以上の客室は、次に定める構造とすること。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> 一 出入口の幅は、内法（のり）を八十センチメートル以上とすること。 二 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。 三 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。 四 (ほ)項第一号のイからニまで及びへに定める構造の便所が設けられていること。 ただし、客室の外部に利用者の用に供する(ほ)項第一号に定める構造の便所を設ける場合は、この限りでない。 五 (ち)項に定める構造の浴室が設けられていること。ただし、客室の外部に利用者の用に供する(ち)項に定める構造の浴室を設ける場合は、この限りでない。 六 室内は、車椅子使用者が円滑に利用できるよう十分な床面積が確保されていること。
(ぬ)	カウンター及び記載台	利用者の用に供するカウンター（常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造であるものを除く。）及び記載台を設ける場合は、一以上のカウンター及び記載台は車椅子使用者の利用に配慮した高さとし、その下部に車椅子使用者が利用しやすい空間を設けること。
(る)	公衆電話台	利用者の用に供する公衆電話台を設ける場合は、一以上の公衆電話台は車椅子使用者の利用に配慮した高さとし、その下部に車椅子使用者が利用しやすい空間を設けること。
(を)	改札口及びレジ通路（商品等の代金を支払う場所における通路をいう。以下同じ。）	改札口及びレジ通路のうち、一以上の改札口及びレジ通路は、次に定める構造とすること。 <ul style="list-style-type: none"> 一 幅は、内法（のり）を八十センチメートル以上とし、車椅子使用者が円滑に通過できること。 二 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。
(わ)	券売機	券売機のうち、一以上の券売機は、次に定める構造とすること。 <ul style="list-style-type: none"> 一 金銭投入口及び操作ボタンは、車椅子使用者が円滑に利用できるよう高さ等に配慮したものとする。 二 点字による表示を行うこと。
(か)	案内標示	案内板のうち、一以上の案内板は、次に定める構造とすること。 <ul style="list-style-type: none"> 一 高さ、文字の大きさ等は、高齢者、障害者等に配慮したものとする。 二 点字による表示を行うこと。 三 (ほ)項第一号に定める構造の便所を設けた場合は、その旨を表示すること。
(よ)	駐車場	<ul style="list-style-type: none"> 一 利用者の用に供する駐車場（駐車場法施行令（昭和三十二年政令第三百四十号）第十五条の規定により国土交通大臣が認める特殊の装置を用いるもの（以下「機械式駐車場」という。）を除く。）には車椅子使用者が円滑に利用できる駐車施設（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）を一以上設けること（学校、共同住宅、寄宿舎、事務所及び工場の場合を除く。）。 二 車椅子使用者用駐車施設は、次に定める構造とすること。 <ul style="list-style-type: none"> イ 車椅子使用者用駐車施設へ通じる(い)項に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る経路（次号に定める構造の駐車場内の通路又は(た)項第一号から第四号までに定める通路を含むものに限る。）の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。 ロ 幅は、三・五メートル以上とすること。 ハ 車椅子使用者用駐車施設である旨を、見やすい方法により表示すること。 三 車椅子使用者用駐車施設へ通じる(い)項に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る通路は、(た)項第一号から第四号までに定める構造とすること。
(た)	敷地内の通路	利用者の用に供する敷地内の通路は、次に定める構造とすること。 <ul style="list-style-type: none"> 一 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる。 二 段を設ける場合は、当該段は(は)項第一号から第四号に定める構造とすること。 三 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。 四 直接地上へ通じる(い)項に定める構造の各出入口から当該建築物の敷地の接する道若しくは空地（建築基準法第四十三条第二項第二号に規定する空地に限る。以下「道等」という。）又は車椅子使用者用駐車施設に至る敷地内の通路のうち、そ

		<p>れぞれ一以上の敷地内の通路は、次に定める構造とすること。</p> <p>イ 幅員は、一・二メートル以上とすること。</p> <p>ロ 高低差がある場合は、次に定める構造の傾斜路及び踊場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機を設けること。</p> <p>(1)(ろ)項第五号のイからホまでに定める構造とすること。</p> <p>(2)傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する敷地内の通路の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。</p> <p>五 直接地上へ通じる各出入口から当該建築物の敷地の接する道等に至る敷地内の通路のうち、一以上の敷地内の通路は、次に定める構造とすること（共同住宅、寄宿舎、事務所及び工場の場合を除く。）。</p> <p>イ 誘導用床材を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。</p> <p>ロ 車路に接する部分、車路を横断する部分並びに傾斜路及び段の上端に近接する敷地内の通路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。</p>
--	--	---

<p>別表第二（第二条第二号） 公共交通機関の施設（建築物以外の施設に限る。）に関する整備基準</p>		
(い)	出入口	<p>利用者の用に供する公共交通機関の施設の出入口のうち、一以上の出入口は、次に定める構造とすること。</p> <p>一 幅は、内法（のり）を九十センチメートル以上とすること。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合は、八十センチメートル以上とすることができる。</p> <p>二 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。</p> <p>イ 幅は、内法（のり）を九十センチメートル以上とすること。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合は、八十センチメートル以上とすることができる。</p> <p>ロ 自動的に開閉する構造又は高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>三 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。ただし、構造上の理由によりやむを得ず段を設ける場合であって、(は) 項第五号ロに定める構造の傾斜路及びその踊場を併設するときは、この限りでない。</p>
(ろ)	改札口	<p>改札口のうち、一以上の改札口は、次に定める構造とすること。</p> <p>一 幅は、内法（のり）を九十センチメートル以上とすること。</p> <p>二 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p>
(は)	通路その他これに類するもの（以下「通路等」という。）	<p>利用者の用に供する通路等は、次に定める構造とすること。</p> <p>一 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。</p> <p>二 段を設ける場合は、当該段は、(に) 項第二号並びに別表第一(は)項第一号、第二号及び第四号に定める構造とすること。</p> <p>三 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。</p> <p>四 階段の上端及び下端に近接する通路等の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。</p> <p>五 (い)項に定める構造の出入口から各乗降場に至る経路のうち、それぞれ一以上の経路 ((ほ)項に定める構造のエレベーターを設ける場合は、当該エレベーターの昇降路に至る通路等を含む。) は、次に定める構造とすること。</p> <p>イ 幅は、内法（のり）を一・四メートル以上とすること。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合であって、次の要件を満たすときは、一・二メートル以上とすることができる。</p> <p>(1) 通路の末端の付近の広さが車椅子の転回に支障のないものであること。</p> <p>(2) 五十メートル以内ごとに車椅子が転回することができる広さの場所を設けること。</p> <p>ロ 高低差がある場合は、次に定める構造の傾斜路及びその踊場を設けること。</p> <p>(1) 別表第一(ろ)項第五号のイからハまでに定める構造とすること。</p> <p>(2) 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。</p>

		<p>(3) 傾斜路には、両側に手すりを設けること。</p> <p>(4) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路と接する通路等の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。</p> <p>(5) 傾斜路の上端及び下端に近接する通路等の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。</p> <p>ハ (イ)項に定める構造の出入口、(ロ)項に定める構造の改札口及び(ホ)項に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口に接する部分は、水平とすること。</p> <p>ニ (イ)項に定める構造の出入口から各乗降場に至る通路等には、誘導用床材を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。ただし、視覚障害者の誘導を行う者が常駐する二以上の案内所等がある場合であって、当該二以上の案内所等の間の誘導が適切に実施されるときは、当該二以上の案内所等の間の経路を構成する通路等については、この限りでない。</p>
(に)	階段（その踊場を含む。）	<p>利用者の用に供する階段は、次に定める構造とすること。</p> <p>一 別表第一(は)項第二号及び第四号に定める構造とすること。</p> <p>二 踏面の表面は、滑りにくい仕上げとすること。</p> <p>三 両側に手すりを設けること。</p> <p>四 手すりの端部の付近には、階段の通ずる場所を示す点字板を設けること。</p> <p>五 階段の上端及び下端に近接する通路等の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。</p>
(ほ)	エレベーター	<p>利用者の用に供する階段が設けられる公共交通機関の施設には、直接地上に通じる(イ)項に定める構造の各出入口から乗降場に至る経路のうち、それぞれ一以上の経路に次に定める構造のエレベーター（エレベーターの設置が困難な場合には、車椅子で利用できるエスカレーター）を設けること。</p> <p>一 籠及び昇降路の出入口の幅は、それぞれ内法（のり）を八十センチメートル以上とすること。</p> <p>二 籠の幅は内法（のり）を一・四メートル以上とし、奥行きは内法（のり）を一・三五メートル以上とすること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、車椅子使用者が円滑に乗降できる構造のもの（開閉する籠の出入口を音声により知らせる設備が設けられているものに限る。）については、この限りでない。</p> <p>三 籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸の開閉状態を確認することができる鏡を設けること。ただし、前号ただし書に規定するものについては、この限りでない。</p> <p>四 籠及び昇降路の出入口の戸にガラスその他これに類するものがはめ込まれていること又は籠外及び籠内に画像を表示する設備が設置されていることにより、籠外にいる者と籠内にいる者とが互いにその状況を視覚的に確認できる構造であること。</p> <p>五 籠内の左右両面の側板には、手すりを設けること。</p> <p>六 籠及び昇降路の出入口の戸の開扉時間を延長する機能を有したものとすること。</p> <p>七 籠内に、籠が停止する予定の階を表示する装置及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。</p> <p>八 籠内に、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。</p> <p>九 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けることとし、籠内に設けられた当該制御装置のうち、一以上には、インターホンを設けること。</p> <p>十 籠内及び乗降ロビーに設ける制御装置（前号に規定する制御装置を除く。）のうちそれぞれ一以上は、視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。</p> <p>十一 籠の出入口に、利用者を感じし、籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を自動的に静止することができる装置を設けること。</p> <p>十二 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、一・五メートル以上とすること。</p> <p>十三 乗降ロビーには、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合又はエレベーターの停止する階が二の</p>

		みである場合は、この限りでない。
(へ)	乗降場	乗降場は、次に定める構造とすること。 一 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。 二 縁端には、柵、注意喚起用床材その他の視覚障害者の転落等を防止するための設備を設けること。 三 両端には、転落防止柵を設けること。ただし、階段が設置されている場合その他旅客が転落するおそれのない場合は、この限りでない。 四 利用者の休憩用の施設を設けること。ただし、旅客の円滑な流動に支障を及ぼすおそれのある場合は、この限りでない。 五 乗降場に設置する工作物等については、車椅子使用者の通行に配慮すること。
(と)	便所	一 利用者の用に供する便所は、次に定める構造とすること。 イ 便所の出入口付近に、男子用及び女子用の区別（当該区別がある場合に限る。）並びに便所の構造を音、点字その他の方法により視覚障害者に示すための設備を設けること。 ロ 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。 ハ 男子用小便器を設ける場合は、床置き式の小便器、壁掛式の小便器その他これらに類する小便器であって、その両側に手すりが適切に配置されたものを一以上設けること。 ニ 利用者の用に供する便所のうち、一以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ一以上）の便所は、前号に定める構造とするほか、別表第一（ほ）項第一号に定める構造とすること。
(ち)	カウンター及び記載台	利用者の用に供するカウンター及び記載台のうち、一以上のカウンター及び記載台は、別表第一（ぬ）項に定める構造とすること。
(り)	公衆電話台	利用者の用に供する公衆電話台のうち、一以上の公衆電話台は、別表第一（る）項に定める構造とすること。
(ぬ)	券売機	券売機のうち、一以上の券売機は、別表第一（わ）項に定める構造とすること。
(る)	案内標示	案内板のうち、一以上の案内板は、次に定める構造とすること。 一 高さ、文字の大きさ等は、高齢者、障害者等に配慮したものとすること。 二 旅客施設の構造及び主要な設備の配置を音、点字その他の方法により視覚障害者に示すための設備を設けること。 三 （と）項第二号に定める構造の便所を設けた場合は、その旨を表示すること。

別表第三（第二条第三号）
道路に関する整備基準

(い)	歩道	歩道は、次に定める構造とすること。 一 幅員は、二メートル以上とすること。 二 表面は、滑りにくい仕上げとすること。 三 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。 四 歩道と車道は、工作物により明確に分離すること。 五 歩道の巻き込み部分、歩道が横断歩道と接する部分及び横断歩道と中央帯が交差する部分は、車椅子使用者の通行に支障のない構造とすること。 六 公共交通機関の施設と視覚障害者の利用の多い施設とを結ぶ歩道その他視覚障害者の歩行の多い歩道には、必要に応じて誘導用床材及び注意喚起用床材を敷設すること。
(ろ)	横断歩道橋及び地下横断歩道	横断歩道橋及び地下横断歩道は、次に定める構造とすること。 一 階段は、回り段を設けないこと。 二 表面は、滑りにくい仕上げとすること。 三 階段、傾斜路及び踊場の部分には、両側に手すりを設けること。 四 昇降口には、注意喚起用床材を敷設すること。

別表第四（第二条第四号）
公園等に関する整備基準

(い)	出入口	<p>利用者の用に供する公園等の出入口のうち、一以上の出入口は、次に定める構造とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 幅は、内法（のり）を一・二メートル以上とすること。 二 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合であって、(ろ)項第七号二に定める構造の傾斜路及びその踊場を併設するときは、この限りでない。
(ろ)	園路	<p>(い)項に定める構造の出入口に通じる主たる園路は、次に定める構造とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 幅員は、一・二メートル以上とすること。 二 縦断勾配は、十二分の一を超えないこと。 三 勾配が継続する場合は、五十メートル以内ごとに一・五メートル以上の水平部分を設けること。 四 路面は、滑りにくい仕上げとすること。 五 必要に応じ、手すり等の転落を防ぐ措置を講ずること。 六 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とし、溝蓋は車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない構造とすること。 七 段を設ける場合は、次に定める構造とすること。 イ 別表第一(は)項第一号、第二号及び第四号に定める構造とすること。 ロ 踏面は、滑りにくい仕上げとすること。 ハ 段の上端に近接する園路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。 ニ 次に定める構造の傾斜路及びその踊場を併設すること。 (1) 幅は、内法（のり）を九十センチメートル以上とすること。 (2) 別表第一(ろ)項第五号のロからニまでに定める構造とすること。 (3) 路面は、滑りにくい仕上げとすること。 (4) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する園路の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとすること。 (5) 傾斜路の上端に近接する園路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。 八 必要に応じ、誘導用床材及び注意喚起用床材を敷設すること。
(は)	便所	<ul style="list-style-type: none"> 一 利用者の用に供する便所は、次に定める構造とすること。 イ 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。 ロ 男子用小便器を設ける場合は、床置き式の小便器、壁掛式の小便器その他これらに類する小便器であって、その両側に手すりが適切に配置されたものを一以上設けること。 二 利用者の用に供する便所のうち、一以上（男子用と女子用の区分があるときは、それぞれ一以上）の便所は、前号に定める構造とするほか、別表第一（ほ）項第一号に定める構造とすること。
(に)	駐車場	<ul style="list-style-type: none"> 一 利用者の用に供する駐車場には、次に定める構造の車椅子使用者用駐車施設を一以上設けること。 イ 車椅子使用者用駐車施設へ通じる(い)項に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る経路（次号に定める構造の通路を含むものに限る。）の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。 ロ 別表第一(よ)項第二号ロ及びハに定める構造とすること。 二 車椅子使用者用駐車施設へ通じる(い)項に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る通路は、(ろ)項第四号、第六号並びに第七号イ及びロに定める構造とすること。 三 車椅子使用者用駐車施設へ通じる(い)項に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る通路のうち、一以上の通路は、次に定める構造とすること。 イ 幅員は、一・二メートル以上とすること。 ロ 高低差がある場合は、次に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機を設けること。

		<p>(1)別表第一(ろ)項第五号のイからニまでに定める構造とすること。</p> <p>(2)路面は、滑りにくい仕上げとすること。</p> <p>(3)傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する園路の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとすること。</p>
(ほ)	案内標示	<p>案内板のうち、一以上の案内板は、(い)項に定める出入口の付近に、次に定める構造のものを設けること。</p> <p>一 高さ、文字の大きさ等は、高齢者、障害者等に配慮したものとすること。</p> <p>二 点字による表示を行うこと。</p> <p>三 (は)項第二号に定める構造の便所を設けた場合は、その旨を表示すること。</p>

別表第五（第三条第三項、第五条第二項、第八条第二項及び第十一条第二項）

区分	図書	
	種類	明示すべき事項
建築物	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、建築物及びその出入口の位置、駐車場の位置、車椅子使用者用駐車施設の位置及び幅、敷地内の通路の位置及び幅員（当該通路が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅員を含む。）、敷地内の通路に設けられる車椅子使用者用特殊構造昇降機、手すり、誘導用床材及び注意喚起用床材の位置並びに敷地内の車路の位置
	各階平面図	縮尺、方位、間取、各室の用途、床の高低、建築物の出入口及び各室の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、受付等の位置、廊下等の位置及び幅（当該廊下等が段又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。）、廊下等に設けられる車椅子使用者用特殊構造昇降機、手すり、誘導用床材及び注意喚起用床材の位置、階段の位置、幅及び形状、階段に設けられる手すり及び注意喚起用床材の位置、エレベーター（車椅子使用者用特殊構造昇降機を除く。以下同じ。）の位置、別表第一(ほ)項に定める基準に適合する便所の位置、同表(へ)項に定める基準に適合する車椅子使用者用客席の位置、幅及び奥行き、同項に定める基準に適合する経路の位置及び幅（当該経路が傾斜路及び踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。）、同表(と)項に定める基準に適合する更衣室及びシャワー室の位置、同表(ち)項に定める基準に適合する浴室の位置、同表(り)項に定める基準に適合する客室の位置、同表(ぬ)項に定める基準に適合するカウンター及び記載台の位置、同表(る)項に定める基準に適合する公衆電話台の位置、同表(を)項に定める基準に適合する改札口及びレジ通路の位置及び幅、同表(わ)項に定める基準に適合する券売機の位置、同表(か)項に定める基準に適合する案内標示の位置、駐車場の位置、車椅子使用者用駐車施設の位置及び幅、駐車場へ通じる出入口から当該部分に至る通路の位置及び幅（当該通路が段又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。）並びに当該通路に設けられる車椅子使用者用特殊構造昇降機の位置
	縦断面図	縮尺、廊下等、駐車場の通路若しくは敷地内の通路に設けられる段又は階段のけあげ及び踏面の構造及び寸法、客席の部分の通路に設けられる傾斜路の高さ及び長さ並びに廊下等、駐車場の通路又は敷地内の通路に設けられる傾斜路の高さ、長さ及び踊場の踏幅
	構造詳細図	縮尺、別表第一(に)項に定める基準に適合するエレベーターの構造、車椅子使用者用特殊構造昇降機の構造、別表第一(ほ)項に定める基準に適合する便所の構造、同表(へ)項に定める基準に適合する客席の構造、同表(と)項に定める基準に適合する更衣室及びシャワー室の構造、同表(ち)項に定める基準に適合する浴室の構造並びに同表(り)項に定める基準に適合する客室の構造
公共交通機関の施設	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、公共交通機関の施設及びその出入口の位置、通路等の位置及び幅（当該通路等が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。）、通路等に設けられる手すり、車椅子使用者用特殊構造昇降機、誘導用床材及び注意喚起用床材の位置、階段の位置、幅及び形状、階段に設けられる手すり及び注意喚起用床材の位置、エレベ

		ーター（車椅子で利用できるエスカレーターを含む。以下同じ。）の位置、乗降場の位置並びに乗降場に設けられる柵、注意喚起用床材その他の視覚障害者の転落等を防止するための設備及び休憩用の施設の位置
	各階平面図	縮尺、方位、間取、床の高低、公共交通機関の施設の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、改札口の位置及び幅、通路等の位置及び幅（当該通路等が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合には、それらの位置及び幅を含む。）、通路等に設けられる手すり、車椅子使用者用特殊構造昇降機、誘導用床材及び注意喚起用床材の位置、階段の位置、幅及び形状、階段に設けられる手すり及び注意喚起用床材の位置、エレベーターの位置、別表第二(と)項に定める基準に適合する便所の位置、同表(ち)項に定める基準に適合するカウンター及び記載台の位置、同表(り)項に定める基準に適合する公衆電話台の位置、同表(ぬ)項に定める基準に適合する券売機の位置並びに同表(る)項に定める基準に適合する案内標示の位置
	縦断面図	縮尺、通路等に設けられる段又は階段のけあげ及び踏面の構造及び寸法並びに傾斜路の高さ、長さ及び踊場の踏幅
	構造詳細図	縮尺、車椅子使用者用特殊構造昇降機、別表第二(ほ)項に定める基準に適合するエレベーターの構造及び同表(と)項に定める基準に適合する便所の構造
道路	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	平面図	縮尺、方位、歩道の位置及び幅員、歩道に設けられる排水溝、横断歩道及び中央帯の位置、誘導用床材及び注意喚起用床材の位置、横断歩道橋及び地下横断歩道の位置並びに手すり及び昇降口に設けられる注意喚起用床材の位置
	構造詳細図	縮尺並びに歩道の巻き込み部分、歩道が横断歩道と接する部分及び横断歩道と中央帯が交差する部分の構造
公園等	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	平面図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、公園等の出入口の位置及び幅、主たる園路の位置及び幅員（当該園路が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合には、それらの位置及び幅員を含む。）、主たる園路に設けられる手すり、誘導用床材及び注意喚起用床材の位置、別表第四(は)項に定める基準に適合する便所の位置、駐車場の位置、車椅子使用者用駐車施設の位置及び幅、駐車場に通じる出入口から車椅子使用者用駐車施設に至る通路の位置及び幅員（当該通路が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合には、それらの位置及び幅員を含む。）、当該通路に設けられる車椅子使用者用特殊構造昇降機の位置並びに同表(ほ)項に定める基準に適合する案内標示の位置
	縦断面図	縮尺、主たる園路の縦断勾配、主たる園路に設けられる段のけあげ及び踏面の構造及び寸法並びに主たる園路又は通路に設けられる傾斜路の高さ、長さ及び踊場の踏幅
	構造詳細図	縮尺、別表第四(は)項に定める基準に適合する便所の構造及び車椅子使用者用特殊構造昇降機の構造

別表第六（第四条）

一 建築物

- イ 医療法（昭和三十二年法律第二百五号）第一条の五第一項に規定する病院又は同条第二項に規定する診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）
- ロ 児童福祉法（昭和三十二年法律第六十四号）第七条第一項に規定する児童福祉施設、身体障害者福祉法（昭和三十四年法律第二百八十三号）第五条第一項に規定する身体障害者社会参加支援施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービスを行う施設（障害者等の居宅において障害福祉サービスを行う場合における当該居宅を除く。）、同条第十一項に規定する障害者支援施設、同条第二十七項に規定する地域活動支援センター又は同条第二十八項に規定する福祉ホーム、生活保護法（昭和三十五年法律第四十四号）第三十八条第一項に規定する保護施設、社会福祉法（昭和三十六年法律第四十五号）第二条第二項第七号の授産施設又は同条第三項第十一号の隣保館等の施設、売春防止法（昭和三十一年法律第一百十八号）第三十六条に規定する婦人保護施設、老人福祉法（昭和三十八年法律第三百三十三号）第五条の三に規定する老人福祉施設又は同法第二十九条第一項に規定する有料老人ホーム、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第二百二十九号）第三十八条に規定する母子・父子福祉施設、母子保健法（昭和三十九年法律第四十一号）第二十二条第二項に規定する母子健康包括支援センター、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第八条第十四項に規定する地域密着型サービスを行う施設（同条第二項に規定する居宅要介護者について、その者の居宅において地域密着型サービスを行う場合における当該居宅を除く。）又は同条第二十八項に規定する介護老人保健施設その他これらに

類するもの

ハ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校、同法第二百二十四条に規定する専修学校又は同法第三百三十四条第一項に規定する各種学校

ニ 集会場、公会堂又は社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第二十条に規定する公民館

ホ 図書館法（昭和二十五年法律百十八号）第二条第一項に規定する図書館、博物館法（昭和二十六年法律第二百八十五号）第二条第一項に規定する博物館、同法第二十九条に規定する博物館に相当する施設その他これらに類する施設

ヘ 農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百三十二号）による農業協同組合、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第九項に規定する金融商品取引業者、水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第二条に規定する水産業協同組合、中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律百八十一号）第三条第二号に掲げる信用協同組合、信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）による信用金庫、長期信用銀行法（昭和二十七年法律百八十七号）第二条に規定する長期信用銀行、労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）による労働金庫、銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第一項に規定する銀行、貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第二条第二項に規定する貸金業者、日本銀行法（平成九年法律第八十九号）による日本銀行、農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）による農林中央金庫、日本郵便株式会社法（平成十七年法律百号）第二条第四項に規定する郵便局、株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）による株式会社日本政策金融公庫又は株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）による株式会社商工組合中央金庫の店舗

ト ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）第二条第二項に規定するガス小売事業、電気事業法（昭和三十一年法律第七十号）第二条第一項第二号に規定する小売電気事業又は電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第四号に規定する電気通信事業（同法第九条第一号に規定する電気通信回線設備を設置して同法第二条第三号に規定する電気通信役務を提供するものに限る。）を営む店舗

チ 百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は飲食店のうち、床面積の合計が五百平方メートル以上のもの

リ 理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）第一条の二第三項に規定する理容所、質屋営業法（昭和二十五年法律百五十八号）第一条第二項に規定する質屋、クリーニング業法（昭和二十五年法律第二百七号）第二条第四項に規定するクリーニング所、旅行業法（昭和二十七年法律第二百三十九号）第二条第一項に規定する旅行業、美容師法（昭和三十一年法律百六十三号）第二条第三項に規定する美容所、貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗のうち、床面積の合計が五百平方メートル以上のもの

ヌ 国、地方公共団体及び第十条に規定する公共的団体の事務又は事業の用に供するもの（イからリまで及びルからラまでに該当するものを除く。）

ル 事務所（ヘからヌまでに該当するものを除く。）のうち、床面積の合計が二千平方メートル以上のもの

ヲ 一般公共の用に供される自動車車庫（機械式駐車場を除く。）のうち、床面積の合計が五百平方メートル以上のもの
ワ 墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）第二条第七項に規定する火葬場又は公衆便所（他の用途の施設の附属施設であるものを除く。）

カ 公衆浴場法（昭和二十三年法律百三十九号）第一条第一項に規定する公衆浴場のうち、床面積の合計が五百平方メートル以上のもの

コ 劇場、観覧場、映画館、演芸場又は遊技場のうち、床面積の合計が千平方メートル以上のもの

タ 展示場のうち、床面積の合計が千平方メートル以上のもの

レ 旅館業法（昭和二十三年法律百三十八号）第二条第二項に規定する旅館・ホテル営業又は同条第三項に規定する簡易宿所営業の用に供する施設のうち、床面積の合計が千平方メートル以上のもの

ソ 体育館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場のうち、床面積の合計が千平方メートル以上のもの

ツ 工場のうち、床面積の合計が三千平方メートル以上のもの

ネ 一棟当たりの戸数が五十一戸以上の共同住宅

ナ 一棟当たりの室数が五十一室以上の寄宿舍

ラ イからナまでに掲げるものの二以上の異なる用途に供する建築物（異なる用途に供する部分が明確に区画され、出入口等の主要な部分を共用しないものを除く。）のうち、床面積の合計が二千平方メートル以上のもの

二 公共交通機関の施設

イ 軌道法施行規則（大正十二年内務鉄道省令）第九条第一項第十一号に規定する停留場

ロ 港湾法（昭和二十五年法律百十八号）第二条第五項第七号に規定する旅客施設

ハ 空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港

ニ 自動車ターミナル法（昭和三十四年法律百三十六号）第二条第六項に規定するバスターミナル

ホ 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第八条第一項に規定する停車場

三 公園等

動物園、植物園、遊園地その他これらに類するもの



千葉県福祉のまちづくり条例

適合証

千葉県福祉のまちづくり条例適合証交付請求書

千葉県福祉のまちづくり条例第 17 条第 1 項の規定により、適合証の交付を請求します。
この請求書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

年 月 日
千葉県知事 様

請求者 氏 名

住 所
Ⓜ
電話番号

（法人にあつては、その事務所の所在地）
及び名称並びに代表者の氏名

1 連 絡 先	住 所		法人名	
	氏 名		電 話	
2 公益的施設等の名称				
3 公益的施設等の所在地				
4 公益的施設等の概要	建 築 物	用 途		
		構 造		
		階 数	地上 階	地下 階
		延べ面積	m ²	
	公共交通機関の施設			
	道 路			
	公 園 等			
5 備 考				
※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄		※ 決 裁 年 月 日	
年 月 日			年 月 日	
第 号			係員印	
係員印				

- 注 1 個人が請求する場合は、請求者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
2 整備項目表（第三号様式）及び別表第五に掲げる図書を添付してください。

整備項目表（建築物）

建築物の名称		用途	
所在地			

1 出入口	(1) 直接地上に通じる出入口のうち一以上の出入口の構造	ア 幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上	cm		
		イ 戸は、自動的に開閉又は円滑に開閉して通過できる構造	適・否		
		ウ 車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否		
	(2) 駐車場へ通じる出入口のうち一以上の出入口の構造	ア 幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上	cm		
		イ 戸は、自動的に開閉又は円滑に開閉して通過できる構造	適・否		
		ウ 車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否		
	(3) 各室の出入口のうち一以上の出入口の構造	ア 幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上	cm		
		イ 戸は、自動的に開閉又は円滑に開閉して通過できる構造	適・否		
		ウ 車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否		
	2 廊下等	(1) 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ		適・否	
		(2) 段の構造	ア 手すりの設置	適・否	
			イ 回り段の禁止	適・否	
ウ 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ			適・否		
エ 段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造			適・否		
オ 階段の上端に近接する廊下及び踊場に注意喚起用床材の敷設			適・否		
(3) 直接地上に通じる出入口又は駐車場へ通じる出入口から各室の出入口に至る経路のうち一以上の経路の構造		ア 廊下等の幅は、内法を ^{のり} 1.2m以上	m		
		イ 末端又は50m以内ごとの車椅子転回スペースの確保	適・否		
		ウ 高低差がある場合の措置	(イ) 傾斜路等の設置	有・無	
			(イ) 車椅子使用者用特殊構造昇降機の設置	有・無	
		エ 傾斜路等の構造	(イ) 幅は、内法を ^{のり} 1.2m以上（段を併設する場合は、90 cm以上）	m	
			(イ) 勾配は、1/12 以下（傾斜路の高さが16 cm以下の場合、1/8 以下）	1 /	
		(イ) 高低差75 cm以内ごとに踏幅1.5m以上の踊場の設置	m		
	(エ) 手すりの設置	適・否			

第三号様式（第三条）
（その一）

		(オ) 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ	適・否		
		(カ) 識別しやすい傾斜路	適・否		
		オ 各出入口及びエレベーターの昇降路の出入口に接する部分の水平の確保	適・否		
	(4) 情報提供を行う場所までの誘導用床材の敷設又は視覚障害者を誘導する装置の設置		適・否		
(5) 傾斜路等の構造	ア	幅は、内法を ^{のり} 1.2m以上（段を併設する場合は、90cm以上）	m		
	イ	勾配は、1/12以下（傾斜路の高さが16cm以下の場合は、1/8以下）	1 /		
	ウ	高低差75cm以内ごとに踏幅1.5m以上の踊場の設置	m		
	エ	手すりの設置	適・否		
	オ	表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ	適・否		
	カ	傾斜路は、廊下等の色と識別しやすいもの	適・否		
	キ	傾斜路の上端に近接する廊下及び踊場に注意喚起用床材の敷設	適・否		
3 階段（その踊場を含む。）	(1) 手すりの設置		適・否		
	(2) 主たる階段に回り段の禁止		適・否		
	(3) 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ		適・否		
	(4) 段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造		適・否		
	(5) 階段の上端に近接する廊下等及び踊場に注意喚起用床材の敷設		適・否		
4 エレベーター	(1) 利用者の用に供し、かつ、直接地上へ通じる出入口がない階		有・無		
	(2) 床面積の合計（(1)で有の場合）		㎡		
	(3) エレベーターの設置		有・無		
	(4) エレベーターの構造	ア	籠は、利用者の用に供し、かつ、直接地上へ通じる出入口がない階及び直接地上へ通じる出入口がある階に停止	適・否	
		イ	籠の幅は、内法を ^{のり} 1.4m以上	m	
		ウ	籠の奥行きは、内法を ^{のり} 1.35m以上	m	
		エ	籠の平面形状は、車椅子の転回に支障のないもの	適・否	
		オ	籠内に籠の停止階及び現在位置の表示装置の設置	適・否	
		カ	籠内に到着階及び戸の閉鎖を音声で知らせる装置の設置	適・否	
	キ	籠及びエレベーターの出入口の幅は、内法を ^{のり} 80cm以上	cm		

第三号様式（第三条）
（その一）

	ク 籠内及び乗降ロビーに車椅子使用者が利用しやすい制御装置の設置（籠内に一以上のインターホンの設置）	適・否		
	ケ 籠内及び乗降ロビーに視覚障害者が円滑に操作できる制御装置の設置	適・否		
	コ 籠内の左右両面の側板に手すりの設置	適・否		
	サ 籠内に戸の開閉状態を確認する鏡の設置	適・否		
	シ 籠の出入口に利用者を感じし、戸の閉鎖を自動的に静止できる装置の設置	適・否		
	ス 乗降ロビーは高低差がなく、その幅及び奥行きは、1.5m以上		m	
	セ 乗降ロビーに音声で昇降方向を知らせる装置の設置	適・否		
	※ 籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置の設置	有・無	適・否	
5 便所	(1) 利用者の用に供する便所の設置		有・無	
	(2) 車椅子使用者用便房の構造	ア 車椅子使用者用便房の面積	m ²	
		イ 腰掛便座の設置	適・否	
		ウ 手すりの設置	適・否	
	(3) 車椅子使用者用便房及び便所の出入口の幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上			cm
	(4) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造		適・否	
	(5) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止		適・否	
	(6) 車椅子使用者用便房を設置した旨を適切な方法での表示		適・否	
	(7) 高齢者、障害者等が円滑に利用できる洗面器の設置		適・否	
	(8) 男子用小便器を設ける便所の一以上に床置き式、壁掛式（受け口の高さが35cm以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を一以上設置		適・否	
(9) (8)の小便器の両側に手すりを適切に配置		適・否		
6 客席	(1) 車椅子使用者用客席の設置		有・無	
	(2) 車椅子使用者用客席の構造	ア 幅は90 cm以上、奥行きは1.4m以上	幅 cm 奥行き m	
		イ 車椅子使用者用客席の前面及び側面に落下防止の措置	適・否	
	(3) 車椅子使用者用客席に至る経路	ア 幅は、 ^{のり} 内法を1.2m以上		m
		イ 傾斜路等の構造	(7) 幅は、 ^{のり} 内法を1.2m以上（段を併設する場合は、90 cm以上）	m
			(i) 勾配は、1/12以下（傾斜路の高さが16 cm以下の場合は、1/8以下）	1 /
	(j) 高低差75 cm以内ごとに踏幅1.5m以上の踊場の設置		m	

第三号様式（第三条）
（その一）

		(e) 手すりの設置	適・否		
		(f) 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ	適・否		
	(4) 車椅子使用者用客席を設置した旨を適切な方法で表示		適・否		
7 更衣室及びシャワー室	(1) 更衣室及びシャワー室の設置		有・無		
	(2) 出入口の幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上		cm		
	(3) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造		適・否		
	(4) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止		適・否		
	(5) 床面は、滑りにくい仕上げ		適・否		
	(6) 区画を設けない場合は、手すりを設置		適・否		
	(7) 区画の構造	ア 出入口の幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上		cm	
イ 手すりの設置			適・否		
ウ シャワー用の区画の水栓器具は、操作が容易なものを設置			適・否		
8 浴室	(1) 浴室の設置		有・無		
	(2) 脱衣室及び洗い場の出入口の幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上		cm		
	(3) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造		適・否		
	(4) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止		適・否		
	(5) 床面は、滑りにくい仕上げ		適・否		
	(6) 脱衣室、洗い場及び浴槽に手すりの設置		適・否		
	(7) 水栓器具は、操作が容易なものを設置		適・否		
9 客室	(1) 出入口の幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上		cm		
	(2) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造		適・否		
	(3) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止		適・否		
	(4) 便所の構造	ア 車椅子使用者用便房の構造	(ア) 車椅子使用者用便房の面積	m ²	
			(イ) 腰掛便座の設置	適・否	
			(ウ) 手すりの設置	適・否	
		イ 車椅子使用者用便房及び便所の出入口の幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上		cm	
	ウ 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造		適・否		

第三号様式（第三条）
（その一）

		エ 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否	
		オ 高齢者、障害者等が円滑に利用できる洗面器の設置	適・否	
(5) 浴室の構造	ア	脱衣室及び洗い場の出入口の幅は、 ^{のり} 80 cm以上	cm	
	イ	出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造	適・否	
	ウ	出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否	
	エ	床面は、滑りにくい仕上げ	適・否	
	オ	脱衣室、洗い場及び浴槽に手すりの設置	適・否	
	カ	水栓器具は、操作が容易なものを設置	適・否	
	(6)	室内は、車椅子使用者が円滑に利用できるよう十分な床面積の確保	適・否	
10 カウンター及び記載台	(1) カウンターの構造	ア 車椅子使用者の利用に配慮した高さ	適・否	
		イ 下部に車椅子使用者が利用しやすい空間の設置	適・否	適・否
		※ 上記ア及びイに適合しない場合、常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造	適・否	
	(2) 記載台の構造	ア 車椅子使用者の利用に配慮した高さ	適・否	
		イ 下部に車椅子使用者が利用しやすい空間の設置	適・否	
11 公衆電話台	(1)	車椅子使用者の利用に配慮した高さ	適・否	
	(2)	下部に車椅子使用者が利用しやすい空間の設置	適・否	
12 改札口及びレジ通路	(1)	幅は、 ^{のり} 80 cm以上とし、車椅子使用者が円滑に通過できる構造	cm	
	(2)	車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否	
13 券売機	(1)	金銭投入口及び操作ボタンは、車椅子使用者が円滑に利用できる高さ等	適・否	
	(2)	点字による表示	適・否	
14 案内標示	(1)	高さ、文字の大きさ等の高齢者、障害者等への配慮	適・否	
	(2)	点字による表示	適・否	
	(3)	車椅子使用者用便所を設けた場合の表示	適・否	
15 駐車場	(1)	車椅子使用者用駐車施設の設置	有・無	
	(2) 車椅子使用者用駐車施設の構造	ア	車椅子使用者用駐車施設へ通じる出入口に近い位置に設置	適・否
		イ	幅は、3.5m以上	m
ウ	車椅子使用者用駐車施設である旨の見やすい表示	適・否		

第三号様式（第三条）
（その一）

	(3) 車椅子使用者用駐車施設に至る通路の構造	ア 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ		適・否			
		イ 段の構造	(7) 手すりの設置		適・否		
			(4) 回り段の禁止		適・否		
			(9) 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ		適・否		
			(8) 段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造		適・否		
		ウ 排水溝の構造	(7) 車椅子使用者が通過する際に支障がない構造		適・否		
			(4) 車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない溝蓋の設置		適・否		
		エ 一以上の通路の構造	(7) 幅員は、1.2m以上		m		
			(4) 高低差がある場合の措置	a 傾斜路等の設置		有・無	
				b 車椅子使用者用特殊構造昇降機の設置		有・無	
			(9) 傾斜路等の構造	a 幅は、 ^{のり} 内法を1.2m以上（段を併設する場合は、90 cm以上）		m	
				b 勾配は、1/12 以下（傾斜路の高さが16 cm以下の場合、1/8 以下）		1 /	
				c 高低差 75 cm以内ごとに踏幅 1.5m以上の踊場の設置		m	
				d 手すりの設置		適・否	
e 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ				適・否			
f 識別しやすい傾斜路		適・否					
16 敷地内の通路	(1) 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ			適・否			
	(2) 段の構造	ア 手すりの設置		適・否			
		イ 回り段の禁止		適・否			
		ウ 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ		適・否			
		エ 段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造		適・否			
	(3) 排水溝の構造	ア 車椅子使用者が通過する際に支障がない構造		適・否			
		イ 車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない溝蓋の設置		適・否			

第三号様式（第三条）
（その一）

(4) 道等又は車椅子使用者用駐車施設に至る一以上の通路の構造	ア 幅員は、1.2m以上		m		
	イ 高低差がある場合の措置	(7) 傾斜路等の設置		有・無	
		(i) 車椅子使用者用特殊構造昇降機の設置		有・無	
	ウ 傾斜路等の構造	(7) 幅は、内法を ^{のり} 1.2m以上（段を併設する場合は、90 cm以上）		m	
		(i) 勾配は、1/12 以下（傾斜路の高さが16 cm以下の場合は、1/8 以下）		1 /	
		(9) 高低差 75 cm以内ごとに踏幅 1.5mの踊場の設置		m	
		(e) 手すりの設置		適・否	
		(f) 表面は、粗面又は滑りにくい仕上げ		適・否	
		(h) 識別しやすい傾斜路		適・否	
	(5) 直接地上へ通じる出入口から道等に至る一以上の通路の構造	ア 誘導用床材の敷設又は音声誘導装置の設置等		適・否	
イ 車路に接する部分等に注意喚起用床材の敷設			適・否		

第三号様式（第三条）
（その二）

整備項目表（公共交通機関の施設（建築物以外の施設））

公共交通機関の施設の名称		用途		
所在地				
1 出入口	公共交通機関の施設の出入口のうち以上の出入口の構造	(1) 幅は、内法を ^{のり} 90 cm以上（構造上やむを得ない場合は、80 cm以上）	cm	
		(2) 戸の設置	有・無	
		ア 戸の幅は、内法を ^{のり} 90 cm以上（構造上やむを得ない場合は、80cm以上）	cm	
		イ 戸は、自動的に開閉又は容易に開閉して通過できる構造	適・否	
		ウ 車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否	
		※ 構造上やむを得ず段がある場合に3(5)イに定める構造の傾斜路の設置		有・無
2 改札口	(1) 幅は、内法を ^{のり} 90 cm以上	cm		
	(2) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否		
3 通路等	(1) 床の表面は、滑りにくい仕上げ	適・否		
	(2) 段の構造	ア 手すりの設置	適・否	
		イ 回り段の禁止	適・否	
		ウ 踏面の表面は、滑りにくい仕上げ	適・否	
		エ 段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造	適・否	
	(3) 排水溝の構造	ア 車椅子使用者が通過する際に支障がない構造	適・否	
		イ 車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない溝蓋の設置	適・否	
	(4) 階段の上端及び下端に近接する通路等に注意喚起用床材の敷設	適・否		
	(5) 公共交通機関の施設の出入口から各乗降場に至る経路のうち以上の経路の構造	ア 幅は、内法を ^{のり} 1.4m以上	m	
		※ 末端付近及び50m以内ごとに車椅子転回スペースを設けた場合は、1.2m以上	m	
		イ 傾斜路等の構造	(ア) 幅は、内法を ^{のり} 1.2m以上（段を併設する場合は、90 cm以上）	m
			(イ) 勾配は、1/12以下（傾斜路の高さが16 cm以下の場合は、1/8以下）	1/
			(ウ) 高低差75 cm以内ごとに踏幅1.5m以上の踊場の設置	m
		(エ) 床の表面は、滑りにくい仕上げ	適・否	
(オ) 両側に手すりの設置		適・否		
(カ) 識別しやすい傾斜路	適・否			

第三号様式（第三条）
（その二）

		(キ) 傾斜路の上端及び下端に近接する通路等に注意喚起用床材の敷設	適・否	
		ウ 出入口、改札口及びエレベーターの昇降路の出入口に接する部分の水平の確保	適・否	
		エ 誘導用床材の敷設又は視覚障害者を誘導する装置の設置	有・無	適・否
		※ 常時勤務する者による二以上の案内所等の間の適切な誘導	有・無	
4 階段(その踊場を含む。)	(1) 主たる階段に回り段の禁止		適・否	
	(2) 踏面の表面は、滑りにくい仕上げ		適・否	
	(3) 段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造		適・否	
	(4) 両側に手すりの設置		適・否	
	(5) 手すりの端部付近に階段の通ずる場所を示す点字板の設置		適・否	
	(6) 階段の上端及び下端に近接する通路等に注意喚起用床材の敷設		適・否	
5 エレベーター	(1) 直接地上に通じる各出入口から乗降場に至る経路のうち一以上の経路にエレベーターの設置		有・無	
	※ エレベーターの設置が困難な場合は、車椅子で利用できるエスカレーター ^{のり} の設置		有・無	
	(2) 籠及びエレベーター ^{のり} の出入口の幅は、内法を 80 cm 以上		cm	
	(3) 籠の幅は、 ^{のり} 内法を 1.4m 以上、籠の奥行きは、 ^{のり} 内法を 1.35m 以上	幅 奥行き	m m	適・否
	※ 籠の出入口が複数あり、開閉する籠の出入口を音声により知らせる設備が設けられ、車椅子使用者が円滑に乗降できる構造のエレベーターの設置		有・無	
	(4) 籠内に戸の開閉状態を確認する鏡の設置		適・否	
	(5) 籠及び昇降路の出入口の戸にガラスその他これに類するもの又は籠外及び籠内に画像を表示する設備の設置		適・否	
	(6) 籠内の左右両面の側板に手すりの設置		適・否	
	(7) 籠及び昇降路の出入口の戸の開扉時間を延長する機能		適・否	
	(8) 籠内に籠の停止階及び現在位置の表示装置の設置		適・否	
	(9) 籠内に到着階及び戸の閉鎖を音声で知らせる装置の設置		適・否	
	(10) 籠内及び乗降ロビーに車椅子使用者が利用しやすい制御装置の設置(籠内に一以上のインターホンの設置)		適・否	
	(11) 籠内及び乗降ロビーに視覚障害者が円滑に操作できる制御装置の設置		適・否	
	(12) 籠の出入口に利用者を感じし、戸の閉鎖を自動的に静止できる装置の設置		適・否	
(13) 乗降ロビーは高低差がなく、その幅及び奥行きは、1.5m 以上		m		
(14) 乗降ロビーに音声で昇降方向を知らせる装置の設置		適・否	適・否	

第三号様式（第三条）
（その二）

	※ 籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置の設置又はエレベーターの停止する階が二のみである場合に該当		有・無		
6 乗降場	(1) 床の表面は、滑りにくい仕上げ			適・否	
	(2) 縁端には、柵、注意喚起用床材その他の視覚障害者の転落等を防止するための設備を設置			適・否	
	(3) 両端には、転落防止柵を設置			適・否	
	(4) 休憩用施設の設置			適・否	
	(5) 車椅子使用者の通行へ配慮した工作物等の設置			適・否	
7 便所	(1) 利用者の用に供する便所の設置			有・無	
	(2) 便所の出入口付近に男子用及び女子用の別並びに便所の構造を視覚障害者に示すための設備の設置			適・否	
	(3) 床の表面は、滑りにくい仕上げ			適・否	
	(4) 男子用小便器を設ける場合は、一以上の床置き式、壁掛式（受け口の高さが 35 cm 以下のものに限る。）その他これらに類する小便器の設置			適・否	
	(5) (4)の小便器の両側に手すりを適切に配置			適・否	
	(6) 車椅子使用者用便所の構造	ア 車椅子使用者用便所の面積		m ²	
		イ 腰掛便座の設置		適・否	
		ウ 手すりの設置		適・否	
	(7) 車椅子使用者用便房及び便所の出入口の幅は、 ^{のり} 内法を 80 cm 以上			cm	
	(8) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造			適・否	
	(9) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止			適・否	
(10) 車椅子使用者用便房を設置した旨を適切な方法での表示			適・否		
(11) 高齢者、障害者等が円滑に利用できる洗面器の設置			適・否		
8 カウンター及び記載台	(1) カウンターの構造	ア 車椅子使用者の利用に配慮した高さ		適・否	適・否
		イ 下部に車椅子使用者が利用しやすい空間の設置		適・否	
		※ 上記ア及びイに適合しない場合、常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造		適・否	
	(2) 記載台の構造	ア 車椅子使用者の利用に配慮した高さ		適・否	
		イ 下部に車椅子使用者が利用しやすい空間の設置		適・否	
9 公衆電話台	(1) 車椅子使用者の利用に配慮した高さ			適・否	
	(2) 下部に車椅子使用者が利用しやすい空間の設置			適・否	
10 券売機	(1) 金銭投入口及び操作ボタンは、車椅子使用者が円滑に利用できる高さ等			適・否	
	(2) 点字による表示			適・否	
11 案内標示	(1) 高さ、文字の大きさ等の高齢者、障害者等への配慮			適・否	

第三号様式（第三条）
（その二）

	(2) 旅客施設の構造及び主要な設備の配置を音、点字その他の方法により視覚障害者に示すための設備の設置	適・否	
	(3) 車椅子使用者用便所を設けた場合の表示	適・否	

整備項目表（道路）

道路の名称	
所在地	

1 歩道	(1) 幅員は、2 m以上		m		
	(2) 表面は、滑りにくい仕上げ		適・否		
	(3) 排水溝の構造	ア 車椅子使用者が通過する際に支障がない構造		適・否	
		イ 車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない溝蓋の設置		適・否	
	(4) 歩道と車道との工作物による明確な分離		適・否		
	(5) 車椅子使用者の通行に支障のない構造	ア 歩道の巻き込み部分		適・否	
		イ 歩道が横断歩道と接する部分		適・否	
		ウ 横断歩道と中央帯が交差する部分		適・否	
(6) 誘導用床材及び注意喚起用床材の敷設		適・否			
2 横断歩道橋及び地下横断歩道	(1) 回り段の禁止		適・否		
	(2) 表面は、滑りにくい仕上げ		適・否		
	(3) 両側に手すりの設置		適・否		
	(4) 昇降口に注意喚起用床材の敷設		適・否		

第三号様式（第三条）
（その四）

公園等の名称					
所在地					
1 出入口	(1) 幅は、内法を ^{のり} 1.2m以上	m			
	(2) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止	適・否			
	※ 構造上やむを得ず段がある場合に2(7)カに定める構造の傾斜路の設置	有・無			
2 園路	(1) 幅員は、1.2m以上	m			
	(2) 縦断勾配は、1/12以下	1/			
	(3) 勾配が継続する場合は、50m以内ごとに1.5m以上の水平部分の設置	m			
	(4) 路面は、滑りにくい仕上げ	適・否			
	(5) 手すり等の設置	適・否			
	(6) 排水溝の構造	ア 車椅子使用者が通過する際に支障がない構造	適・否		
		イ 車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない溝蓋の設置	適・否		
	(7) 段の構造	ア 手すりの設置	適・否		
		イ 回り段の禁止	適・否		
		ウ 踏面は、滑りにくい仕上げ	適・否		
		エ 段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造	適・否		
		オ 段の上端に近接する園路等の部分に注意喚起用床材の敷設	適・否		
		カ 傾斜路等の構造	(ア) 幅は、内法を ^{のり} 90cm以上	cm	
			(イ) 勾配は、1/12以下（傾斜路の高さが16cm以下の場合は、1/8以下）	1/	
			(ウ) 高低差75cm以内ごとに踏幅1.5m以上の踊場の設置	m	
	(エ) 手すりの設置		適・否		
	(オ) 路面は、滑りにくい仕上げ		適・否		
	(カ) 識別しやすい傾斜路		適・否		
	(キ) 傾斜路の上端に近接する園路及び踊場の部分に注意喚起用床材の敷設		適・否		
	(8) 誘導用床材及び注意喚起用床材の敷設	適・否			
	3 便所	(1) 利用者の用に供する便所の設置	有・無		
(2) 床の表面は、滑りにくい仕上げ		適・否			
(3) 男子用小便器を設ける場合は、一以上の床置き式、壁掛式（受け口の高さが35cm以下のものに限る。）その他これらに類する小便器の設置		適・否			

第三号様式（第三条）
（その四）

	(4) (3)の小便器の両側に手すりを適切に配置		適・否			
(5) 車椅子使用者用便房の構造	ア	車椅子使用者用便房の面積	m ²			
	イ	腰掛便座の設置	適・否			
	ウ	手すりの設置	適・否			
	(6) 車椅子使用者用便房及び便所の出入口の幅は、内法を ^{のり} 80 cm以上		cm			
	(7) 出入口の戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造		適・否			
	(8) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段の禁止		適・否			
	(9) 車椅子使用者用便房を設置した旨を適切な方法での表示		適・否			
	(10) 高齢者、障害者等が円滑に利用できる洗面器の設置		適・否			
4 駐車場	(1) 車椅子使用者用駐車施設の設置		有・無			
	(2) 車椅子使用者用駐車施設の構造	ア	車椅子使用者用駐車施設へ通じる出入口に近い位置に設置	適・否		
		イ	幅は、3.5m以上	m		
		ウ	車椅子使用者用駐車施設である旨の見やすい表示	適・否		
	(3) 車椅子使用者用駐車施設に至る通路の構造	ア	路面は、滑りにくい仕上げ	適・否		
		イ 段の構造	(ア)	手すりの設置	適・否	
			(イ)	回り段の禁止	適・否	
			(ロ)	踏面は、滑りにくい仕上げ	適・否	
			(ハ)	段は識別しやすいもの、かつ、つまづきにくい構造	適・否	
		ウ 排水溝の構造	(ア)	車椅子使用者が通過する際に支障がない構造	適・否	
			(イ)	車椅子のキャスター及びつえ等が落ち込まない溝蓋の設置	適・否	
		エ 一以上の通路の構造	(ア)	幅員は、1.2m以上	m	
			(イ) 高低差がある場合の措置	a	傾斜路等の設置	有・無
				b	車椅子使用者用特殊構造昇降機の設置	有・無
	(ロ) 傾斜路等の構造		a	幅は、内法を ^{のり} 1.2m以上(段を併設する場合は、90 cm以上)	m	
			b	勾配は、1/12 以下（傾斜路の高さが16 cm以下の場合、1/8 以下）	1 /	
			c	高低差75 cm以内ごとに踏幅1.5m以上の踊場の設置	m	
	d	手すりの設置	適・否			
	e	路面は、滑りにくい仕上げ	適・否			

第三号様式（第三条）
（その四）

			f 識別しやすい傾斜路	適・否	
5 案内標示	(1) 高さ、文字の大きさ等の高齢者、障害者等への配慮			適・否	
	(2) 点字による表示			適・否	
	(3) 車椅子使用者用便所を設けた場合の表示			適・否	

特定施設新設等（変更）届出書

千葉県福祉のまちづくり条例第 18 条第 1 項（第 2 項）の規定により、特定施設の新設又は改修（変更）を届け出ます。
この届出書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

年 月 日
千葉県知事 様

住 所
Ⓜ
電話番号

届出者 氏 名

（法人にあつては、その事務所の所在地）
及び名称並びに代表者の氏名

1 連 絡 先	住 所		法人名	
	氏 名		電 話	
2	特 定 施 設 の 名 称			
3	特 定 施 設 の 所 在 地			
4	新設又は改修（変更）の別			
5	工事の着手（予定）年月日			
6	工事の完了予定年月日			
7 特定施設 の概要	建築物	用 途		
		構 造		
		階 数	地上 階	地下 階
		延べ面積	㎡	
	公共交通機関の施設			
公 園 等				
8	備 考			
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄		※ 決 裁 年 月 日
年 月 日				年 月 日
第 号				係員印
係員印				

注 1 個人が届け出る場合は、届出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

2 整備項目表（第三号様式）及び別表第五に掲げる図書を添付してください。

3 ※印のある欄は記入しないでください。

工 事 完 了 届 出 書

特定施設の新設又は改修を完了しましたので、千葉県福祉のまちづくり条例第 20 条の規定により届け出ます。 年 月 日 千葉県知事 様 <div style="text-align: right;"> 住所 届出者 氏 名 電話番号 （法人にあっては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名） </div>					
1 連 絡 先	住所		法人名		
	氏 名		電 話		
2 特定施設の名称					
3 特定施設の所在地					
4 新設又は改修の別					
5 工事の着手年月日					
6 工事の完了年月日					
7 特定施設の概要	建築物	用 途			
		構 造			
		階 数	地上 階	地下 階	
		延べ面積	m ²		
	公共交通機関の施設				
	公 園 等				
8 備 考					
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄		※ 決 裁 年 月 日	
年 月 日				年 月 日	
第 号				係員印	
係員印					

- 注 1 個人が届け出る場合は、届出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
- 2 ※印のある欄は記入しないでください。

既存特定施設適合状況報告書

千葉県福祉のまちづくり条例第 23 条の規定により、既存特定施設の整備基準への適合状況を報告します。
 この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

年 月 日
 千葉県知事 様

住 所
 届出者 氏 名
 電話番号

（法人にあつては、その事務所の所在地）
 及び名称並びに代表者の氏名

1 連 絡 先	住 所		法人名			
	氏 名		電 話			
2	特 定 施 設 の 名 称					
3	特 定 施 設 の 所 在 地					
4	既 存、新 設 中、改 修 中 の 別					
5	工 事 の 着 手 年 月 日					
6	工 事 の 完 了（予 定）年 月 日					
7 特 定 施 設 の 概 要	建 築 物	工 事 種 別				
		用 途				
		構 造				
		階 数	地 上 階	地 下 階		
		延 べ 面 積	㎡			
	公 共 交 通 機 関 の 施 設					
	公 園 等					
8	備 考					
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄		※ 決 裁 年 月 日		
年 月 日				年 月 日		
第 号				係 員 印		
係 員 印						

- 注 1 個人が届け出る場合は、届出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
- 2 整備項目表（第三号様式）及び別表第五に掲げる図書を添付してください。
- 3 ※印のある欄は記入しないでください。

（表）

第 号

身分証明書

所 属
職
氏 名
生年月日

上記の者は、千葉県福祉のまちづくり条例第24条第1項の規定により、特定施設に立ち入り、当該特定施設の構造及び設備について調査する職員であることを証明する。

年 月 日

千葉県知事



（裏）

千葉県福祉のまちづくり条例（抜粋）

（立入調査）

- 第24条 知事は、第19条及び第21条から前条までの規定の施行に必要な限度において、当該職員に、特定施設に立ち入り、当該特定施設の構造及び設備について調査させることができる。
- 2 前項の規定により立入調査をする当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
- 4 知事は、第1項の規定による立入検査に協力しなかった者があるときは、その旨を公表することができる。

特定施設新設等（変更）通知書

千葉県福祉のまちづくり条例第 25 条の規定により、特定施設の新設又は改修（変更）を通知します。

年 月 日
千葉県知事 様

通知者 氏 名

住 所

☎

電話番号

（法人にあつては、その事務所の所在地）
及び名称並びに代表者の氏名

1 連 絡 先	住 所		法 人 名		
	氏 名		電 話		
2 特 定 施 設 の 名 称					
3 特 定 施 設 の 所 在 地					
4 新設又は改修（変更）の別					
5 工事の着手（予定）年月日					
6 工事の完了予定年月日					
7 特定施設 の概要	建築物	用 途			
		構 造			
		階 数	地上 階	地下 階	
		延 べ 面 積	m ²		
	公 共 交 通 機 関 の 施 設				
	公 園 等				
8 備 考					
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄		※ 決 裁 年 月 日	
年 月 日				年 月 日	
第 号				係員印	
係員印					

注

- 1 整備項目表（第三号様式）及び別表第五に掲げる図書を添付してください。
- 2 ※印のある欄は記入しないでください。

2 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

①同法律

(平成18年法律第91号)

目次

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 基本方針等(第3条—第7条)

第3章 移動等円滑化のために施設設置管理者が講ずべき措置(第8条—第24条)

第4章 重点整備地区における移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な実施(第25条—第40条)

第5章 移動等円滑化経路協定(第41条—第51条)

第6章 雑則(第52条—第58条)

第7章 罰則(第59条—第64条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この法律は、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性にかんがみ、公共交通機関の旅客施設及び車両等、道路、路外駐車場、公園施設並びに建築物の構造及び設備を改善するための措置、一定の地区における旅客施設、建築物等及びこれら間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設の一体的な整備を推進するための措置その他の措置を講ずることにより、高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 高齢者、障害者等 高齢者又は障害者で日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受けるものその他日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受ける者をいう。
- 二 移動等円滑化 高齢者、障害者等の移動又は施設の利用に係る身体の負担を軽減することにより、その移動上又は施設の利用上の利便性及び安全性を向上することをいう。
- 三 施設設置管理者 公共交通事業者等、道路管理者、路外駐車場管理者等、公園管理者等及び建築主等をいう。
- 四 公共交通事業者等 次に掲げる者をいう。
 - イ 鉄道事業法(昭和61年法律第92号)による鉄道事業者(旅客の運送を行うもの及び旅客の運送を行う鉄道事業者に鉄道施設を譲渡し、又は使用させるものに限る。)
 - ロ 軌道法(大正10年法律第76号)による軌道経営者(旅客の運送を行うものに限る。第23号ハにおいて同じ。)
 - ハ 道路運送法(昭和26年法律第183号)による一般乗合旅客自動車運送事業者(路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。以下この条において同じ。)
 - ニ 自動車ターミナル法(昭和34年法律第136号)によるバスターミナル事業を営む者
 - ホ 海上運送法(昭和24年法律第187号)による一般旅客定期航路事業(日本の国籍を有する者及び日本の法令により設立された法人その他の団体以外の者が営む同法による対外旅客定期航路事業を除く。次号ニにおいて同じ。)を営む者
 - ヘ 航空法(昭和27年法律第231号)による本邦航空運送事業者(旅客の運送を行うものに限る。)
 - ト イからへまでに掲げる者以外の者で次号イ、ニ又はホに掲げる旅客施設を設置し、又は管理するもの
- 五 旅客施設 次に掲げる施設であって、公共交通機関を利用する旅客の乗降、待合いその他の用に供するものをいう。
 - イ 鉄道事業法による鉄道施設
 - ロ 軌道法による軌道施設
 - ハ 自動車ターミナル法によるバスターミナル
 - ニ 海上運送法による輸送施設(船舶を除き、同法による一般旅客定期航路事業の用に供するものに限る。)
 - ホ 航空旅客ターミナル施設
- 六 特定旅客施設 旅客施設のうち、利用者が相当数であること又は相当数であると見込まれることその他の政令で定める要件に該当するものをいう。
- 七 車両等 公共交通事業者等が旅客の運送を行うためその事業の用に供する車両、自動車(一般乗合旅客自動車運送事業者が旅客の運送を行うためその事業の用に供する自動車にあっては道路運送法第5条第1項第三号に規定する路線定期運行の用に供するもの、一般乗用旅客自動車運送事業者が旅客の運送を行うためその事業の用に供する自動車にあっては高齢者、障害者等が移動のための車いすその他の用具を使用したまま車内に乗り込むことが可能なものその他主務省令で定めるものに限る。)、船舶及び航空機をいう。

- 八 道路管理者 道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項に規定する道路管理者をいう。
- 九 特定道路 移動等円滑化が特に必要なものとして政令で定める道路法による道路をいう。
- 十 路外駐車場管理者等 駐車場法（昭和32年法律第106号）第12条に規定する路外駐車場管理者又は都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第2項の都市計画区域外において特定路外駐車場を設置する者をいう。
- 十一 特定路外駐車場 駐車場法第2条第二号に規定する路外駐車場（道路法第2条第2項第六号に規定する自動車駐車場、都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条第2項に規定する公園施設（以下「公園施設」という。）、建築物又は建築物特定施設であるものを除く。）であって、自動車の駐車のために供する部分の面積が500平方メートル以上であるものであり、かつ、その利用について駐車料金を徴収するものをいう。
- 十二 公園管理者等 都市公園法第五条第一項に規定する公園管理者（以下「公園管理者」という。）又は同項の規定による許可を受けて公園施設（特定公園施設に限る。）を設け若しくは管理し、若しくは設け若しくは管理しようとする者をいう。
- 十三 特定公園施設 移動等円滑化が特に必要なものとして政令で定める公園施設をいう。
- 十四 建築主等 建築物の建築をしようとする者又は建築物の所有者、管理者若しくは占有者をいう。
- 十五 建築物 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第一号に規定する建築物をいう。
- 十六 特定建築物 学校、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、ホテル、事務所、共同住宅、老人ホームその他の多数の者が利用する政令で定める建築物又はその部分をいい、これらに附属する建築物特定施設を含むものとする。
- 十七 特別特定建築物 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する特定建築物であって、移動等円滑化が特に必要なものとして政令で定めるものをいう。
- 十八 建築物特定施設 出入口、廊下、階段、エレベーター、便所、敷地内の通路、駐車場その他の建築物又はその敷地に設けられる施設で政令で定めるものをいう。
- 十九 建築 建築物を新築し、増築し、又は改築することをいう。
- 二十 所管行政庁 建築主事を置く市町村又は特別区の区域については当該市町村又は特別区の長をいい、その他の市町村又は特別区の区域については都道府県知事をいう。ただし、建築基準法第97条の2第1項又は第97条の3第1項の規定により建築主事を置く市町村又は特別区の区域内の政令で定める建築物については、都道府県知事とする。
- 二十一 重点整備地区 次に掲げる要件に該当する地区をいう。
- イ 生活関連施設（高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する旅客施設、官公庁施設、福祉施設その他の施設をいう。以下同じ。）の所在地を含み、かつ、生活関連施設相互間の移動が通常徒歩で行われる地区であること。
- ロ 生活関連施設及び生活関連経路（生活関連施設相互間の経路をいう。以下同じ。）を構成する一般交通用施設（道路、駅前広場、通路その他の一般交通の用に供する施設をいう。以下同じ。）について移動等円滑化のための事業が実施されることが特に必要であると認められる地区であること。
- ハ 当該地区において移動等円滑化のための事業を重点的かつ一体的に実施することが、総合的な都市機能の増進を図る上で有効かつ適切であると認められる地区であること。

二十二～二十八（略）

（基本方針）

第3条 主務大臣は、移動等円滑化を総合的かつ計画的に推進するため、移動等円滑化の促進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めるものとする。

2 基本方針には、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 移動等円滑化の意義及び目標に関する事項
- 二 移動等円滑化のために施設設置管理者が講ずべき措置に関する基本的な事項
- 三 第二十五条第一項の基本構想の指針となるべき次に掲げる事項
 - イ 重点整備地区における移動等円滑化の意義に関する事項
 - ロ 重点整備地区の位置及び区域に関する基本的な事項
 - ハ 生活関連施設及び生活関連経路並びにこれらにおける移動等円滑化に関する基本的な事項
 - ニ 生活関連施設、特定車両及び生活関連経路を構成する一般交通用施設について移動等円滑化のために実施すべき特定事業その他の事業に関する基本的な事項
 - ホ 二に規定する事業と併せて実施する土地区画整理事業（土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）による土地区画整理事業をいう。以下同じ。）、市街地再開発事業（都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）による市街地再開発事業をいう。以下同じ。）その他の市街地開発事業（都市計画法第四条第七項に規定する市街地開発事業をいう。以下同じ。）に関し移動等円滑化のために考慮すべき基本的な事項、自転車その他の車両の駐車のための施設の整備に関する事項その他の重点整備地区における移動等円滑化に資する市街地の整備改善に関する基本的な事項その他重点整備地区における移動等円滑化のために必要な事項
- 四 移動等円滑化の促進のための施策に関する基本的な事項その他移動等円滑化の促進に関する事項
 - 3 主務大臣は、情勢の推移により必要が生じたときは、基本方針を変更するものとする。
 - 4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

②同施行令

内閣は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二条第六号、第九号、第十三号、第十六号から第十八号まで及び第二十号ただし書、第九条第一項及び第二項、第十四条第一項、第十九条、第三十二条第五項、第三十九条第一項及び第三項、第五十三条第三項並びに附則第四条第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

（特定旅客施設の要件）

第一条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「法」という。）第二条第六号の政令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- 一 当該旅客施設の一当たりの平均的な利用者の人数（当該旅客施設が新たに建設される場合にあつては、当該旅客施設の一当たりの平均的な利用者の人数の見込み）が五千人以上であること。
- 二 次のいずれかに該当することにより当該旅客施設を利用する高齢者又は障害者の人数（当該旅客施設が新たに建設される場合にあつては、当該旅客施設を利用する高齢者又は障害者の人数の見込み）が前号の要件に該当する旅客施設を利用する高齢者又は障害者の人数と同程度以上であると認められること。
 - イ 当該旅客施設が所在する市町村の区域における人口及び高齢者の人数を基準として国土交通省令・内閣府令・総務省令の定めるところにより算定した当該旅客施設を利用する高齢者の人数が、全国の区域における人口及び高齢者の人数を基準として国土交通省令・内閣府令・総務省令の定めるところにより算定した前号の要件に該当する旅客施設を利用する高齢者の人数以上であること。
 - ロ 当該旅客施設が所在する市町村の区域における人口及び障害者の人数を基準として国土交通省令・内閣府令・総務省令の定めるところにより算定した当該旅客施設を利用する障害者の人数が、全国の区域における人口及び障害者の人数を基準として国土交通省令・内閣府令・総務省令の定めるところにより算定した前号の要件に該当する旅客施設を利用する障害者の人数以上であること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、当該旅客施設及びその周辺に所在する官公庁施設、福祉施設その他の施設の利用の状況並びに当該旅客施設の周辺における移動等円滑化の状況からみて、当該旅客施設について移動等円滑化のための事業を優先的に実施する必要性が特に高いと認められるものであること。

（特定道路）

第二条 法第二条第九号の政令で定める道路は、生活関連経路を構成する道路法（昭和二十七年法律第百八十号）による道路のうち多数の高齢者、障害者等の移動が通常徒歩で行われるものであって国土交通大臣がその路線及び区間を指定したものとす。

（特定公園施設）

第三条 法第二条第十三号の政令で定める公園施設は、公園施設のうち次に掲げるもの（法令又は条例の定める現状変更の規制及び保存のための措置がとられていることその他の事由により法第十三条の都市公園移動等円滑化基準に適合させることが困難なものとして国土交通省令で定めるものを除く。）とする。

- 一 都市公園の出入口と次号から第十二号までに掲げる公園施設その他国土交通省令で定める主要な公園施設（以下この号において「屋根付広場等」という。）との間の経路及び第六号に掲げる駐車場と屋根付広場等（当該駐車場を除く。）との間の経路を構成する園路及び広場
- 二 屋根付広場
- 三 休憩所
- 四 野外劇場
- 五 野外音楽堂
- 六 駐車場
- 七 便所
- 八 水飲場
- 九 手洗場
- 十 管理事務所
- 十一 掲示板
- 十二 標識

（特定建築物）

第四条 法第二条第十六号の政令で定める建築物は、次に掲げるもの（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第三条第一項に規定する建築物及び文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）第百四十三条第一項又は第二項の伝統的建造物群保存地区内における同法第二条第一項第六号の伝統的建造物群を構成している建築物を除く。）とする。

- 一 学校
- 二 病院又は診療所
- 三 劇場、観覧場、映画館又は演芸場

- 四 集会場又は公会堂
- 五 展示場
- 六 卸売市場又は百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 七 ホテル又は旅館
- 八 事務所
- 九 共同住宅、寄宿舎又は下宿
- 十 老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
- 十一 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- 十二 体育館、水泳場、ボーリング場その他これらに類する運動施設又は遊技場
- 十三 博物館、美術館又は図書館
- 十四 公衆浴場
- 十五 飲食店又はキャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
- 十六 郵便局又は理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
- 十七 自動車教習所又は学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもの
- 十八 工場
- 十九 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
- 二十 自動車の停留又は駐車のための施設
- 二十一 公衆便所
- 二十二 公共用歩廊

(特別特定建築物)

第五条 法第二条第十七号の政令で定める特定建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 盲学校、聾学校又は養護学校
- 二 病院又は診療所
- 三 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
- 四 集会場又は公会堂
- 五 展示場
- 六 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 七 ホテル又は旅館
- 八 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署
- 九 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの（主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。）
- 十 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- 十一 体育館(一般公共の用に供されるものに限る。)、水泳場(一般公共の用に供されるものに限る。)若しくはボーリング場又は遊技場
- 十二 博物館、美術館又は図書館
- 十三 公衆浴場
- 十四 飲食店
- 十五 郵便局又は理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
- 十六 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
- 十七 自動車の停留又は駐車のための施設（一般公共の用に供されるものに限る。）
- 十八 公衆便所
- 十九 公共用歩廊

(建築物特定施設)

第六条 法第二条第十八号の政令で定める施設は、次に掲げるものとする。

- 一 出入口
- 二 廊下その他これに類するもの（以下「廊下等」という。）
- 三 階段（その踊場を含む。以下同じ。）
- 四 傾斜路（その踊場を含む。以下同じ。）
- 五 エレベーターその他の昇降機
- 六 便所
- 七 ホテル又は旅館の客室
- 八 敷地内の通路
- 九 駐車場
- 十 その他国土交通省令で定める施設

(都道府県知事が所管行政庁となる建築物)

第七条 法第二条第二十号ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法第九十七条の二第一項の規定により建築主事を置く市町村の区域内のものは、同法第六条第一項第四号に掲げる建築物（その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に關して、法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都道府県知事の許可を必要とするものを除く。）以外の建築物とする。

2 法第二条第二十号ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法第九十七条の三第一項の規定により建築主事を置く特別区の区域内のものは、次に掲げる建築物（第二号に掲げる建築物にあっては、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十七の二第一項の規定により同号に規定する処分に関する事務を特別区が処理することとされた場合における当該建築物を除く。）とする。

一 延べ面積（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二条第一項第四号の延べ面積をいう。第二十四条において同じ。）が一万平方米を超える建築物

二 その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に關して、建築基準法第五十一条（同法第八十七条第二項及び第三項において準用する場合を含み、市町村都市計画審議会が置かれている特別区にあっては、卸売市場に係る部分に限る。）の規定又は同法以外の法律若しくはこれに基づく命令若しくは条例の規定により都知事の許可を必要とする建築物

（基準適合性審査を行うべき許可、認可その他の処分に係る法令の規定等）

第八条 法第九条第一項の法令の規定で政令で定めるものは、次に掲げる規定とする。

一 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第八条第一項、第九条第一項

（同法第十二条第四項において準用する場合を含む。）、第十条第一項、第十二条第一項及び第三項並びに第十三条第一項及び第二項並びに全国新幹線鉄道整備法（昭和四十五年法律第七十一号）第九条第一項

二 軌道法（大正十年法律第七十六号）第五条第一項及び第十条並びに軌道法施行令（昭和二十八年政令第二百五十八号）第六条第一項本文

三 自動車ターミナル法（昭和三十四年法律第三百三十六号）第三条及び第十一条第一項

2 法第九条第二項の法令の規定で政令で定めるものは、次に掲げる規定とする。

一 鉄道事業法第九条第三項（同法第十二条第四項において準用する場合を含む。）及び第十二条第二項

二 軌道法施行令第六条第一項ただし書

三 自動車ターミナル法第十一条第三項

（基準適合義務の対象となる特別特定建築物の規模）

第九条 法第十四条第一項の政令で定める規模は、床面積（増築若しくは改築又は用途の変更の場合にあっては、当該増築若しくは改築又は用途の変更に係る部分の床面積）の合計二千平方メートル（第五条第十八号に掲げる公衆便所にあっては、五十平方メートル）とする。

（建築物移動等円滑化基準）

第十条 法第十四条第一項の政令で定める建築物特定施設の構造及び配置に関する基準は、次条から第二十三条までに定めるところによる。

（廊下等）

第十一条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する廊下等は、次に掲げるものでなければならない。

一 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。

二 階段又は傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）の上端に近接する廊下等の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、視覚障害者に対し段差又は傾斜の存在の警告を行うために、点状ブロック等（床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大ききことにより容易に識別できるものをいう。以下同じ。）を敷設すること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

（階段）

第十二条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階段は、次に掲げるものでなければならない。

一 踊場を除き、手すりを設けること。

二 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。

三 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大ききことにより段を容易に識別できるものとする

こと。

四 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。

五 段がある部分の上端に近接する踊場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

六 主たる階段は、回り階段でないこと。ただし、回り階段以外の階段を設ける空間を確保することが困難であるときは、この限りでない。

(階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路)

第十三条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 勾配が十二分の一を超え、又は高さが十六センチメートルを超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。
- 二 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
- 三 その前後の廊下等との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別できるものとする。
- 四 傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

(便所)

第十四条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合には、そのうち一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 便所内に、車いすを使用している者（以下「車いす使用者」という。）が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める構造の便房（以下「車いす使用者用便房」という。）を一以上設けること。
- 二 便所内に、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を一以上設けること。
- 2 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する男子用小便器のある便所を設ける場合には、そのうち一以上に、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を一以上設けなければならない。

(ホテル又は旅館の客室)

第十五条 ホテル又は旅館には、客室の総数が五十以上の場合は、車いす使用者が円滑に利用できる客室（以下「車いす使用者用客室」という。）を一以上設けなければならない。

- 2 車いす使用者用客室は、次に掲げるものでなければならない。
 - 一 便所は、次に掲げるものであること。ただし、当該客室が設けられている階に不特定かつ多数の者が利用する便所（車いす使用者用便房が設けられたものに限る。）が一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）設けられている場合は、この限りでない。
 - イ 便所内に車いす使用者用便房を設けること。
 - ロ 車いす使用者用便房及び当該便房が設けられている便所の出入口は、次に掲げるものであること。
 - (1) 幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - (2) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
 - 二 浴室又はシャワー室（以下この号において「浴室等」という。）は、次に掲げるものであること。ただし、当該客室が設けられている建築物に不特定かつ多数の者が利用する浴室等（次に掲げるものに限る。）が一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）設けられている場合は、この限りでない。
 - イ 車いす使用者が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める構造であること。
 - ロ 出入口は、前号口に掲げるものであること。

(敷地内の通路)

第十六条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する敷地内の通路は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
- 二 段がある部分は、次に掲げるものであること。
 - イ 手すりを設けること。
 - ロ 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別できるものとする。
 - ハ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。
- 三 傾斜路は、次に掲げるものであること。
 - イ 勾配が十二分の一を超え、又は高さが十六センチメートルを超え、かつ、勾配が二十分の一を超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。
 - ロ その前後の通路との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別できるものとする。

(駐車場)

第十七条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合には、そのうち一以上に、車いす使用者が円滑に利用することができる駐車施設（以下「車いす使用者用駐車施設」という。）を一以上設けなければならない。

- 2 車いす使用者用駐車施設は、次に掲げるものでなければならない。
 - 一 幅は、三百五十センチメートル以上とすること。

二次条第一項第三号に定める経路の長さができるだけ短くなる位置に設けること。
(移動等円滑化経路)

第十八条 次に掲げる場合には、それぞれ当該各号に定める経路のうち一以上（第四号に掲げる場合にあっては、そのすべて）を、高齢者、障害者等が円滑に利用できる経路（以下この条において「移動等円滑化経路」という。）にしなければならない。

- 一 建築物に、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室（以下「利用居室」という。）を設ける場合道又は公園、広場その他の空地（以下「道等」という。）から当該利用居室までの経路（直接地上へ通ずる出入口のある階（以下この条において「地上階」という。）又はその直上階若しくは直下階のみに利用居室を設ける場合にあっては、当該地上階とその直上階又は直下階との間の上下の移動に係る部分を除く。）
 - 二 建築物又はその敷地に車いす使用者用便房（車いす使用者用客室に設けられるものを除く。以下同じ。）を設ける場合利用居室（当該建築物に利用居室が設けられていないときは、道等。次号において同じ。）から当該車いす使用者用便房までの経路
 - 三 建築物又はその敷地に車いす使用者用駐車施設を設ける場合当該車いす使用者用駐車施設から利用居室までの経路
 - 四 建築物が公共用歩廊である場合その一方の側の道等から当該公共用歩廊を通過し、その他方の側の道等までの経路（当該公共用歩廊又はその敷地にある部分に限る。）
- 2 移動等円滑化経路は、次に掲げるものでなければならない。
- 一 当該移動等円滑化経路上に階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設する場合は、この限りでない。
 - 二 当該移動等円滑化経路を構成する出入口は、次に掲げるものであること。
 - イ 幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - ロ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
 - 三 当該移動等円滑化経路を構成する廊下等は、第十一条の規定によるほか、次に掲げるものであること。
 - イ 幅は、百二十センチメートル以上とすること。
 - ロ 五十メートル以内ごとに車いすの転回に支障がない場所を設けること。
 - ハ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
 - 四 当該移動等円滑化経路を構成する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、第十三条の規定によるほか、次に掲げるものであること。
 - イ 幅は、階段に代わるものにあつては百二十センチメートル以上、階段に併設するものにあつては九十センチメートル以上とすること。
 - ロ 勾配は、十二分の一を超えないこと。ただし、高さが十六センチメートル以下のものにあつては、八分の一を超えないこと。
 - ハ 高さが七十五センチメートルを超えるものにあつては、高さ七十五センチメートル以内ごとに踏幅が百五十センチメートル以上の踊場を設けること。
 - 五 当該移動等円滑化経路を構成するエレベーター（次号に規定するものを除く。以下この号において同じ。）及びその乗降口ビーは、次に掲げるものであること。
 - イ かご（人乘坐昇降する部分をいう。以下この号において同じ。）は、利用居室、車いす使用者用便房又は車いす使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止すること。
 - ロ かご及び昇降路の出入口の幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - ハ かごの奥行きは、百三十五センチメートル以上とすること。
 - ニ 乗降口ビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、百五十センチメートル以上とすること。
 - ホ かご内及び乗降口ビーには、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。
 - ヘ かご内に、かごが停止する予定の階及びかごの現在位置を表示する装置を設けること。
 - ト 乗降口ビーに、到着するかごの昇降方向を表示する装置を設けること。
 - チ 不特定かつ多数の者が利用する建築物（床面積の合計が二千平方メートル以上の建築物に限る。）の移動等円滑化経路を構成するエレベーターにあつては、イからハまで、ホ及びヘに定めるもののほか、次に掲げるものであること。
 - (1) かごの幅は、百四十センチメートル以上とすること。
 - (2) かごは、車いすの転回に支障がない構造とすること。
 - リ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するエレベーター及び乗降口ビーにあつては、イからチまでに定めるもののほか、次に掲げるものであること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。
 - (1) かご内に、かごが到着する階並びにかご及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。

(2) かで内及び乗降ロビーに設ける制御装置（車いす使用者が利用しやすい位置及びその他の位置に制御装置を設ける場合にあつては、当該その他の位置に設けるものに限る。）は、点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。

(3) かで内又は乗降ロビーに、到着するかでの昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。

六 当該移動等円滑化経路を構成する国土交通大臣が定める特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機は、車いす使用者が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める構造とすること。

七 当該移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路は、第十六条の規定によるほか、次に掲げるものであること。

イ 幅は、百二十センチメートル以上とすること。

ロ 五十メートル以内ごとに車いすの転回に支障がない場所を設けること。

ハ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。

ニ 傾斜路は、次に掲げるものであること。

(1) 幅は、段に代わるものにあつては百二十センチメートル以上、段に併設するものにあつては九十センチメートル以上とすること。

(2) 勾配は、十二分の一を超えないこと。ただし、高さが十六センチメートル以下のものにあつては、八分の一を超えないこと。

(3) 高さが七十五センチメートルを超えるもの（勾配が二十分の一を超えるものに限る。）にあつては、高さ七十五センチメートル以内ごとに踏幅が百五十センチメートル以上の踊場を設けること。

3 第一項第一号に定める経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により前項第七号の規定によることが困難である場合における前二項の規定の適用については、第一項第一号中「道又は公園、広場その他の空地（以下「道等」という。）」とあるのは、「当該建築物の車寄せ」とする。

(標識)

第十九条 移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の付近には、国土交通省令で定めるところにより、それぞれ、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設があることを表示する標識を設けなければならない。

(案内設備)

第二十条 建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を表示した案内板その他の設備を設けなければならない。ただし、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を容易に視認できる場合は、この限りでない。

2 建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所の配置を点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障害者に示すための設備を設けなければならない。

3 案内所を設ける場合には、前二項の規定は適用しない。

(案内設備までの経路)

第二十一条 道等から前条第二項の規定による設備又は同条第三項の規定による案内所までの経路（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）は、そのうち一以上を、視覚障害者が円滑に利用できる経路（以下この条において「視覚障害者移動等円滑化経路」という。）にしなければならない。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

2 視覚障害者移動等円滑化経路は、次に掲げるものでなければならない。

一 当該視覚障害者移動等円滑化経路に、視覚障害者の誘導を行うために、線状ブロック等（床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、線状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより容易に識別できるものをいう。）及び点状ブロック等を適切に組み合わせて敷設し、又は音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設けること。ただし、進行方向を変更する必要がない風除室内においては、この限りでない。

二 当該視覚障害者移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路の次に掲げる部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。

イ 車路に近接する部分

ロ 段がある部分又は傾斜がある部分の上端に近接する部分（視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める部分を除く。）

(増築等に関する適用範囲)

第二十二条 建築物の増築又は改築（用途の変更をして特別特定建築物にすることを含む。第一号において「増築等」という。）をする場合には、第十一条から前条までの規定は、次に掲げる建築物の部分に限り、適用する。

一 当該増築等に係る部分

二 道等から前号に掲げる部分にある利用居室までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路

三 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所

四 第一号に掲げる部分にある利用居室（当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等）から車いす使用者用便所（前号に掲げる便所に設けられるものに限る。）までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路

五 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場

六 車いす使用者用駐車施設（前号に掲げる駐車場に設けられるものに限る。）から第一号に掲げる部分にある利用居室（当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等）までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路

（条例で定める特定建築物に関する読替え）

第二十三条 法第十四条第三項の規定により特別特定建築物に条例で定める特定建築物を追加した場合における第十一条から第十四条まで、第十六条、第十七条第一項、第十八条第一項及び前条の規定の適用については、これらの規定中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する」とあるのは「多数の者が利用する」と、同条中「特別特定建築物」とあるのは「法第十四条第三項の条例で定める特定建築物」とする。

（認定特定建築物の容積率の特例）

第二十四条 法第十九条の政令で定める床面積は、認定特定建築物の延べ面積の十分の一を限度として、当該認定特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなるものとして国土交通大臣が定めるものとする。

（道路管理者の権限の代行）

第二十五条 法第三十二条第五項の規定により市町村が道路管理者に代わって行う権限は、次に掲げるもののうち、市町村が道路管理者と協議して定めるものとする。この場合において、当該市町村は、成立した協議の内容を公示しなければならない。

一 道路法施行令（昭和二十七年政令第四百七十九号）第四条第一項第四号、第十一号の四、第十二号（道路法第四十六条第一項第二号の規定による通行の禁止又は制限に係る部分に限る。次項において同じ。）、第十四号、第十四号の二、第十六号、第十七号及び第二十一号（同法第九十五条の二第一項の規定による意見の聴取又は通知に係る部分に限る。）に掲げるもの

二 電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号。以下この条において「電線共同溝整備法」という。）第四条第四項（電線共同溝整備法第八条第三項において準用する場合を含む。）の規定により申請を却下すること。

三 電線共同溝整備法第五条第二項（電線共同溝整備法第八条第三項において準用する場合を含む。）の規定により意見を聴き、及び電線共同溝整備計画又は電線共同溝増設計画を定めること。

四 電線共同溝整備法第六条第二項（電線共同溝整備法第八条第三項において準用する場合を含む。）の規定による届出を受理すること。

2 市町村は、前項第一号（道路法施行令第四条第一項第十一号の四又は第十二号に係る部分に限る。）又は第二号から第四号までに掲げる権限を行った場合には、遅滞なく、その旨を道路管理者に通知しなければならない。

3 第一項の規定により市町村が道路管理者に代わって行う権限は、法第三十二条第四項の規定に基づき公示される工事の開始の日から工事の完了の日までに限り行うことができるものとする。ただし、道路法施行令第四条第一項第十六号及び第十七号に掲げる権限については、工事の完了の日後においても行うことができる。

4 市町村が法第三十二条の規定により道路特定事業を実施する場合において、道路管理者が当該道路について電線共同溝整備法第七条第一項（電線共同溝整備法第八条第三項において準用する場合を含む。）の規定による負担金を徴収したときは、当該道路管理者は、当該負担金に相当する額を当該負担金の徴収後直ちに当該市町村に支払わなければならない。

（保留地において生活関連施設等を設置する者）

第二十六条 法第三十九条第一項の政令で定める者は、国（国の全額出資に係る法人を含む。）又は地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資している法人とする。

（生活関連施設等の用地として処分された保留地の対価に相当する金額の交付基準）

第二十七条 法第三十九条第三項の規定により交付すべき額は、処分された保留地の対価に相当する金額を土地区画整理事業の施行前の宅地の価額の総額で除して得た数値を土地区画整合法（昭和二十九年法律第百十九号）第百三条第四項の規定による公告があった日における従前の宅地又はその宅地について存した地上権、永小作権、賃借権その他の宅地を使用し、若しくは収益することができる権利の土地区画整理事業の施行前の価額に乗じて得た額とする。

（報告及び立入検査）

第二十八条 所管行政庁は、法第五十三条第三項の規定により、法第十四条第一項の政令で定める規模（同条第三項の条例で別に定める規模があるときは、当該別に定める規模。以下この項において同じ。）以上の特別特定建築物（同条第三項の条例で定める特定建築物を含む。以下この項において同じ。）の建築（用途の変更をして特別特定建築物にすることを含む。）若しくは維持保全をする建築主等に対し、当該特別特定建築物につき、当該特別特定建築物の建築物移動等円滑化基準（同条第三項の条例で付加した事項を含む。次項において同じ。）への適合に関する事項に関し報告をさせ、又はその職員に、

法第十四条第一項の政令で定める規模以上の特別特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、当該特別特定建築物の建築物特定施設及びこれに使用する建築材料並びに設計図書その他の関係書類を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 所管行政庁は、法第五十三条第三項の規定により、法第三十五条第一項の規定に基づき建築物特定事業を実施すべき建築主等に対し、当該建築物特定事業が実施されるべき特定建築物につき、当該特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項に関し報告をさせ、又はその職員に、当該特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、当該特定建築物の建築物特定施設及びこれに使用する建築材料並びに設計図書その他の関係書類を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

附則

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日（平成十八年十二月二十日）から施行する。

(高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令及び高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律施行令の廃止)

第二条 次に掲げる政令は、廃止する。

- 一 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成六年政令第三百十一号）
- 二 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十二年政令第四百四十三号）

(高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令の廃止に伴う経過措置)

第三条 この政令の施行の日から起算して六月を経過する日までの間は、第五条第十九号、第九条、第十四条、第十五条、第十八条第一項第四号及び第十九条から第二十一条までの規定は適用せず、なお従前の例による。

(類似の用途)

第四条 法附則第四条第三項の政令で指定する類似の用途は、当該特別特定建築物が次の各号のいずれかに掲げる用途である場合において、それぞれ当該各号に掲げる他の用途とする。

- 一 病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）
- 二 劇場、映画館又は演芸場
- 三 集会場又は公会堂
- 四 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 五 ホテル又は旅館
- 六 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの（主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。）
- 七 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- 八 博物館、美術館又は図書館

(土地区画整理登記令の一部改正)

第五条 土地区画整理登記令（昭和三十年政令第二百二十一号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（平成十二年法律第六十八号。以下「移動円滑化法」という。）第十三条第一項」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号。以下「移動等円滑化法」という。）第三十九条第一項」に改める。第十四条中「移動円滑化法第十三条第一項」を「移動等円滑化法第三十九条第一項」に改める。

(租税特別措置法施行令の一部改正)

第六条 租税特別措置法施行令（昭和三十二年政令第四十三号）の一部を次のように改正する。

第七条の二第七項中「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（平成六年法律第四十四号）第二条第三号」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二条第十七号」に、「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成六年政令第三百十一号）第五条に規定する」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第号）第九条の」に改め、同項第二号中「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律第六条第三項」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十七条第三項」に改め、同条第八項中「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律第八条に規定する計画」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十七条第三項の認定を受けた計画（同法第十八条第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの）」に改める。第二十二條第七項中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（平成十二年法律第六十八号）第十三条第一項」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第三十九条第一項」に改める。

第二十二條の八第二十七項中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律第十三条第一項」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第三十九条第一項」に、「第二条第三項第一号から第三号までに掲げる者」を「第二条第四号イ及びロに掲げる者並びに同号ハに規定する一般乗合旅客自動車運送事業者」

に改める。

第二十九条の二第七項中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律第四条第一項に規定する移動円滑化基準」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第八条第一項に規定する公共交通移動等円滑化基準」に改める。

第二十九条の五第六項中「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律第二条第三号」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第二条第十七号」に、「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令第五条に規定する」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第九条の」に改め、同項第二号中「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律第六条第三項」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十七条第三項」に改め、同条第七項中「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律第八条に規定する計画」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十七条第三項の認定を受けた計画（同法第十八条第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの）」に改める。第三十九条の五第二十八項中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律第十三条第一項」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第三十九条第一項」に、「第二条第三項第一号から第三号までに掲げる者」を「第二条第四号イ及びロに掲げる者並びに同号ハに規定する一般乗合旅客自動車運送事業者」に改める。

第三十九条の六十第七項中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律第四条第一項に規定する移動円滑化基準」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第八条第一項に規定する公共交通移動等円滑化基準」に改める。

(宅地建物取引業法施行令の一部改正)

第七条 宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項に次の一号を加える。

三十三高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第四十六条及び第五十条第四項

(地方住宅供給公社法施行令の一部改正)

第八条 地方住宅供給公社法施行令（昭和四十年政令第九十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「当該市」の下に「(第二十三号にあつては、建築主事を置く市)」を加え、同項中第十五号を削り、第十六号を第十五号とし、第十七号から第二十二号までを一号ずつ繰り上げ、第二十三号を第二十二号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十三高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項

(地方道路公社法施行令の一部改正)

第九条 地方道路公社法施行令（昭和四十五年政令第二百二号）の一部を次のように改正する。

第十条第一項中「当該市」の下に「(第十九号にあつては、建築主事を置く市)」を加え、同項中第十三号を削り、第十四号を第十三号とし、第十五号から第十八号までを一号ずつ繰り上げ、第十九号を第十八号とし、同号の次に次の一号を加える。

十九高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項

(日本下水道事業団法施行令の一部改正)

第十条 日本下水道事業団法施行令（昭和四十七年政令第二百八十六号）の一部を次のように改正する。

第五条中「第七号」を「第十一号」に改め、同条中第七号を削り、第八号を第七号とし、第九号を第八号とし、第十号を第九号とし、第十一号を第十号とし、同号の次に次の一号を加える。

十一高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項

(日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法施行令の一部改正)

第十一条 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法施行令（昭和六十二年政令第二百九十一号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第九号中「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（平成六年法律第四十四号）第二条第三号」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二条第十七号」に、「同条第四号」を「同条第十八号」に、「特定施設」を「建築物特定施設」に、「第八条に規定する計画の認定を受けた計画」を「第十七条第三項の認定を受けた計画（同法第十八条第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの）」に改める。

(日本郵政公社法施行令の一部改正)

第十二条 日本郵政公社法施行令（平成十四年政令第三百八十四号）の一部を次のように改正する。

第三十一条第一項中第三十五号を削り、第三十六号を第三十五号とし、第三十七号から第四十号までを一号ずつ繰り上げ、第四十一号を第四十号とし、同号の次に次の一号を加える。

四十一高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項

(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令の一部改正)

第十三条 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成十五年政令第二百九十三号）の一部を次のように改正する。

第二十八条第一項中第十五号を削り、第十六号を第十五号とし、第十七号から第二十一号までを一号ずつ繰り上げ、第二十二号を第二十一号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十二高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項（独立行政法人水資源機構法施行令の一部改正）

第十四条 独立行政法人水資源機構法施行令（平成十五年政令第三百二十九号）の一部を次のように改正する。

第五十七条第一項中第十六号を削り、第十七号を第十六号とし、第十八号から第二十号までを一号ずつ繰り上げ、第二十一号を第二十号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十一高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項（国立大学法人法施行令の一部改正）

第十五条 国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項中第三十九号を削り、第四十号を第三十九号とし、第四十一号から第四十七号までを一号ずつ繰り上げ、第四十八号を第四十七号とし、同号の次に次の一号を加える。

四十八高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項（独立行政法人国立高等専門学校機構法施行令の一部改正）

第十六条 独立行政法人国立高等専門学校機構法施行令（平成十五年政令第四百七十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中第十七号を削り、第十八号を第十七号とし、第十九号から第二十一号までを一号ずつ繰り上げ、第二十二号を第二十一号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十二高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項（独立行政法人国立病院機構法施行令の一部改正）

第十七条 独立行政法人国立病院機構法施行令（平成十五年政令第五百十六号）の一部を次のように改正する。

第十六条第一項中第二十七号を削り、第二十八号を第二十七号とし、第二十九号から第三十二号までを一号ずつ繰り上げ、第三十三号を第三十二号とし、同号の次に次の一号を加える。

三十三高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項（独立行政法人都市再生機構法施行令の一部改正）

第十八条 独立行政法人都市再生機構法施行令（平成十六年政令第百六十号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第一項中第十四号を削り、第十五号を第十四号とし、第十六号から第二十二号までを一号ずつ繰り上げ、第二十三号を第二十二号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十三高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十五条第二項（公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令の一部改正）

第十九条 公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令（平成十七年政令第百四十六号）の一部を次のように改正する。

第三百二十一号を次のように改める。

三百二十一削除

第三百六十七号を次のように改める。

三百六十七削除

本則に次の一号を加える。

四百十四高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）

（公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令の一部改正に伴う経過措置）

第二十条 この政令の施行の日前の犯罪行為の事実及び処分の理由とされている事実については、前条の規定による改正後の公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令第三百二十一号及び第三百六十七号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（国土交通省組織令の一部改正）

第二十一条 国土交通省組織令（平成十二年政令第二百五十五号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項第四十号中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（平成十二年法律第六十八号）」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）」に改める。

第三十八条に次の一号を加える。

五 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の施行に関すること（他局及び交通消費者行政課の所掌に属するものを除く。）。

第四十九条第四号中「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律の施行」を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の施行に関する事務のうち同法第二条第五号に規定する旅客施設又は同条第七号に規定する車両等における同条第二号に規定する移動等円滑化（同条第四号に規定する公共交通事業者等が講ずる措置によるものに限る。）に係るもの」に改める。

③同施行規則

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則
(平成十八年十二月十五日国土交通省令第百十号)

最終改正：平成二三年一一月三〇日国土交通省令第八五号

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則を次のように定める。

(法第二条第七号の主務省令で定める自動車)

第一条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「法」という。）第二条第七号の主務省令で定める自動車は、座席が回転することにより高齢者、障害者等が円滑に車内に乗り込むことが可能なものとする。

(特定公園施設)

第二条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第三条の国土交通省令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 工作物の新築、改築又は増築、土地の形質の変更その他の行為についての禁止又は制限に関する文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）その他の法令又は条例の規定の適用があるもの
- 二 山地丘陵地、崖その他の著しく傾斜している土地に設けるもの
- 三 自然環境を保全することが必要な場所又は動植物の生息地若しくは生育地として適正に保全する必要がある場所に設けるもの
- 2 令第三条第一号の国土交通省令で定める主要な公園施設は、修景施設、休養施設、遊戯施設、運動施設、教養施設、便益施設その他の公園施設のうち、当該公園施設の設置の目的を踏まえ、重要と認められるものとする。

(建築物特定施設)

第三条 令第六条第十号の国土交通省令で定める施設は、浴室又はシャワー室（以下「浴室等」という。）とする。

(旅客施設の大規模な改良)

第四条 法第八条第一項の主務省令で定める旅客施設の大規模な改良は、次に掲げる旅客施設の区分に応じ、それぞれ次に定める改良とする。

- 一 法第二条第五号イ及びロに掲げる施設すべての本線の高架式構造又は地下式構造への変更に伴う旅客施設の改良、旅客施設の移設その他の全面的な改良
- 二 法第二条第五号ハからホまでに掲げる施設旅客の乗降、待合いその他の用に供する施設の構造の変更であって、当該変更に係る部分の敷地面積（建築物に該当する部分にあつては、床面積）の合計が当該施設の延べ面積の二分の一以上であるもの

(旅客施設の建設又は大規模な改良の届出)

第五条 法第九条第二項前段の規定により旅客施設の建設又は大規模な改良の届出をしようとする者は、当該建設又は大規模な改良の工事の開始の日の三十日前までに、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 当該旅客施設の法第二条第五号イからホまでに掲げる施設の区分
- 三 当該旅客施設の名称及び位置
- 四 工事計画
- 五 工事着手予定時期及び工事完成予定時期

2 前項の届出書には、当該旅客施設が法第八条第一項の公共交通移動等円滑化基準に適合することとなることを示す当該旅客施設の構造及び設備に関する書類及び図面を添付しなければならない。

(変更の届出)

第六条 法第九条第二項後段の規定により変更の届出をしようとする者は、当該変更の届出に係る工事の開始の日の三十日前までに（工事を要しない場合にあつては、あらかじめ）、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 当該旅客施設の名称及び位置
- 三 変更しようとする事項（新旧の書類又は図面を明示すること。）

四 変更を必要とする理由

- 前項の届出書には、前条第二項の書類又は図面のうち届け出た事項の変更に伴いその内容が変更されるものであって、その変更後のものを添付しなければならない。

(特定路外駐車場の設置等の届出)

第七条 法第十二条第一項本文の規定による届出は、第一号様式により作成した届出書に次に掲げる図面を添え、これを提出して行うものとする。ただし、変更の届出書に添える図面は、変更しようとする事項に係る図面をもって足りる。

- 特定路外駐車場の位置を表示した縮尺一万分の一以上の地形図
- 次に掲げる事項を表示した縮尺二百分の一以上の平面図
 - 特定路外駐車場の区域
 - 路外駐車場車いす使用者用駐車施設（移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成十八年国土交通省令第百十二号）第二条第一項に規定する路外駐車場車いす使用者用駐車施設をいう。次項において同じ。）、路外駐車場移動等円滑化経路（同令第三条第一項に規定する路外駐車場移動等円滑化経路をいう。次項において同じ。）その他の主要な施設
- 法第十二条第一項ただし書の主務省令で定める書面は、第二号様式により作成した届出書及び路外駐車場車いす使用者用駐車施設、路外駐車場移動等円滑化経路その他の主要な施設を表示した縮尺二百分の一以上の平面図とする。ただし、変更の届出書に添える図面は、変更しようとする事項に係る図面をもって足りる。

(特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定の申請)

第八条 法第十七条第一項の規定により認定の申請をしようとする者は、第三号様式による申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表に掲げる図書を添えて、これらを所管行政庁に提出するものとする。

図書の種類明示すべき事項

付近見取図方位、道路及び目標となる地物

配置図縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、特定建築物及びその出入口の位置、特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機の位置、敷地内の通路の位置及び幅（当該通路が段又は傾斜路若しくはその踊場を有する場合には、それらの位置及び幅を含む。）、敷地内の通路に設けられる手すり並びに令第十一条第二号に規定する点状ブロック等（以下単に「点状ブロック等」という。）及び令第二十一条第二項第一号に規定する線状ブロック等（以下単に「線状ブロック等」という。）の位置、敷地内の車路及び車寄せの位置、駐車場の位置、車いす使用者用駐車施設の位置及び幅並びに案内設備の位置

各階平面図縮尺、方位、間取、各室の用途、床の高低、特定建築物の出入口及び各室の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、廊下等の位置及び幅、廊下等に設けられる点状ブロック等及び線状ブロック等、高齢者、障害者等の休憩の用に供する設備並びに突出物の位置、階段の位置、幅及び形状（当該階段が踊場を有する場合には、踊場の位置及び幅を含む。）、階段に設けられる手すり及び点状ブロック等の位置、傾斜路の位置及び幅（当該傾斜路が踊場を有する場合には、踊場の位置及び幅を含む。）、傾斜路に設けられる手すり及び点状ブロック等の位置、エレベーターその他の昇降機の位置、車いす使用者用便房のある便所、令第十四条第一項第二号に規定する便房のある便所、腰掛便座及び手すりの設けられた便房（車いす使用者用便房を除く。以下この条において同じ。）のある便所、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器のある便所並びにこれら以外の便所の位置、車いす使用者用客室の位置、駐車場の位置、車いす使用者用駐車施設の位置及び幅、車いす使用者用浴室等（高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために誘導すべき建築物特定施設の構造及び配置に関する基準を定める省令（平成十八年国土交通省令第百十四号）第十三条第一号に規定するものをいう。以下この条において同じ。）の位置並びに案内設備の位置

縦断面図階段又は段縮尺並びにけあげ及び踏面の構造及び寸法

傾斜路縮尺、高さ、長さ及び踊場の踏幅

構造詳細図エレベーターその他の昇降機縮尺並びにかご（人を乗せ昇降する部分をいう。以下同じ。）、昇降路及び乗降ロビーの構造（かご内に設けられるかごの停止する予定の階を表示する装置、かごの現在位置を表示する装置及び乗降ロビーに設けられる到着するかごの昇降方向を表示する装置の位置並びにかご内及び乗降ロビーに設けられる制御装置の位置及び構造を含む。）

便所縮尺、車いす使用者用便房のある便所の構造、車いす使用者用便房、令第十四条第一項第二号に規定する便房並びに腰掛便座及び手すりの設けられた便房の構造並びに床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器の構造

浴室等縮尺及び車いす使用者用浴室等の構造

(特定建築物の建築等及び維持保全の計画の記載事項)

第九条 法第十七条第二項第五号の主務省令で定める事項は、特定建築物の建築等の事業の実施時期とする。

(認定通知書の様式)

第十条 所管行政庁は、法第十七条第三項の認定をしたときは、速やかに、その旨を申請者に通知するものとする。

- 前項の通知は、第四号様式による通知書に第八条の申請書の副本（法第十七条第七項の規定により適合通知を受けて

同条第三項の認定をした場合にあっては、第八条の申請書の副本及び当該適合通知に添えられた建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三第一項の申請書の副本）及びその添付図書を添えて行うものとする。

（法第十八条第一項の主務省令で定める軽微な変更）

第十一条 法第十八条第一項の主務省令で定める軽微な変更は、特定建築物の建築等の事業の実施時期の変更のうち、事業の着手又は完了の予定年月日の三月以内の変更とする。

（表示等）

第十二条 法第二十条第一項の主務省令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 広告
 - 二 契約に係る書類
 - 三 その他国土交通大臣が定めるもの
- 2 法第二十条第一項の規定による表示は、第五号様式により行うものとする。

（法第二十三条第一項第一号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準）

第十三条 法第二十三条第一項第一号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準は、次のとおりとする。

- 一 専ら車いす使用者の利用に供するエレベーターの設置に係る特定建築物の壁、柱、床及びはりは、当該エレベーターの設置後において構造耐力上安全な構造であること。
- 二 当該エレベーターの昇降路は、出入口の戸が自動的に閉鎖する構造のものであり、かつ、壁、柱及びはり（当該特定建築物の主要構造部に該当する部分に限る。）が不燃材料で造られたものであること。

（法第二十三条第一項第二号の主務省令で定める安全上の基準）

第十四条 法第二十三条第一項第二号の主務省令で定める安全上の基準は、次のとおりとする。

- 一 エレベーターのかご内及び乗降ロビーには、それぞれ、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。
この場合において、乗降ロビーに設ける制御装置は、施錠装置を有する覆いを設ける等当該制御装置の利用を停止することができる構造とすること。
- 二 エレベーターは、当該エレベーターのかご及び昇降路のすべての出入口の戸に網入ガラス入りのはめごろし戸を設ける等により乗降ロビーからかご内の車いす使用者を容易に覚知できる構造とし、かつ、かご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置が設けられたものとする。

（公共交通特定事業計画の認定申請）

第十五条 法第二十九条第一項の規定により公共交通特定事業計画の認定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 二 公共交通特定事業を実施する特定旅客施設の法第二条第五号イからホまでに規定する区分並びに名称及び位置又は公共交通特定事業を実施する特定車両の車種、台数及び運行を予定する路線
 - 三 公共交通特定事業の内容
 - 四 当該認定を受けようとする者がそれ以外の者から公共交通特定事業を実施する特定旅客施設の一部又は全部の貸付けを受ける場合にあっては、当該貸付けを行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 五 公共交通特定事業の実施予定期間並びにその実施に必要な資金の額及びその調達方法
 - 六 その他公共交通特定事業の実施に際し配慮すべき重要事項
- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。
- 一 公共交通特定事業の内容を示す特定旅客施設又は特定車両の構造及び設備に関する書類及び図面
 - 二 当該認定を受けようとする者がそれ以外の者から特定旅客施設の一部又は全部の貸付けを受ける場合にあっては、当該貸付契約に係る契約書の写し

（公共交通特定事業計画の変更の認定申請）

第十六条 法第二十九条第三項の規定により公共交通特定事業計画の変更の認定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 二 変更しようとする事項
 - 三 変更を必要とする理由
- 2 前項の申請書には、前条第二項に掲げる書類及び図面のうち公共交通特定事業計画の変更に伴いその内容が変更されるものであって、その変更後のものを添付しなければならない。

（道路特定事業の協議の申出）

第十七条 法第三十二条第三項の協議の申出は、第六号様式による協議書を地方整備局長又は北海道開発局長に提出して行うものとする。

- 2 前項の協議書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
- 一 工事計画書
 - 二 工事費及び財源調書

三 平面図、縦断図、横断定規図その他必要な図面
(同意を要しない軽易な道路特定事業)

第十八条 法第三十二条第三項ただし書の主務省令で定める軽易な道路特定事業は、道路の附属物の新設又は改築のみに関する工事とする。

二 市町村は、前項の工事を行った場合においては、その旨を地方整備局長又は北海道開発局長に報告しなければならない。

(道路特定事業に関する工事の公示)

第十九条 市町村は、法第三十二条第四項の規定により道路特定事業に関する工事を行おうとするとき、及び当該道路特定事業に関する工事の全部又は一部を完了したときは、道路の種類、路線名、工事の区間、工事の種類及び工事の開始の日(当該道路特定事業に関する工事の全部又は一部を完了したときであつては、工事の完了の日)を公示するものとする。

(移動等円滑化経路協定の認可等の申請の公告)

第二十条 法第四十二条第一項(法第四十四条第二項において準用する場合を含む。)の規定による公告は、次に掲げる事項について、公報、掲示その他の方法で行うものとする。

- 一 移動等円滑化経路協定の名称
- 二 移動等円滑化経路協定区域
- 三 移動等円滑化経路協定の縦覧場所

(移動等円滑化経路協定の認可の基準)

第二十一条 法第四十三条第一項第三号(法第四十四条第二項において準用する場合を含む。)の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 移動等円滑化経路協定区域は、その境界が明確に定められていなければならない。
- 二 法第四十一条第二項第二号の移動等円滑化のための経路の整備又は管理に関する事項は、法第二十五条第三項の重点整備地区における移動等円滑化に関する基本的な方針が定められているときは、当該基本的な方針に適合していなければならない。
- 三 移動等円滑化経路協定に違反した場合の措置は、違反した者に対して不当に重い負担を課するものであつてはならない。

(移動等円滑化経路協定の認可等の公告)

第二十二条 第二十条の規定は、法第四十三条第二項(法第四十四条第二項、第四十五条第四項、第四十七条第二項又は第五十条第三項において準用する場合を含む。)の規定による公告について準用する。

(移動等円滑化実績等報告書)

第二十三条 公共交通事業者等は、毎年五月三十一日までに、次の表の上欄に掲げる公共交通事業者等の区分に応じ、同表の中欄に掲げる地方支分部局の長に、同表の下欄に掲げる様式による移動等円滑化実績等報告書を提出しなければならない。

- 一 法第二条第四号イに掲げる者当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長第七号様式及び第八号様式
- 二 法第二条第四号ロに掲げる者当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長第九号様式及び第十号様式
- 三 法第二条第四号ハに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業者(次号に掲げる者を除く。)当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長第十一号様式
- 四 法第二条第四号ハに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業者のうち自動車ターミナル法(昭和三十四年法律第三百六十六号)による専用バスターミナルを設置し、又は管理するもの当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長第十一号様式及び第十二号様式
- 五 法第二条第四号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業者のうち福祉タクシー車両(移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令(平成十八年国土交通省令第百十一号。以下「公共交通移動等円滑化基準省令」という。)第一条第一項第十三号に規定する福祉タクシー車両をいう。以下同じ。)をその事業の用に供しているもの当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長第十三号様式
- 六 法第二条第四号ニに掲げる者当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長第十二号様式
- 七 法第二条第四号ホに掲げる者(次号に掲げる者を除く。)当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長(運輸監理部長を含む。)第十四号様式
- 八 法第二条第四号ホに掲げる者のうち同条第五号ニに掲げる施設を設置し、又は管理するもの当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長(運輸監理部長を含む。)第十四号様式及び第十五号様式
- 九 法第二条第四号ヘに掲げる者当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方航空局長第十六号様式
- 十 法第二条第四号トに掲げる者のうち同条第五号イに掲げる施設を設置し、又は管理するもの当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方運輸局長第七号様式
- 十一 法第二条第四号トに掲げる者のうち同条第五号ニに掲げる施設を設置し、又は管理するもの当該公共交通事業者等

の主たる事務所を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長第十五号様式

十二 法第二条第四号トに掲げる者のうち同条第五号ホに掲げる施設を設置し、又は管理するもの当該公共交通事業者等の主たる事務所を管轄する地方航空局長第十七号様式

(臨時の報告)

第二十四条 公共交通事業者等は、前条に定める移動等円滑化実績等報告書のほか、国土交通大臣、地方整備局長、北海道開発局長、地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）又は地方航空局長から、移動等円滑化のための事業に関し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。

2 国土交通大臣、地方整備局長、北海道開発局長、地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）又は地方航空局長は、前項の報告を求めるときは、報告書の様式、報告書の提出期限その他必要な事項を明示するものとする。

(立入検査の証明書)

第二十五条 法第五十三条第五項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、第十八号様式によるものとする。

(権限の委任)

第二十六条 法に規定する国土交通大臣の権限のうち、次の表の権限の欄に掲げるものは、それぞれ同表の地方支分部局長の欄に掲げる地方支分部局長に委任する。

権限地方支分部局長

- 一 法第九条第二項の規定による届出の受理イ法第二条第五号ハに掲げる施設のうち専用バスターミナルに係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長
 - ロ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものに限る。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）
 - ハ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものを除く。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長
 - ニ 法第二条第五号ホに掲げる施設に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方航空局長
- 二 法第九条第三項の規定による命令イ法第二条第五号ハに掲げる施設のうち専用バスターミナルに係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長
 - ロ 福祉タクシー車両に係るもの当該福祉タクシー車両の使用の本拠を管轄する地方運輸局長
 - ハ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものに限る。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）
 - ニ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものを除く。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長
 - ホ 船舶（公共交通移動等円滑化基準省令第一条第一項第十四号に規定する船舶をいう。）に係るもの当該船舶の航路の拠点を管轄する地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）
 - ヘ 法第二条第五号ホに掲げる施設に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方航空局長
- 三 法第二十九条第一項の申請の受理、同条第二項の認定、同条第三項の変更の認定及び同条第五項の認定の取消しイ法第二条第五号イに掲げる施設のうち鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第八条第一項の認可に係るもの以外のもの又は法第二条第五号ハに掲げる施設のうち専用バスターミナルに係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長
 - ロ バス車両（公共交通移動等円滑化基準省令第一条第一項第十二号に規定するバス車両をいう。以下同じ。）に係るもの当該バス車両の使用の本拠を管轄する地方運輸局長
 - ハ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものに限る。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）
 - ニ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものを除く。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長
 - ホ 法第二条第五号ホに掲げる施設に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方航空局長
- 四 法第三十二条第三項の協議及び同意市町村の区域を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長
- 五 法第三十八条第二項の通知の受理及び同条第三項の勧告イ法第二条第五号イに掲げる施設のうち鉄道事業法第八条第一項の認可に係るもの以外のもの又は法第二条第五号ハに掲げる施設のうち専用バスターミナルに係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長
 - ロ バス車両に係るもの当該バス車両の使用の本拠を管轄する地方運輸局長
 - ハ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものに限る。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）
 - ニ 法第二条第五号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航空事業者であるものを除く。）に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長
 - ホ 法第二条第五号ホに掲げる施設に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方航空局長
- 六 法第三十八条第四項の命令イ法第二条第五号ハに掲げる施設のうち専用バスターミナルに係るもの当該施設の所在地

を管轄する地方運輸局長

ロ 法第二条第五号二に掲げる施設(当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航路事業者であるものに限る。)に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長(運輸監理部長を含む。)

ハ 法第二条第五号二に掲げる施設(当該施設を設置し、又は管理する者が一般旅客定期航路事業者であるものを除く。)に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長

ニ 法第二条第五号ホに掲げる施設に係るもの当該施設の所在地を管轄する地方航空局長

2 法に規定する国土交通大臣の権限のうち、法第二十五条第十二項の助言に係るもの並びに法第五十三条第一項の規定による報告、立入検査及び質問に係るものは、地方整備局長、北海道開発局長、地方運輸局長(運輸監理部長を含む。)、地方航空局長、運輸支局長及び海事事務所長も行うことができる。

3 法に規定する道路管理者及び公園管理者である国土交通大臣の権限は、地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。
(書類の経由)

第二十七条 第十五条第一項及び第十六条第一項の規定により国土交通大臣に提出すべき申請書のうち、法第二条第五号イに掲げる施設のうち鉄道事業法第八条第一項の認可に係るもの、法第二条第五号ロに掲げる施設及び法第二条第五号ハに掲げる施設のうち一般バスターミナルに係るものは、当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長を経由して提出しなければならない。

2 この省令の規定により地方運輸局長に提出すべき申請書のうち、バス車両又は福祉タクシー車両に係るものは、当該バス車両又は福祉タクシー車両の使用の本拠を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出しなければならない。

3 この省令の規定により地方運輸局長に提出すべき移動等円滑化実績等報告書のうち、バス車両又は福祉タクシー車両に係るものは、法第二条第四号ハに掲げる者の主たる事務所を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出しなければならない。

附則抄

(施行期日)

第一条 この省令は、法の施行の日(平成十八年十二月二十日)から施行する。

附則(平成二三年八月三〇日国土交通省令第六七号)

この省令は、公布の日から施行する。

附則(平成二三年十一月三〇日国土交通省令第八五号)

この省令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十三年十一月三十日)から施行する。

様式(略)

④誘導基準省令

高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために誘導すべき建築物特定施設の構造及び配置に関する基準を定める省令

平成十八年十二月十五日

国土交通省令第百十四号

(建築物移動等円滑化誘導基準)

第一条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「法」という。）第十七条第三項第一号の主務省令で定める建築物特定施設の構造及び配置に関する基準は、この省令の定めるところによる。

(出入口)

第二条 多数の者が利用する出入口（次項に規定するもの並びにかご、昇降路、便所及び浴室等に設けられるものを除き、かつ、二以上の出入口を併設する場合には、そのうち一以上のものに限る。）は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 幅は、九十センチメートル以上とすること。
- 二 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
- 2 多数の者が利用する直接地上へ通ずる出入口のうち一以上のものは、次に掲げるものでなければならない。
 - 一 幅は、百二十センチメートル以上とすること。
 - 二 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。

(廊下等)

第三条 多数の者が利用する廊下等は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 幅は、百八十センチメートル以上とすること。ただし、五十メートル以内ごとに車いすのすれ違いに支障がない場所を設ける場合にあっては、百四十センチメートル以上とすることができる。
- 二 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
- 三 階段又は傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）の上端に近接する廊下等の部分（ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、点状ブロック等を敷設すること。
- 四 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
- 五 側面に廊下等に向かって開く戸を設ける場合には、当該戸の開閉により高齢者、障害者等の通行の安全上支障がないよう必要な措置を講ずること。
- 六 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用する廊下等に突出物を設けないこと。ただし、視覚障害者の通行の安全上支障が生じないよう必要な措置を講じた場合は、この限りでない。
- 七 高齢者、障害者等の休憩の用に供する設備を適切な位置に設けること。
 - 2 前項第一号及び第四号の規定は、車いす使用者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める廊下等の部分には、適用しない。

(階段)

第四条 多数の者が利用する階段は、次に掲げるものとしなければならない。

- 一 幅は、百四十センチメートル以上とすること。ただし、手すりが設けられた場合にあっては、手すりの幅が十センチメートルを限度として、ないものとみなして算定することができる。
- 二 けあげの寸法は、十六センチメートル以下とすること。
- 三 踏面の寸法は、三十センチメートル以上とすること。
- 四 踊場を除き、両側に手すりを設けること。
- 五 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
- 六 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別できるものとする。
- 七 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。
- 八 段がある部分の上端に近接する踊場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、点状ブロック等を敷設すること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。
- 九 主たる階段は、回り階段でないこと。

(傾斜路又はエレベーターその他の昇降機の設置)

第五条 多数の者が利用する階段を設ける場合には、階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路又はエレベーターその他の

昇降機（二以上の階にわたるときには、第七条に定めるものに限る。）を設けなければならない。ただし、車いす使用者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

（階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路）

第六条 多数の者が利用する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 幅は、階段に代わるものにあつては百五十センチメートル以上、階段に併設するものにあつては百二十センチメートル以上とすること。
 - 二 勾配は、十二分の一を超えないこと。
 - 三 高さが七十五センチメートルを超えるものにあつては、高さ七十五センチメートル以内ごとに踏幅が百五十センチメートル以上の踊場を設けること。
 - 四 高さが十六センチメートルを超える傾斜がある部分には、両側に手すりを設けること。
 - 五 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
 - 六 その前後の廊下等との色の明度、色相又は彩度の差が大ききことによりその存在を容易に識別できるものとする。
 - 七 傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、点状ブロック等を敷設すること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。
- 2 前項第一号から第三号までの規定は、車いす使用者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める傾斜路の部分には、適用しない。この場合において、勾配が十二分の一を超える傾斜がある部分には、両側に手すりを設けなければならない。

（エレベーター）

第七条 多数の者が利用するエレベーター（次条に規定するものを除く。以下この条において同じ。）を設ける場合には、第一号及び第二号に規定する階に停止するかごを備えたエレベーターを、第一号に規定する階ごとに一以上設けなければならない。

- 一 多数の者が利用する居室、車いす使用者用便房、車いす使用者用駐車施設、車いす使用者用客室又は第十三条第一号に規定する車いす使用者用浴室等がある階に直接地上へ通ずる出入口のある階
- 2 多数の者が利用するエレベーター及びその乗降ロビーは、次に掲げるものでなければならない。
 - 一 かご及び昇降路の出入口の幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - 二 かごの奥行きは、百三十五センチメートル以上とすること。
 - 三 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、百五十センチメートル以上とすること。
 - 四 かご内に、かごが停止する予定の階及びかごの現在位置を表示する装置を設けること。
 - 五 乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を表示する装置を設けること。
- 3 第一項の規定により設けられた多数の者が利用するエレベーター及びその乗降ロビーは、前項に定めるもののほか、次に掲げるものでなければならない。
 - 一 かごの幅は、百四十センチメートル以上とすること。
 - 二 かごは、車いすの転回に支障がない構造とすること。
 - 三 かご内及び乗降ロビーには、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。
 - 4 不特定かつ多数の者が利用するエレベーターは、第二項第一号、第二号及び第四号並びに前項第一号及び第二号に定めるものでなければならない。
 - 5 第一項の規定により設けられた不特定かつ多数の者が利用するエレベーター及びその乗降ロビーは、第二項第二号、第四号及び第五号並びに第三項第二号及び第三号に定めるもののほか、次に掲げるものでなければならない。
 - 一 かごの幅は、百六十センチメートル以上とすること。
 - 二 かご及び昇降路の出入口の幅は、九十センチメートル以上とすること。
 - 三 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、百八十センチメートル以上とすること。
 - 6 第一項の規定により設けられた不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するエレベーター及びその乗降ロビーは、第三項又は前項に定めるもののほか、次に掲げるものでなければならない。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。
 - 一 かご内に、かごが到着する階並びにかご及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。
 - 二 かご内及び乗降ロビーに設ける制御装置（車いす使用者が利用しやすい位置及びその他の位置に制御装置を設ける場合にあつては、当該その他の位置に設けるものに限る。）は、点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。
 - 三 かご内又は乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。

（特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機）

第八条 階段又は段に代わり、又はこれに併設する国土交通大臣が定める特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の

昇降機は、車いす使用者が円滑に利用できるものとして国土交通大臣が定める構造としなければならない。

(便所)

第九条 多数の者が利用する便所は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 多数の者が利用する便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）が設けられている階ごとに、当該便所のうち一以上に、車いす使用者用便房及び高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を設けること。
 - 二 多数の者が利用する便所が設けられている階の車いす使用者用便房の数は、当該階の便房（多数の者が利用するものに限る。以下この号において同じ。）の総数が二百以下の場合には当該便房の総数に五十分の一を乗じて得た数以上とし、当該階の便房の総数が二百を超える場合は当該便房の総数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上とすること。
 - 三 車いす使用者用便房及び当該便房が設けられている便所の出入口は、次に掲げるものであること。
 - イ 幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - ロ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
 - 四 多数の者が利用する便所に車いす使用者用便房が設けられておらず、かつ、当該便所に近接する位置に車いす使用者用便房が設けられている便所が設けられていない場合には、当該便所内に腰掛便座及び手すりの設けられた便房を一以上設けること。
- 2 多数の者が利用する男子用小便器のある便所が設けられている階ごとに、当該便所のうち一以上に、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を一以上設けなければならない。

(ホテル又は旅館の客室)

第十条 ホテル又は旅館には、客室の総数が二百以下の場合には当該客室の総数に五十分の一を乗じて得た数以上、客室の総数が二百を超える場合は当該客室の総数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上の車いす使用者用客室を設けなければならない。

- 2 車いす使用者用客室は、次に掲げるものでなければならない。
- 一 出入口は、次に掲げるものであること。
 - イ 幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - ロ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
 - 二 便所は、次に掲げるものであること。ただし、当該客室が設けられている階に不特定かつ多数の者が利用する便所が一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）設けられている場合は、この限りでない。
 - イ 便所内に車いす使用者用便房を設けること。
 - ロ 車いす使用者用便房及び当該便房が設けられている便所の出入口は、前条第一項第三号イ及びロに掲げるものであること。
 - 三 浴室等は、次に掲げるものであること。ただし、当該客室が設けられている建築物に不特定かつ多数の者が利用する浴室等が一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）設けられている場合は、この限りでない。
 - イ 車いす使用者が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める構造の浴室等（以下「車いす使用者用浴室等」という。）であること。
 - ロ 出入口は、次に掲げるものであること。
 - (1) 幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - (2) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。

(敷地内の通路)

第十一条 多数の者が利用する敷地内の通路は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 段がある部分及び傾斜路を除き、幅は、百八十センチメートル以上とすること。
- 二 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
- 三 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。
- 四 段がある部分は、次に掲げるものであること。
 - イ 幅は、百四十センチメートル以上とすること。ただし、手すりが設けられた場合にあっては、手すりの幅が十センチメートルを限度として、ないものとみなして算定することができる。
 - ロ けあげの寸法は、十六センチメートル以下とすること。
 - ハ 踏面の寸法は、三十センチメートル以上とすること。
 - ニ 両側に手すりを設けること。
 - ホ 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別できるものとする。

ること。

へ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。

五 段を設ける場合には、段に代わり、又はこれに併設する傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を設けなければならない。

六 傾斜路は、次に掲げるものであること。

イ 幅は、段に代わるものにあつては百五十センチメートル以上、段に併設するものにあつては百二十センチメートル以上とすること。

ロ 勾配は、十五分の一を超えないこと。

ハ 高さが七十五センチメートルを超えるもの（勾配が二十分の一を超えるものに限る。）にあつては、高さ七十五センチメートル以内ごとに踏幅が百五十センチメートル以上の踊場を設けること。

ニ 高さが十六センチメートルを超え、かつ、勾配が二十分の一を超える傾斜がある部分には、両側に手すりを設けること。

ホ その前後の通路との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別できるものとする。

2 多数の者が利用する敷地内の通路（道等から直接地上へ通ずる出入口までの経路を構成するものに限る。）が地形の特殊性により前項の規定によることが困難である場合においては、同項第一号、第三号、第五号及び第六号イからハまでの規定は、当該敷地内の通路が設けられた建築物の車寄せから直接地上へ通ずる出入口までの敷地内の通路の部分に限り、適用する。

3 第一項第一号、第三号、第五号及び第六号イからハまでの規定は、車いす使用者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める敷地内の通路の部分には、適用しない。この場合において、勾配が十二分の一を超える傾斜がある部分には、両側に手すりを設けなければならない。

（駐車場）

第十二条 多数の者が利用する駐車場には、当該駐車場の全駐車台数が二百以下の場合には当該駐車台数に五十分の一を乗じて得た数以上、全駐車台数が二百を超える場合は当該駐車台数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上の車いす使用者用駐車施設を設けなければならない。

（浴室等）

第十三条 多数の者が利用する浴室等を設ける場合には、そのうち一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）は、次に掲げるものでなければならない。

一 車いす使用者用浴室等であること。

二 出入口は、第十条第二項第三号口に掲げるものであること。

（標識）

第十四条 移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の付近には、それぞれ、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設があることを表示する標識を、高齢者、障害者等の見やすい位置に設けなければならない。

2 前項の標識は、当該標識に表示すべき内容が容易に識別できるもの（当該内容が日本工業規格 Z 八二一〇に定められているときは、これに適合するもの）でなければならない。

（案内設備）

第十五条 建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を表示した案内板その他の設備を設けなければならない。ただし、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を容易に視認できる場合は、この限りでない。

2 建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所の配置を点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障害者に示すための設備を設けなければならない。

3 案内所を設ける場合には、前二項の規定は適用しない。

（案内設備までの経路）

第十六条 道等から前条第二項の規定による設備又は同条第三項の規定による案内所までの主たる経路（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）は、視覚障害者移動等円滑化経路にしなければならない。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

（増築等又は修繕等に関する適用範囲）

第十七条 建築物の増築若しくは改築（用途の変更をして特定建築物にすることを含む。以下「増築等」という。）又は建築物の修繕若しくは模様替（建築物特定施設に係るものに限る。以下「修繕等」という。）をする場合には、第二条から前条までの規定は、次に掲げる建築物の部分に限り、適用する。

一 当該増築等又は修繕等に係る部分

二 道等から前号に掲げる部分までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路

三 多数の者が利用する便所のうち一以上のもの

- 四 第一号に掲げる部分から車いす使用者用便房（前号に掲げる便所に設けられるものに限る。）までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路
- 五 ホテル又は旅館の客室のうち一以上のもの
- 六 第一号に掲げる部分から前号に掲げる客室までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路
- 七 多数の者が利用する駐車場のうち一以上のもの
- 八 車いす使用者用駐車施設（前号に掲げる駐車場に設けられるものに限る。）から第一号に掲げる部分までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路
- 九 多数の者が利用する浴室等
- 十 第一号に掲げる部分から車いす使用者用浴室等（前号に掲げるものに限る。）までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路
- 2 前項第三号に掲げる建築物の部分について第九条の規定を適用する場合には、同条第一項第一号中「便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）が設けられている階ごとに、当該便所のうち一以上に、」とあるのは「便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）に、」と、同項第二号中「便所が設けられている階の」とあるのは「便所の」と、「当該階の」とあるのは「当該便所の」と、同条第二項中「便所が設けられている階ごとに、当該便所のうち」とあるのは「便所を設ける場合には、そのうち」とする。
- 3 第一項第五号に掲げる建築物の部分について第十条の規定を適用する場合には、同条中「客室の総数が二百以下の場合は当該客室の総数に五十分の一を乗じて得た数以上、客室の総数が二百を超える場合は当該客室の総数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上」とあるのは「一以上」とする。
- 4 第一項第七号に掲げる建築物の部分について第十二条の規定を適用する場合には、同条中「当該駐車場の全駐車台数が二百以下の場合は当該駐車台数に五十分の一を乗じて得た数以上、全駐車台数が二百を超える場合は当該駐車台数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上」とあるのは「一以上」とする。

（特別特定建築物に関する読替え）

第十八条 特別特定建築物における第二条から前条まで（第三条第一項第三号及び第六号、第四条第八号、第六条第一項第七号、第七条第四項から第六項まで、第十条第二項並びに第十六条を除く。）の規定の適用については、これらの規定（第二条第一項及び第七条第三項を除く。）中「多数の者が利用する」とあるのは「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する」と、第二条第一項中「多数の者が利用する出入口（次項に規定するもの並びにかご、昇降路、便所）」とあるのは「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する出入口（次項に規定するもの並びにかご、昇降路、便所、車いす使用者用客室）」と、第七条第三項中「多数の者が利用する」とあるのは「主として高齢者、障害者等が利用する」と、前条中「特定建築物」とあるのは「特別特定建築物」とする。

附則

この省令は、法の施行の日（平成十八年十二月二十日）から施行する。

⑤同施行細則

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則

(平成 19 年 3 月 16 日千葉県規則第 7 号)

(趣旨)

第一条 この規則は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(計画の変更認定)

第二条 法第 18 条第 1 項の規定による計画の変更の認定（以下「計画の変更認定」という。）を受けようとする認定建築主等は、変更認定申請書（別記第一号様式）に必要な図書を添えて知事に提出するものとする。

2 知事は、計画の変更認定をしたときは、変更認定通知書（別記第二号様式）により当該認定建築主等に通知するものとする。

(取下げ届)

第三条 法第 17 条第 3 項の規定による計画の認定（以下「計画の認定」という。）又は計画の変更認定を申請した者は、知事が計画の認定又は計画の変更認定をする前に当該申請を取り下げようとするときは、取下げ届（別記第三号様式）により知事に届け出るものとする。

(名義変更届)

第四条 認定特定建築物の工事が完了する前に認定特定建築物の建築主等に変更があったときは、新たな建築主等は、名義変更届（別記第四号様式）に法第 17 条第 2 項第 4 号に規定する特定建築物の建築等の事業に関する資金計画及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成 18 年国土交通省令第 101 号）第 10 条第 2 項に規定する通知書（以下「認定通知書」という。）（計画の変更認定を受けている場合にあっては、認定通知書及び変更認定通知書。次条において同じ。）を添えて知事に届け出るものとする。

2 知事は、前項の規定による届出を受理したときは、名義変更受理通知書（別記第五号様式）により当該認定建築主等に通知するものとする。

(取りやめ届)

第五条 認定建築主等は、認定特定建築物の工事を取りやめたときは、取りやめ届（別記第六号様式）に認定通知書を添えて知事に届け出るものとする。

(既存の特定建築物に設けるエレベータについての認定)

第六条 法第 23 条第 1 項の規定による認定を受けようとする者は、特例認定申請書（別記第七号様式）に必要な図書を添えて知事に提出するものとする。

2 知事は、法第 23 条第 1 項の規定による認定をしたときは、特例認定通知書（別記第八号様式）により当該申請者に通知するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行細則の廃止)

2 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行細則（平成 7 年千葉県規則第 11 号）は、廃止する。

様式(略)

3 県が管理する県道に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例

平成二十四年七月十三日
条例第四十七号

目次

- 第一章 総則（第一条・第二条）
- 第二章 歩道等（第三条―第十条）
- 第三章 立体横断施設（第十一条―第十六条）
- 第四章 乗合自動車停留所（第十七条・第十八条）
- 第五章 自動車駐車場（第十九条―第二十九条）
- 第六章 移動等円滑化のために必要なその他の施設等（第三十条―第三十三条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号。以下「法」という。）第十条第一項の規定により、県が管理する県道に係る道路移動等円滑化基準を定めるものとする。

（定義）

第二条 この条例における用語の意義は、法第二条、道路交通法（昭和三十五年法律第五号）第二条第四号、道路構造令（昭和四十五年政令第三百二十号）第二条及び移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令（平成十八年国土交通省令第十六号）第二条に定めるところによる。

第二章 歩道等

（歩道）

第三条 道路（自転車歩行者道を設ける道路を除く。）には、歩道を設けるものとする。

（有効幅員）

第四条 歩道の有効幅員は、県が管理する県道の構造の技術的基準を定める条例（平成二十四年千葉県条例第四十五号）第十条第三項に規定する幅員の値以上とするものとする。

2 自転車歩行者道の有効幅員は、県が管理する県道の構造の技術的基準を定める条例第九条第二項に規定する幅員の値以上とするものとする。

3 歩道又は自転車歩行者道（以下「歩道等」という。）の有効幅員は、当該歩道等の高齢者、障害者等の交通の状況を考慮して定めるものとする。

（舗装）

第五条 歩道等の舗装は、雨水を地下に円滑に浸透させることができる構造とするものとする。ただし、道路の構造、気象状況その他の特別の状況によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 歩道等の舗装は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとするものとする。

3 排水溝を設ける場合は、車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）が通過する際に支障のない構造とすること。

（勾配）

第六条 歩道等の縦断勾配は、五パーセント以下とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、八パーセント以下とすることができる。

2 歩道等（車両乗入れ部を除く。）の横断勾配は、一パーセント以下とするものとする。ただし、前条第一項ただし書に規定する場合又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、二パーセント以下とすることができる。

（歩道等と車道等の分離）

第七条 歩道等には、車道若しくは車道に接続する路肩がある場合の当該路肩（以下「車道等」という。）又は自転車道に接続して縁石線を設けるものとする。

2 歩道等（車両乗入れ部及び横断歩道に接続する部分を除く。）に設ける縁石の車道等に対する高さは十五センチメートル以上とし、当該歩道等の構造及び交通の状況並びに沿道の土地利用の状況等を考慮して定めるものとする。

3 歩行者の安全かつ円滑な通行を確保するため必要がある場合においては、歩道等と車道等の間に植樹帯を設け、又は歩道等の車道等側に並木若しくは柵を設けるものとする。

（高さ）

第八条 歩道等（縁石を除く。）の車道等に対する高さは、五センチメートルを標準とするものとする。ただし、横断歩道に接続する歩道等の部分にあつては、この限りでない。

2 前項の高さは、乗合自動車停留所及び車両乗入れ部の設置の状況等を考慮して定めるものとする。
(横断歩道に接続する歩道等の部分)

第九条 横断歩道に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は二センチメートルを標準とするものとする。

2 前項の段差に接続する歩道等の部分は、車椅子使用者が円滑に転回できる構造とするものとする。
(車両乗入れ部)

第十条 第四条の規定にかかわらず、車両乗入れ部のうち第六条第二項の規定による基準を満たす部分の有効幅員は、二メートル以上とするものとする。

第三章 立体横断施設

(立体横断施設)

第十一条 道路には、高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、高齢者、障害者等の円滑な移動に適した構造を有する立体横断施設（以下「移動等円滑化された立体横断施設」という。）を設けるものとする。

2 移動等円滑化された立体横断施設には、エレベーターを設けるものとする。ただし、昇降の高さが低い場合その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、エレベーターに代えて、傾斜路を設けることができる。

3 前項に規定するもののほか、移動等円滑化された立体横断施設には、高齢者、障害者等の交通の状況により必要がある場合においては、エスカレーターを設けるものとする。

(エレベーター)

第十二条 移動等円滑化された立体横断施設に設けるエレベーターは、次の各号に掲げる構造とするものとする。

一 籠の内のり幅は一・五メートル以上とし、内のり奥行きは一・五メートル以上とすること。

二 前号の規定にかかわらず、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、車椅子使用者が円滑に乗降できる構造のもの（開閉する籠の出入口を音声により知らせる装置が設けられているものに限る。）にあつては、内のり幅は一・四メートル以上とし、内のり奥行きは一・三五メートル以上とすること。

三 籠及び昇降路の出入口の有効幅は、第一号の規定による基準に適合するエレベーターにあつては九十センチメートル以上とし、前号の規定による基準に適合するエレベーターにあつては八十センチメートル以上とすること。

四 籠内に、車椅子使用者が乗降する際に籠及び昇降路の出入口を確認するための鏡を設けること。ただし、第二号の規定による基準に適合するエレベーターにあつては、この限りでない。

五 籠及び昇降路の出入口の戸にガラスその他これに類するものがはめ込まれていることにより、籠外から籠内が視覚的に確認できる構造とすること。

六 籠内に、手すりを設けること。

七 籠及び昇降路の出入口の戸の開扉時間を延長する機能を設けること。

八 籠内に、籠が停止する予定の階及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。

九 籠内に、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の開鎖を音声により知らせる装置を設けること。

十 籠内及び乗降口には、車椅子使用者が円滑に操作できる位置に操作盤を設けること。

十一 籠内に設ける操作盤及び乗降口に設ける操作盤のうち視覚障害者が利用する操作盤は、点字を貼り付けること等により視覚障害者が容易に操作できる構造とすること。

十二 乗降口に接続する歩道等又は通路の部分の有効幅は一・五メートル以上とし、有効奥行きは一・五メートル以上とすること。

十三 停止する階が三以上であるエレベーターの乗降口には、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、籠内に籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合においては、この限りでない。

(傾斜路)

第十三条 移動等円滑化された立体横断施設に設ける傾斜路（その踊場を含む。以下同じ。）は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

一 有効幅員は、二メートル以上とすること。ただし、設置場所の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、一メートル以上とすることができる。

二 縦断勾配は、五パーセント以下とすること。ただし、設置場所の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、八パーセント以下とすることができる。

三 横断勾配は、設けないこと。

四 二段式の手すりを両側に設けること。

五 手すり端部の付近には、傾斜路の通ずる場所を示す点字を貼り付けること。

六 路面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。

七 傾斜路の勾配部分は、その接続する歩道等又は通路の部分との色の輝度比が大ききこと等により当該勾配部分を容易に識別できるものとする。

八 傾斜路の両側には、立ち上がり部及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面である場合に

おいては、この限りでない。

九 傾斜路の下面と歩道等の路面との間が二・五メートル以下の歩道等の部分への進入を防ぐため必要がある場合においては、柵その他これに類する工作物を設けること。

十 高さが七十五センチメートルを超える傾斜路にあっては、高さ七十五センチメートル以内ごとに踏幅一・五メートル以上の踊場を設けること。

(エスカレーター)

第十四条 移動等円滑化された立体横断施設に設けるエスカレーターは、次の各号に掲げる構造とするものとする。

一 上り専用のもので下り専用のもをそれぞれ設置すること。

二 踏み段の表面及びくし板は、滑りにくい仕上げとすること。

三 昇降口において、三枚以上の踏み段が同一平面上にある構造とすること。

四 踏み段の端部とその周囲の部分との色の輝度比が大きいこと等により踏み段相互の境界を容易に識別できるものとする。

五 くし板の端部と踏み段の色の輝度比が大きいこと等によりくし板と踏み段との境界を容易に識別できるものとする。

六 エスカレーターの上端及び下端に近接する歩道等及び通路の路面において、エスカレーターへの進入の可否を示すこと。

七 踏み段の有効幅は、一メートル以上とすること。ただし、歩行者の交通量が少ない場合においては、六十センチメートル以上とすることができる。

(通路)

第十五条 移動等円滑化された立体横断施設に設ける通路は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

一 有効幅員は、二メートル以上とし、当該通路の高齢者、障害者等の通行の状況を考慮して定めること。

二 縦断勾配及び横断勾配は設けないこと。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合又は路面の排水のために必要な場合においては、この限りでない。

三 二段式の手すりを両側に設けること。

四 手すりの端部の付近には、通路の通ずる場所を示す点字を貼り付けること。

五 路面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。

六 通路の両側には、立ち上がり部及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面である場合においては、この限りでない。

(階段)

第十六条 移動等円滑化された立体横断施設に設ける階段（その踊場を含む。以下同じ。）は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

一 有効幅員は、一・五メートル以上とすること。

二 二段式の手すりを両側に設けること。

三 手すりの端部の付近には、階段の通ずる場所を示す点字を貼り付けること。

四 回り段としないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

五 踏面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。

六 踏面の端部とその周囲の部分との色の輝度比が大きいこと等により段を容易に識別できるものとする。

七 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。

八 階段の両側には、立ち上がり部及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面である場合においては、この限りでない。

九 階段の下面と歩道等の路面との間が二・五メートル以下の歩道等の部分への進入を防ぐため必要がある場合においては、柵その他これに類する工作物を設けること。

十 階段の高さが三メートルを超える場合においては、その途中に踊場を設けること。

十一 踊場の踏幅は、直階段の場合にあっては一・二メートル以上とし、その他の場合にあっては当該階段の幅員の値以上とすること。

第四章 乗合自動車停留所

(高さ)

第十七条 乗合自動車停留所を設ける歩道等の部分の車道等に対する高さは、十五センチメートルを標準とするものとする。

(ベンチ及び上屋)

第十八条 乗合自動車停留所には、ベンチ及びその上屋を設けるものとする。ただし、それらの機能を代替する施設が既に存する場合又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

第五章 自動車駐車場

(障害者用駐車施設)

第十九条 自動車駐車場には、障害者が円滑に利用できる駐車の用に供する部分（以下「障害者用駐車施設」という。）を設

けるものとする。

2 障害者用駐車施設の数は、自動車駐車場の全駐車台数が二百以下の場合にあつては当該駐車台数に五十分の一を乗じて得た数以上とし、全駐車台数が二百を超える場合にあつては当該駐車台数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上とするものとする。

3 障害者用駐車施設は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

- 一 当該障害者用駐車施設へ通ずる歩行者の出入口からの距離ができるだけ短くなる位置に設けること。
- 二 有効幅は、三・五メートル以上とすること。
- 三 障害者用である旨を見やすい方法により表示すること。

(障害者用停車施設)

第二十条 自動車駐車場の自動車の出入口又は障害者用駐車施設を設ける際には、障害者が円滑に利用できる停車の用に供する部分（以下「障害者用停車施設」という。）を設けるものとする。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 障害者用停車施設は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

- 一 当該障害者用停車施設へ通ずる歩行者の出入口からの距離ができるだけ短くなる位置に設けること。
- 二 車両への乗降の用に供する部分の有効幅は一・五メートル以上とし、有効奥行きは一・五メートル以上とする等、障害者が安全かつ円滑に乗降できる構造とすること。
- 三 障害者用である旨を見やすい方法により表示すること。

(出入口)

第二十一条 自動車駐車場の歩行者の出入口は、次の各号に掲げる構造とするものとする。ただし、当該出入口に近接した位置に設けられる歩行者の出入口については、この限りでない。

- 一 有効幅は、九十センチメートル以上とすること。ただし、当該自動車駐車場外へ通ずる歩行者の出入口のうち一以上の出入口の有効幅は、一・二メートル以上とすること。
- 二 戸を設ける場合は、当該戸は、有効幅を一・二メートル以上とする当該自動車駐車場外へ通ずる歩行者の出入口のうち、一以上の出入口にあつては自動的に開閉する構造とし、その他の出入口にあつては車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。
- 三 車椅子使用者が通過する際に支障となる段差を設けないこと。

(通路)

第二十二条 障害者用駐車施設へ通ずる歩行者の出入口から当該障害者用駐車施設に至る通路のうち一以上の通路は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

- 一 有効幅員は、二メートル以上とすること。
- 二 車椅子使用者が通過する際に支障となる段差を設けないこと。
- 三 路面は、平たんで、かつ、滑りにくい仕上げとすること。

(エレベーター)

第二十三条 自動車駐車場外へ通ずる歩行者の出入口がない階（障害者用駐車施設が設けられている階に限る。）を有する自動車駐車場には、当該階に停止するエレベーターを設けるものとする。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合においては、エレベーターに代えて、傾斜路を設けることができる。

- 2 前項のエレベーターのうち一以上のエレベーターは、前条に規定する出入口に近接して設けるものとする。
- 3 第十二条第一号から第四号までの規定は、第一項のエレベーター（前項のエレベーターを除く。）について準用する。
- 4 第十二条の規定は、第二項のエレベーターについて準用する。

(傾斜路)

第二十四条 第十三条の規定は、前条第一項の傾斜路について準用する。

(階段)

第二十五条 第十六条の規定は、自動車駐車場外へ通ずる歩行者の出入口がない階に通ずる階段の構造について準用する。

(屋根)

第二十六条 屋外に設けられる自動車駐車場の障害者用駐車施設、障害者用停車施設及び第二十二条に規定する通路には、屋根を設けるものとする。

(便所)

第二十七条 障害者用駐車施設を設ける階に便所を設ける場合は、当該便所は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

- 一 便所の出入口付近に、男子用及び女子用の区別（当該区別がある場合に限る。）並びに便所の構造を視覚障害者に示すための点字による案内板その他の設備を設けること。
 - 二 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。
 - 三 男子用小便器を設ける場合においては、一以上の床置き式小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を設けること。
 - 四 前号の規定により設けられる小便器には、その両側に手すりを設けること。
- 2 障害者用駐車施設を設ける階に便所を設ける場合は、そのうち一以上の便所は、次の各号に掲げる基準のいずれかに

適合するものとする。

一 便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）内に高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていること。

二 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便所であること。

第二十八条 前条第二項第一号の便房を設ける便所は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

一 第二十二条に規定する通路と便所との間の経路における通路のうち一以上の通路は、同条各号に掲げる構造とすること。

二 出入口の有効幅は、八十センチメートル以上とすること。

三 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。ただし、傾斜路を設ける場合においては、この限りでない。

四 出入口には、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていることを表示する案内標識を設けること。

五 出入口に戸を設ける場合においては、当該戸は、次に定める構造とすること。

イ 有効幅は、八十センチメートル以上とすること。

ロ 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造とすること。

六 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さを確保すること。

2 前条第二項第一号の便房は、次の各号に掲げる構造とするものとする。

一 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。

二 出入口には、当該便房が高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有するものであることを表示する案内標識を設けること。

三 腰掛便座及び手すりを設けること。

四 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する水洗器具を設けること。

3 第一項第二号、第五号及び第六号の規定は、前項の便房について準用する。

第二十九条 前条第一項第一号から第三号まで、第五号及び第六号並びに第二項第二号から第四号までの規定は、第二十七条第二項第二号の便所について準用する。この場合において、前条第二項第二号中「当該便房」とあるのは、「当該便所」と読み替えるものとする。

第六章 移動等円滑化のために必要なその他の施設等

（案内標識）

第三十条 交差点、駅前広場その他の移動の方向を示す必要がある箇所には、高齢者、障害者等が見やすい位置に、高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用すると認められる官公庁施設、福祉施設その他の施設及びエレベーターその他の移動等円滑化のために必要な施設の案内標識を設けるものとする。

2 前項の案内標識には、点字、音声その他の方法により視覚障害者を案内する設備を設けるものとする。

（視覚障害者誘導用ブロック）

第三十一条 歩道等、立体横断施設の通路、乗合自動車停留所の乗降場及び自動車駐車場の通路には、視覚障害者の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、視覚障害者誘導用ブロックを敷設するものとする。

2 視覚障害者誘導用ブロックの色は、黄色その他の周囲の路面との輝度比が大きいこと等により当該ブロック部分を容易に識別できる色とするものとする。

3 視覚障害者誘導用ブロックには、視覚障害者の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、音声により視覚障害者を案内する設備を設けるものとする。

（休憩施設）

第三十二条 歩道等には、適当な間隔でベンチ及びその上屋を設けるものとする。ただし、これらの機能を代替するための施設が既に存する場合その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

（照明施設）

第三十三条 歩道等及び立体横断施設には、照明施設を連続して設けるものとする。ただし、夜間における当該歩道等及び立体横断施設の路面の照度が十分に確保される場合においては、この限りでない。

2 乗合自動車停留所及び自動車駐車場には、高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、照明施設を設けるものとする。ただし、夜間における当該乗合自動車停留所及び自動車駐車場の路面の照度が十分に確保される場合においては、この限りでない。

附則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 第三条の規定により歩道を設けるものとされる道路の区間のうち、一体的に移動等円滑化を図ることが特に必要な道路の区間について、市街化の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、同条の規定にかかわらず、

当分の間、歩道に代えて、車道及びこれに接続する路肩の路面における凸部、車道における狭窄（さく）部又は屈曲部その他の自動車を減速させて歩行者又は自転車の安全な通行を確保するための道路の部分設けることができる。

- 3 第三条の規定により歩道を設けるものとされる道路の区間のうち、一体的に移動等円滑化を図ることが特に必要な道路の区間について、市街化の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、第四条の規定にかかわらず、当分の間、当該区間における歩道の有効幅員を一・五メートルまで縮小することができる。
- 4 移動等円滑化された立体横断施設に設けられるエレベーター又はエスカレーターが存する道路の区間について、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、第四条の規定にかかわらず、当分の間、当該区間における歩道等の有効幅員を一メートルまで縮小することができる。
- 5 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ないため、第八条の規定による基準をそのまま適用することが適当でないと認められるときは、当分の間、この規定による基準によらないことができる。
- 6 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、第十条の規定の適用については、当分の間、同条中「二メートル」とあるのは、「一メートル」とする。

4 千葉県立都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例

平成二十四年七月十三日
条例第四十八号

(趣旨)

第一条 この条例は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号。以下「法」という。）第十三条第一項の規定により、県が管理する都市公園に係る都市公園移動等円滑化基準を定めるものとする。

(定義)

第二条 この条例における用語の意義は、法第二条に定めるところによる。

(園路及び広場)

第三条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号。以下「政令」という。）第三条第一号に規定する園路及び広場を設ける場合は、そのうち一以上は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 幅は、百二十センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、九十センチメートル以上とすることができる。

ロ 車止めを設ける場合は、当該車止めの相互間の間隔のうち一以上は、九十センチメートル以上とすること。

ハ 出入口からの水平距離が百五十センチメートル以上の水平面を確保すること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

ニ ホに掲げる場合を除き、車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）が通過する際に支障となる段がないこと。

ホ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路（その踊場を含む。以下同じ。）を併設すること。

二 通路は、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 幅は、百八十センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとし、かつ、五十メートル以内ごとに車椅子が転回することができる広さの場所を設けた上で、幅を百二十センチメートル以上とすることができる。

ロ ハに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ハ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

ニ 縦断勾配は、五パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、八パーセント以下とすることができる。

ホ 横断勾配は、一パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、二パーセント以下とすることができる。

ヘ 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

ト 排水溝を設ける場合は、車椅子使用者が通過する際に支障のない構造とすること。

三 階段（その踊場を含む。以下同じ。）は、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 手すりが両側に設けられていること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

ロ 手すりの端部の付近には、階段の通ずる場所を示す点字を貼り付けること。

ハ 回り段がないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

ニ 踏面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

ホ 踏面の端部とその周囲の部分との色の輝度比が大きいこと等により段を容易に識別できるものとする。

ヘ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものが設けられていない構造のものであること。

ト 階段の両側には、立ち上がり部が設けられていること。ただし、側面が壁面である場合は、この限りでない。

四 階段を設ける場合は、傾斜路を併設しなければならない。ただし、地形の状況その他の特別の理由により傾斜路を設けることが困難である場合は、エレベーター、エスカレーターその他の昇降機であって高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものをもってこれに代えることができる。

五 傾斜路（階段若しくは段に代わり、又はこれらに併設するものに限る。）は、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 幅は、百二十センチメートル以上とすること。ただし、階段又は段に併設する場合は、九十センチメートル以上とすることができる。

ロ 縦断勾配は、八パーセント以下とすること。

- ハ 横断勾配は、設けないこと。
 - ニ 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。
 - ホ 高さが七十五センチメートルを超える傾斜路にあつては、高さ七十五センチメートル以内ごとに踏幅百五十センチメートル以上の踊場が設けられていること。
 - ヘ 手すりが両側に設けられていること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。
 - ト 傾斜路の両側には、立ち上がり部が設けられていること。ただし、側面が壁面である場合は、この限りでない。
 - チ 傾斜路の勾配部分は、その接続する通路等の部分との色の輝度比が大ききこと等により当該勾配部分を容易に識別できるものとする。
- 六 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、政令第十一条第二号に規定する点状ブロック等及び政令第二十一条第二項第一号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて床面に敷設したもの（以下「視覚障害者誘導用ブロック」という。）その他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。
- 七 次条から第十一条までの規定により設けられた特定公園施設のうちそれぞれ一以上及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成十八年国土交通省令第百十号）第二条第二項の主要な公園施設に接続していること。

（屋根付広場）

第四条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する屋根付広場を設ける場合は、そのうち一以上は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

- 一 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。
 - イ 幅は、百二十センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、八十センチメートル以上とすることができる。
 - ロ ハに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。
 - ハ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。
 - ニ 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

（休憩所及び管理事務所）

第五条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所を設ける場合は、そのうち一以上は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

- 一 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。
 - イ 幅は、百二十センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、八十センチメートル以上とすることができる。
 - ロ ハに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。
 - ハ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。
 - ニ 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。
 - (イ)幅は、八十センチメートル以上とすること。
 - (ロ)高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。
- 二 カウンターを設ける場合は、そのうち一以上は、車椅子使用者の円滑な利用に適した構造のものであること。ただし、常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造である場合は、この限りでない。
- 三 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。
- 四 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち一以上は、第八条第二項、第九条及び第十条の基準に適合するものであること。
- 2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する管理事務所について準用する。この場合において、同項中「休憩所を設ける場合は、そのうち一以上は」とあるのは、「管理事務所は」と読み替えるものとする。

（野外劇場及び野外音楽堂）

第六条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

- 一 出入口は、第四条第一号の基準に適合するものであること。
- 二 出入口と次号の車椅子使用者用観覧スペース及び第四号の便所との間の経路を構成する通路は、次に掲げる基準に適合するものであること。
 - イ 幅は、百二十センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとした上で、幅を八十センチメートル以上とすることができる。
 - ロ ハに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。
 - ハ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。
 - ニ 縦断勾配は、五パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、

八パーセント以下とすることができる。

ホ 横断勾配は、一パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、二パーセント以下とすることができる。

ヘ 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

ト 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、視覚障害者誘導用ブロックその他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。

三 当該野外劇場の収容定員が二百以下の場合には当該収容定員に五十分の一を乗じて得た数以上、収容定員が二百を超える場合は当該収容定員に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる観覧スペース（以下「車椅子使用者用観覧スペース」という。）を設けること。

四 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち一以上は、第八条第二項、第九条及び第十条の基準に適合するものであること。

2 車椅子使用者用観覧スペースは、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 幅は九十センチメートル以上であり、奥行きは百二十センチメートル以上であること。

二 車椅子使用者が利用する際に支障となる段がないこと。

三 車椅子使用者が転落するおそれのある場所には、柵その他の車椅子使用者の転落を防止するための設備が設けられていること。

3 前各項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外音楽堂について準用する。

（駐車場）

第七条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合は、そのうち一以上に、当該駐車場の全駐車台数が二百以下の場合には当該駐車台数に五十分の一を乗じて得た数以上、全駐車台数が二百を超える場合は当該駐車台数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）を設けなければならない。ただし、専ら大型自動二輪車及び普通自動二輪車（いずれも側車付きのものを除く。）の駐車のための駐車場については、この限りでない。

2 車椅子使用者用駐車施設は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 幅は、三百五十センチメートル以上とすること。

二 政令第三条第一号に規定する園路及び広場からの距離ができるだけ短くなる位置に設けること。

三 車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、車椅子使用者用駐車施設の表示をすること。

（便所）

第八条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 床の表面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

二 男子用小便器を設ける場合は、一以上の床置き小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器が設けられていること。

三 前号の規定により設けられる小便器には、その両側に手すりが設けられていること。

2 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち一以上は、前項各号に掲げる基準のほか、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものでなければならない。

一 便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）内に高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていること。

二 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便所であること。

第九条 前条第二項第一号の便房が設けられた便所は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 幅は、八十センチメートル以上とすること。

ロ ハに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ハ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

二 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていることを表示する標識が設けられていること。

ホ 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。

(イ)幅は、八十センチメートル以上とすること。

(ロ)高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。

二 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

2 前条第二項第一号の便房は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

二 出入口には、当該便房が高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであることを表示する標識が設けられて

いること。

三 腰掛便座及び手すりが設けられていること。

四 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する水洗器具が設けられていること。

3 第一項第一号イ及びホ並びに第二号の規定は、前項の便房について準用する。

第十条 前条第一項第一号イからハまで及びホ並びに第二号並びに第二項第二号から第四号までの規定は、第八条第二項第二号の便所について準用する。この場合において、前条第二項第二号中「当該便房」とあるのは、「当該便所」と読み替えるものとする。

(水飲場及び手洗場)

第十一条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する水飲場を設ける場合は、そのうち一以上は、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものでなければならない。

2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する手洗場について準用する。

(掲示板及び標識)

第十二条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する掲示板は、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであること。

二 当該掲示板に表示された内容が容易に識別できるものであること。

2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する標識について準用する。

第十三条 第三条から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち一以上は、第三条の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。

(一時使用目的の特定公園施設)

第十四条 災害等のため一時使用する特定公園施設の設置については、この条例の規定によらないことができる。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に工事中の特定公園施設の新設、増設又は改築については、第三条第二号ト、第三号ホ及び第五号チ、第七条第二項第二号並びに第八条第一項第三号の規定は適用せず、なお従前の例による。

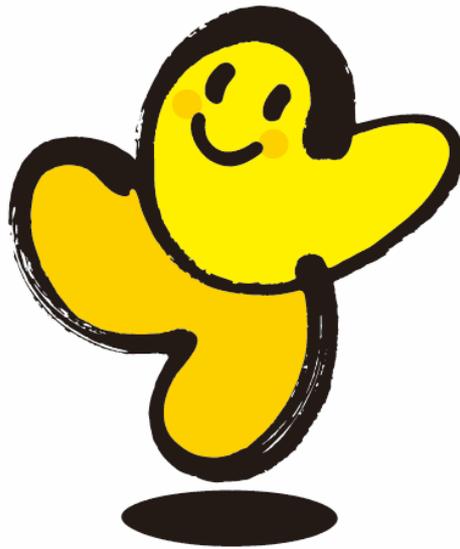
参 考 文 献 等



参 考 文 献 等

- 「高齢者・身体障害者等の利用を配慮した建築設計標準」
(平成6年10月 建設省住宅局建築指導課・日本建築主事会議 監修
(財)建築技術教育普及センター・(社)日本建築士会連合会 編集・発行)
- 「静岡県福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル」
(平成8年1月 静岡県都市住宅部建築課)
- 「東京都福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル」
(平成26年9月 東京都福祉局 地域福祉推進部 地域福祉振興課)
- 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例 整備基準マニュアル」
(平成21年3月 さいたま市保健福祉局 福祉部 福祉総務課)
- 「神奈川県みんなのバリアフリーまちづくり整備ガイドブック」
(平成21年11月 神奈川県保健福祉局 福祉部 地域福祉課)
- 「福祉のまちづくり指針」
(平成8年3月 栃木県)
- 「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例 設計マニュアル」
(平成7年10月 奈良県土木部建築課)
- 「千葉県障害者の住みよい街づくり推進指針」
(昭和63年7月 千葉県)
- 「ちば新時代5か年計画」
(千葉県)
- 「公共交通ターミナルにおける高齢者・障害者等のための施設整備ガイドライン」
(平成6年3月 運輸省)
- 「視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説」
(昭和60年9月 社団法人 日本道路協会)
- 「日本エレベータ協会標準集 1996年版」
(平成8年1月 社団法人 日本エレベータ協会)
- 「新建築学体系 32 福祉施設・レクリエーション施設の設計」
(昭和62年 新建築学体系編集委員会編集)
- 「バリアフリーの生活環境論」
(平成4年 野村みどり編 医歯薬出版)
- 「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン」
(平成24年3月 国土交通省)
- 「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」
(平成24年 国土交通省)

● 千葉県福祉のまちづくりシンボルマークについて ●



高齢者や障害者をはじめとしたすべての人が暮らしやすいまちづくりに社会全体で取り組む「福祉のまちづくり」を進めるため、平成8年3月に制定された「千葉県福祉のまちづくり条例」の周知と理念の浸透を図ることを目的に広く一般から募集し決定したものです。

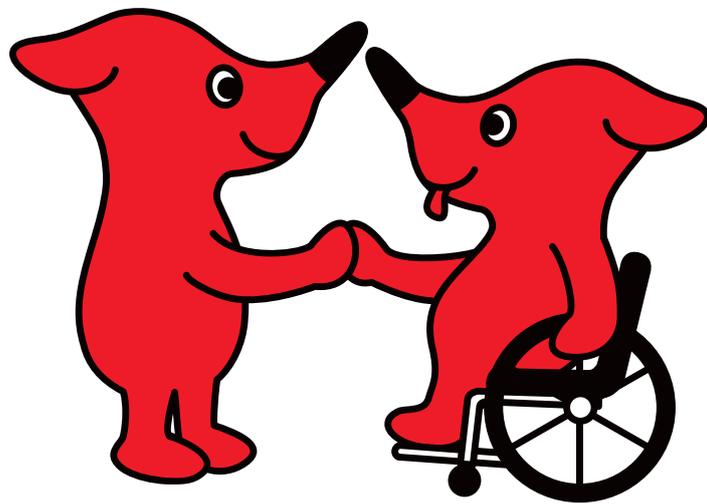
制作意図

福祉のまちづくりの心意気を高らかにアピールするため、“なのはな”と“ハート”を題材に、明るい黄色を使い擬人化し、すべての人が安全で快適に生きがいを持って暮らしを謳歌している姿を表現しています。

千葉県福祉のまちづくり条例
施設整備マニュアル

平成28年1月
平成28年3月
平成29年3月
平成30年10月

千葉県健康福祉部健康福祉指導課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号
TEL：043-223-2615 FAX：043-222-6294



千葉県マスコットキャラクター「チーバくん」

千葉県健康福祉部健康福祉指導課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号
TEL : 043-223-2615 FAX : 043-222-6294